

農業災害補償に関する行政評価・監視
結果報告書

平成 17 年 12 月

総務省行政評価局

前書き

農業は、自然に強く影響される産業である。特に、我が国は、気象変化の激しいアジア・モンスーン地帯に位置していることから、年間を通じて、風水害、雪害、冷害等の自然災害に見舞われ、これにより、農業においても広い範囲にわたり甚大な被害を受けることが少なくないものとなっている。

また、我が国の農家は、経営規模が一般に零細であり、農業災害に見舞われた場合、個々の農家の自助努力だけで損害を回復し、持続的な農業生産を確保することは困難なものとなっている。

このようなことを背景として、昭和22年、農業災害補償法（昭和22年法律第185号）の制定により、風水害、冷害等の自然災害や病虫害など不慮の事故による農家等の損失を補てんし、農業経営の安定と農業生産力の発展に資することを目的とする農業災害補償制度が発足した。

農業災害補償制度は、国の農業災害対策として実施される公的保険制度である。

その仕組みは、

- ① 農業災害により被害を受けた農家等を救済することを目的として、各地域ごとに農家等が農業共済組合を設立し、共済掛金を出し合って共同準備財産を造成しておき、農業災害が生じたときには、その共同準備財産から被災農家等に共済金を支払うという「共済」（共済事業は、市町村も行うことができる）を基本とし、
- ② 農業共済組合又は市町村の支払能力を超える農業災害の発生に備え、農業共済組合及び市町村を構成員とし、都道府県ごとに設立される農業共済組合連合会が農業共済組合及び市町村の共済に対して行う「保険」、
- ③ 同連合会の支払能力を超える農業災害の発生に備え、国が同連合会の保険に対して行う「再保険」の三段階のシステムにより、危険分散を図るものとなっている。

農業災害補償制度は、農家等相互の扶助を目的としていることから、農家等が共済掛金という形で負担をすることとなっているが、①我が国の農家は、経営規模が一般に零細であり、あらかじめ災害に備えて自主的に多額の掛金の負担を行うことは困難なこと、②農作物共済事業については、一定規模以上の耕作面積を有する農家等は、その意思にかかわらず加入するという当然加入制が採られていることなどから、国は、農業災害補償法に基づき、農家等が負担すべき共済掛金の約2分の1を負担しており、その額は、平成16年度約647億円となっている。

また、農業共済組合及び市町村並びに農業共済組合連合会は、農業者、農業共済組合又は市町村によって組織され、それぞれの組合員の共通の利益のために一定の事業を行う点では私的法人たる協同組合と同様であるが、国の災害対策である社会保険的色彩の濃い農業災害補償制度の運営を担っていることから、国は、農業災害補償法に基づき、予算の範囲内で農業共済組合及び市町村並びに農業共済組合連合会の事務費の負担や補助を行っており、その額は、平成16年度において負担金額が約526億円、補助金額が約6億円となっている。

農業災害補償に係る共済事業については、農業災害補償法に基づき行われる公的な保険事業であり、その運営に対して、毎年度相当額の国庫負担・補助が行われていることから、その適切かつ効率的な運営が必要である。

この行政評価・監視は、農業災害補償に係る共済事業の適切かつ効率的な運営を図る観点から、その運営の実態等を調査し、関係行政の改善に資するため、実施したものである。

目 次

| | | |
|----|------------------|----|
| 第1 | 行政評価・監視の目的等 | 1 |
| 第2 | 農業災害補償制度の概要 | 2 |
| 第3 | 行政評価・監視結果 | 25 |
| 1 | 事務費負担金の執行の適正化 | 25 |
| 2 | 特別事務費等補助金の執行の適正化 | 62 |
| 3 | 共済業務運営の適正化 | 77 |

図 表 目 次

第 1 農業災害補償制度の概要

| | | |
|-----------|-----------------------------------|----|
| 表 1-(1)-① | 主な農作物災害による被害面積及び被害金額（平成元年度から15年度） | 8 |
| 表 1-(1)-② | 特に被害額の大きい農作物災害の発生状況（平成元年度から15年度） | 9 |
| 表 1-(1)-③ | 経営耕地規模別の農家数（平成16年） | 10 |
| 表 1-(1)-④ | 農産物販売金額規模別の農家戸数 | 10 |
| 図 1-(2)-① | 農業災害補償制度の仕組み | 11 |
| 表 1-(2)-① | 農業共済団体等の種類別の実施事業等 | 12 |
| 表 1-(3)-① | 共済事業の種類、共済目的及び共済事故 | 13 |
| 表 1-(4)-① | 共済の引受戸数の推移 | 14 |
| 表 1-(4)-② | 共済金額の推移 | 14 |
| 表 1-(4)-③ | 共済掛金の推移 | 14 |
| 表 1-(4)-④ | 支払共済金の額の推移 | 15 |
| 表 1-(5)-① | 共済掛金に対する国庫負担額 | 15 |
| 表 1-(5)-② | 共済掛金の国庫負担額の推移 | 16 |
| 表 1-(5)-③ | 共済事業の種類別の共済掛金（平成16年産） | 16 |
| 表 1-(5)-④ | 連合会及び組合等に対する事務費負担の根拠法令 | 17 |
| 表 1-(5)-⑤ | 連合会及び組合等に対する事務費負担金の額の推移 | 17 |
| 表 1-(5)-⑥ | 連合会及び組合等に対する特別事務費等補助金の交付対象経費 | 18 |
| 表 1-(5)-⑦ | 特別事務費等補助金の交付実績 | 20 |
| 表 1-(5)-⑧ | 事務費負担金等の交付方法の推移 | 20 |
| 表 1-(6)-① | 農業共済再保険特別会計の仕組み | 21 |
| 表 1-(6)-② | 一般会計から農業共済再保険特別会計への繰入金 | 21 |
| 表 1-(6)-③ | 農業共済再保険特別会計の歳入歳出決算額（平成14年度） | 22 |
| 表 1-(6)-④ | 農業共済再保険特別会計の歳入歳出決算額（平成15年度） | 23 |
| 表 1-(7)-① | 連合会及び組合等の数、職員数、共済事業の引受戸数の推移 | 24 |

第 2 行政評価・監視結果

1 事務費負担金の執行の適正化

| | | |
|-----------|---------------------------------------|----|
| 表 2-(1)-① | 昭和59年度の事務費負担金の積算方法（一部抜粋） | 33 |
| 表 2-(1)-② | 事務費負担金の交付対象経費に占める負担金交付額の割合 | 36 |
| 図 2-(1)-① | 平成15年度事務費負担金当初配分概念図 | 37 |
| 表 2-(1)-③ | 平成15年度事務費負担金の配分方法 | 38 |
| 表 2-(1)-④ | 交付要綱に基づく事務費負担金の交付対象経費及び負担率 | 39 |
| 表 2-(1)-⑤ | 事務費負担金の交付対象経費の内容 | 40 |
| 表 2-(1)-⑥ | 事務費負担金の交付対象経費の制度共済事業と任意共済事業への区分に係る通知等 | 41 |
| 表 2-(1)-⑦ | 事務費賦課金の承認に際しての留意事項（人件費に係る記述） | 41 |

| | | |
|------------|---|----|
| 図 2-(1)-② | 連合会及び組合等に対する農林水産省又は都道府県の立入検査等の 権限等 | 42 |
| 表 2-(1)-⑧ | 全国の連合会及び組合等の総数並びに調査対象とした連合会及び組 合等の数 | 43 |
| 表 2-(1)-⑨ | 調査対象連合会及び組合等に対する事務費負担金の交付額 | 43 |
| 表 2-(1)-⑩ | 任意共済事業に係る経費など事務費負担金の交付対象外経費を交付 対象経費としているもの | 44 |
| 表 2-(1)-⑪ | 制度共済事業と任意共済事業の両事業に従事する職員の給与等を全 額事務費負担金の交付対象経費としている連合会及び組合等 | 44 |
| 表 2-(1)-⑫ | 制度共済事業と任意共済事業の両事業に係る事務に従事している職 員の給与等の全額を事務費負担金の交付対象経費として実績報告書 に計上しているもの | 45 |
| 表 2-(1)-⑬ | 調査対象連合会及び組合等のうち、参事の給与等を全額事務費負担 金の交付対象経費としているもの | 46 |
| 表 2-(1)-⑭ | 調査対象連合会及び組合等のうち、共通管理部門の職員の給与等を 全額事務費負担金の交付対象経費としているもの | 48 |
| 事例 2-(1)-① | 調査対象連合会及び組合等のうち、参事等の給与等を全額事務費負 担金の交付対象経費としているものの例 | 50 |
| 表 2-(1)-⑮ | 庁費の細目である修繕維持費や賃借料等の共通経費を按分せずに一 律に事務費負担金の交付対象経費としているもの | 51 |
| 表 2-(1)-⑯ | 旅費等制度共済事業に係るものと任意共済事業に係るものとに区分 が可能な経費等を事務費負担金の交付対象経費に計上しているもの | 52 |
| 事例 2-(1)-② | 旅費等制度共済事業に係るものと任意共済事業に係るものとに区分 が可能な経費等を事務費負担金の交付対象経費に計上しているもの の例 | 54 |
| 表 2-(1)-⑰ | 任意共済事業の業務収支の明確化に係る通達 | 56 |
| 表 2-(1)-⑱ | 「連合会検査における重点事項」及び常例検査用チェックリストに おける事務費負担金等に係る記述内容 | 57 |
| 表 2-(1)-⑲ | 調査対象道府県の常例検査チェックリストにおける職員の人件費の 按分に係るチェック項目の有無 | 58 |
| 表 2-(1)-⑳ | 当省の試算によれば、事務費負担金が過大に交付されているとみら れるもの | 59 |
| 表 2-(1)-㉑ | 職員給与等の改定の人事院勧告等への準拠状況 | 60 |
| 表 2-(1)-㉒ | 給与等の改定を適切に行っていないもの | 60 |

2 特別事務費等補助金の執行の適正化

| | | |
|-----------|-------------------------|----|
| 表 2-(2)-① | 補助金の交付実績（平成13年度から15年度） | 65 |
| 表 2-(2)-② | 補助金の交付対象経費の内容 | 65 |
| 表 2-(2)-③ | 調査対象連合会及び組合等に対する補助金の交付額 | 67 |

| | | |
|------------|--|----|
| 表 2-(2)-④ | 実測を行わずに目視による現地調査で損害評価を行った旅費等を特別事務費等補助金の対象としているもの | 68 |
| 事例 2-(2)-① | 実測を行わずに目視による現地調査で損害評価を行った旅費等を特別事務費等補助金の対象としているものの例 | 69 |
| 表 2-(2)-⑤ | 地域対応総合対策費の対象経費として計上された経費の内容が補助目的からみて不適切と認められるもの | 70 |
| 事例 2-(2)-② | 地域対応総合対策費の対象経費として計上された経費の内容が補助目的からみて不適切と認められるものの例 | 72 |
| 表 2-(2)-⑥ | 補助対象経費とされていない経費を地域対応総合対策費の対象経費としているもの | 73 |
| 事例 2-(2)-③ | 補助対象経費とされていない経費を地域対応総合対策費の対象経費としているものの例 | 74 |
| 表 2-(2)-⑦ | 補助対象経費を過大に実績報告しているもの | 75 |
| 事例 2-(2)-④ | 補助対象経費を過大に実績報告しているものの例 | 75 |
| 表 2-(2)-⑧ | 補助金交付額が補助金の交付対象経費を上回り、交付額が過大になっているもの | 76 |

3 共済業務運営の適正化

| | | |
|-----------|---|-----|
| 表 2-(3)-① | 共済関係の成立要件 | 91 |
| 表 2-(3)-② | 共済事業の種類別、対象作目等別の共済責任期間 | 92 |
| 表 2-(3)-③ | 加入申込書等の提出時期等に係る規定 | 93 |
| 表 2-(3)-④ | 共済事業の種類別の共済掛金の納付期限 | 93 |
| 表 2-(3)-⑤ | 共済責任期間と共済加入等手続の関係 | 94 |
| 表 2-(3)-⑥ | 農業災害補償制度行政監察における共済責任開始時期に係る問題点、 勧告事項及び勧告に対する農林水産省の措置 | 95 |
| 表 2-(3)-⑦ | 組合等の加入資格から除外する者の基準 | 96 |
| 表 2-(3)-⑧ | 引受要綱等に基づき組合等が審査すべき事項 | 96 |
| 表 2-(3)-⑨ | 農業災害補償制度行政監察における共済の引受けに係る問題点、 勧告事項及び勧告に対する農林水産省の措置 | 100 |
| 表 2-(3)-⑩ | 共済掛金の未納者等に対する措置方法 | 101 |
| 表 2-(3)-⑪ | 農業災害補償制度行政監察における共済掛金の徴収に係る問題点、 勧告事項及び勧告に対する農林水産省の措置 | 102 |
| 表 2-(3)-⑫ | 農災法第98条の2に基づき農林水産省が作成している損害認定準則 等 | 103 |
| 表 2-(3)-⑬ | 損害評価要綱等 | 103 |
| 図 2-(3)-① | 損害評価の実施手順（農作物共済事業の例） | 104 |
| 表 2-(3)-⑭ | 分割評価に係る損害評価要綱等の記載内容（農作物共済事業及び畑 作物共済事業の例） | 105 |
| 表 2-(3)-⑮ | 農業災害補償制度行政監察における損害評価に係る問題点、勧告事 | |

| | | |
|------------|--|-----|
| | 項及び勧告に対する農林水産省の措置 | 106 |
| 表 2-(3)-⑯ | 無事戻しの根拠算出方法等 | 107 |
| 表 2-(3)-⑰ | 道府県別の調査対象組合等数及び共済事業の種類別の抽出調査農家等数 | 108 |
| 表 2-(3)-⑱ | 共済事業の種類及び共済目的別の調査対象組合等数及び抽出調査農家等数 | 109 |
| 表 2-(3)-⑲ | 調査対象組合等において、共済の引受けに係る業務が不適切なもの | 110 |
| 表 2-(3)-⑳ | 引受けの成立手続きが不適切なもの（その 1：共済の加入申込期限等が共済責任期間の開始前となるように定款等に規定していないもの） | 111 |
| 表 2-(3)-㉑ | 引受けの成立手続きが不適切なもの（その 2：共済掛金納入期限を共済責任期間開始前となるように定款等に規定していないもの） | 112 |
| 表 2-(3)-㉒ | 引受けの成立手続きが不適切なもの（その 3：共済責任期間の開始前までに組合等に加入申込書等を提出していない農家等） | 113 |
| 表 2-(3)-㉓ | 引受けの成立手続きが不適切なもの（その 4：農家等が共済責任期間の開始前までに組合等に加入申込書等を提出しているにもかかわらず、組合等が共済責任期間の開始前までに加入承諾を行っていないもの（総数）） | 113 |
| 表 2-(3)-㉔ | 引受けの成立手続きが不適切なもの（その 4：農家等が共済責任期間の開始前までに組合等に加入申込書等を提出しているにもかかわらず、組合等が共済責任期間の開始前までに加入承諾を行っていないもの（個別農家等）） | 114 |
| 表 2-(3)-㉕ | 加入資格基準面積に満たない耕地しか保有せず、共済の加入資格がない農家等が加入しているもの | 116 |
| 事例 2-(3)-① | 加入資格基準面積に満たない耕地しか保有せず、共済の加入資格がない農家等が加入しているものの例 | 117 |
| 表 2-(3)-㉖ | 定款等で引き受けないとしている同一作物の連作耕地等を引き受けしているもの | 118 |
| 事例 2-(3)-② | 定款等で引き受けないとしている同一作物の連作耕地等を引き受けしているものの例 | 118 |
| 表 2-(3)-㉗ | 同一の耕地を二重に引き受けているもの | 119 |
| 事例 2-(3)-③ | 同一の耕地を二重に引き受けているものの例 | 119 |
| 表 2-(3)-㉘ | 耕地面積を実際の面積より過大又は過少に引き受けているもの | 120 |
| 事例 2-(3)-④ | 耕地面積を実際の面積より過大又は過少に引き受けているものの例 | 121 |
| 表 2-(3)-㉙ | 共済価額を過大又は過少に設定して引き受けているもの | 123 |
| 事例 2-(3)-⑤ | 共済価額を過大又は過少に設定して引き受けているものの例（その 1：共済価額を過大又は過少に設定して引き受け、発生した共済事故について共済金を支払っているもの） | 123 |
| 事例 2-(3)-⑥ | 共済価額を過大又は過少に設定して引き受けているものの例（その | |

| | | |
|------------|---|-----|
| | 2：誤った時価現有率で共済価額の算定を行っているもの) …………… | 125 |
| 表 2-(3)-㉔ | 共済金の過大又は過少な支払には至っていないものの、引受けに係 る内容及び事務手続き等が適切に行われていないもの…………… | 126 |
| 表 2-(3)-㉕ | 調査対象組合等において、共済掛金の徴収に係る業務が不適切なも の…………… | 128 |
| 事例 2-(3)-㉖ | 定款等で定められた共済掛金の納入期限までに共済掛金を納入して いないものの例（その 1：滞納に伴い、延滞金の納入義務が発生し ているにもかかわらず、組合等が農家等から延滞金を徴収していな いもの) …………… | 129 |
| 事例 2-(3)-㉗ | 定款等で定められた共済掛金の納入期限までに共済掛金を納入して いないものの例（その 2：督促状の発出対象となる 20 日以上共済掛 金を滞納しているにもかかわらず、組合等が督促を行っていないも の) …………… | 130 |
| 事例 2-(3)-㉘ | 定款等で定められた共済掛金の納入期限までに共済掛金を納入して いないものの例（その 3：延滞期間が 20 日以上であり、かつ、延滞 金の納入義務が発生しているにもかかわらず、組合等が農家等に対 する督促を行わず、延滞金も徴収していないもの) …………… | 131 |
| 事例 2-(3)-㉙ | 共済掛金の徴収手続きが適切に行われていないものの例（担保又は 保証人のないまま共済掛金の分納を認めているもの) …………… | 132 |
| 表 2-(3)-㉚ | 調査対象組合等において、損害評価に係る業務が不適切なもの…………… | 133 |
| 事例 2-(3)-㉛ | 損害評価要綱等に定められた方法と異なる評価方法により損害評価 を行っているものの例（その 1：引受時に誤って設定した基準単収 を損害評価時に調整したものの、なお共済金を過大に支払っている もの) …………… | 134 |
| 事例 2-(3)-㉜ | 損害評価要綱等に定められた方法と異なる評価方法により損害評価 を行っているものの例（その 2：組合等が、損害評価員の行った現 地調査結果に反した損害評価を行い、共済金を過大に支払っている もの) …………… | 135 |
| 事例 2-(3)-㉝ | 損害評価員が自集落の損害評価を行っているもの…………… | 136 |
| 事例 2-(3)-㉞ | 損害評価の事務処理が適切に行われていないものの例（その 1：損 害通知等に記載漏れがあるもの) …………… | 137 |
| 事例 2-(3)-㉟ | 損害評価の事務処理が適切に行われていないものの例（その 2：そ の他、損害評価の事務処理が適切に行われていないもの) …………… | 138 |
| 表 2-(3)-㊱ | 調査対象組合等において、共済金等の支払に係る業務が不適切なも の…………… | 139 |
| 事例 2-(3)-㊲ | 支払対象とならない農家等に対し共済金等が支払われているもの の例（その 1：無事戻金の支払対象とならない農家等に対し無事戻金 が支払われているもの) …………… | 140 |

| | | |
|------------|---|-----|
| 事例 2-(3)-⑰ | 支払対象とならない農家等に対し共済金等が支払われているものの 例（その 2：待期間中の疾病に対し共済金が支払われているもの） | 141 |
| 事例 2-(3)-⑱ | 無事戻金が過大に支払われているものの例 | 142 |
| 事例 2-(3)-⑲ | 保険金の支払を受けた日から 5 日以内に農家等に対し共済金が支払 われていないなど支払が遅延しているものの例 | 143 |
| 事例 2-(3)-⑳ | 共済金が地区の代表者に一括して支払われており、本来の支払対象 者以外の者に共済金が支払われているものの例 | 144 |
| 事例 2-(3)-㉑ | 支払に係る事務手続き等が適切に行われていないものの例 | 145 |
| 表 2-(3)-㉒ | 今回の調査結果における主な指摘事項に係る道府県の常例検査の 実施状況 | 147 |

第1 行政評価・監視の目的等

1 目的

この行政評価・監視は、農業災害補償に係る共済事業の適切かつ効率的な運営を図る観点から、その運営の実態等を調査し、関係行政の改善に資するため、実施したものである。

2 対象機関

(1) 行政評価・監視対象機関

農林水産省

(2) 関連調査等対象機関

道府県(23)、市町村、道府県農業共済組合連合会、農業共済組合、関係団体等

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局 全局（北海道（旭川行政評価分室を含む。）、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）

四国行政評価支局

行政評価事務所 14事務所（岩手、福島、栃木、千葉、新潟、石川、三重、和歌山、鳥取、岡山、愛媛、佐賀、熊本、鹿児島）

4 実施時期

平成16年4月～17年12月

第2 農業災害補償制度の概要

| 農業災害補償制度の概要 | 説明図表番号 |
|---|---|
| <p>1 日本の農業の特色</p> <p>農業は、自然に強く影響される産業である。特に、我が国は、気象変化の激しいアジア・モンスーン地帯に位置していることから、年間を通じて、風水害、雪害、冷害等の自然災害に見舞われ、これにより、農業においても広い範囲にわたり甚大な被害を受けることが少なくないものとなっている。</p> <p>このため、風水害等による農作物の被害は、毎年、数百億円から数千億円に及んでおり、中でも、平成5年の夏季の異常低温による水稻等の被害は1兆円を超える被害額となっている。</p> <p>また、我が国の農家においては、経営耕地面積が1ha未満又は農産物の販売金額が100万円未満の経営規模の零細な農家が、全体の半数を超えており、災害に見舞われた場合、個々の農家の自助努力だけで損害を回復し、再生産を確保することは困難なものとなっている。</p> | <p>表1-(1)-①</p> <p>表1-(1)-②</p> <p>表1-(1)-③</p> <p>表1-(1)-④</p> |
| <p>2 農業災害補償制度の仕組み</p> <p>上記のように、農作物の被害を個々の農家の自助努力だけで補うことが困難であること等を背景として、昭和22年、農業災害補償法（昭和22年法律第185号。以下「農災法」という。）の制定により、風水害、冷害等の自然災害や病虫害など不慮の事故による農家等の損失を補てんし、農業経営の安定と農業生産力の発展に資することを目的とする農業災害補償制度が発足した。</p> <p>農業災害補償制度においては、農業災害による被害発生時の損害の危険分散を図るため、地域又は都道府県段階の団体が損失を補てんし、最終的には、国が損失を補てんすることとされている。これらの仕組みは、次のとおりである。</p> <p>① 災害を受けた農家等を救済することを目的として、各地域ごとに農家等が農業共済組合を設立し、共済掛金を出し合って共同準備財産を造成しておき、災害があったときには、当該共同準備財産の中から被災農家等に共済金を支払う。</p> <p>なお、この事業は、農業共済組合のほか、市町村（複数の市町村による事務組合を含む。）が行うこともできるとされている（以下、農業共済組合並びに農業共済事業を営む市町村及び事務組合を総称して「組合等」という。）。</p> <p>② 組合等の支払能力を超える農業災害の発生に備え、組合等は、都道府県の区域ごとに農業共済組合連合会（以下「連合会」という。）を設立し、組合等が負う共済責任の一部について、連合会に保険する。</p> <p>連合会は、その保険責任に応じて、組合等が支払うこととなった共済金の一部について、組合等に対して保険金として支払う。</p> <p>なお、連合会の権利義務を承継し、都道府県を事業の区域とする農業共済組合（以下「特定組合」という。）が設立されている場合には、特定組合は、自らが負う共済責任の一部について、国に保険する。</p> | <p>図1-(2)-①</p> |

農業災害補償制度の概要

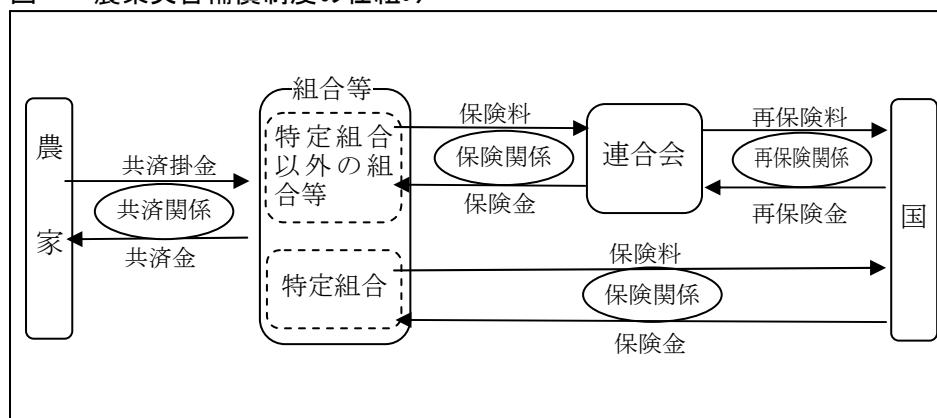
説明図表番号

③ 連合会の支払能力を超える農業災害の発生に備え、連合会は、連合会が負う保険責任の一部について、国に再保険する。

国は、その再保険責任又は保険責任に応じて、連合会が支払うこととなった保険金又は特定組合が支払うこととなった共済金の一部について、連合会又は特定組合に対して再保険金又は保険金として支払う。

以上の関係を整理すると、次の図のとおりである。

図 農業災害補償制度の仕組み



(注) 農林水産省の資料による。

また、農業共済団体の種類及びその実施事業、事業区域等は、次表のとおりである。

表 1-(2)-①

表 連合会及び組合等の種類別の実施事業、事業区域及び数

| 団体の種類 | | 実施する事業 | 事業の区域 | 団体数 (平成17年4月1日現在) |
|-------|---------------|----------------|---------------|----------------------|
| 連合会 | | 保険事業及び任意共済事業 | 都道府県の区域 | 43 |
| 組合等 | 特定組合 | 制度共済事業及び任意共済事業 | 都道府県の区域 | 4 |
| | 特定組合以外の農業共済組合 | | 1又は2以上の市町村の区域 | 211 |
| | 事務組合 | 制度共済事業 | 1又は2以上の市町村の区域 | 48 |
| | 市町村 | | | 31 |

(注) 1 農林水産省の資料による。

2 「制度共済事業」とは、農作物共済事業、家畜共済事業、果樹共済事業、畑作物共済事業及び園芸施設共済事業の5種類の共済事業をいう。

3 共済事業の種類等

共済事業の種類は、①水稲、麦及び陸稲を対象とする農作物共済事業、②牛、馬及び豚を対象とする家畜共済事業、③うんしゅうみかん、りんご、ぶ

表 1-(3)-①

| 農業災害補償制度の概要 | 説明図表番号 |
|--|---|
| <p>どう等27種類の果樹を対象とする果樹共済事業、④ばれいしょ、大豆、小豆等11種類の畑作物及び蚕繭を対象とする畑作物共済事業、⑤ビニールハウス、ガラス室等の園芸施設、園芸施設に附帯する施設及び園芸施設内で栽培する作物を対象とする園芸施設共済事業並びに⑥建物、農機具等を対象とする任意共済事業の6種類がある。</p> <p>このうち、制度共済事業については、国が保険又は再保険を引き受けているが、任意共済事業については、国は保険又は再保険を引き受けていない。</p> <p>また、農災法において、共済事業の補償の対象となるのは、事故、自然災害等であり、農作物共済事業の場合には、風水害、干害、冷害、雪害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）による災害、火災、病虫害及び鳥獣害とされている。</p> | |
| <p>4 共済事業の事業実績</p> <p>共済事業の実績は、平成16年度における制度共済事業についてみると、加入農家等の延べ数が約276万戸、共済金額が約2兆8,566億円、共済掛金総額が約1,298億円となっている。また、制度共済事業における共済金の支払額は、最近の5年間では、冷害等による全国的な農作物被害が発生した平成15年度は約1,871億円となっているが、例年は1,000億円前後となっている。</p> | <p>表1-(4)-① 表1-(4)-② 表1-(4)-③ 表1-(4)-④</p> |
| <p>5 農業災害補償における国庫負担等</p> <p>(1) 共済掛金に対する国庫負担</p> <p>農業災害補償制度は、農業者相互の扶助を基本としていることから、農家等が共済掛金として負担をすることとなっているが、①我が国の農家は、経営規模が一般に零細であり、あらかじめ災害に備えて自主的に多額の掛金の負担を行うことは困難なこと、②農作物共済事業については、一定規模以上の耕作面積を有する農家等は、その意思にかかわらず加入するという当然加入制が採られていることなどから、国は、農災法第12条等の規定に基づき、農家等が支払うべき共済掛金の2分の1に相当する額を負担している。なお、任意共済事業の掛金に対しては、国庫負担は行われぬ。</p> <p>平成16年度における当該負担額は、共済掛金総額約1,298億円のうち約647億円となっており、近年、共済加入農家数等の減少等を受け、共済掛金総額及び国庫負担額とも減少傾向にある。</p> <p>(2) 連合会及び組合等の事務費等に対する国庫負担・補助</p> <p>農業災害補償制度の制度の運営は連合会及び組合等が担っていることから、国は、農災法第14条の規定に基づき、予算の範囲内で連合会及び組合等の事務費を負担している（農業共済事業事務費負担金。以下「事務費負担金」という。）。連合会及び組合等に対する国の事務費負担金の予算額は、昭和60年度から平成11年度までは約541億円の定額とされていたが、12年度以降は毎年度3億円ずつ減額されており、16年度では約526億円とされている。</p> | <p>表1-(5)-① 表1-(5)-② 表1-(5)-③ 表1-(5)-④ 表1-(5)-⑤</p> |

| 農業災害補償制度の概要 | 説明図表番号 |
|---|---------------------------------|
| <p>また、国は、①連合会及び組合等が損害評価を実測の方法により行うために要する経費、②組合等と農家等との間の連絡を効率的に行うための組織体制の育成、強化や共済連絡員（注）の資質の向上を図るために要する経費に対し、農業共済事業特別事務費補助金（以下「特別事務費補助金」という。）を交付している。さらに、国は、連合会及び組合等が自らの事務処理の機械化等や家畜の飼養管理情報の把握・分析を行い、事故を未然に防止するための体制の充実・強化に要する経費等に対し、農業共済事業運営基盤強化対策費補助金（以下「対策費補助金」という。）を交付している。特別事務費補助金及び対策費補助金（以下、これらを総称して「特別事務費等補助金」という。）の平成16年度における交付額は、合計で約5億9,700万円となっている。</p> <p>（注） 共済連絡員は、共済掛金の徴収、損害通知の受理、制度の普及、加入促進など、日常の組合等の業務に関する事項について、組合等と組合員等との連絡の任に当たる者で、組合等が集落ごとにその集落内の組合員等の中から選任し、委嘱する。</p> | <p>表1-(5)-⑥</p> <p>表1-(5)-⑦</p> |
| <p>なお、事務費負担金及び特別事務費等補助金（以下、これらを総称して「事務費負担金等」という。）は、平成15年度までは都道府県を通じて連合会及び組合等に交付される間接補助であったが、16年度からは、事務費負担金については、連合会及び特定組合については都道府県を経由しないで国が直接交付する直接補助に変更された。さらに、平成17年度からは、事務費負担金については、都道府県内における組合等の合併が完了しており、かつ、直接補助を希望している10府県について、国からの直接補助とされ、特別事務費等補助金については、すべての都道府県について、直接補助とされている。</p> <p>(3) 連合会及び組合等に対する農林水産省又は都道府県の指導等</p> <p>連合会の保険事業及び組合等の共済事業については、農災法に基づき、連合会に対しては農林水産省、組合等に対しては都道府県（以下、農林水産省及び都道府県を総称して「行政庁」という。）が毎年1回を常例として、業務運営についての検査（以下「常例検査」という。）を行うとされている。また、連合会及び組合等に対する事務費負担金等の執行状況については、行政庁による常例検査のほか、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金適化法」という。）に基づき、補助事業者である農林水産省又は都道府県が監査等を行っている。</p> | <p>表1-(5)-⑧</p> |

農業災害補償制度の概要

説明図表番号

表 連合会及び組合等に対する行政庁の指導監督の権限区分

| 団体の種類 | | 常例検査 | 補助金監査等 | | |
|-------|---------------|-------|--------|-------|-------|
| | | | 平成15年度 | 16 | 17 |
| 連合会 | | 農林水産省 | | 農林水産省 | 農林水産省 |
| 組合等 | 特定組合 | 都道府県 | 都道府県 | 農林水産省 | 農林水産省 |
| | 特定組合以外の農業共済組合 | | | 農林水産省 | 農林水産省 |
| | 直接交付組合 | | 都道府県 | 都道府県 | |
| | 事務組合 | | 都道府県 | 都道府県 | |
| | 直接交付組合 | | | 農林水産省 | |
| | 市町村 | | 都道府県 | 都道府県 | |
| | 直接交付組合 | | | 農林水産省 | |

- (注) 1 農林水産省の資料による。
 2 「補助金監査等」欄については、事務費負担金について記載した。特別事務費等補助金については、平成17年度以降は、すべての団体が直接交付方式となったことから、すべての団体に対し農林水産省が監査を行うこととされている。
 3 「直接交付組合」とは、連合会及び特定組合以外に、国が事務費負担金を直接補助する組合等をいう。

6 農業共済再保険特別会計の概要

国が行う再保険事業及び保険事業については、農業共済再保険特別会計の中で経理されている。

農業共済再保険特別会計は、農業共済再保険特別会計法(昭和19年法律第11号)に基づき、昭和19年に創設されたものである。同会計には、農業共済事業の種類ごとに、再保険(特定組合に対しては、保険。以下同じ。)事業を経理するため、農作物共済事業及び畑作物共済事業を対象とする農業勘定、家畜共済事業を対象とする家畜勘定、果樹共済事業を対象とする果樹勘定並びに園芸施設共済事業を対象とする園芸施設勘定の4勘定(以下、この4勘定を総称して「事業勘定」という。)が設けられているほか、①再保険業務に係る諸経費の経理のための業務勘定、②事業勘定において再保険支払財源の不足を生じた場合に備えて、一般会計から財源を受け入れて基金として積み立てておき、事業勘定に不足が生じた場合に当該事業勘定に繰り入れるための再保険支払基金勘定の計6勘定が設けられている。

農業共済再保険特別会計に対しては、一般会計から、①共済加入農家等に対する共済掛金の一部国庫負担金を支払うための繰入(注)、②連合会が計画を立て、組合等に対して特定の家畜の疾病について損害防止等の指示を行う事業等に対する補助に係る経費の繰入、③再保険事業の事務取扱に関する諸経費等の繰入が行われており、平成16年度における繰入金の総額は約669億円となっている。

農業共済再保険特別会計の平成15年度における歳入、歳出状況をみると、歳入総額は約1,671億円、歳出総額は約1,420億円、15年度末の積立金の額は約677億円となっている。

- (注) 共済加入農家等に対する共済掛金の国庫負担金は、農業共済再保険特別会計に繰り入れられ、連合会の再保険料及び組合等の保険料と相殺されている。

表1-(6)-①

表1-(6)-②

表1-(6)-③

表1-(6)-④

| 農業災害補償制度の概要 | 説明図表番号 |
|---|-----------------|
| <p>7 農業災害補償を取りまく環境</p> <p>共済事業の実施主体は、農業災害補償制度が発足した昭和22年当時は、原則として1つの市町村を区域とする組合とされていたが、交通通信手段の発達等による農業経済圏の広域化や農業共済組合の運営基盤の強化の必要性など、経済情勢が変化してきたことなどから、農林水産省は、昭和45年度から組合等の広域化を進めている。</p> <p>また、連合会及び組合等においては、職制の専門分化や職員の資質の向上等を図り、組織・要員の合理化及び事業の執行体制の強化を進め、事業の安定的かつ効率的な運営を図っている。</p> <p>その結果、平成16年度は昭和60年度に比べ、連合会及び組合等の数は約8割減、連合会及び組合等の職員数は約4割減となっている。</p> <p>さらに、制度共済事業の引受状況の推移をみると、農家戸数等の減少等を反映して、平成16年度は昭和60年度に比べ、引受戸数は約4割減、共済金額は約2割減となっている。</p> | <p>表1-(7)-①</p> |

表 1-(1)-① 主な農作物災害による被害面積及び被害金額(平成元年度から15年度)

(単位：ha、億円)

| 区分 | | 降雪 | 降霜 | 台風等 | 異常低温等 | 降ひょう | 干ばつ | 計 |
|-----------|------|--------|--------|-----------|-----------|--------|---------|-----------|
| 平成 元年度 | 被害面積 | | 69,890 | 304,800 | | | 104,300 | 478,990 |
| | 被害金額 | | 155 | 240 | | | 64 | 459 |
| 2 | 被害面積 | | 14,430 | 626,300 | | 5,090 | 139,900 | 785,720 |
| | 被害金額 | | 28 | 687 | | 34 | 308 | 1,057 |
| 3 | 被害面積 | | 24,901 | 969,500 | 1,037,000 | | 18,400 | 2,049,801 |
| | 被害金額 | | 71 | 2,409 | 1,661 | | 32 | 4,173 |
| 4 | 被害面積 | | | 333,800 | 1,554,900 | 8,930 | 49,300 | 1,946,930 |
| | 被害金額 | | | 250 | 1,136 | 40 | 88 | 1,514 |
| 5 | 被害面積 | | 32,800 | 1,443,800 | 2,624,000 | | | 4,100,600 |
| | 被害金額 | | 28 | 2,088 | 10,350 | | | 12,466 |
| 6 | 被害面積 | | 2,980 | 129,000 | | | 629,600 | 761,580 |
| | 被害金額 | | 40 | 197 | | | 1,409 | 1,646 |
| 7 | 被害面積 | | | 60,500 | 1,306,000 | | 53,700 | 1,420,200 |
| | 被害金額 | | | 48 | 1,790 | | 129 | 1,967 |
| 8 | 被害面積 | | 17,450 | 315,600 | 596,000 | 14,140 | 8,530 | 951,720 |
| | 被害金額 | | 50 | 313 | 664 | 93 | 25 | 1,145 |
| 9 | 被害面積 | | | 337,900 | | | | 337,900 |
| | 被害金額 | | | 333 | | | | 333 |
| 10 | 被害面積 | 1,210 | | 441,000 | 192,200 | | 6,180 | 640,590 |
| | 被害金額 | 19 | | 879 | 378 | | 18 | 1,294 |
| 11 | 被害面積 | 38,000 | 7,240 | 445,900 | | | | 491,140 |
| | 被害金額 | 70 | 15 | 728 | | | | 813 |
| 12 | 被害面積 | | | 55,000 | | 16,680 | | 71,680 |
| | 被害金額 | | | 47 | | 122 | | 169 |
| 13 | 被害面積 | 2,760 | 34,300 | 124,800 | | 2,180 | 17,600 | 181,640 |
| | 被害金額 | 20 | 62 | 78 | | 21 | 39 | 220 |
| 14 | 被害面積 | 10,400 | 13,780 | 226,600 | | | | 250,780 |
| | 被害金額 | 21 | 23 | 190 | | | | 234 |
| 15 | 被害面積 | | | 183,700 | 2,341,080 | | | 2,524,780 |
| | 被害金額 | | | 157 | 3,952 | | | 4,109 |

(注) 1 農林水産省作成の「農作物災害種類別被害統計」に基づき当省が作成した。

2 主な農作物災害とは、被害金額が10億円以上のものをいう。

3 家畜に係る被害は含まない。

4 「台風等」には、台風による暴風雨被害のほか、台風に伴う豪雨、長雨などによる被害を含む。

表 1-(1)-② 特に被害額の大きい農作物災害の発生状況(平成元年度から15年度)

(単位: ha、億円)

| 区分 | 災害の種類 | 被害発生の時期 | 被害面積 | 被害金額 | 被害発生地域 |
|-----------|----------------------------|-------------|-----------|--------|--|
| 平成 3年度 | 台風等(17号、18号、19号) | 9月12日～28日 | 768,600 | 2,128 | 全国 |
| | 異常低温 | 7月中旬～8月中旬 | 1,037,000 | 1,661 | 北海道、東北、北陸 |
| 4 | 異常低温 | 5月上旬～8月中旬 | 982,600 | 910 | 北海道、東北 |
| 5 | 長雨、豪雨及び暴風雨 | 5月下旬～8月中旬 | 964,900 | 1,559 | 東北、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄 |
| | 異常低温 | 7月以降 | 2,624,000 | 10,350 | 北海道、東北、関東・東山、北陸、東海、近畿、中国、香川、高知、福岡、熊本、大分 |
| 6 | 干ばつ | 5月上旬以降 | 629,600 | 1,409 | 全国 |
| 7 | 異常低温 | 5月中旬～7月下旬 | 745,200 | 908 | 東北、北陸 |
| | 異常低温 | 8月上旬～10月上旬 | 560,800 | 882 | 東北、新潟 |
| 10 | 9月15日から10月2日にかけての台風及び前線 | 9月15日～10月2日 | 347,000 | 777 | 全国(島根、広島、山口、愛媛及び沖縄を除く) |
| | 9月13日から25日にかけての前線に伴う大雨及び台風 | 9月13日～25日 | 383,200 | 695 | 北海道(北見を除く)、東北、群馬、長野、北陸、東海(三重を除く)、近畿(奈良を除く)、中国、四国、九州、沖縄 |
| 15 | 異常低温 | 5月中旬以降 | 2,338,000 | 3,938 | 全国(沖縄を除く) |

(注) 1 農林水産省作成の「農作物災害種類別被害統計」に基づき当省が作成した。

2 主な農作物災害のうち、被害金額が500億円以上の災害を計上した。

表 1-(1)-③ 経営耕地規模別の農家数 (平成16年)

(単位：戸、%)

| 区 分 | 総数 | 経営耕地規模別 | | | | | |
|--------|-----------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| | | 0.5ha 未満 | 0.5以上 1.0未満 | 1.0以上 2.0未満 | 2.0以上 3.0未満 | 3.0以上 5.0未満 | 5.0ha 以上 |
| 農家戸数 | 2,161,390 | 490,070 | 745,840 | 554,000 | 173,620 | 106,820 | 91,050 |
| 割合 | 100.0 | 22.7 | 34.5 | 25.6 | 8.0 | 4.9 | 4.2 |
| うち、北海道 | 57,990 | 8,180 | | | 3,090 | 5,500 | 41,230 |
| 割合 | 100.0 | 14.1 | | | 5.3 | 9.5 | 71.1 |
| うち、都府県 | 2,103,400 | 490,070 | 745,840 | 545,820 | 170,530 | 101,320 | 49,820 |
| 割合 | 100.0 | 23.3 | 35.5 | 25.9 | 8.1 | 4.8 | 2.4 |

- (注) 1 農業構造動態調査(調査時点は、平成16年1月1日)に基づき当省が作成した。
 2 北海道は、2ha未満が集計区分の最小値である。このため2ha未満の農家戸数8,180戸は、全国の「農家戸数」欄では「1.0以上2.0未満」に区分した。
 3 本表に計上した農家は、経営耕地面積が10a以上のものである。

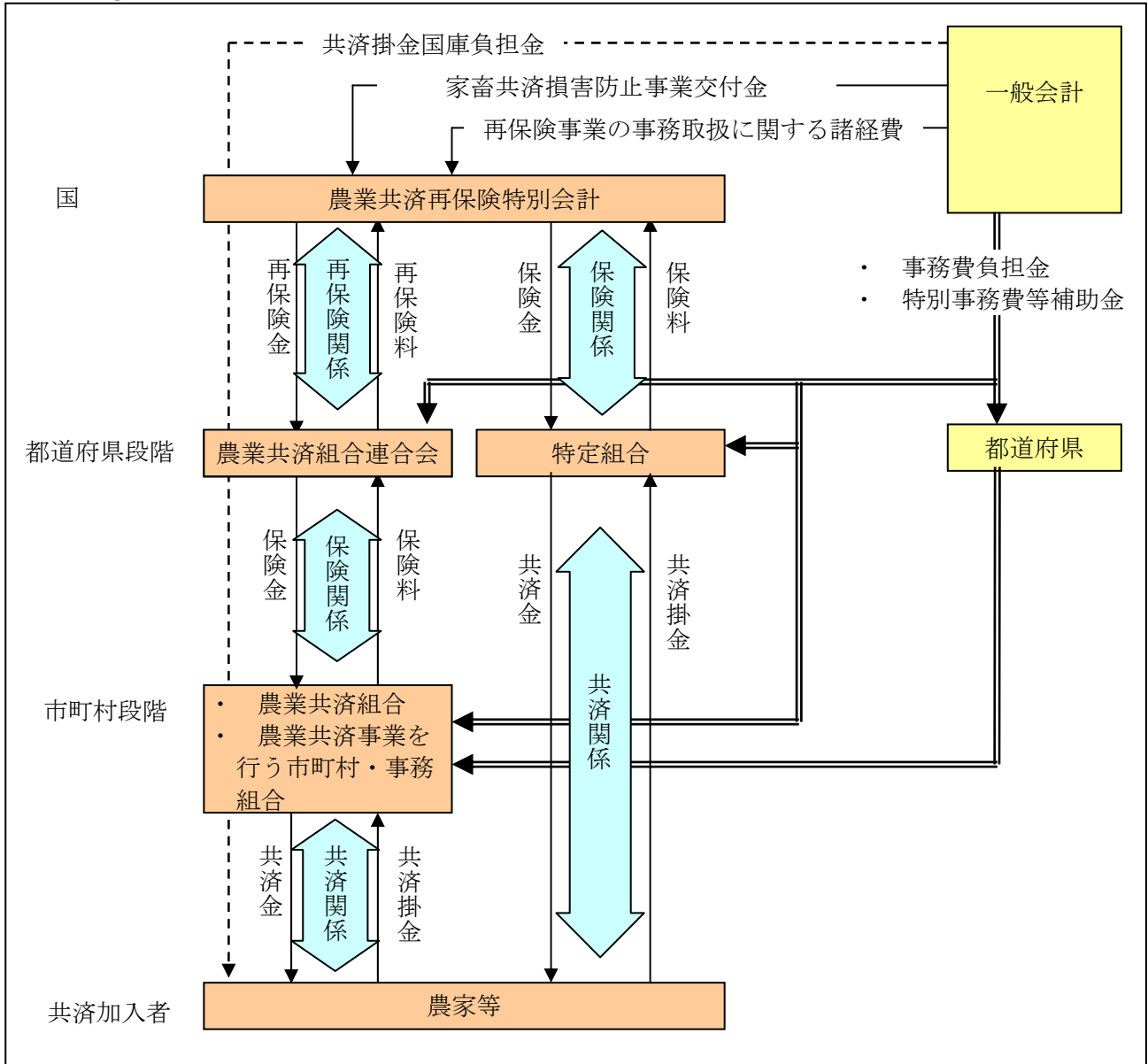
表 1-(1)-④ 農産物販売金額規模別の農家戸数

(単位：戸、%)

| 区 分 | 総数 | 農産物販売金額規模別 | | | | | | | |
|------|-----------|------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|---------------|
| | | 販売なし | 100万円 未満 | 100以上 200未満 | 200以上 300未満 | 300以上 500未満 | 500以上 700未満 | 700以上 1,000未満 | 1,000万 円以上 |
| 農家戸数 | 2,161,390 | 174,790 | 1,114,470 | 303,990 | 156,040 | 136,030 | 77,480 | 64,410 | 134,180 |
| 割合 | 100.0 | 8.1 | 51.6 | 14.1 | 7.2 | 6.3 | 3.6 | 3.0 | 6.2 |

- (注) 農業構造動態調査(調査時点は、平成16年1月1日)に基づき当省が作成した。

図 1-(2)-① 農業災害補償制度の仕組み



- (注) 1 農林水産省の資料に基づき当省が作成した。
- 2 事務費負担金及び特別事務費等補助金(図内の \Rightarrow)は、平成 15 年度までは、都道府県を通じて連合会及び組合等に交付される間接補助であったが、16 年度からは、事務費負担金については、連合会及び特定組合については都道府県を経由しないで国が直接交付する直接補助に変更された。さらに、平成 17 年度からは、事務費負担金については、都道府県内における組合等の合併が完了しており、かつ、直接補助を希望している 10 府県について、国からの直接補助とされ、特別事務費等補助金については、すべての都道府県について、直接補助となっている。
- 3 共済掛金の国庫負担金(図内の $----->$)は「農家等」まで線を引いてあるが、実際には、農業共済再保険特別会計にプールされた後、連合会の再保険料及び組合等の保険料と相殺されるため、農家等には交付されない。

表 1-(2)-① 農業共済団体等の種類別の実施事業等

(単位：団体等)

| 共済事業の種類 | | 実施する事業 | 事業の区域 | 団体等の数 | |
|-----------|----------------------|--------------|------------------|--------|--------|
| | | | | 平成16年 | 17 |
| 農業共済組合連合会 | | 共済事業 保険事業 | 都道府県の区域 | 44 | 43 |
| 組合等 | 農業共済組合 (特定組合を除く。) | 共済事業 | 1 又は 2 以上の市町村の区域 | 213 | 211 |
| | 市町村 | | | 78(60) | 79(48) |
| | 特定組合 | | 都道府県の区域 | 3 | 4 |
| | 計 | | | 294 | 294 |

(注) 1 農災法に基づき当省が作成した。団体等の数は、農林水産省の資料による。

2 「市町村」には、複数の市町村により設立される事務組合を含む。()内の数字が、事務組合の数で、内数である。

3 「特定組合」は、都道府県内の複数の農業共済組合が合併を進めた結果、1 都道府県 1 農業共済組合となった農業共済組合であり、農災法第53条の2に基づき、都道府県農業共済組合連合会の権利義務を継承したものをいう。

4 「団体等の数」欄の数は、各年4月1日現在のものである。

表 1-(3)-① 共済事業の種類、共済目的及び共済事故

| 区 分 | 共済目的 (制度の対象作物等) | 共済事故 (制度の対象となる事故、自然災害等) |
|--------|---------------------|---|
| 制度共済事業 | 農作物共済事業 | 風水害、干害、冷害、雪害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）による災害、火災、病虫害及び鳥獣害 |
| | 家畜共済事業 | 牛、馬及び種豚にあつては死亡（と殺による死亡を除く。以下同じ。）、廃用、疾病及び傷害、牛の胎児及び肉豚にあつては死亡 |
| | 果樹共済事業 | 〔収穫共済〕 風水害、干害、寒害、雪害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）による災害、火災、病虫害及び鳥獣害による果実の減収及び品質の低下（農災法第120条の6第1項第3号に掲げる金額を共済金額とする収穫共済（以下「特定収穫共済」という。）にあつては、果実の減収又は品質の低下を伴う生産金額の減少） 〔樹体共済〕 風水害、干害、寒害、雪害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）による災害、火災、病虫害及び鳥獣害による枯死、流出、滅失、埋没及び損傷 |
| | 畑作物共済事業 | 農作物にあつては風水害、干害、冷害、ひょう害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）による災害、火災、病虫害及び鳥獣害による農作物の減収（てん菜その他政令で定める農作物にあつては、農作物の減収及び糖度の低下）、蚕繭にあつては蚕児の風水害、地震又は噴火による災害、火災、病虫害及び鳥獣害並びに桑葉の風水害、干害、凍害、ひょう害、雪害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）による災害、火災、病虫害及び獣害による減収 |
| | 園芸施設共済事業 | 風水害、ひょう害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）による災害、火災、破裂、爆発、航空機の墜落及び接触、航空機からの物体の落下、車両及びその積載物の衝突及び接触、病虫害並びに鳥獣害 |
| 任意共済事業 | 建物、農機具、その他上記以外の農作物等 | |

(注) 1 農災法第83条及び第84条に基づき当省が作成した。

2 任意共済事業については、法令上、共済事故についての規定はない。

3 「指定かんきつ」とは、はっさく、ぼんかん、ネーブルオレンジ、ぶんたん、たんかん、さんぼうかん、清見、日向夏、セミノール、不知火、河内晩柑及びゆずの総称である。

4 「特定園芸施設」とは、施設園芸の用に供する施設のうち、温室等その内部で農作物を栽培するための施設及び気象上の原因により農作物の生育が阻害されることを防止するための施設（これらに附属する設備を含むものとし、農林水産省令で定める簡易なものを除く。）をいう。

表 1-(4)-① 共済の引受戸数の推移

(単位：千戸、千件)

| 年産(度) 共済事業の種類 | 昭和 60 | 平成 2 | 7 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 制度共済事業 | 4,712 | 4,162 | 3,492 | 3,055 | 2,980 | 2,903 | 2,838 | 2,760 |
| 農作物共済事業 | 3,743 | 3,318 | 2,850 | 2,469 | 2,396 | 2,330 | 2,270 | 2,210 |
| 家畜共済事業 | 336 | 271 | 187 | 134 | 127 | 120 | 115 | 110 |
| 果樹共済事業 | 152 | 123 | 119 | 106 | 104 | 101 | 98 | 95 |
| 畑作物共済事業 | 131 | 150 | 86 | 97 | 108 | 109 | 110 | 97 |
| 蚕繭共済事業 | 242 | 123 | 13 | 3 | | | | |
| 園芸施設共済事業 | 107 | 177 | 237 | 246 | 245 | 243 | 245 | 248 |
| 任意共済事業 | 4,640 | 4,629 | 4,531 | 4,123 | 4,115 | 3,991 | 3,852 | 3,746 |
| 計 | 9,352 | 8,791 | 8,023 | 7,178 | 7,095 | 6,894 | 6,690 | 6,506 |

- (注) 1 農林水産省の資料による(農作物共済事業以外の事業の平成16年産(度)の数値は、速報値である。以下同じ。)
- 2 蚕繭共済事業は、平成12年産まで単独の共済事業であったが、13年産から畑作物共済事業に統合されている。このため、平成13年産以降の畑作物共済事業には、蚕繭を含む(以下同じ。)
- 3 任意共済事業の数は、引受件数である。
- 4 端数整理の関係で、各欄の計は一致しない場合がある。

表 1-(4)-② 共済金額の推移

(単位：億円)

| 年産(度) 共済事業の種類 | 昭和 60 | 平成 2 | 7 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 制度共済事業 | 35,609 | 33,882 | 34,394 | 30,127 | 29,223 | 28,823 | 27,740 | 28,566 |
| 農作物共済事業 | 23,283 | 19,130 | 19,258 | 15,815 | 14,933 | 14,529 | 13,533 | 13,854 |
| 家畜共済事業 | 6,626 | 8,668 | 8,032 | 7,334 | 7,286 | 7,354 | 7,279 | 7,604 |
| 果樹共済事業 | 1,272 | 1,132 | 1,519 | 1,367 | 1,334 | 1,262 | 1,191 | 1,143 |
| 畑作物共済事業 | 1,324 | 1,301 | 1,271 | 1,282 | 1,351 | 1,388 | 1,400 | 1,371 |
| 蚕繭共済事業 | 567 | 337 | 58 | 13 | | | | |
| 園芸施設共済事業 | 2,536 | 3,314 | 4,257 | 4,315 | 4,319 | 4,291 | 4,336 | 4,594 |
| 任意共済事業 | 407,806 | 486,258 | 564,268 | 601,954 | 605,552 | 606,737 | 608,395 | 609,426 |
| 計 | 443,415 | 520,140 | 598,662 | 632,082 | 634,775 | 635,560 | 636,135 | 637,992 |

- (注) 1 農林水産省の資料による。
- 2 端数整理の関係で、各欄の計は一致しない場合がある。

表 1-(4)-③ 共済掛金の推移

(単位：億円)

| 年産(度) 共済事業の種類 | 昭和 60 | 平成 2 | 7 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 制度共済事業 | 1,785 | 1,607 | 1,605 | 1,461 | 1,425 | 1,449 | 1,313 | 1,298 |
| 農作物共済事業 | 1,020 | 739 | 703 | 594 | 559 | 552 | 434 | 432 |
| 家畜共済事業 | 541 | 657 | 653 | 628 | 622 | 659 | 653 | 654 |
| 果樹共済事業 | 66 | 56 | 82 | 82 | 79 | 73 | 68 | 62 |
| 畑作物共済事業 | 95 | 87 | 91 | 89 | 99 | 98 | 98 | 89 |
| 蚕繭共済事業 | 23 | 13 | 2 | 0 | | | | |
| 園芸施設共済事業 | 39 | 54 | 74 | 68 | 67 | 66 | 60 | 61 |
| 任意共済事業 | 325 | 392 | 471 | 457 | 456 | 448 | 445 | 436 |
| 計 | 2,110 | 1,999 | 2,076 | 1,919 | 1,881 | 1,898 | 1,758 | 1,734 |

- (注) 1 農林水産省の資料による。
- 2 端数整理の関係で、各欄の計は一致しない場合がある。

表 1-(4)-④ 支払共済金の額の推移

(単位：億円)

| 年産(度) | 昭和 60 | 平成 2 | 7 | 12 | 13 | 14 | 15 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 共済事業の種類 | | | | | | | |
| 制度共済事業 | 860 | 1,045 | 1,106 | 879 | 874 | 959 | 1,871 |
| 農作物共済事業 | 243 | 208 | 338 | 94 | 126 | 160 | 1,057 |
| 家畜共済事業 | 463 | 661 | 632 | 622 | 611 | 636 | 626 |
| 果樹共済事業 | 74 | 50 | 59 | 61 | 60 | 54 | 72 |
| 畑作物共済事業 | 31 | 75 | 33 | 67 | 52 | 69 | 83 |
| 蚕繭共済事業 | 11 | 5 | 1 | 0 | | | |
| 園芸施設共済事業 | 38 | 46 | 43 | 34 | 25 | 40 | 33 |
| 任意共済事業 | 229 | 208 | 267 | 277 | 296 | 306 | 270 |
| 計 | 1,088 | 1,253 | 1,372 | 1,156 | 1,170 | 1,265 | 2,141 |

(注) 1 農林水産省の資料による。

2 端数整理の関係で、各欄の計は一致しない場合がある。

表 1-(5)-① 共済掛金に対する国庫負担額

| 区分 | | 国庫負担額 | 農災法の根拠条項 |
|----------|----------|--|----------------|
| 農作物共済事業 | 水稻及び陸稲 | 共済金額に基準共済掛金率を乗じて得た金額の2分の1に相当する金額 | 第12条(第1項) |
| | 麦 | 共済金額に基準共済掛金率及び次の超過累進方式により算定される割合を乗じて得た金額に相当する金額 ・基準共済掛金率が3%以下の部分は50% ・基準共済掛金率が3%を超える部分は55% | 第12条(第2項及び第3項) |
| 家畜共済事業 | 牛、牛の胎児、馬 | 共済掛金の2分の1に相当する金額(農林水産大臣の定める金額を超える場合は、農林水産大臣の定める金額) | 第13条の2 |
| | 豚 | 共済掛金の5分の2に相当する金額(農林水産大臣の定める金額を超える場合は、農林水産大臣の定める金額) | |
| 果樹共済事業 | | 共済金額に基準共済掛金率を乗じて得た金額の2分の1に相当する金額 | 第13条の3 |
| 畑作物共済事業 | 農作物 | 共済金額に基準共済掛金率を乗じて得た金額の100分の55に相当する金額 | 第13条の4 |
| | 蚕繭 | 共済金額に基準共済掛金率を乗じて得た金額の2分の1に相当する金額 | |
| 園芸施設共済事業 | | 共済掛金の2分の1に相当する金額(農林水産大臣の定める金額を超える場合は、農林水産大臣の定める金額) | 第13条の5 |
| 任意共済事業 | | 国庫負担は、行われていない | |

(注) 1 農災法に基づき当省が作成した。

2 「基準共済掛金率」とは、組合等が定款等で定める共済掛金率の基準となる共済掛金率をいう。農林水産大臣が、共済目的の種類等ごと、組合等の区域ごと等により過去一定年間(原則20年間)における被害率を基礎として定めており、3年ごとに改定されている。

表 1-(5)-② 共済掛金の国庫負担額の推移

(単位：百万円、%)

| 区分 | 昭和60年 | 平成2年 | 7 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 共済掛金総額 (A) | 178,548 | 160,677 | 160,494 | 146,120 | 142,527 | 144,934 | 131,297 | 129,802 |
| うち、国庫負担額 (B) | 100,644 | 83,276 | 80,216 | 72,876 | 71,108 | 72,303 | 65,517 | 64,660 |
| 国庫負担の割合(B/A) | 56.4 | 51.8 | 50.0 | 49.9 | 49.9 | 49.9 | 49.9 | 49.8 |

(注) 1 農林水産省の資料による。

2 金額は、制度共済（5共済事業）の合計である（任意共済事業分は含まない。）。

3 5共済事業のうち、農作物共済事業、果樹共済事業及び畑作物共済事業は、年産の額、家畜共済事業及び園芸施設共済事業は、年度の額である。

表 1-(5)-③ 共済事業の種類別の共済掛金(平成16年産)

(単位：百万円)

| 共済事業の種類 | 総額 | 国庫負担 | 農家等負担 |
|----------|---------|--------|--------|
| 農作物共済事業 | 43,205 | 22,045 | 21,160 |
| 水 稻 | 31,276 | 15,638 | 15,639 |
| 陸 稻 | 21 | 10 | 10 |
| 麦 | 11,908 | 6,397 | 5,511 |
| 家畜共済事業 | 65,379 | 31,563 | 33,816 |
| 乳用牛 | 41,758 | 20,659 | 21,099 |
| 肉用牛 | 19,630 | 9,320 | 10,311 |
| 馬 | 1,218 | 482 | 736 |
| 種 豚 | 898 | 352 | 547 |
| 肉 豚 | 1,875 | 750 | 1,125 |
| 果樹共済事業 | 6,229 | 3,114 | 3,114 |
| 収 穫 | 6,146 | 3,073 | 3,073 |
| 樹 体 | 83 | 41 | 41 |
| 畑作物共済事業 | 8,923 | 4,907 | 4,016 |
| 農作物 | 8,906 | 4,898 | 4,008 |
| 蚕 繭 | 17 | 8 | 8 |
| 園芸施設共済事業 | 6,066 | 3,031 | 3,035 |
| 計 | 129,802 | 64,660 | 65,142 |

(注) 1 農林水産省の資料による。

2 家畜共済事業及び園芸施設共済事業は、平成16年度の
の数値である。

3 端数整理の関係で、各欄の計は一致しない場合がある。

表 1-(5)-④ 連合会及び組合等に対する事務費負担の根拠法令

| 法令 | 条項 | 条文 |
|--|----------|--|
| 農災法 | 第14条 | 国庫は、政令の定めるところにより、毎会計年度予算の範囲内において、組合等及び農業共済組合連合会の事務費を負担する。 |
| 農災法施行令 | 第 1 条の 4 | 法第14条の規定により国庫が負担する事務費は、役職員（共済事業を行なう市町村（法第85条の6第1項の共済事業を行なう市町村をいう。以下同じ。）にあつては、共済事業に関する事務に従事する吏員その他の職員）の給料、手当及び旅費、事務所費、会議費その他組合等及び農業共済組合連合会の行う共済事業及び保険事業に関する事務の執行に必要な費用とする。 |
| 農業災害補償法第14条の規定による事務費国庫負担金交付規則（昭和23年1月26日農林省令第3号） | 第2条 | 組合等（法第12条第3項の組合等をいう。以下同じ。）の事務費国庫負担金は、当該組合等に交付するため、都道府県の補助金に対して、当該都道府県に、当該組合等の行う共済事業の規模に応じて、農業共済組合連合会の事務費国庫負担金は、当該農業共済組合連合会に、その行う保険事業の規模に応じて、これを交付する。 2 前項の規定にかかわらず、農林水産大臣が別に定める都道府県の区域内の組合等の事務費国庫負担金は、当該組合等に、その行う共済事業の規模に応じて、これを交付する。 |

- (注) 1 農災法令等に基づき当省が作成した。
 2 「農業災害補償法第14条の規定による事務費国庫負担金交付規則」の記述内容は、平成17年3月改正分から抜粋した。
 3 農業災害補償法第14条の規定による事務費国庫負担金交付規則第2条第2項の規定に基づき農林水産大臣が別に定める都道府県は、次の14都府県である（平成17年3月23日農林水産省告示第529号による。）。

山形県、群馬県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、三重県、京都府、鳥取県、広島県及び熊本県

表 1-(5)-⑤ 連合会及び組合等に対する事務費負担金の額の推移 (単位：百万円)

| 区分 | 昭和60年度 | 平成2年度 | 7 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事務費負担金の額 | 54,141 | 54,141 | 54,141 | 54,141 | 53,841 | 53,541 | 53,241 | 52,941 | 52,641 | 52,341 |
| 組合等事務費 | 46,943 | 47,145 | 47,615 | 47,631 | 47,856 | 47,720 | 47,453 | 47,109 | 47,056 | |
| 連合会事務費 | 7,198 | 6,996 | 6,526 | 6,510 | 5,985 | 5,821 | 5,788 | 5,532 | 5,885 | |

- (注) 1 農林水産省の資料による。
 2 昭和60年度から平成11年度までは同額である。平成12年度からは、毎年度3億円ずつ減額されている。
 3 各年度の額は決算額である。ただし、平成17年度の額は予算額である。

表 1-(5)-⑥ 連合会及び組合等に対する特別事務費等補助金の交付対象経費

| 補助金の区分 | 対象経費 | | 対象 | 備考 | |
|------------------|-----------------|---|--|-----------|------------|
| 特別事務費補助金 | 損害評価特別事務費 | 損害評価実測費 | 連合会及び特定組合が、農作物共済、果樹共済、畑作物共済又は園芸施設共済に係る損害評価を実測の方法により行うのに要する経費及び組合等が農作物共済又は畑作物共済に係る損害評価を実測の方法により行うのに要する経費並びに農作物共済に係る全相殺方式を実施している組合等が損害評価を行うのに要する経費 | 連合会及び組合等 | |
| | | 果樹共済損害評価モデル園地設定費 | 損害評価研修モデル園地及び特定共済損害評価基準モデル園地を設定するのに要する経費 | | |
| | | 園芸施設共済損害評価研修モデル被害施設設定費 | 損害評価研修モデル被害施設を設定するのに要する経費 | 連合会 | |
| 農業共済地域対応強化総合対策費 | 農業共済地域対応強化対策管理費 | 農業共済地域対応強化総合対策の適切な実施を図るため、農業共済地域対応強化対策基本方針又は農業共済地域対応強化計画の策定等を行うのに要する経費 | | 連合会及び組合等 | 平成14年度まで実施 |
| | 農業共済地域対応強化推進費 | 農業共済事業推進体制強化費 | 農業者の保険需要に適応した農業共済事業の推進を図るため、損害評価員及び共済連絡員の機能の強化、農業共済事業の普及推進並びに損害防止関連情報の提供を行うのに要する経費 | 組合等 | |
| | | 高被害率地域対策費 | 被害率を低下させ共済掛金負担の軽減と事業運営の安定を図るため、共済事故の多発農業者を対象として被害発生原因の究明及び栽培・飼養管理等に関する指導を行うのに要する経費 | 組合等 | |
| | 地域集団引受推進費 | 集落を基礎とした営農活動に対する支援活動を通じて集団引受の推進を図るため、農業の生産工程を集落を単位として計画的に遂行している集団に係るリスク・マネジメントへの支援活動及びその営農活動の条件整備を行うのに要する経費 | | 連合会及び組合等 | |
| | 普及推進費 | 改正制度の内容等についてパンフレット等により組合員等に周知を図るとともに共済連絡員会議を開催するのに要する経費 | | 組合等 | |
| | 水田大豆加入促進高度化対策費 | 水田大豆の加入促進を図るため、加入促進高度化基本計画又は加入推進計画等を作成し、加入拡大に向けた取り組みを行うのに要する経費 | | 連合会及び組合等 | |
| | 農業共済地域対応推進総合対策費 | 地域対応推進対策連絡協議会事業費 | 農業共済地域対応推進対策連絡協議会の開催等を行うのに要する経費 | | |
| 農業共済基礎組織組織化推進事業費 | | 農業共済基礎組織の組織強化のため、区域別連絡協議会の開催等を行うのに要する経費 | | 組合等及び特定組合 | |
| 農業共済基礎組織構成員資質向上 | | 農業共済基礎組織の構成員の資質向上のため、研修会の開催等を行うのに要する経費 | | 連合会及び組合等 | |

| 補助金の区分 | 対象経費 | | | | 対象 | 備考 | |
|--------|----------------|---------------------|--|--|-----------|----------|--|
| | | 上対策事業費 | | | | | |
| | | 地域集団引受推進事業費 | 営農活動の推進に対する支援活動を通じた地域集団引受の推進を行うのに要する経費 | | 組合等及び特定組合 | | |
| | | 改正制度普及事業費 | 平成16年度から実施予定の農業共済に関する新制度への円滑な移行を図るため、国及び都道府県が開催する説明会に出席するのに要する経費 | | 連合会及び組合等 | | |
| 対策費補助金 | 農業共済高度情報化推進事業費 | 農業共済高度情報化システム確立事業費 | 農業共済情報高度利用推進事業費 | 地域の実情に応じて事務処理を機械化するためのシステムの開発、システム管理者の養成等を行うのに要する経費 | 連合会及び組合等 | 14年度まで実施 | |
| | | | 農業共済高度情報化技術活用推進事業費 | インターネットを活用した共済関係事務のオンライン処理化の推進、共済情報の提供等を行うのに要する経費 | | | |
| | | 水田情報高度利用体系確立事業費 | 水田農業管理基本システム（耕地利用状況、耕地条件、栽培作物、栽培形態、肥培管理状況等を水田耕地ごとに管理するとともに、これら管理情報を高度利用するためのシステムをいう。）又は水田農業経営確立対策関連情報連携システム（組合等と市町村等がそれぞれ保有する水田情報について、双方が連携してデータの共有化等を行うことにより、米穀の生産調整に伴う水田利用状況の変更を効率的かつ的確に把握するためのシステムをいう。）の開発等を行うのに要する経費 | | 連合会及び組合等 | | |
| | | 果樹樹園地情報調査・利用体制確立事業費 | 果樹樹園地情報システム（樹園地ごとの栽培状況調査等の結果をデータベース化するためのシステム（関係農業団体等有する果樹樹園地情報、果樹引受システム等との連携を図るためのシステムを含む。）をいう。）の開発又は活用を行うのに要する経費 | | 連合会及び組合等 | | |
| | | 家畜医療画像電送システム支援事業費 | 現場での診療に関して、早期かつ的確な診断、迅速な対処等に資するため、家畜診療所においてビジュアル機器等による家畜医療画像を電送する技術を活用した診療体制の整備を行うのに要する経費 | | | 14年度のみ実施 | |
| | | 農業共済情報処理システム高度化事業費 | 標準システム共同開発事業費 | 標準システムのプログラム開発を行うのに要する経費 | 連合会及び組合等 | 15年度から開始 | |
| | | | 独自システム運用事業費 | 地域システムの開発・運用を行うのに要する経費 データ加工・分析システムの開発・運用を行うのに要する経費 | | | |
| | | | システム管理者養成事業費 | システム管理者の養成を行うのに要する経費 | | | |
| | | 高度家畜診療体制整備事業費 | 家畜群疾病情報分析管理システム普及定 | 家畜群疾病情報分析管理システムの普及定着促進を行うのに要する経費 | 連合会及び組合等 | | |

| 補助金の区分 | 対象経費 | | | | 対象 | 備考 |
|----------------|------|------------------------|---|---------------------------|----------|----------|
| | | | 着促進事業費 | | | |
| | | | 家畜医療情報電送システム整備事業費 | 家畜医療情報電送システムの整備を行うのに要する経費 | | |
| 家畜群疾病情報分析管理事業費 | | 家畜群疾病情報分析管理システム開発事業費 | 家畜の多頭飼養化による疾病の発生状況に対応し、個体ごとの疾病情報を分析管理する疾病情報分析管理システムの開発等を行うのに要する経費 | | 連合会及び組合等 | 13年度まで実施 |
| | | 家畜群疾病情報分析管理システム普及推進事業費 | 家畜の多頭飼養化による疾病の発生状況に対応し、個体ごとの疾病情報を分析管理する疾病情報分析管理システムの普及推進を行うのに要する経費 | | | 14年度のみ実施 |
| | | 家畜群疾病情報分析管理システム活用推進事業費 | ソフト開発検討会の開催（家畜群疾病情報分析管理システムの修正・改良を含む。）、事故分析指導検討会の開催、農家指導、事業成果検討会の開催及び臨床検査用機械の整備を行うのに要する経費 | | 連合会及び組合等 | 14年度まで実施 |
| | | 家畜群疾病情報分析管理システム導入推進事業費 | 家畜の多頭飼養化による疾病の発生状況に対応し、個体ごとの疾病情報を分析管理する疾病情報分析管理システムの導入推進を行うのに要する経費 | | 連合会及び組合等 | 14年度のみ実施 |

- (注) 1 平成13から15年度の交付要綱に基づき当省が作成した。
2 間接補助方式により補助が行われていた平成16年度以前については、国庫負担対象経費は、本表の経費に対し、都道府県が補助する場合における当該補助に要する経費である。
3 連合会には、「特定組合」を含む。

表 1-(5)-⑦ 特別事務費等補助金の交付実績 (単位：百万円)

| 区分 | 昭和60年度 | 平成2年度 | 7 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
|----------|--------|-------|-----|-----|-------|-------|-----|-----|-----|
| 特別事務費補助金 | 536 | 978 | 821 | 577 | 519 | 405 | 243 | 126 | 150 |
| 対策費補助金 | | | | 292 | 563 | 779 | 664 | 471 | 512 |
| 計 | 536 | 978 | 821 | 869 | 1,082 | 1,184 | 907 | 597 | 662 |

- (注) 1 農林水産省の資料による。
2 対策費補助金は、平成12年度に設けられた補助金である。
3 各年度の額は決算額である。ただし、平成17年度は当初予算額である。

表 1-(5)-⑧ 事務費負担金等の交付方法の推移

| 区分 | | 年度 | 平成15 | 16 | 17 | 備考 |
|-----------|------------|------|------|------|------|--|
| 事務費負担金 | 連合会 | 間接補助 | 直接補助 | 直接補助 | 直接補助 | 連合会がある全道府県(43道府県) |
| | 特定組合 | 間接補助 | 直接補助 | 直接補助 | 直接補助 | 熊本県、神奈川県、福井県及び東京都(4都県) |
| | 特定組合以外の組合等 | 間接補助 | 間接補助 | 間接補助 | 間接補助 | 特定組合及び直接交付組合が所在する都府県以外の道府県(33道府県) |
| | 直接交付組合 | | | | 直接補助 | 山形県、群馬県、新潟県、石川県、長野県、岐阜県、三重県、京都府、鳥取県及び広島県(10府県) |
| 特別事務費等補助金 | | 間接補助 | 間接補助 | 直接補助 | | |

- (注) 1 農林水産省の資料に基づき当省が作成した。
2 連合会及び特定組合以外の組合等に対する直接補助は、平成17年度から開始されている。
3 特別事務費等補助金については、平成17年度から連合会、特定組合及び組合等のすべてが国からの直接補助となっている。

表 1-(6)-① 農業共済再保険特別会計の仕組み

| 勘定名 | | 勘定の目的 | 歳入 | 歳出 |
|-----------|--------|--|--|--|
| 再保険支払基金勘定 | | 一般会計から財源を受け入れて、再保険（保険）支払財源の不足を生じた事業勘定に繰り入れ | <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 ・事業勘定からの受入金 ・運用により生じる利子 | <ul style="list-style-type: none"> ・各勘定への繰入金 |
| 事業勘定 | 農業勘定 | 農作物共済事業及び畑作物共済事業の再保険（保険）事業の経理 | <ul style="list-style-type: none"> ・再保険（保険）料 ・一般会計及び再保険（保険）支払基金勘定からの受入金 ・積立金から生じる収入 ・借入金 ・雑収入 | <ul style="list-style-type: none"> ・再保険（保険）金 ・連合会等交付金 ・補助金 ・再保険（保険）料の還付金 ・借入金の償還金、利子 ・その他の諸費 |
| | 家畜勘定 | 家畜共済事業の再保険（保険）事業の経理 | | |
| | 果樹勘定 | 果樹共済事業の再保険（保険）事業の経理 | | |
| | 園芸施設勘定 | 園芸施設共済事業の再保険（保険）事業の経理 | | |
| 業務勘定 | | 再保険（保険）事業の業務取扱いに関する諸経費の経理 | <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計からの受入金 ・雑収入 | <ul style="list-style-type: none"> ・人件費、事務費等 |

(注) 農林水産省の資料による。

表 1-(6)-② 一般会計から農業共済再保険特別会計への繰入金

(単位：百万円)

| 区分 | 平成 12 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
|---------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 共済掛金国庫負担金 | 76,063 | 74,112 | 73,987 | 66,391 | 64,834 | 66,935 |
| 農業勘定 | 36,400 | 35,071 | 34,924 | 28,201 | 26,652 | 27,930 |
| 家畜勘定 | 31,502 | 31,215 | 31,354 | 31,248 | 31,692 | 32,289 |
| 果樹勘定 | 4,588 | 4,171 | 4,083 | 3,931 | 3,430 | 3,609 |
| 園芸施設勘定 | 3,573 | 3,654 | 3,626 | 3,012 | 3,059 | 3,107 |
| 損害防止事業補助金 | 1,153 | 1,094 | 1,048 | 979 | 782 | 810 |
| 水稲病虫害防止費補助金 | 331 | 290 | 277 | 225 | | |
| 家畜共済損害防止事業交付金 | 822 | 804 | 771 | 754 | 782 | 810 |
| 事業事務経費等 | 1,403 | 1,342 | 1,306 | 1,322 | 1,263 | 1,255 |
| 計 | 78,620 | 76,547 | 76,341 | 68,692 | 66,879 | 69,000 |

- (注) 1 農林水産省の資料による。
 2 「共済掛金国庫負担金」は年度額であるため、年産ベースでの共済掛金に対する国庫負担額を計上した表 1-(5)-②及び③の金額とは一致しない。
 3 損害防止事業補助金は、家畜の共済事故による損害を防止するため、農災法第150条の3に基づき、特定組合又は連合会が特定の疾病について予防診療等を計画的に実施するための事業に対して、特定組合又は連合会に交付されるものである。
 4 事業事務経費は、国の再保険事業及び保険事業を実施するための経費（農林水産省の農業再保険業務に係る職員の人件費、事務費等）である。
 5 端数整理の関係で、各欄の計は一致しない場合がある。

表 1-(6)-③ 農業共済再保険特別会計の歳入歳出決算額（平成14年度）（単位：百万円）

| 区 分 | 再保険金 支払基金 勘定 | 事業勘定 | | | | | 業務勘定 | 計 | |
|-----------------|--------------------|---------------|--------|--------|------------|--------|-------|--------|---------|
| | | 農業勘定 | 家畜勘定 | 果樹勘定 | 園芸施設 勘定 | | | | |
| 歳入 | 前年度繰越金から受入 | 16,082 | — | — | — | — | — | — | 16,082 |
| | 再保険収入 | — | 97,818 | 41,774 | 44,048 | 7,654 | 4,342 | — | 97,818 |
| | 再保険料 | — | 6,691 | 6,489 | 99 | 102 | 0 | — | 6,691 |
| | 一般会計から受入 | — | 74,965 | 35,166 | 32,090 | 4,083 | 3,626 | — | 74,965 |
| | 前年度繰越金から受入 | — | 16,162 | 119 | 11,859 | 3,468 | 717 | — | 16,162 |
| | 支払基金から受入 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 |
| | その他 | 2 | 16 | 4 | 4 | 6 | 1 | 0 | 17 |
| | 借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 |
| | 雑収入 | 2 | 16 | 4 | 4 | 6 | 1 | 0 | 17 |
| | 積立金受入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 |
| | 前年度剰余金受入 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |
| | 一般会計から受入 | — | 0 | — | — | — | — | 1,158 | 1,158 |
| | 計 (A) | 16,084 | 97,834 | 41,778 | 44,052 | 7,660 | 4,344 | 1,158 | 115,076 |
| | 歳出 | 再保険支払財源他勘定に繰入 | 0 | — | — | — | — | — | — |
| 農業勘定に繰入 | | 0 | — | — | — | — | — | — | 0 |
| 家畜勘定に繰入 | | 0 | — | — | — | — | — | — | 0 |
| 果樹勘定に繰入 | | 0 | — | — | — | — | — | — | 0 |
| 園芸施設勘定に繰入 | | 0 | — | — | — | — | — | — | 0 |
| 農業共済再保険業務費 | | — | — | — | — | — | — | 1,158 | 1,158 |
| 人件費 | | — | — | — | — | — | — | 803 | 803 |
| 旅費 | | — | — | — | — | — | — | 18 | 18 |
| 庁費 | | — | — | — | — | — | — | 130 | 130 |
| 委託費 | | — | — | — | — | — | — | 201 | 201 |
| その他 | | — | — | — | — | — | — | 2 | 2 |
| 一般会計に繰入 | | — | — | — | — | — | — | 4 | 4 |
| 再保険費 | | — | 29,931 | 5,404 | 22,608 | 1,398 | 521 | — | 29,931 |
| 賠償償還払戻金 | | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 |
| 再保険金 | | — | 29,931 | 5,404 | 22,608 | 1,398 | 521 | — | 29,931 |
| 連合会等補助及び交付金 | | — | 20,716 | 8,633 | 9,398 | 508 | 2,178 | — | 20,716 |
| 予備費 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 (B) | 0 | 50,647 | 14,037 | 32,006 | 1,906 | 2,698 | 1,158 | 51,805 | |
| 歳入歳出差引き額(C=A-B) | 16,084 | 47,187 | 27,741 | 12,046 | 5,754 | 1,645 | 0 | 63,271 | |
| 翌年度繰越額計 (D) | — | 16,044 | 119 | 11,723 | 3,271 | 932 | — | 16,044 | |
| 翌年度繰越額 | — | 54 | — | — | — | 54 | — | 54 | |
| 未経過再保険料 | — | 11,802 | 119 | 7,726 | 3,271 | 686 | — | 11,802 | |
| 支払備金 | — | 4,189 | 0 | 3,996 | 0 | 192 | — | 4,189 | |
| 剰余金額 (C-D) | 16,084 | 31,142 | 27,622 | 323 | 2,483 | 714 | 0 | 47,226 | |
| 翌年度歳入に繰入 | 16,084 | 0 | — | — | — | — | 0 | 16,084 | |
| 再保険支払基金勘定に繰入 | — | 2,483 | — | — | 2,483 | — | — | 2,483 | |
| 積立金として積み立て | — | 28,659 | 27,622 | 323 | — | 714 | — | 28,659 | |
| 積立金残高 | — | 86,352 | 42,244 | 29,482 | — | 14,625 | — | 86,352 | |

(注) 1 平成14年度農業共済再保険特別会計歳入歳出決定計算書に基づき当省が作成した。
2 端数整理の関係で、各欄の計は一致しない場合がある。

表 1-(6)-④ 農業共済再保険特別会計の歳入歳出決算額（平成15年度）（単位：百万円）

| 区 分 | 再保険金 支払基金 勘定 | 事業勘定 | | | | | 業務勘定 | 計 |
|-----------------|--------------------|---------|--------|--------|------------|--------|-------|---------|
| | | 農業勘定 | 家畜勘定 | 果樹勘定 | 園芸施設 勘定 | | | |
| 前年度繰越金から受入 | 18,567 | — | — | — | — | — | — | 18,567 |
| 再保険収入 | — | 89,108 | 34,075 | 43,788 | 7,301 | 3,944 | — | 89,108 |
| 再保険料 | — | 5,728 | 5,530 | 97 | 100 | 0 | — | 5,728 |
| 一般会計から受入 | — | 67,336 | 28,426 | 31,968 | 3,931 | 3,012 | — | 67,336 |
| 前年度繰越金から受入 | — | 16,044 | 119 | 11,723 | 3,271 | 932 | — | 16,044 |
| 支払基金から受入 | — | 10,993 | 10,993 | 0 | 0 | 0 | — | 10,993 |
| その他 | 1 | 47,298 | 47,290 | 6 | 1 | 1 | 0 | 47,300 |
| 借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 |
| 雑収入 | 1 | 14 | 6 | 6 | 1 | 1 | 0 | 15 |
| 積立金受入 | 0 | 47,284 | 47,284 | 0 | 0 | 0 | — | 47,284 |
| 前年度剰余金受入 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |
| 一般会計から受入 | — | 0 | — | — | — | — | 1,160 | 1,160 |
| 計 (A) | 18,569 | 147,400 | 92,359 | 43,793 | 7,303 | 3,945 | 1,160 | 167,128 |
| 再保険支払財源他勘定に繰入 | 10,993 | — | — | — | — | — | — | 10,993 |
| 農業勘定に繰入 | 10,993 | — | — | — | — | — | — | 10,993 |
| 家畜勘定に繰入 | 0 | — | — | — | — | — | — | 0 |
| 果樹勘定に繰入 | 0 | — | — | — | — | — | — | 0 |
| 園芸施設勘定に繰入 | 0 | — | — | — | — | — | — | 0 |
| 農業共済再保険業務費 | — | — | — | — | — | — | 1,160 | 1,160 |
| 人件費 | — | — | — | — | — | — | 786 | 786 |
| 旅費 | — | — | — | — | — | — | 18 | 18 |
| 庁費 | — | — | — | — | — | — | 156 | 156 |
| 委託費 | — | — | — | — | — | — | 193 | 193 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 2 | 2 |
| 一般会計に繰入 | — | — | — | — | — | — | 4 | 4 |
| 再保険費 | — | 110,944 | 85,097 | 22,645 | 2,680 | 523 | — | 110,944 |
| 賠償償還払戻金 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 0 |
| 再保険金 | — | 110,944 | 85,097 | 22,645 | 2,680 | 523 | — | 110,944 |
| 連合会等補助及び交付金 | — | 18,949 | 7,147 | 9,317 | 459 | 2,027 | — | 18,949 |
| 予備費 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 (B) | 10,993 | 129,894 | 92,243 | 31,962 | 3,139 | 2,550 | 1,160 | 142,047 |
| 歳入歳出差引き額(C=A-B) | 7,575 | 17,506 | 115 | 11,832 | 4,164 | 1,395 | 0 | 25,082 |
| 翌年度繰越額計 (D) | — | 15,107 | 115 | 11,570 | 2,901 | 521 | — | 15,107 |
| 翌年度繰越額 | — | 0 | — | — | — | — | — | 0 |
| 未経過再保険料 | — | 11,212 | 115 | 7,730 | 2,901 | 466 | — | 11,212 |
| 支払備金 | — | 3,895 | 0 | 3,840 | 0 | 55 | — | 3,895 |
| 剰余金額 (C-D) | 7,575 | 2,399 | 0 | 262 | 1,263 | 874 | 0 | 9,974 |
| 翌年度歳入に繰入 | 7,575 | 0 | — | — | — | — | 0 | 7,575 |
| 再保険支払基金勘定に繰入 | — | 1,263 | 0 | — | 1,263 | — | — | 1,263 |
| 積立金として積み立て | — | 1,136 | — | 262 | — | 874 | — | 1,136 |
| 積立金残高 | — | 67,727 | 22,582 | 29,805 | — | 15,339 | — | 67,727 |

(注) 1 平成15年度農業共済再保険特別会計歳入歳出決定計算書に基づき当省が作成した。
2 端数整理の関係で、各欄の計は一致しない場合がある。

表 1-(7)-① 連合会及び組合等の数、職員数、共済事業の引受戸数の推移

(単位:連合会、組合等、人、千戸、百万円)

| 区 分 | 昭和 60 年度 | 平成 2 | 7 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
|-------------------------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 連合会及び組合 等の数の合計 | 1,680 (100.0) | 972 (57.9) | 830 (49.4) | 497 (29.6) | 419 (24.9) | 396 (23.6) | 378 (22.5) | 358 (21.3) | 338 (20.1) |
| 連合会 | 47 (100.0) | 47 (100.0) | 47 (100.0) | 47 (100.0) | 47 (100.0) | 46 (97.9) | 46 (97.9) | 46 (97.9) | 44 (93.6) |
| 組合等 | 1,633 (100.0) | 925 (56.6) | 783 (47.9) | 450 (27.6) | 372 (22.8) | 350 (21.4) | 332 (20.3) | 312 (19.1) | 294 (18.0) |
| 連合会及び組合 等の職員数の合 計 | 15,399 (100.0) | 13,697 (88.9) | 11,549 (75.0) | 10,248 (66.5) | 9,831 (63.8) | 9,571 (62.2) | 9,407 (61.1) | 9,205 (59.8) | 9,034 (58.7) |
| 連合会 | 1,995 (100.0) | 1,804 (90.4) | 1,610 (80.7) | 1,462 (73.3) | 1,404 (70.4) | 1,387 (69.5) | 1,357 (68.0) | 1,357 (68.0) | 1,293 (64.8) |
| 組合等 | 13,404 (100.0) | 11,893 (88.7) | 9,939 (74.1) | 8,786 (65.5) | 8,427 (62.9) | 8,184 (61.1) | 8,050 (60.1) | 7,848 (58.5) | 7,741 (57.8) |
| 共済事業の引受 戸数 | 4,712 (100.0) | 4,162 (88.3) | 3,492 (74.1) | 3,128 (66.4) | 3,055 (64.8) | 2,980 (63.2) | 2,903 (61.6) | 2,838 (60.2) | 2,760 (58.6) |
| 共済金額 | 3,560,865 (100.0) | 3,388,177 (95.2) | 3,439,444 (96.6) | 3,054,297 (85.8) | 3,012,706 (84.6) | 2,922,290 (82.1) | 2,882,299 (80.9) | 2,773,962 (77.9) | 2,856,628 (80.2) |

(注) 1 農林水産省の資料による。

2 連合会及び組合等の数及び職員数は、毎年度4月1日現在の数である。

3 共済事業の引受戸数には、任意共済事業分は含まない。

4 各欄の()内の数字は、昭和60年度を100とした指数である。

第3 行政評価・監視結果

1 事務費負担金の執行の適正化

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|---|---|
| <p>(1) 制度の仕組み</p> <p>ア 事務費負担金の額の推移</p> <p>事務費負担金は、昭和22年の農業災害補償制度の発足と同時に交付が開始された。</p> <p>事務費負担金の予算額は、昭和59年度までは、連合会及び組合等の人件費、旅費、庁費、委員手当などの個別経費の積算方式により毎年度算出され、決定されていたが、農業関係予算の見直しにより、60年度から平成11年度までは、毎年度約541億円の定額となっていた。さらに、農政改革大綱（平成10年12月農林水産省決定）等により、各農業団体について組織の合理化、事業運営の効率化を実現することとされたこと等を踏まえ、平成12年度からは毎年度3億円ずつ減額され、16年度の予算額は約526億円（交付額も同額）となっている。</p> <p>これに関して、事務費負担金の交付対象経費総額に対する実際の交付額の割合でみると、事務費負担金が積算方式から定額方式に変更された昭和60年度には74.0%であったものが、平成16年度には82.2%と8.2ポイント増加している。</p> <p>イ 事務費負担金の配分方法</p> <p>事務費負担金は、おおむね1割が連合会に、おおむね9割が組合等に配分されている。また、個別の連合会に対しては、①1連合会当たり3,800万円の均等割などによる固定費用割、②前年度実績等を基にした制度共済引受面積等を点数化した事業規模点数や組合員等数などによる事業規模割及び③前年度交付額との較差を調整する調整割の計3種類の算定要素により算出し、配分されている。個別の組合等に対しては、①広域合併等により修正した組合等数による固定費用割、②組合等の広域化等による組織整備割、③前年度実績等を基にした制度共済引受面積等を点数化した事業規模点数や組合員等数による事業規模割及び④前年度交付額との較差を調整する調整割の計4種類の算定要素により算出し、配分されている。</p> <p>ウ 事務費負担金の交付対象経費</p> <p>事務費負担金は、上述第2-5のとおり、農災法第14条の規定に基づいて、予算の範囲内において、組合等及び連合会の事務費を負担するものである。</p> <p>事務費負担金の交付対象経費については、農業災害補償法施行令（昭和22年政令第299号）第1条の4により、役職員（共済事業を行う市町村にあっては、共済事業に関する事務に従事する吏員その他の職員）の給料、手当、旅費、事務所費、会議費その他連合会の行う保険事業及び組合等の</p> | <p>表2-(1)-①</p> <p>表1-(5)-⑤</p> <p>表2-(1)-②</p> <p>図2-(1)-①</p> <p>表2-(1)-③</p> <p>表1-(5)-④</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|---|-----------------------------------|
| <p>行う共済事業に関する事務の執行に必要な費用とされている。</p> <p>具体的には、「農業災害補償法第 14 条の規定による事務費国庫負担金等交付要綱」(昭和 45 年 5 月 25 日付け 45 農経 B 第 1207 号農林事務次官依命通知。以下「交付要綱」という。)において、①組合等が共済事業に関する基幹的な事務を行うのに要する人件費、旅費、庁費、委員手当等及び危険段階別共済掛金率の普及推進費並びに、②連合会が保険事業に関する基幹的な事務を行うのに要する人件費、旅費、庁費及び委員手当等の経費とされている。さらに、「農業共済団体等運営事業に係る国庫補助対象経費について」(昭和 54 年 5 月 16 日付け 54 農経 B 第 1332 号農林水産省経済局長通知。以下「昭和 54 年局長通知」という。)において、人件費としては、職員給料手当及び法定福利費があり、このうち、職員給料手当については、職員の給料、扶養手当、期末・勤勉手当、通勤手当及び住居手当が事務費負担金の交付対象経費として示されている。</p> | <p>表 2-(1)-④</p> <p>表 2-(1)-⑤</p> |
| <p>エ 事務費負担金における交付対象経費等の取扱い</p> <p>農林水産省は、事務費負担金の創設以来、任意共済事業に係る経費については事務費負担金の交付対象外としている。</p> <p>事務費負担金の交付対象団体である連合会及び組合等は、共済事業については、その種類ごとに勘定を設けて経理しており、制度共済事業と任意共済事業とは異なる勘定で経理している。一方、事務費負担金の交付対象となる人件費や庁費等の業務経費については、制度共済事業と任意共済事業とに係る経費を区分せずに業務勘定で一括経理している。</p> <p>このため、農林水産省は、都道府県に対し、「農業共済団体等運営事業に係る国庫補助対象経費についての一部改正について」(昭和 60 年 6 月 21 日付け 60 農経 B 第 1684 号農林水産省経済局長通知)を発出し、任意共済事業に係る経費については事務費負担金の交付対象外経費とするよう指導している。また、「農業共済事業事務費負担金等の適正執行について」(平成 9 年 3 月 18 日付け経済局保険管理課予算班事務連絡。以下「平成 9 年予算班事務連絡」という。)を発出し、制度共済事業と任意共済事業に係る事務を兼務する職員及びこれらの職員が所属する課(部)の課(部)長等の人件費については、執務量等による^あ按分で任意共済事業に係る経費を明確にし、事務費負担金の対象外とするよう指導している。また、この中で、旅費、会議費等についても、任意共済事業に係る用務と制度共済事業に係る用務を同時に執行する場合には、用務の数、所要時間等一定の基準により任意共済事業に係る経費を明確にし、事務費負担金の対象外とするよう指導している。</p> <p>また、農林水産省は、毎年 1 月頃に、都道府県の農業災害補償制度の担当職員及び連合会の担当職員を対象とする会議において、連合会及び組合等の職員の給与等については、国又は地方公共団体の支給基準等との比較検討を行い、公共的団体として適正な水準とするために規則等を整備する</p> | <p>表 2-(1)-⑥</p> <p>表 2-(1)-⑦</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|---|--------------------------------|
| <p>よう指導することを求めている。また、この中で、連合会の事務費賦課金の承認審査に際しては、「職員給料及び諸手当については、農業共済団体等の公共的性格にかんがみ、国又は地方公共団体の支給基準等の範囲内で適切な基準を定め支給すること」を確認することとしている。</p> <p>オ 行政庁の指導、監督等</p> <p>行政庁は、連合会の保険事業及び組合等の共済事業の業務又は会計に関し、①農災法第 142 条の 2 において、法令等の遵守状況を把握するために必要な報告を徴収し、検査することができることされるとともに、②同法第 142 条の 3 において、毎年一回を常例として検査をしなければならないとされている。さらに、行政庁は、これらの報告の徴収又は検査の結果、連合会又は組合等の業務又は会計が法令等に違反すると認めるときは、当該連合会又は組合に対しては同法第 142 条の 5 において必要な措置を採るべき旨を命ずることが、また、共済事業を行う市町村に対しては同法第 142 条の 5 の 2 において必要な措置を採るべき旨を指示することができることとされている。</p> <p>また、国の補助金等については、補助金適化法第 3 条において、「各省各庁の長は、その所掌の補助金等に係る予算の執行に当たっては、補助金等が国民から徴収された税金その他の貴重な財源で賄われるものであることに特に留意し、補助金等が法令及び予算で定めるところに従って公正かつ効率的に使用されるように努めなければならない。」とされるとともに、同法第 22 条において、「補助事業者等は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産を、各省各庁の長の承認を受けないで、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。」とされている。さらに、各省各庁の長は、同法第 6 条において、補助金等の申請があったときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該申請に係る補助金等の交付が法令及び予算で定めるところに違反しないかどうか、補助事業の目的及び内容が適正であるかどうか、金額の算定に誤りがないかどうか等を調査するとされているとともに、同法第 23 条において、補助事業の実施後において、必要がある場合に補助事業者等又は間接補助事業者等に対して立入検査等を行うことができるとされている。</p> | <p>図 2-(1)-②</p> |
| <p>(2) 調査結果</p> <p>今回、事務費負担金の交付対象経費及び交付額が適切に算定されているかなどについて調査した結果（注）、次のような状況がみられた。</p> <p>（注） 47 都道府県の 44 連合会及び 294 組合等のうち、23 道府県の 22 連合会及び 85 組合等を調査対象とした。ただし、制度共済事業と任意共済事業との按分に係る箇所については、任意共済事業を実施していないもの及び実施していてもわずかであるものを除く、20 連合会及び 66 組合等を調査対象とした。</p> | <p>表 2-(1)-⑧ 表 2-(1)-⑨</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|---|--|
| <p>ア 任意共済事業に係る経費など事務費負担金の交付対象外経費を交付対象経費としている</p> <p>22 連合会及び85 組合等について、事務費負担金の交付対象外経費を交付対象経費としていないか調査したところ、制度共済事業と任意共済事業の両事業に従事する職員の給与等を全額事務費負担金の交付対象経費としているものなど、事務費負担金の交付対象外経費を交付対象経費として事務費負担金の実績報告書(以下「実績報告書」という。)に計上しているものが14 連合会(63.6%)及び57 組合等(67.1%)みられる。</p> <p>これらの事例に係る支出額を当省が試算した結果、その合計は約6 億4,573 万円になるとみられ、その詳細は以下のとおりである。</p> <p>① 20 連合会及び66 組合等について、平成15 年度における状況を調査したところ、共済事業に係る引受、審査、損害評価、支払など共済事業を担当する部門(以下「共済事業担当部門」という。)において、制度共済事業と任意共済事業の両事業に係る事務に従事している職員の給与等の全額を事務費負担金の交付対象経費として実績報告書に計上しているものが2 組合等(3.0%)みられる(共済事業担当部門の職員に対する給与等の支給総額が高い方の組合等における平成15 年度の当該額は約2,580 万円となっている。)。この2 組合等の共済事業担当部門の職員の給与等について、制度共済事業と任意共済事業に係る業務量に基づき、平成15 年度において事務費負担金の交付対象経費から除外すべきとみられる額を当省が試算した結果、当該額は約253 万円になるとみられる。</p> <p>② 連合会及び組合等の参事は、事務部門の最高責任者として、連合会及び組合等の業務全体の管理・運営に関する企画立案及び業務執行の指揮及び監督に当たっていることから、制度共済事業及び任意共済事業の両事業の業務にかかわっている。20 連合会及び66 組合等について、平成15 年度における状況を調査したところ、参事の給与等について11 連合会及び31 組合は、制度共済事業分と任意共済事業分に按分して事務費負担金の交付対象経費を実績報告書に計上している。しかし、残る9 連合会及び35 組合等のうち、参事を置いていない1 組合等を除く9 連合会及び34 組合等は、参事の給与等を制度共済事業分と任意共済事業分に按分することなく、全額を事務費負担金の交付対象経費として実績報告書に計上している(事例がみられた連合会及び組合等のうち、参事に対する給与等の支給総額が最も高額となっている連合会及び組合等における当該額は約984 万円となっている。)。この9 連合会及び34 組合等について、制度共済事業と任意共済事業に係る業務量に基づき参事の給与等を按分し、事務費負担金の交付対象経費から除外すべきとみられる額を当省が試算(注)した結果、当該額は約6,506 万円になるとみられる。</p> <p>(注) 制度共済事業と任意共済事業との按分方法については、種々の方法が考えられるが、ここでは、共済事業を直接担当している事業課、業務課などの部署の職員を制度共済事業担当と任意共済事業担当に区分し、その人数の割合により按分する「人頭割方式」により試算した。</p> | <p>表2-(1)-⑩</p> <p>表2-(1)-⑪</p> <p>表2-(1)-⑫</p> <p>表2-(1)-⑬</p> <p>事例2-(1)-①</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|---|--|
| <p>なお、以下の③についても同様の方法による。</p> <p>③ 連合会及び組合等における、共通的な管理業務部門である総務課、経理課等（以下「共通管理部門」という。）の職員は、連合会及び組合等の管理・運営に関する人事・予算や経理等の業務に従事していることから、制度共済事業及び任意共済事業の両事業の業務にかかわっている。20 連合会及び 66 組合等について、平成 15 年度における状況を調査したところ、共通管理部門の職員の給与等について 8 連合会及び 25 組合等は、制度共済事業分と任意共済事業分に按分して事務費負担金の交付対象経費を実績報告書に計上している。しかし、残る 12 連合会(60.0%)及び 41 組合等(62.1%)は、共通管理部門の職員の給与等を制度共済事業分と任意共済事業分に按分することなく、全額を事務費負担金の交付対象経費として実績報告書に計上している。（事例がみられた連合会及び組合等のうち、共通管理部門の職員に対する給与等の支給総額が最も高額となっている連合会及び組合等における当該額は約 1 億 9,094 万円となっている。）。この 12 連合会及び 41 組合等について、制度共済事業と任意共済事業に係る業務量に基づき共通管理部門の職員の給与等を按分し、事務費負担金の交付対象経費から除外すべきとみられる額を当省が試算した結果、当該額は約 5 億 4,711 万円になるとみられる。</p> <p>④ 庁費の細目である修繕維持費や賃借料等は、制度共済事業と任意共済事業のいずれに属する経費か明確には区分することができない共通経費であるために業務量等に基づき按分する必要があるが、20 連合会及び 66 組合等について、平成 15 年度における状況を調査したところ、これら共通経費を按分せずに一律に制度共済事業に係る経費として事務費負担金の交付対象経費としているものが 3 組合等(4.5%)みられる(事務費負担金の交付対象経費から除外すべきとみられる額は、試算不能)。</p> <p>⑤ 旅費等は、制度共済事業に係るものと任意共済事業に係るものとに区分が可能な経費であるが、22 連合会及び 85 組合等について、平成 13 年度から 15 年度における状況を調査したところ、任意共済事業に係る旅費等であるにもかかわらず、制度共済事業に係る経費として事務費負担金の交付対象経費としているものなどが 4 連合会(18.2%)及び 28 組合等(32.9%)みられる。この 4 連合会及び 28 組合等が事務費負担金の交付対象経費に含めた交付対象外経費の額は、平成 13 年度から 15 年度の 3 年度間で計約 3,067 万円になるとみられる。</p> <p>このような事例がみられた原因は、次のような点にあると考えられる。</p> <p>① 農林水産省は、平成 9 年予算班事務連絡により、制度共済事業と任意共済事業に係る事務を兼務する職員の人件費等、旅費、会議費等について、執務量等による按分で任意共済事業に係る経費を明確にして事務費負担金の対象外とするよう指導しているが、これが徹底されていないこと。</p> | <p>表 2-(1)-⑭ 事例 2-(1)-①</p> <p>表 2-(1)-⑮</p> <p>表 2-(1)-⑯ 事例 2-(1)-②</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|---|-----------|
| <p>② 農林水産省は「任意共済事業の業務収支の明確化について」（昭和 39 年 3 月 23 日付け 39 農経 B 第 1271 号農林省経済局長通達。以下「昭和 39 年経済局長通達」という。）において、人件費のうちの職員給料手当について、共済事業担当職員にあつては制度共済事業担当と任意共済事業担当に区分し、それぞれの経費とするが、参事等の特別職員及び庶務係、経理係等共通の業務に従事する職員にあつては共通経費で処理するよう連合会及び組合等を指導するよう、都道府県に対して指導している。しかし、同省は、本通達は、任意共済事業の収支状況を明確にする目的で発出したものであつて、事務費負担金の交付対象経費を明らかにするためのものではないとの考え方から、これまで、参事及び共通管理部門の職員の給与等については、按分により任意共済事業に係る経費を事務費負担金の交付対象経費から除外するよう都道府県並びに連合会及び組合等に対して指導していないこと。</p> | 表 2-(1)-⑰ |
| <p>また、農林水産省が連合会の常例検査に使用しているチェックリストには、「任意担当職員を国庫補助対象外としているか」との記述があるが、農林水産省は、制度共済事業と任意共済事業の両事業に関与する参事及び共通管理部門の職員にかかる給与等を按分しているか否かについては検査していないこと。現に、今回調査対象とした 22 連合会中、参事又は共通管理部門の職員の給与等を按分していない 12 連合会に対し、常例検査において、按分の必要性について指摘していない。また、今回調査対象とした 23 道府県が常例検査の際に使用しているチェックリストにおいても、制度共済事業と任意共済事業の両事業に関与する職員に係る人件費を按分し、国庫補助対象から除外しているかを検査することとされていないこと。</p> | 表 2-(1)-⑱ |
| <p>③ 農林水産省は昭和 39 年経済局長通達において、i)業務収支のうち、制度共済事業と任意共済事業に区分可能なものはそれぞれの収支に区分し、制度共済事業と任意共済事業に区分できない収支は、「共通収益」又は「共通経費」とする、ii)共通収益及び共通経費は、期末において制度共済事業と任意共済事業に按分して分割処理を行うとしているが、制度共済事業と任意共済事業とに区分又は按分すべき修繕維持費や旅費等の経費を具体的に例示していないこと。</p> | 表 2-(1)-⑲ |
| <p>④ 農林水産省及び都道府県が、実績報告書等に記載されている事務費負担金の交付対象経費の額について、制度共済事業と任意共済事業に適切に按分又は区分されているか、十分確認していないこと。</p> <p>イ 当省の試算によれば、事務費負担金が過大に交付されているとみられるものあり</p> <p>上述アのとおり、任意共済事業に係る経費など事務費負担金の交付対象外経費を交付対象経費として計上している連合会及び組合等がみられ、これらの事例に係る支出額の合計試算額は約 6 億 4,573 万円になるとみられ</p> | 表 2-(1)-⑳ |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|---------------------------------|
| <p>る。ただし、事務費負担金の交付対象経費の全額について事務費負担金が交付されるものではないことから、上記の合計試算額が直ちに過大交付額とはみなせないものとなっている。</p> <p>このため、実績報告書に計上された事務費負担金の交付対象経費から、上記の合計試算額を除外して事務費負担金の交付対象経費を当省が再計算（試算）した結果、組合等に交付された事務費負担金額が本来交付すべき事務費負担金額を上回るものが8組合等あり、その額は約1,338万円になるとみられる。</p> | |
| <p>ウ 職員給与等の改定が適切に行われていない</p> <p>22 連合会及び85 組合等について、人事院勧告等により給与の減額が勧告された平成14年度及び15年度において、連合会及び組合等の職員給与等が人事院勧告等に準拠して切り下げられているか調査した結果、職員給与等の額が増額となる際には人事院勧告等に準拠して4月に遡及して差額支給を行っているにもかかわらず、減額が勧告された際には人事院勧告等に準拠して4月に遡及せず、年度途中又は翌年度の4月から職員給与等の改定を実施しており、給与額が高額になるように改定しているものが4連合会及び11 組合等みられる。</p> <p>なお、この4連合会及び11 組合等について、人事院勧告等に準拠し、職員給与等を年度当初に遡及して改定したものと仮定して当省が遡及額を試算した結果、当該遡及額の合計は約6,646万円になるとみられる。</p> <p>この原因は、農林水産省が都道府県に対し、連合会及び組合等が給与等を国又は地方公共団体の給与等に準拠した適正な水準とする指導を行うよう要請しているものの、人事院勧告等に連動した職員給与等の改定期間について、一定の基準を定めるよう指導していないこと等によると考えられる。</p> | <p>表2-(1)-㉑</p> <p>表2-(1)-㉒</p> |
| <p>(3) 所見</p> <p>したがって、農林水産省は、事務費負担金の適正かつ効果的・効率的な執行を図る観点から、次の措置を講ずる必要がある。</p> <p>① 制度共済事業と任意共済事業との両事業に係る経費（両事業を兼務する職員、参事等及び共通管理部門の職員の人件費並びに修繕維持費や賃借料等の共通経費）について、任意共済事業に係る経費を事務費負担金の交付対象経費から除外する方法を示した上で、これに基づき事務費負担金の交付対象経費を適正に算定するよう連合会を指導するとともに、都道府県に対し組合等を指導するよう助言すること。</p> <p>② 制度共済事業に係るものと任意共済事業に係るものとに区分が可能な経費を明示し、これに基づき事務費負担金の交付対象経費を適正に算定するよう連合会を指導するとともに、都道府県に対し組合等を指導するよう助言すること。</p> | |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|--------|
| <p>③ 農林水産省による連合会の常例検査のチェックリストに上記①及び②により定めた事項等を盛り込み、連合会におけるこれらの事項の実施状況について漏れなく検査すること。また、都道府県に対し、当該チェックリストに準じて組合等の常例検査を的確に行うよう助言すること。</p> <p>④ 農林水産省又は都道府県による常例検査等の結果、事務費負担金が過大に交付されたと確認された場合には、連合会又は組合等から速やかに返還させること。</p> <p>⑤ 人事院勧告等において給与の切り下げ勧告等が行われた場合における職員給与等の改定時期に関する基準を作成するよう、連合会を指導するとともに、都道府県に対し組合等を指導するよう助言すること。</p> | |

表2-(1)-① 昭和59年度の事務費負担金の積算方法（一部抜粋）

1 積算に当たっての前提条件

- (1) 連合会及び組合等数
 連合会：47
 組合等：1,967
- (2) 連合会及び組合等の補助職員定数
 連合会：参事47人、一般職員1,874人
 組合等：参事356人、一般職員13,240人
- (3) 人件費算定に当たっての俸給額
 連合会(参事)：行(-)4等級4号俸相当205,409円
 連合会(一般職員)：行(-)6等級8号俸相当165,200円
 組合等(参事)：行(-)5等級6号俸相当176,100円
 組合等(一般職員)：行(-)6等級8号俸相当165,200円

2 積算額

(単位：千円)

| 区 分 | 連合会 | | | 組合等 | | | 連合会、組 合等計 |
|-----------------|-----------|-----------|--------|------------|------------|---------|--------------|
| | 計 | 本土分 | 沖縄分 | 計 | 本土分 | 沖縄分 | |
| 事務費 | 6,581,191 | | | 46,786,517 | | | 53,367,708 |
| 職員設置費 | 6,391,009 | 6,342,328 | 48,681 | 44,460,196 | 44,309,594 | 150,602 | 50,851,205 |
| 参事 | 188,070 | 184,129 | 3,941 | 1,234,237 | 1,220,691 | 13,546 | 1,422,307 |
| 職員基本給 | 127,008 | 124,356 | 2,652 | 832,465 | 823,339 | 9,126 | 959,473 |
| 職員諸手当 | 53,469 | 52,340 | 1,129 | 351,965 | 348,093 | 3,872 | 405,434 |
| 諸支出金 | 7,593 | 7,433 | 160 | 49,807 | 49,259 | 548 | 57,400 |
| 一般職員 | 6,202,939 | 6,158,199 | 44,740 | 43,225,959 | 43,088,903 | 137,056 | 49,428,898 |
| 職員基本給 | 4,181,987 | 4,151,843 | 30,144 | 29,137,068 | 29,044,722 | 92,346 | 33,319,055 |
| 職員諸手当 | 1,770,928 | 1,758,141 | 12,787 | 12,344,749 | 12,305,581 | 39,168 | 14,115,677 |
| 諸支出金 | 250,024 | 248,215 | 1,809 | 1,744,142 | 1,738,600 | 5,542 | 1,994,166 |
| 委員手当等 | 29,021 | | | 1,204,818 | | | 1,233,839 |
| 役員手当 | 3,540 | | | 61,724 | | | 65,264 |
| 損害評価会委員手当 | 5,718 | | | 196,482 | | | 202,200 |
| 損害評価員手当 | 19,763 | | | 474,055 | | | 493,818 |
| 共済連絡員手当 | | | | 472,557 | | | 472,557 |
| 事務費 | 161,161 | | | 1,121,503 | | | 1,282,664 |
| 旅費 | 11,082 | | | 4,057 | | | 15,139 |
| 庁費 | 150,079 | | | 1,077,517 | | | 1,227,596 |
| 果樹共済優良農家加入推進強化費 | | | | 39,929 | | | 39,929 |
| 事務機械化負担金 | 615,679 | | | 70,070 | | | 685,749 |
| 機械化実施費負担金 | 602,938 | | | 65,425 | | | 668,363 |
| 機械化準備費負担金 | 12,741 | | | 4,645 | | | 17,386 |
| 計 | 7,196,870 | | | 46,856,587 | | | 54,053,457 |

(注) 1 農林水産省の資料による。

2 職員設置費については、沖縄県以外の都道府県と沖縄県とで、人件費の積算単価が異なるため、「本土分」と「沖縄分」に分けて積算している。

3 積算内訳（連合会の職員設置費（6,391,009千円）

（職員設置費6,391,009千円=(1)+(2)）

(1) 参事（188,070千円=ア+イ）

ア 本土分（184,129千円=(ア)+(イ)+(ウ)）

(ア) 職員基本給（124,356千円=a+b+c）

a 俸給（114,520千円=①+②）

① 単価205,409円×12月×46人=113,386千円

② 給与改善分 ①×1%=1,134千円

b 扶養手当（6,685千円=①+②）

① 単価11,991円×12月×46人=6,619千円

- ② 給与改善分 $① \times 1\% = 66$ 千円
- c 調整手当 (3,151 千円 = ①+②)
 - ① 単価 5,652 円 $\times 12$ 月 $\times 46$ 人 = 3,120 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 31$ 千円
- (i) 職員諸手当 (52,340 千円 = a+b+c)
 - a 通勤手当 (1,103 千円 = ①+②)
 - ① 単価 1,978 円 $\times 12$ 月 $\times 46$ 人 = 1,092 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 11$ 千円
 - b 期末勤勉手当 (50,780 千円 = ①+②)
 - ① (205,409 円 + 11,991 円 + 5,652 円) $\times 4.9$ 月 $\times 46$ 人 = 50,277 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 503$ 千円
 - c 住居手当 (457 千円 = ①+②)
 - ① 単価 819 円 $\times 12$ 月 $\times 46$ 人 = 452 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 5$ 千円
- (j) 諸支出金 (7,433 千円 = a+b)
 - a 労災保険 (573 千円 = ①+②)
 - ① 単価 1,027 円 $\times 12$ 月 $\times 46$ 人 = 567 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 6$ 千円
 - b 農林年金掛金 (6,860 千円 = ①+②)
 - ① 単価 12,304 円 $\times 12$ 月 $\times 46$ 人 = 6,792 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 68$ 千円
- イ 沖縄分 (3,941 千円 = (j)+(i)+(j))
- (j) 職員基本給 (2,652 千円 = a+b)
 - a 俸給 (2,496 千円 = ①+②)
 - ① 単価 205,917 円 $\times 12$ 月 = 2,471 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 25$ 千円
 - b 扶養手当 (156 千円 = ①+②)
 - ① 単価 12,833 円 $\times 12$ 月 = 154 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 2$ 千円
- (i) 職員諸手当 (1,129 千円 = a+b+c)
 - a 通勤手当 (29 千円 = ①+②)
 - ① 単価 2,417 円 $\times 12$ 月 = 29 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 0$ 千円
 - b 期末勤勉手当 (1,083 千円 = ①+②)
 - ① (205,917 円 + 12,883 円) $\times 4.9$ 月 = 1,073 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 10$ 千円
 - c 住居手当 (17 千円 = ①+②)
 - ① 単価 1,417 円 $\times 12$ 月 = 17 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 0$ 千円
- (j) 諸支出金 (160 千円 = a+b)
 - a 労災保険 (13 千円 = ①+②)
 - ① 単価 1,083 円 $\times 12$ 月 = 13 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 0$ 千円
 - b 農林年金掛金 (147 千円 = ①+②)
 - ① 単価 12,167 円 $\times 12$ 月 = 146 千円
 - ② 給与改善分 $① \times 1\% = 1$ 千円

(2) 一般職員 (6,202,939千円=ア+イ)

ア 本土分 (6,158,199千円=(7)+(i)+(v))

(7) 職員基本給 (4,151,843千円=a+b+c)

a 俸給 (3,724,137千円=①+②)

① 単価 165,200円×12月×1,860人=3,687,264千円

② 給与改善分 ①×1%=36,873千円

b 扶養手当 (279,511千円=①+②)

① 単価 12,399円×12月×1,860人=276,744千円

② 給与改善分 ①×1%=2,767千円

c 調整手当 (148,195千円=①+②)

① 単価 6,574円×12月×1,860人=146,728千円

② 給与改善分 ①×1%=1,467千円

(i) 職員諸手当 (1,758,141千円=a+b+c)

a 通勤手当 (44,471千円=①+②)

① 単価 1,973円×12月×1,860人=44,031千円

② 給与改善分 ①×1%=440千円

b 期末勤勉手当 (1,695,336千円=①+②)

① (165,200円+12,399円+6,574円)×4.9月×1,860人=1,678,551千円

② 給与改善分 ①×1%=16,785千円

c 住居手当 (18,334千円=①+②)

① 単価 813円×12月×1,860人=18,153千円

② 給与改善分 ①×1%=181千円

(v) 諸支出金 (248,215千円=a+b+c)

a 労災保険 (18,620千円=①+②)

① 単価 826円×12月×1,860人=18,436千円

② 給与改善分 ①×1%=184千円

b 農林年金掛金 (229,595千円=①+②)

① 単価 10,185円×12月×1,860人=227,321千円

② 給与改善分 ①×1%=2,274千円

イ 沖縄分 (44,740千円=(7)+(i)+(v))

(7) 職員基本給 (30,144千円=a+b)

a 俸給 (28,032千円=①+②)

① 単価 165,200円×12月×14人=27,754千円

② 給与改善分 ①×1%=278千円

b 扶養手当 (2,112千円=①+②)

① 単価 12,446円×12月×14人=2,091千円

② 給与改善分 ①×1%=21千円

(i) 職員諸手当 (12,787千円=a+b+c)

a 通勤手当 (338千円=①+②)

① 単価 1,988円×12月×14人=334千円

② 給与改善分 ①×1%=4千円

b 期末勤勉手当 (12,309千円=①+②)

① (165,200円+12,446円)×4.9月×14人=12,187千円

② 給与改善分 ①×1%=122千円

c 住居手当 (140千円=①+②)

① 単価 827円×12月×14人=139千円

② 給与改善分 ①×1%=1千円

- (ウ) 諸支出金 (1,809 千円=a+b+c)
- a 労災保険 (140 千円=①+②)
- ① 単価 827 円×12 月×14 人=139 千円
- ② 給与改善分 ①×1%=1 千円
- b 農林年金掛金 (1,669 円=①+②)
- ① 単価 9,833 円×12 月×14 人=1,652 千円
- ② 給与改善分 ①×1%=17 千円

- (注) 1 農林水産省作成の農業共済事業事務費負担金の昭和59年度予算資料に基づき当省が作成した。
- 2 「3 積算内訳(連合会の職員設置費(6,391,009千円))」は、事務費の内訳(職員設置費、委員手当等及び事務費)のうち、連合会分の職員設置費について、その積算方法を示したものである。

表 2-(1)-② 事務費負担金の交付対象経費に占める負担金交付額の割合

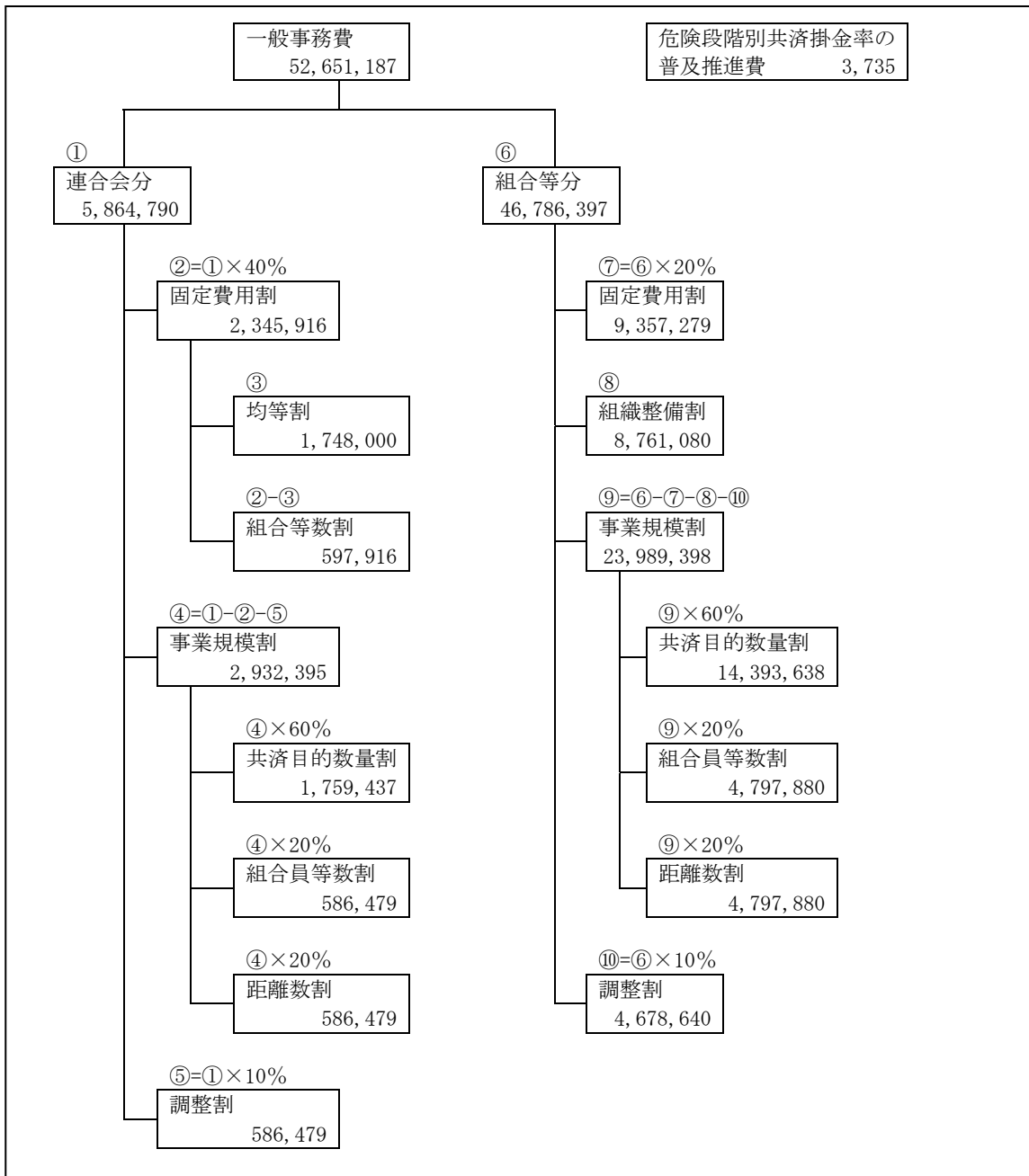
(単位：百万円、%)

| 区 分 \ 年 度 | 昭和 60 | 平成 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事務費負担金の交付 対象経費 (A) | 73,201 (100.0) | 71,417 (97.6) | 68,529 (93.6) | 67,637 (92.4) | 65,758 (89.8) | 65,319 (89.2) | 64,037 (87.5) |
| 事務費負担金の交付 額 (B) | 54,141 (100.0) | 54,141 (100.0) | 53,841 (99.4) | 53,541 (98.9) | 53,239 (98.3) | 52,941 (97.8) | 52,641 (97.2) |
| 国費の割合 (B/A) | 74.0 | 75.8 | 78.6 | 79.2 | 81.0 | 81.0 | 82.2 |

- (注) 1 農林水産省の資料による。
- 2 各欄の () 内の数字は、昭和60年度を100とした指数である。

図 2-(1)-① 平成15年度事務費負担金当初配分概念図

(単位：千円)



- (注) 1 農林水産省作成の「平成15年度事務費負担金当初配分概念図」による。
 2 平成15年度の事務費負担金交付額は、529億4,118万7,000円であるが、本図には当初配分額526億5,492万2,000円（一般事務費526億5,118万7,000円及び危険段階別共済掛金率の普及推進費373万5,000円）について記載した。
 3 配分方法の詳細は、表2-(1)-③を参照。

表 2-(1)-③ 平成15年度事務費負担金の配分方法

| 区 分 | 配分方法 |
|----------------|---|
| ①連合会分 | 配分総額の約 10%を配分 |
| ②固定費用割 | 連合会への配分総額 (①) の 40%相当額を配分 |
| ③均等割 | 1 連合会当たり 3,800 万円を配分 |
| 組合等数割 (②-③) | <p>固定費用割配分額 (②) から均等割の配分額 (③) を差し引いた残額を次の方法により修正した組合等数 (以下「修正組合等数」という。) により比例配分</p> <p>1 広域合併組合等の調整 組織整備計画 (平成 2 年 4 月 1 日現在) 完了後の組合等数 (休止組合等を除く。以下同じ。) を基準とするが、平成10年度以降の広域合併組合等 (一部事務組合を含む。) が存在する場合については、次の方法により調整して得た数を加算して、当該組合等の数とする。 〈平成10年度以降の広域合併組合等についての調整〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度及び平成11年度の広域合併組合等：旧組合等数 × 0.2 ・平成12年度の広域合併組合等：旧組合等数 × 0.3 ・平成13年度の広域合併組合等：旧組合等数 × 0.4 ・平成14年度の広域合併組合等：旧組合等数 × 0.5 <p>(注) 旧組合等数とは、当該組合等が設立される直前の当該合併対象となった組合等の数をいう。</p> <p>2 1 組合等当たりの事業規模等による調整</p> <p>(1) 平成15年4月1日現在の見込組合等数を分母とする都道府県ごとの1 組合等当たりの平均事業規模点数 (以下「A」という。) 及び平均実組合員等数 (以下「B」という。) を算出する。</p> <p>(2) (1)により算出された、A及びBの資料を用いて、それぞれごとに全国の最小値と最大値の比をAについては1:5、Bについては1:3とする都道府県ごとのA及びBに関する指数 (以下「A指数」又は「B指数」という。) を求める。</p> <p>(3) 都道府県ごとにA指数にB指数を乗じた指数 (以下「修正係数」という。) を算出する。</p> <p>(4) その算出された修正係数に 1 により求めた組合等数を乗じた都道府県ごとの修正組合等数を算定する。</p> |
| ④事業規模割 | 配分総額から②固定費用割、⑤調整割を差し引いた残額を次の方法により配分 |
| 共済目的数量割 | ④事業規模割総額の 6/10 を事業規模点数により比例配分 |
| 組合員等数割 | ④事業規模割総額の 2/10 を実組合員等数により比例配分 |
| 距離数割 | ④事業規模割総額の 2/10 を連合会から組合等までの延べ距離数及び東京と各連合会所在地間の距離数により比例配分 |
| ⑤調整割 | 本年度一般事務費当初配分総額の前年度一般事務費当初配分総額に対する比率が、都道府県ごとにみて、103%を超えず 95%を下回らないように調整して、①連合会配分総額の 10%相当額を配分 |
| ⑥組合等分 | 配分総額の約 90%を配分 |
| ⑦固定費用割 | 組合等への配分総額 (⑥) の 20%相当額を再修正組合等数 (修正組合等数を市町村営較差指数 ((組合数 × 1.06 + 市町村営数) / 組合等数) で再修正したもの) により比例配分 |
| ⑧組織整備割 | <p>1 参事職割 新広域組合等 (区域が旧郡の地域を超える組合等 (一部事務組合を含む。) 及び地理的要因等からこれに準ずると認められる組合等 (一部事務組合を含む。) をいう。以下同じ。) に対し、1 組合等当たり 800 万円を配分</p> <p>2 専門職割</p> |

| | |
|----------------|--|
| ⑧組織整備割 (続き) | 新広域組合等に対し、事業規模点数及び実施事業数を考慮して、1～9人分(1人当たり520万円)を配分 3 区域内市町村数割 新広域組合等に対し、(区域内市町村数-1)×20万円を配分 ただし、平成14年4月1日以降に合併した新広域組合等については、参事職割の配分単価を640万円に、専門職割を416万円に、区域内市町村数割を16万円とする。 |
| ⑨事業規模割 | 組合等への配分総額(⑥)から固定費用割(⑦)、組織整備割(⑧)及び調整割(⑩)を差し引いた残額を配分 |
| 共済目的数量割 | 事業規模割総額(⑨)の6/10を事業規模点数により比例配分 |
| 組合員等数割 | 事業規模割総額(⑨)の2/10を実組合員等数により比例配分 |
| 距離数割 | 事業規模割総額(⑨)の2/10を組合等から共済連絡員住所地までの延べ距離数により比例配分 |
| ⑩調整割 | 組合等への配分総額(⑥)の10%相当額を、本年度一般事務費当初配分総額の前年度一般事務費当初配分総額に対する比率が、都道府県ごとにみて、103%を超えず95%を下回らないように調整して配分 |

(注) 1 農林水産省作成の「平成15年度事務費負担金の当初配分資料」に基づき当省が作成した。

2 国における一般事務費の当初配分の方法である。

3 「配分の区分」欄の○内の数字は、図2-(1)-①に対応している。

4 「④事業規模割」及び「⑨事業規模割」欄の「共済目的数量割」欄の「事業規模点数」とは、引受面積等を点数化したものである。

点数の付け方は、次のとおりである(例示)。

- ・農作物共済事業：10a当たり1.0点
- ・家畜共済事業(胎児)：1頭当たり2.3点
(肉豚)：1頭当たり0.3点
- ・果樹共済事業(収穫共済)：10a当たり8.5点
(樹体共済)：10a当たり3.7点

表2-(1)-④ 交付要綱に基づく事務費負担金の対象経費及び負担率

| 対象経費 | | 負担率 |
|------------|---|-----|
| 組合等事務費 | 負担金交付組合等(注2)以外の組合等が農災法に基づいて行う共済事業に関する基幹的な事務を行うのに要する次の経費に対し、都道府県が補助する場合における当該補助に要する経費 1 人件費 2 旅費 3 庁費 4 委員手当等 5 危険段階別共済掛金率の普及推進費 | 定額 |
| 農業共済団体等事務費 | 連合会及び負担金交付組合等が農災法に基づいて行う共済事業(連合会が行う共済事業を除く。)又は保険事業に関する基幹的な事務を行うのに要する次の経費(5の経費は負担金交付組合等に限る。) 1 人件費 2 旅費 3 庁費 4 委員手当等 5 危険段階別共済掛金率の普及推進費 | |

(注) 1 平成17年度の交付要綱に基づき当省が作成した。

2 「負担金交付組合等」とは、農業災害補償法第14条の規定による事務費国庫負担金交付規則第2条第2項の規定に基づき農林水産大臣が別に定める都道府県内の組合等(表1-(5)-④の注3を参照)をいうが、本報告書においては「直接交付組合」と呼称する。

表 2-(1)-⑤ 事務費負担金の交付対象経費の内容

| 経費の区分 | | | 経費の内容 |
|------------------------------|-------|---|--|
| | 中分類 | 小分類 | |
| 人件費 | 人件費 | 職員給料手当 | 職員の給料、扶養手当、期末・勤勉手当、通勤手当及び住居手当 |
| | | 法定福利費 | 労災保険料、厚生年金保険料及び特例業務負担金 |
| 旅費 | 旅費交通費 | 役員旅費交通費 | 役員が、理事会、監事会、県中央会議、地区会議及び国、県等が主催する研修会に出席するのに要する旅費交通費 |
| | | 職員旅費交通費 | 職員が、引受事務、損害評価事務及び指導連絡を行うのに要する旅費交通費並びに県中央会議、地区会議及び国、県等が主催する研修会に出席するのに要する旅費交通費 |
| | 損害評価費 | 旅費 | 損害評価会委員及び損害評価員の損害評価に必要な旅費 |
| 庁費 | 事務費 | 通信運搬費 | 通信運搬費、図書印刷費、消耗品費及び手数料 |
| | | 図書印刷費 | |
| | | 消耗品費 | |
| | | 手数料 | |
| | 業務費 | 会議費 | 会議費（会場借料、茶菓及び昼食代） |
| | | 講習会費 | 講習会費（会場借料、資料印刷費、茶菓及び昼食代） |
| | | 委託費 | 委託費 |
| | 施設費 | 光熱水費 | 光熱水費、備品費、燃料費、賃借料、修繕維持費及び保険料 |
| | | 備用品費 | |
| | | 燃料費 | |
| | | 賃借料 | |
| | | 修繕維持費 | |
| | | 保険料 | |
| 損害評価費 | 会議費 | 損害評価を行うのに要する会議費（会場借料、茶菓及び昼食代）、賃金、賃借料及び燃料費 | |
| | 賃金 | | |
| | 賃借料 | | |
| | 燃料費 | | |
| | | 雑費 | 共済目的の被害状況を保存する場合に必要な写真の作成費 |
| | 人件費 | 賃金 | 臨時に雇用した者に対して支払う賃金 |
| 委員手当等 | 人件費 | 役員報酬 | 役員報酬（退職慰労金その他これに類する報酬を除く） |
| | 損害評価費 | 報酬 | 損害評価会委員及び損害評価員に対する報酬 |
| | 業務費 | 報酬 | 共済連絡員に対する報酬 |
| 危険段階別 共済掛金率 の普及推進 費 | 人件費 | 賃金 | 危険段階別共済掛金率の普及推進に係る資料等の作成のため、データ入力を行うのに臨時に雇用した者に対して支払う賃金 |
| | 事務費 | 職員旅費交通費 | 危険段階別共済掛金率の普及推進を図るための旅費、通信運搬費、資料印刷費、消耗品費、会議費（会場借料、茶菓及び昼食代）、委員旅費及び委員謝金 |
| | | 通信運搬費 | |
| | | 図書印刷費 | |
| | | 消耗品費 | |
| | 業務費 | 会議費 | 危険段階別共済掛金率の普及推進に係る資料等作成のため、データ入力を委託して行った場合の委託費 |
| | | 委員等旅費 | |
| | | 諸謝金 | |
| | | 委託費 | |
| 普及推進費 | 広報費 | 危険段階別共済掛金率の普及推進に係るパンフレット等作成費 | |

(注) 1 昭和54年局長通知に基づき当省が作成した。

2 昭和54年局長通知では、組合（特定組合を除く）、特定組合、市町村、連合会の4区分ごとに対象経費が定められているが、本表には組合（特定組合を除く）に対する事務費負担金の経費内容を記載した。

表 2-(1)-⑥ 事務費負担金の交付対象経費の制度共済事業と任意共済事業への区分に係る通知等

| 通知等名 | 業務経費の制度共済事業と任意共済事業の区分方法 |
|---|--|
| 農業共済団体等運営事業に係る国庫補助対象経費について 一部改正について (昭和60年6月21日付け60農経B第1684号) | <p style="text-align: center;">「なお、任意共済関係の経費については、国庫補助対象経費に含まれていないので念のために申し添える。」とされているが、具体的な区分方法等や対象経費は示されていない。</p> |
| 農業共済事業事務費負担金等の適正執行について (平成9年保険管理課予算班事務連絡) | 制度共済事業と任意共済事業に係る事務を兼務する職員及びこれらの職員が所属する課(部)の課(部)長等の人件費については、執務量等による按分で任意共済事業に係る経費を明確にし、国庫補助対象外とする。 旅費及び会議費等において、任意共済事業に係る用務と制度共済事業に係る用務を同時に執行する場合には、用務の数、所要時間の割合など一定の基準で任意共済事業に係る経費を明確にし、国庫補助対象外とする。 |

(注) 通知等に基づき当省が作成した。

表 2-(1)-⑦ 事務費賦課金の承認に際しての留意事項(人件費に係る記述)

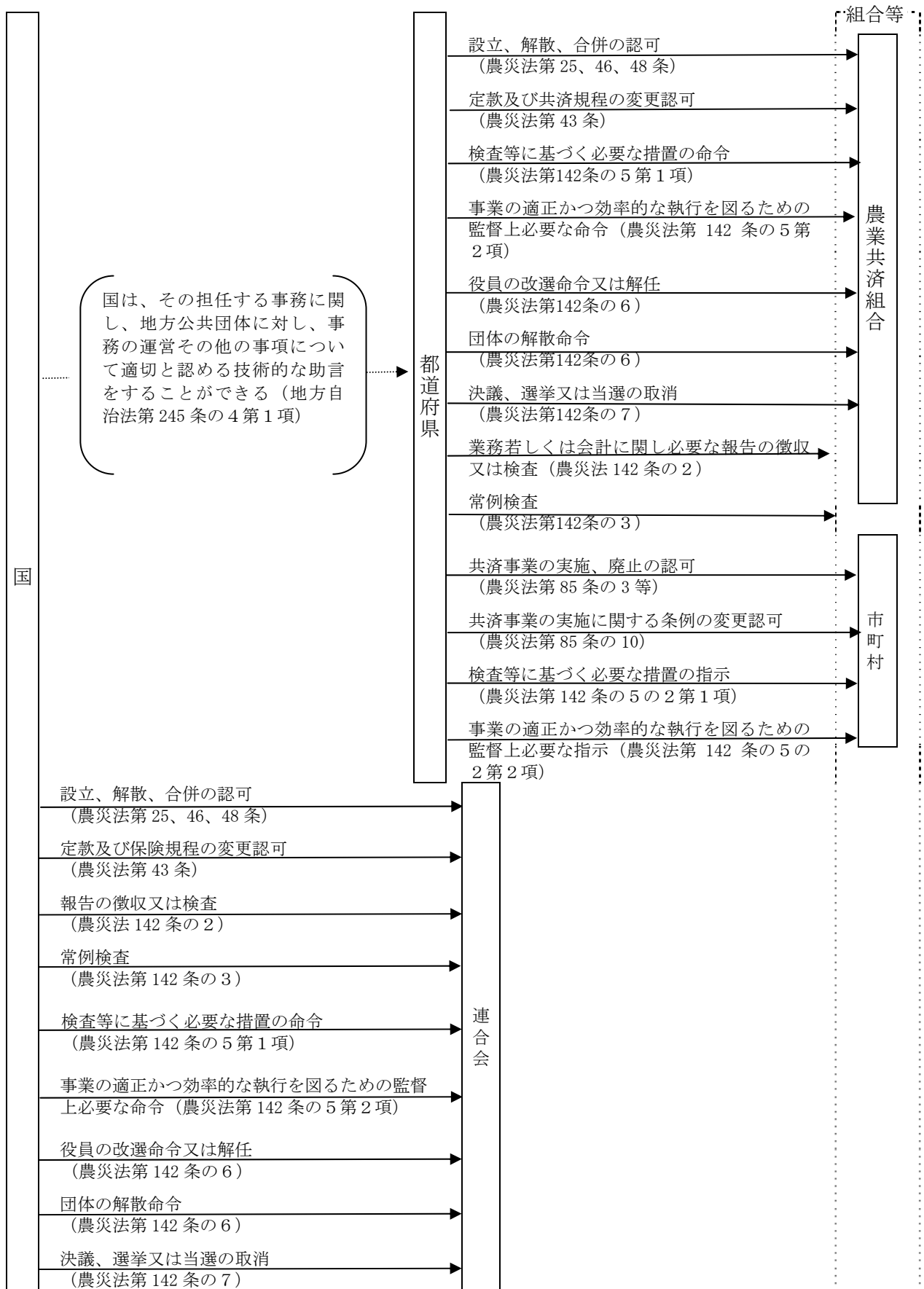
| |
|---|
| <p>3 業務収支予算の編成について</p> <p>(3) 支出予算については、特に次の事項に十分留意すること</p> <p>② 人件費について</p> <p>イ 職員給料手当等</p> <p>職員給料及び諸手当については、農業共済団体等の公共的性格にかんがみ、国又は地方公共団体の支給基準等の範囲内で適切な基準を定め支給すること。</p> <p>期末勤勉手当の支給月数は、年間4.4月以内とすること。また、国又は地方公共団体に準じて職務段階に応じた期末勤勉手当の加算措置を行う場合は、その職員の職責を勘案し、加算額については、国又は地方公共団体の支給基準の範囲以内で支給すること。</p> <p>なお、職員の新規採用に当たっては、中長期的な事業量や財務状況等の推移を勘案の上、慎重に対応すること。</p> |
|---|

(注) 1 「事務費賦課金」とは、農災法第87条において、連合会及び組合等が、共済規程等の定めるところにより、組合員等に賦課することができることとされている、国庫が負担する事務費以外の事務費である。

事務費賦課金の額及び賦課方法については、農災法施行令に基づき、組合等にあつては、都道府県知事の、連合会にあつては農林水産大臣の承認を受けることとされている。なお、共済事業を行う市町村にあつては、都道府県知事に報告することとされている。

2 本表は、農林水産省が平成15年度に都道府県の農業災害補償制度担当者を対象として開催した「都道府県農業災害補償制度担当者会議」及び連合会の総務・指導担当職員を対象として開催した「農業共済組合連合会総務・指導担当者会議」において配布した事務費賦課承認申請関係資料から、人件費に係る記述を抜粋した。

図 2-(1)-② 連合会及び組合等に対する農林水産省又は都道府県の立入検査等の権限等



(注) 農災法に基づき当省が作成した。

表 2-(1)-⑧ 全国の連合会及び組合等の総数並びに調査対象とした連合会及び組合等の数

(単位：連合会、組合等、市町村、一部事務組合)

| 区分 | 連合会 数 | 組合等数 | 農業共済 組合 | | 市町村及 び一部事 務 | | |
|----------------------------|----------|------|-------------|-----|-------------------|----|----|
| | | | うち、 特定組合 | 市町村 | 一部事 務組合 | | |
| 総数 | 44 | 294 | 216 | 3 | 78 | 18 | 60 |
| うち、調査対象数 | 22 | 85 | 77 | 1 | 8 | 1 | 7 |
| 任意共済事業未実施 | 0 | 10 | 3 | 0 | 7 | 1 | 6 |
| 任意共済事業を実施しているが業務量が極めて少ないもの | 2 | 9 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注) 1 「総数」は、農林水産省の資料による。

2 平成16年4月1日現在の数である。

3 市町村及び一部事務組合は、農災法第85条の7により、任意共済事業を行うことはできないとされている。この場合、当該市町村及び一部事務組合の管内の農家等については、連合会が任意共済事業を引き受けている。ただし、市町村及び一部事務組合の中には、任意共済の受付等の業務を行っているものがあり、これら受付等（取次ぎ）業務を行っている市町村及び一部事務組合については、任意共済事業の実施組合等に含めた。

表 2-(1)-⑨ 調査対象連合会及び組合等に対する事務費負担金の交付額

(単位：千円、%)

| 区分 | 年度 | 事務費負担金の 交付対象経 費 (A) | 国庫負担金額 (B) | 差額 (A - B) | 国庫負担率 (B / A) |
|-----|-------|---------------------------|---------------|---------------|------------------|
| 連合会 | 平成 13 | 6,407,493 | 3,153,839 | 3,253,654 | 49.2 |
| | 14 | 6,211,965 | 3,139,139 | 3,072,826 | 50.5 |
| | 15 | 6,110,984 | 3,193,623 | 2,917,361 | 52.3 |
| | 計 | 18,730,442 | 9,486,601 | 9,243,841 | 50.6 |
| 組合等 | 13 | 20,870,016 | 17,854,260 | 3,015,756 | 85.5 |
| | 14 | 20,269,398 | 17,854,742 | 2,414,656 | 88.1 |
| | 15 | 20,074,917 | 17,666,193 | 2,408,724 | 88.0 |
| | 計 | 61,214,331 | 53,375,195 | 7,839,136 | 87.2 |
| 合計 | 13 | 27,277,509 | 21,008,099 | 6,269,410 | 77.0 |
| | 14 | 26,481,363 | 20,993,881 | 5,487,482 | 79.3 |
| | 15 | 26,185,901 | 20,859,816 | 5,326,085 | 79.7 |
| | 計 | 79,944,773 | 62,861,796 | 17,082,977 | 78.6 |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 今回調査対象とした22連合会及び85組合等について作成した。

表 2-(1)-⑩ 任意共済事業に係る経費など事務費負担金の交付対象外経費を交付対象経費としているもの

| 事例の内容 | 事例のみ られた連 合会、組 合等数 | 事例に係る額 | | | |
|--|-----------------------------|----------------|----------|------------|------------|
| | | 平成13年度 | 14 | 15 | 計 |
| 制度共済事業と任意共済事業の両事業に従事する職員の給与等の按分処理を行っていないもの | 13連合会 43組合等 | | | 約6億1,470万円 | 約6億1,470万円 |
| 職員の種類 | 共済事業担当 部門の職員 | 2組合等 | | 約253万円 | 約253万円 |
| | 参事 | 9連合会 34組合等 | | 約6,506万円 | 約6,506万円 |
| | 共通管理部門 の職員 | 12連合会 41組合等 | | 約5億4,711万円 | 約5億4,711万円 |
| 庁費の細目である修繕維持費や賃借料等の共通経費の按分処理を行っていないもの | 3組合等 | | | (額の算定困難) | (額の算定困難) |
| 旅費等制度共済事業に係るものと任意共済事業に係るものとに区分が可能な経費等を事務費負担金の交付対象経費に計上しているもの | 4連合会 28組合等 | 約973万円 | 約1,340万円 | 約754万円 | 約3,067万円 |
| 計(実数) | 14連合会 57組合等 | 約973万円 | 約1,340万円 | 約6億2,224万円 | 約6億4,537万円 |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「旅費等制度共済事業に係るものと任意共済事業に係るものとに区分が可能な経費等を事務費負担金の交付対象経費に計上しているもの」については、平成13年度から15年度について調査した。その他については、平成15年度について調査した。

表 2-(1)-⑪ 制度共済事業と任意共済事業の両事業に従事する職員の給与等を全額事務費負担金の交付対象経費としている連合会及び組合等 (単位：連合会、組合等)

| 区分 | 調査対象連合会 及び組合等数 | | 制度共済事業と任意共済事業の両事業に従事する職員の給与等を按分しているもの | | 制度共済事業と任意共済事業の両事業に従事する職員の給与等を全額事務費負担金の交付対象経費としているもの | | 負担金対象経費から除外する必要があるとみられる額 (当省試算) |
|-------------|-------------------|------------|---------------------------------------|-------------|---|------------|------------------------------------|
| | 連合会 | 組合等 | 連合会 | 組合等 | 連合会 | 組合等 | |
| 共済事業担当部門の職員 | 20 | 66 | 20 | 64 | 0 | 2 | 約253万円 |
| 参事 | 20 | 65 (注3) | 11 | 31 | 9 | 34 | 約6,506万円 |
| 共通管理部門の職員 | 20 | 66 | 8 | 25 | 12 | 41 | 約5億4,711万円 |
| 計 | | | 39 (7) | 120 (23) | 21 (13) | 77 (43) | 約6億1,470万円 |

(注) 1 「調査対象連合会及び組合等数」欄の数字は、調査対象連合会及び組合等数のうち任意共済事業を実施していないもの、及び実施していてもその事業量が少ないものを除いた数である。

2 計欄の()内の数字は、実数である。

3 参事を置いていない組合等(N d組合)があるため、65となる。

表 2-(1)-⑫ 制度共済事業と任意共済事業の両事業に係る事務に従事している職員の給与等の全額を事務費負担金の交付対象経費として実績報告書に計上しているもの

(単位：人、円、%)

| 組合等名 | 全額事務費負担金の交付対象経費とされている職員の数 | 左の職員の給与等の額 (A) | 按分率 (B) | 按分後の額 (C=A×B) | 差額 (A-C) |
|--------|---------------------------|-------------------|------------|------------------|-------------|
| N d 組合 | 4 | 25,797,757 | 94.6 | 24,404,678 | 1,393,079 |
| W b 組合 | 2 | 8,058,249 | 94.2 | 7,590,870 | 467,379 |
| | | 6,191,825 | 89.2 | 5,523,107 | 668,718 |
| 計 | 6 | 40,047,831 | | 37,518,655 | 2,529,176 |

- (注) 1 当省の調査結果による。
- 2 本表は、調査対象連合会及び組合等において、共済事業担当部門の職員であって、制度共済事業と任意共済事業の両方の業務に従事しているにもかかわらず、当該職員の給与等を全額事務費負担金の交付対象経費としている連合会及び組合等について作成した。
- 3 「全額事務費負担金の交付対象経費とされている職員の数」欄の数は、共済事業担当部門の職員であって、制度共済事業と任意共済事業の両方の業務に従事しているにもかかわらず、給与等が全額事務費負担金の交付対象経費とされている職員の数である。
- 4 「左の職員の給与等の額」は、平成15年度の事務費負担金の交付対象経費に計上された、共済事業担当部門において制度共済事業と任意共済事業の両方の業務に従事している職員の給与等の額である。
- 5 「按分率」は、共済事業担当部門において、制度共済事業と任意共済事業の両方の業務に従事している職員について、両方の業務に係る執務量の計に対する制度共済事業の執務量の割合である。
- 6 「按分後の額」欄の金額は、全額事務費負担金の交付対象経費とされている職員の給与等の額に按分率を乗じた額であり、事務費負担金の交付対象経費とすべきと認められる額である。
- 7 「差額」欄の金額は、事務費負担金の交付対象経費とした給与等の額から、制度共済事業分の按分を行った後の給与等の額を減じた額である。

表 2-(1)-⑬ 調査対象連合会及び組合等のうち、参事の給与等を全額事務費負担金の交付対象経費と
しているもの (単位：円、%)

| 連合会及び 組合等名 | 参事の給給与等の額 | | 按分率 (B) | 按分後の額 (C=A×B) | 差額 (A-C) |
|---------------|--------------------------|----------|------------|------------------|-------------|
| | 給与等の額 (A) | 給与等の額の根拠 | | | |
| Z 1 連合会 | 7,446,526 | 按② | 82.5 | 6,143,384 | 1,303,142 |
| Z 2 連合会 | 9,835,363 | 実 | 66.7 | 6,560,187 | 3,275,176 |
| Z 4 連合会 | 9,704,567 | 実 | 71.3 | 6,919,356 | 2,785,211 |
| Z 6 連合会 | 6,132,025 | 按① | 66.7 | 4,090,061 | 2,041,964 |
| Z 9 連合会 | 9,416,579 | 実 | 73.3 | 6,902,352 | 2,514,227 |
| Z 13 連合会 | 9,790,447 | 実 | 64.7 | 6,334,419 | 3,456,028 |
| Z 15 連合会 | 4,935,276 | 按② | 92.6 | 4,570,066 | 365,210 |
| Z 19 連合会 | 3,795,911 | 按① | 93.1 | 3,533,993 | 261,918 |
| Z 22 連合会 | 8,777,498 | 実 | 79.2 | 6,951,778 | 1,825,720 |
| 9 連合会計 | 69,834,192 | | | 52,005,596 | 17,828,596 |
| A b 組合 | 7,936,035 | 実 | 78.0 | 6,190,107 | 1,745,928 |
| B b 組合 | 7,551,961 | 実 | 81.8 | 6,177,504 | 1,374,457 |
| B c 組合 | 7,970,942 | 実 | 81.5 | 6,496,318 | 1,474,624 |
| B d 組合 | 7,916,935 | 実 | 86.4 | 6,840,232 | 1,076,703 |
| F b 組合 | 3,235,283 | 按① | 91.6 | 2,963,519 | 271,764 |
| F c 組合 | 8,795,053 | 実 | 77.3 | 6,798,576 | 1,996,477 |
| H c 組合 | 8,400,598 | 実 | 90.0 | 7,560,538 | 840,060 |
| J a 組合 | 8,496,111 | 実 | 82.1 | 6,975,307 | 1,520,804 |
| L b 組合 | 5,251,060 | 按① | 91.9 | 4,825,724 | 425,336 |
| L c 組合 | 5,210,018 | 按① | 90.5 | 4,715,066 | 494,952 |
| M a 組合 | 3,518,000 | 実 | 92.1 | 3,240,078 | 277,922 |
| O a 組合 | 7,467,681 | 実 | 90.5 | 6,758,251 | 709,430 |
| O b 組合 | 7,875,214 | 実 | 85.0 | 6,693,932 | 1,181,282 |
| O c 組合 | 7,540,300 | 実 | 80.0 | 6,032,240 | 1,508,060 |
| Q a 組合 | 5,850,092 | 按② | 92.3 | 5,399,635 | 450,457 |
| Q b 組合 | 5,983,660 | 按② | 90.2 | 5,397,261 | 586,399 |
| Q c 組合 | 6,830,771 | 按② | 95.2 | 6,502,894 | 327,877 |
| Q d 組合 | 6,573,786 | 按② | 92.6 | 6,087,326 | 486,460 |
| R a 組合 | 8,209,213 | 実 | 67.9 | 5,574,056 | 2,635,157 |
| R b 組合 | 7,976,536 | 実 | 56.0 | 4,466,860 | 3,509,676 |
| R c 組合 | 7,667,357 | 実 | 66.7 | 5,114,127 | 2,553,230 |
| R d 組合 | 8,093,111 | 実 | 72.2 | 5,843,226 | 2,249,885 |
| T a 組合 | 7,712,811 | 実 | 82.7 | 6,378,495 | 1,334,316 |
| T b 組合 | (参事、副参事の計) 15,867,425 | 実 | 66.6 | 10,567,705 | 5,299,720 |
| T c 組合 | 7,860,572 | 実 | 79.3 | 6,233,434 | 1,627,138 |
| T d 組合 | 8,150,479 | 実 | 73.4 | 5,982,452 | 2,168,027 |
| V a 組合 | 5,607,072 | 按① | 72.7 | 4,076,341 | 1,530,731 |
| V b 組合 | 5,306,680 | 按① | 81.6 | 4,330,251 | 976,429 |
| V c 組合 | 5,336,054 | 按① | 75.0 | 4,002,041 | 1,334,014 |
| V d 組合 | 6,254,176 | 按① | 88.3 | 5,522,437 | 731,739 |
| W a 組合 | 8,554,544 | 実 | 74.7 | 6,390,244 | 2,164,300 |
| W b 組合 | 8,893,257 | 実 | 92.1 | 8,190,690 | 702,567 |
| W c 組合 | 8,482,113 | 実 | 90.4 | 7,667,830 | 814,283 |
| W d 組合 | 8,539,454 | 実 | 90.0 | 7,685,509 | 853,945 |
| 34 組合等計 | 250,914,354 | | | 203,680,206 | 47,234,149 |
| 合計 | 320,748,546 | | | 255,685,802 | 65,062,745 |

(注) 1 当省の調査結果による。

- 2 本表は、調査対象連合会及び組合等において、参事の給与等を全額事務費負担金の交付対象経費としている連合会及び組合等について作成した。
- 3 「参事の給与等の額」は、平成15年度の事務費負担金の交付対象経費に計上された額であるが、実額が把握できなかった連合会及び組合等については、次の方法により算出した。
 - ① 参事及び共通管理部門の職員の給与等の合計額が把握可能な連合会及び組合等
参事及び共通管理部門の職員の給与等の合計額を参事及び共通管理部門の職員数で除した1人当たりの平均額を給与等の額とした。
 - ② 部門別の給与等額が把握できなかった連合会及び組合等
事務費負担金交付対象給与等の総額を事務費負担金交付対象とされた職員総数で除した1人当たりの平均額を給与等の額とした。
- 4 「参事の給与等の額」欄の「給与等の額の根拠」欄の符号は、次のとおりである。
「実」：連合会及び組合等からの聞き取り又は実績報告書の添付資料等で把握した実額
「按①」：上記「3」の①の方法で算出した額
「按②」：上記「3」の②の方法で算出した額
なお、参事のほかそれに準ずる職員が配置されている組合等にあつては、複数人数分の額を計上した。
- 5 「按分率」は、制度共済事業に従事しているとみられる率であつて、当省が次のとおり試算した。
 - ・ 共済事業担当部門の職員について、制度共済事業の担当職員と任意共済事業の担当職員に区分し、制度共済担当職員数を共済事業担当職員数で除した数である。ただし、i)制度共済事業と任意共済事業を兼務している職員については、連合会及び組合等からの聞き取りにより、例えば、制度共済事業分0.5人という形で按分し、ii)共済事業担当部門の部長、課長、係長等の管理職員であつて、制度共済事業と任意共済事業の両方に係わっている者については、制度共済事業と任意共済事業に従事する当該部、課又は係の係員の数に応じて業務量を按分した。
- 6 「按分後の額」欄の金額は、参事の給与等の額に按分率を乗じた額であり、事務費負担金の交付対象経費とすべきと認められる額である。
- 7 「差額」欄の金額は、事務費負担金の交付対象経費とした給与等の額から、制度共済事業分の按分を行った後の給与等の額を減じた額である。

表2-(1)-⑭ 調査対象連合会及び組合等のうち、共通管理部門の職員の給与等を全額事務費負担金の
 交付対象経費としているもの (単位：人、円、%)

| 連合会及び 組合等名 | 共通管理 部門の職 員数 | 左の職員の給与等の額 | | 按分率 (B) | 按分後の額 (C=A×B) | 差額 (A-C) |
|---------------|--------------------|--------------|--------------|------------|------------------|-------------|
| | | 給与等の額 (A) | 給与等の額 の根拠 | | | |
| Z 1 連合会 | 10 | 74,465,260 | 按② | 82.5 | 61,433,840 | 13,031,421 |
| Z 2 連合会 | 18 | 112,365,488 | 実 | 66.7 | 74,947,780 | 37,417,708 |
| Z 4 連合会 | 28 | 190,937,536 | 実 | 71.3 | 136,138,463 | 54,799,073 |
| Z 6 連合会 | 9 | 55,188,226 | 按① | 66.7 | 36,810,547 | 18,377,679 |
| Z 8 連合会 | 15 | 78,582,241 | 実 | 80.0 | 62,865,793 | 15,716,448 |
| Z 9 連合会 | 16 | 101,745,796 | 実 | 73.3 | 74,579,668 | 27,166,128 |
| Z10 連合会 | 16 | 110,247,856 | 按② | 82.1 | 90,513,490 | 19,734,366 |
| Z13 連合会 | 12 | 84,120,429 | 按① | 64.7 | 54,425,918 | 29,694,511 |
| Z15 連合会 | 9 | 44,417,489 | 按② | 92.6 | 41,130,595 | 3,286,894 |
| Z16 連合会 | 7 | 39,718,656 | 実 | 91.7 | 36,422,008 | 3,296,648 |
| Z17 連合会 | 11 | 73,992,934 | 実 | 85.0 | 62,893,994 | 11,098,940 |
| Z19 連合会 | 6 | 22,775,469 | 按① | 93.1 | 21,203,961 | 1,571,507 |
| 12 連合会計 | 157 | 988,557,380 | | | 753,366,057 | 235,191,323 |
| A b 組合 | 13 | 81,960,630 | 実 | 78.0 | 63,929,291 | 18,031,339 |
| B a 組合 | 5 | 23,069,624 | 実 | 79.7 | 18,386,490 | 4,683,134 |
| B b 組合 | 7 | 43,931,196 | 実 | 81.8 | 35,935,718 | 7,995,478 |
| B c 組合 | 6 | 35,422,553 | 実 | 81.5 | 28,869,381 | 6,553,172 |
| B d 組合 | 3 | 15,154,682 | 実 | 86.4 | 13,093,645 | 2,061,037 |
| C a 組合 | 11 | 64,506,724 | 実 | 85.0 | 54,830,715 | 9,676,009 |
| C d 組合 | 7 | 39,042,019 | 按② | 85.9 | 33,537,094 | 5,504,925 |
| F b 組合 | 3 | 9,705,848 | 按① | 91.6 | 8,890,557 | 815,291 |
| F c 組合 | 5 | 25,273,556 | 実 | 77.3 | 19,536,459 | 5,737,097 |
| H c 組合 | 1 | 6,713,430 | 実 | 90.0 | 6,042,087 | 671,343 |
| I a 組合 | 5 | 27,651,470 | 実 | 86.8 | 24,001,476 | 3,649,994 |
| I b 組合 | 6 | 31,917,249 | 実 | 95.0 | 30,321,387 | 1,595,862 |
| I d 組合 | 7 | 32,139,549 | 実 | 90.1 | 28,957,734 | 3,181,815 |
| J a 組合 | 3 | 16,977,044 | 実 | 82.1 | 13,938,153 | 3,038,891 |
| L b 組合 | 5 | 26,255,300 | 按① | 91.9 | 24,128,621 | 2,126,679 |
| L c 組合 | 6 | 31,260,107 | 按① | 90.5 | 28,290,397 | 2,969,710 |
| M a 組合 | 7 | 38,738,779 | 実 | 92.1 | 35,678,415 | 3,060,364 |
| O a 組合 | 4 | 19,340,645 | 実 | 90.5 | 17,503,284 | 1,837,361 |
| O b 組合 | 2 | 12,832,523 | 実 | 85.0 | 10,907,645 | 1,924,878 |
| P a 組合 | 10 | 47,768,858 | 実 | 85.6 | 40,890,142 | 6,878,716 |
| Q a 組合 | 4 | 23,400,368 | 按② | 92.3 | 21,598,540 | 1,801,828 |
| Q b 組合 | 9 | 65,607,462 | 按② | 90.2 | 59,177,931 | 6,429,531 |
| Q c 組合 | 5 | 34,153,857 | 按② | 95.2 | 32,514,472 | 1,639,385 |
| Q d 組合 | 4 | 26,295,144 | 按② | 92.6 | 24,349,303 | 1,945,841 |
| R a 組合 | 10 | 58,940,740 | 実 | 67.9 | 40,020,762 | 18,919,978 |
| R b 組合 | 7 | 36,219,395 | 実 | 56.0 | 20,282,861 | 15,936,534 |
| R c 組合 | 11 | 58,610,040 | 実 | 66.7 | 39,092,897 | 19,517,143 |
| R d 組合 | 12 | 63,916,860 | 実 | 72.2 | 46,147,973 | 17,768,887 |
| S c 組合 | 9 | 41,278,142 | 実 | 81.8 | 33,765,520 | 7,512,622 |
| T a 組合 | 13 | 73,191,970 | 実 | 82.7 | 60,529,759 | 12,662,211 |
| T b 組合 | 20 | 102,935,143 | 実 | 66.6 | 68,554,805 | 34,380,338 |
| T c 組合 | 12 | 61,417,789 | 実 | 79.3 | 48,704,307 | 12,713,482 |
| T d 組合 | 18 | 108,296,965 | 実 | 73.4 | 79,489,972 | 28,806,993 |
| V a 組合 | 8 | 44,856,573 | 按① | 72.7 | 32,610,729 | 12,245,844 |

| | | | | | | |
|---------|-----|---------------|----|------|---------------|-------------|
| V b 組合 | 6 | 31,840,079 | 按① | 81.6 | 25,981,504 | 5,858,575 |
| V c 組合 | 5 | 26,680,271 | 按① | 75.0 | 20,010,203 | 6,670,068 |
| V d 組合 | 7 | 43,779,233 | 按① | 88.3 | 38,657,063 | 5,122,170 |
| W a 組合 | 3 | 17,314,067 | 実 | 74.7 | 12,933,608 | 4,380,459 |
| W b 組合 | 5 | 20,392,400 | 実 | 92.1 | 18,781,400 | 1,611,000 |
| W c 組合 | 4 | 23,763,998 | 実 | 90.4 | 21,482,654 | 2,281,344 |
| W d 組合 | 4 | 17,214,347 | 実 | 90.0 | 15,492,912 | 1,721,435 |
| 41 組合等計 | 291 | 1,609,766,629 | | | 1,297,847,866 | 311,918,763 |
| 合計 | 448 | 2,598,324,009 | | | 2,051,213,923 | 547,110,086 |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 本表は、調査対象連合会及び組合等において、共通管理部門の職員の給与等を全額事務費負担金の交付対象経費としている連合会及び組合等について作成した。

3 「左の職員の給与等の額」は、平成15年度の事務費負担金の交付対象経費に計上された共通管理部門の職員の給与等の額であるが、実額が把握できなかった連合会及び組合等についての算出方法及び「給与等の額の根拠」欄の符号の意味は、表2-(1)-⑬の注3及び4と同じである。

4 「按分率」の算出方法は、表2-(1)-⑬の注5と同じである。なお、連合会及び組合等が、共通管理部門の職員については按分していないものの、参事の人件費については人頭割等で按分している場合、参事の人件費の按分に用いている按分率を使用した。

5 「按分後の額」欄の金額は、共通管理部門の職員の給与等の額に按分率を乗じた額であり、事務費負担金の交付対象経費とすべきと認められる額である。

6 「差額」欄の金額は、事務費負担金の交付対象経費とした給与等の額から、制度共済事業分の按分を行った後の給与等の額を減じた額である。

事例 2-(1)-① 調査対象連合会及び組合等のうち、参事等の給与等を全額事務費負担金の交付対象経費としているものの例

| 組合等名 | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|---|-----|----|-----|-----|--|---|-----------------|----|---|-----|---|---|---|-------------------------------------|------|----|----|----|---|----|----|------|----|---|----|---|----|---|---|----|----|--|----|
| L b 組合 | <p>L b 組合では、農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済の 5 種類の制度共済事業並びに建物及び農機具等の任意共済事業を行っている。同組合の職員数は、次表のとおり、参事 1 人、共通管理部門 5 人及び共済事業担当 26 人の計 32 人である。共済事業担当 26 人のうち 5 人が任意共済事業を兼任している。</p> <p style="text-align: center;">表 L b 組合の部門別の職員数 (単位：人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="483 508 1059 600">区分</th> <th data-bbox="1064 508 1284 600">職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="483 600 1059 633">参 事</td> <td data-bbox="1064 600 1284 633">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="483 633 762 730" rowspan="3">共通管理部門 (総務課)</td> <td data-bbox="762 633 1059 667">課長</td> <td data-bbox="1064 633 1284 667">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 667 1059 701">その他</td> <td data-bbox="1064 667 1284 701">4</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 701 1059 730" style="text-align: center;">計</td> <td data-bbox="1064 701 1284 730">5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="483 730 762 965" rowspan="7">共済事業担当 (農産園芸課、家畜課、果樹課、建物機 具課)</td> <td data-bbox="762 730 962 763" rowspan="3">制度共済</td> <td data-bbox="962 730 1059 763">専任</td> <td data-bbox="1064 730 1284 763">21</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 763 1059 797">兼任</td> <td data-bbox="1064 763 1284 797">5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 797 1059 831" style="text-align: center;">小計</td> <td data-bbox="1064 797 1284 831">26</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 831 962 864" rowspan="3">任意共済</td> <td data-bbox="962 831 1059 864">専任</td> <td data-bbox="1064 831 1284 864">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 864 1059 898">兼任</td> <td data-bbox="1064 864 1284 898">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 898 1059 931" style="text-align: center;">小計</td> <td data-bbox="1064 898 1284 931">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 931 1059 965" style="text-align: center;">計</td> <td data-bbox="1064 931 1284 965">26</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="483 965 1059 999" style="text-align: center;">合計</td> <td data-bbox="1064 965 1284 999">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> <p>同組合では、任意共済事業を兼任している 5 人については、事務費負担金の交付対象経費を実績報告書に計上するに当たって、任意共済事業分を按分の上、これを除外しており、その按分率は、次表のとおり、2.083 人としている。</p> <p style="text-align: center;">表 任意共済事業を兼任している 5 人についての人件費の按分率</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p>任意共済事業に従事した実稼動日数（業務日誌により 0.5 日単位で積算）により按分し、5 人に係る任意共済従事割合を、それぞれ 0.405、0.409、0.433、0.415、0.421 人の計 2.083 人分とする。</p> </div> <p>(注) 組合からの説明による。</p> <p>参事は、事務部門の最高責任者として、組合の業務全体の管理・運営に関する企画立案及び業務執行の指揮、監督に当たっていることから、制度共済事業及び任意共済事業の両事業の業務にかかわっている。また、共通管理部門の職員は、組合の管理・運営に関する人事・予算及び経理等の業務に従事していることから、制度共済事業及び任意共済事業の両事業の業務にかかわっている。したがって、参事及び共通管理部門の人件費については、制度共済事業分と任意共済事業分とに按分した上で、事務費負担金の交付対象経費を実績報告書に計上する必要がある。しかし、L b 組合では、按分を行っておらず、いずれも全額を事務費負担金の交付対象経費として実績報告書に計上している。</p> <p>このため、当省において、前述の按分率に基づき、参事及び共通管理部門の職員の人件費として実績報告書に計上すべき対象経費の額を試算したところ、それぞれ 4,825,724 円、24,128,621 円となる。</p> <p>この額を、事務費負担金の交付対象経費として実績報告書に計上された人件費の額と対比すると、次表のとおり、差額はそれぞれ 425,336 円、2,126,679 円の計 2,552,015 円となる。</p> | 区分 | | 職員数 | 参 事 | | 1 | 共通管理部門 (総務課) | 課長 | 1 | その他 | 4 | 計 | 5 | 共済事業担当 (農産園芸課、家畜課、果樹課、建物機 具課) | 制度共済 | 専任 | 21 | 兼任 | 5 | 小計 | 26 | 任意共済 | 専任 | 0 | 兼任 | 0 | 小計 | 0 | 計 | 26 | 合計 | | 32 |
| 区分 | | 職員数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 参 事 | | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共通管理部門 (総務課) | 課長 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共済事業担当 (農産園芸課、家畜課、果樹課、建物機 具課) | 制度共済 | 専任 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 兼任 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 小計 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 任意共済 | 専任 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 兼任 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 小計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

表 L b 組合における制度共済事業に係る参事及び共通管理部門の職員の人件費の按分結果等（試算）

（単位：円、％）

| 区分 | 人件費の額 (A) | 按分率 (B) | 按分後の額 (C=A×B) | 差額 (A-C) |
|-----------|--------------|------------|------------------|-------------|
| 参事 | 5,251,060 | 91.9 | 4,825,724 | 425,336 |
| 共通管理部門の職員 | 26,255,300 | | 24,128,621 | 2,126,679 |
| 計 | 31,506,360 | — | 28,954,345 | 2,552,015 |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 参事の人件費の額は、参事の人件費が把握できなかったため、参事及び共通管理部門の職員の人件費の合計額を参事及び共通管理部門の職員数で除した1人当たりの平均額である。

3 共通管理部門の人件費の額は、共通管理部門の職員の人件費が把握できなかったため、参事及び共通管理部門の職員の人件費の合計額を参事及び共通管理部門の職員数で除した1人当たりの平均額に共通管理部門の職員数5を乗じて算出した。

4 「按分率」は、次のように算出した。

$$\frac{\text{制度共済事業担当職員 } 21 + (5 - 2.083) \text{ 人}}{\text{制度共済事業担当職員 } 26 \text{ 人} + \text{任意共済事業担当職員 } 0 \text{ 人}} \times 100 = 91.9\%$$

(注) 当省の調査結果による。

表 2-(1)-⑮ 庁費の細目である修繕維持費や賃借料等の共通経費を按分せずに一律に事務費負担金の交付対象経費としているもの

業務経費のうち、事務費、施設費については、例えば修繕維持費や賃借料などのように用途ごとで制度共済事業と任意共済事業に区分することが困難な経費がある。これらの経費については、制度共済事業と任意共済事業の業務量、従事人員などに基づき事務費負担金の交付対象経費の対象内外に区分する必要があるが、全額事務費負担金の交付対象経費としているものが3組合等みられる（N a 組合、N c 組合、N d 組合）。

(注) 当省の調査結果による。

表2-1)-⑯ 旅費等制度共済事業に係るものと任意共済事業に係るものとに区分が可能な経費等を事業費負担金の交付対象経費に計上しているもの (単位：円)

| 連合会、組合等名 | 対象経費の区分 | 対象外経費の額 | | | 対象外経費の内容 |
|----------|------------------------------|---------|---------|---------|--|
| | | 平成13 | 14 | 15 | |
| Z2連合会 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 1,330 | 0 | 0 | 補助対象外の用務（「食のフォーラム」への出席）に対する旅費 |
| Z9連合会 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 61,700 | 0 | 25,900 | 補助対象外の用務（新任あいさつほか）に対する旅費 |
| Z10連合会 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 0 | 170,790 | 0 | 補助対象外の用務（任意共済事業）に対する旅費 |
| Z14連合会 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 0 | 88,680 | 0 | 補助対象外の用務（全国農業共済組合主催の農業共済事務機械化全国交流会議ほか）に対する旅費 |
| Ac組合 | 旅費 旅費交通費 役員旅費交通費 | 0 | 228,805 | 50,200 | 補助対象外の用務（総代会、祝賀会ほか）に対する旅費 |
| Bb組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 0 | 31,230 | 0 | 補助対象外の用務（梨まつりほか）に対する旅費 |
| Bc組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 0 | 11,800 | 8,000 | 補助対象外の用務（退職準備セミナー会議ほか）に対する旅費 |
| Bd組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 0 | 0 | 2,100 | 補助対象外の用務（会議）に対する旅費 |
| Da組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 37,200 | 13,100 | 2,240 | 補助対象外の用務（資金運用セミナーほか）に対する旅費 |
| | 庁費 業務費 会議費 | 0 | 0 | 7,112 | 飲食代金 |
| Dc組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 3,400 | 0 | 9,200 | 補助対象外の用務（資金運用セミナーほか）に対する旅費 |
| Dd組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 ほか | - | - | - | 補助対象外の用務に対する旅費（注3） |
| Ja組合 | 庁費 損害評価費 会議費 | 0 | 363,975 | 384,300 | 会議出席者に対する粗品 |
| | 庁費 業務費 会議費 | 69,646 | 117,645 | 144,900 | 会議出席者に対する粗品 |
| Jb組合 | 庁費 損害評価費 賃借料 | 336,000 | 447,860 | 380,100 | 損害評価員の先進地視察のためのバス借上代金 |
| Gc組合 | 人件費 人件費 法定福利費 | 0 | 0 | 13,698 | （厚生年金掛金の計算誤り） |
| Nb組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 0 | 0 | 28,930 | 補助対象外の用務（農機具共済専門講習会ほか）に対する旅費 |
| Nd組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 0 | 0 | 4,240 | 補助対象外の用務（農機具共済専門講習会）に対する旅費 |
| Oa組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 0 | 0 | 9,000 | 補助対象外の用務（任意共済事業推進視察研修会ほか）に対する旅費 |
| Oc組合 | 人件費 人件費 法定福利費 | 0 | 309,626 | 0 | 任意共済事業担当職員の労災保険料、雇用保険料、厚生年金特例業務負担金 |
| Od組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 0 | 0 | 24,680 | 補助対象外の用務（資金運用セミナーほか）に対する旅費 |

| | | | | | |
|--------|------------------------|-----------|------------|-----------|-------------------------------------|
| P d 組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | - | - | - | 補助対象外の用務に対する旅費（注3） |
| R d 組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 1,500 | 0 | 0 | 補助対象外の用務（職業能力開発事業の給付申請）に対する旅費 |
| R c 組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 25,200 | 0 | 0 | 補助対象外の用務（農業共済新聞普及拡大大会出席）に対する旅費 |
| S a 組合 | 人件費 人件費 職員給料手当 | 0 | 0 | 465,450 | （給与等の実支払額との相違） |
| | 旅費 旅費交通費 役員旅費交通費 | 0 | 0 | 56,000 | 補助対象外の用務（国会議員に対する陳情）に対する旅費 |
| | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 0 | 0 | 54,000 | 補助対象外の用務（国会議員に対する陳情）に対する旅費 |
| S b 組合 | 旅費 旅費交通費 職員旅費交通費 | 0 | 98,700 | 0 | 補助対象外の用務（先進地視察ほか）に対する旅費 |
| S c 組合 | 人件費 人件費 職員給料手当 | 0 | 121,804 | 0 | （給与等の実支払額との相違） |
| T a 組合 | 人件費 人件費 法定福利費 | 0 | 60,720 | 69,960 | 任意共済事業担当職員の厚生年金特例業務負担金 |
| T c 組合 | 人件費 人件費 法定福利費 | 0 | 126,000 | 125,280 | 任意共済事業担当職員の厚生年金特例業務負担金 |
| T d 組合 | 人件費 人件費 法定福利費 | 0 | 169,420 | 206,500 | 任意共済事業担当職員の厚生年金特例業務負担金 |
| U a 組合 | 庁費 施設費 賃借料 | 7,294,120 | 5,204,950 | 5,463,810 | 職員住宅の借上料 |
| | 庁費 施設費 維持修繕費 | 5,250 | 1,640,125 | 0 | 組合が建設した職員住宅の修繕費用 |
| U c 組合 | 庁費 施設費 維持修繕費 | 0 | 441,000 | 0 | 組合が建設した職員住宅の修繕費用 |
| V b 組合 | 人件費 人件費 職員給料手当 | 1,897,741 | 0 | 0 | 年度途中で、任意共済事業担当から制度共済事業担当に異動した職員の人件費 |
| W b 組合 | 人件費 人件費 職員給料手当 | 0 | 3,505,755 | 0 | 任意共済事業担当職員の人件費 |
| | 人件費 人件費 法定福利費 | 0 | 251,384 | 0 | 任意共済事業担当職員の福利厚生費 |
| 計 | | 9,733,087 | 13,403,369 | 7,535,600 | （3年度計、30,672,056円） |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「対象経費の区分」欄の上段は、交付要綱の経費区分であり、中段及び下段は、局長通知別紙の中分類及び小分類である。

3 用務による区分を行わず、旅費の支出額に、前年度の事業規模点数に基づく任意共済事業の業務比率を乗じて算出したり、組合の全職員数に占める任意共済事業従事職員数の比率を乗じて算出するなど、一律に按分を行って、交付対象経費を算出している（対象外経費の額は試算不能）。

事例2-(1)-② 旅費等制度共済事業に係るものと任意共済事業に係るものとに区分が可能な経費等を事務費負担金の交付対象経費に計上しているものの例

| 連合会、組合等名 | 経費区分 | 事例の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---------------------------|---|---------------------------------|------|------|------|-----------------|------------|----------|---------------------------------|-----------------|-----|--------|-----------------------------|----|--------|--------|-------|--|--|--------|--|------------|----------|----|--------|----|-------|----------|----|--------|----|-------|----------|----|--------|----|---------|------------|-----|---------|----|---------|--------------|-----|---------|----|------|-----------|----|--------|----|-------|-----------|----|--------|----|-------|-----------|----|--------|----|------|-----------|----|--------|----|-------|--|--|---------|--|
| Z 14 連合会 | 旅費（職員旅費交通費） | <p>Z 14連合会は、次表のとおり、事務費負担金の交付対象経費とされていない用務の旅費、計8万8,680円を職員旅費交通費に計上している。</p> <p>表 事務費負担金の交付対象とならない用務での出張の内容（単位：円）</p> <table border="1" data-bbox="435 443 1417 667"> <thead> <tr> <th>出張年月日</th> <th>出張先</th> <th>旅費</th> <th>用務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年1月20日から21日</td> <td>d 県</td> <td>43,940</td> <td>社団法人全国農業共済協会が主催する事務機械化全国交流会議に出席</td> </tr> <tr> <td>平成15年3月27日から28日</td> <td>d 県</td> <td>44,740</td> <td>社団法人全国農業共済協会が主催する事業運営検討会に出席</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>88,680</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）当省の調査結果による。</p> <p>なお、「事務機械化全国交流会議」については、社団法人全国農業共済協会が作成した「NOSAI団体の経理処理の解説（業務勘定）平成12年改訂版」において、補助対象外経費とすることが明記されている。</p> | 出張年月日 | 出張先 | 旅費 | 用務 | 平成15年1月20日から21日 | d 県 | 43,940 | 社団法人全国農業共済協会が主催する事務機械化全国交流会議に出席 | 平成15年3月27日から28日 | d 県 | 44,740 | 社団法人全国農業共済協会が主催する事業運営検討会に出席 | 計 | | 88,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出張年月日 | 出張先 | 旅費 | 用務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成15年1月20日から21日 | d 県 | 43,940 | 社団法人全国農業共済協会が主催する事務機械化全国交流会議に出席 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成15年3月27日から28日 | d 県 | 44,740 | 社団法人全国農業共済協会が主催する事業運営検討会に出席 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 88,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| J a 組合 | 庁費（損害評価費（会議費））、（業務費（会議費）） | <p>損害評価費の事務費負担金の交付対象経費は、局長通知に基づき、損害評価を行うのに要する会議費、賃金、賃借料及び燃料費とされている。また、会議費については、損害評価費の会議費、業務費の会議費のいずれも、交付対象経費は、会場借料、茶菓及び昼食代とされている。</p> <p>しかし、J a 組合は、各地区で開催する損害評価員会議及び共済連絡員会議において、会議出席者に粗品を配布し、その経費を損害評価費又は業務費の会議費に計上している。</p> <p>組合が、事務費負担金の交付対象経費に計上した粗品の代金は、次表のとおり、調査対象とした平成13年度から15年度3か年合計で108万466円となっている。</p> <p>表 粗品を配布した会議及びその支出金額（単位：人、円）</p> <table border="1" data-bbox="435 1352 1445 2016"> <thead> <tr> <th>開催年月日</th> <th>会議名</th> <th>出席者数</th> <th>支出金額</th> <th>経費区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13年4月20日</td> <td>麦損害評価員会議</td> <td>50</td> <td>51,975</td> <td>業務</td> </tr> <tr> <td>5月10日</td> <td>麦損害評価員会議</td> <td>17</td> <td>17,671</td> <td>業務</td> </tr> <tr> <td colspan="3">13年度計</td> <td>69,646</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成14年4月19日</td> <td>麦損害評価員会議</td> <td>50</td> <td>51,150</td> <td>損評</td> </tr> <tr> <td>5月19日</td> <td>麦損害評価員会議</td> <td>57</td> <td>58,311</td> <td>損評</td> </tr> <tr> <td>5月26日</td> <td>麦損害評価員会議</td> <td>17</td> <td>17,391</td> <td>損評</td> </tr> <tr> <td>5月30日ほか</td> <td>7地区水稻連絡員会議</td> <td>115</td> <td>117,645</td> <td>業務</td> </tr> <tr> <td>8月19日ほか</td> <td>7地区水稻損害評価員会議</td> <td>115</td> <td>119,485</td> <td>損評</td> </tr> <tr> <td>8月1日</td> <td>水稻損害評価員会議</td> <td>50</td> <td>51,150</td> <td>損評</td> </tr> <tr> <td>8月17日</td> <td>水稻損害評価員会議</td> <td>44</td> <td>34,650</td> <td>損評</td> </tr> <tr> <td>8月17日</td> <td>水稻損害評価員会議</td> <td>18</td> <td>14,175</td> <td>損評</td> </tr> <tr> <td>月日不明</td> <td>水稻損害評価員会議</td> <td>17</td> <td>17,663</td> <td>損評</td> </tr> <tr> <td colspan="3">14年度計</td> <td>481,620</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 開催年月日 | 会議名 | 出席者数 | 支出金額 | 経費区分 | 平成13年4月20日 | 麦損害評価員会議 | 50 | 51,975 | 業務 | 5月10日 | 麦損害評価員会議 | 17 | 17,671 | 業務 | 13年度計 | | | 69,646 | | 平成14年4月19日 | 麦損害評価員会議 | 50 | 51,150 | 損評 | 5月19日 | 麦損害評価員会議 | 57 | 58,311 | 損評 | 5月26日 | 麦損害評価員会議 | 17 | 17,391 | 損評 | 5月30日ほか | 7地区水稻連絡員会議 | 115 | 117,645 | 業務 | 8月19日ほか | 7地区水稻損害評価員会議 | 115 | 119,485 | 損評 | 8月1日 | 水稻損害評価員会議 | 50 | 51,150 | 損評 | 8月17日 | 水稻損害評価員会議 | 44 | 34,650 | 損評 | 8月17日 | 水稻損害評価員会議 | 18 | 14,175 | 損評 | 月日不明 | 水稻損害評価員会議 | 17 | 17,663 | 損評 | 14年度計 | | | 481,620 | |
| 開催年月日 | 会議名 | 出席者数 | 支出金額 | 経費区分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成13年4月20日 | 麦損害評価員会議 | 50 | 51,975 | 業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5月10日 | 麦損害評価員会議 | 17 | 17,671 | 業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13年度計 | | | 69,646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成14年4月19日 | 麦損害評価員会議 | 50 | 51,150 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5月19日 | 麦損害評価員会議 | 57 | 58,311 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5月26日 | 麦損害評価員会議 | 17 | 17,391 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5月30日ほか | 7地区水稻連絡員会議 | 115 | 117,645 | 業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8月19日ほか | 7地区水稻損害評価員会議 | 115 | 119,485 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8月1日 | 水稻損害評価員会議 | 50 | 51,150 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8月17日 | 水稻損害評価員会議 | 44 | 34,650 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8月17日 | 水稻損害評価員会議 | 18 | 14,175 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 月日不明 | 水稻損害評価員会議 | 17 | 17,663 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14年度計 | | | 481,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | 平成15年 5月 6日 | 麦損害評価員会議 | 17 | 17,850 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|----------------|---|--------------------|-----------|-----------|----|-----|-----|--|------|-----|--------------------|-----|-----------|--------------------|---------|-----|------------|--------------------|-----|------------------|--------------------|---------|--------------------|-----|------------|--------------------|---------|-------|--|--|--|-----------|
| | | 5月13日 | 麦損害評価員会議 | 55 | 57,750 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 5月13日 | 果樹連絡員会議 | 10 | 10,500 | 業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 5月14日 | 麦損害評価員会議 | 60 | 63,000 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 5月20日 | 果樹連絡員会議 | 23 | 24,150 | 業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 5月27日ほか | 7地区水稻連絡員会議 | 105 | 110,250 | 業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 8月19日ほか | 7地区水稻損害評価員会議 | 100 | 136,500 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 8月 5日 | 水稻損害評価員会議 | 63 | 66,150 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 8月11日 | 水稻損害評価員会議 | 24 | 25,200 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 8月31日 | 水稻損害評価員会議 | 17 | 17,850 | 損評 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 15年度計 | | | 529,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 3か年度計 | | | 1,080,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <p>(注) 1 当省の調査結果による。</p> <p>2 「経費区分」欄の「損評」は損害評価費の会議費から、「業務」は業務費の会議費から支出されているものである。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| J b 組合 | 庁費(損害評価費(賃借料)) | <p>J b 組合は、損害評価費の事務費負担金の交付対象経費とされていない損害評価委員の視察旅行のためのバスの借上代金を損害評価費の賃借料に計上している。</p> <p>J b 組合が、事務費負担金の交付対象経費に計上したバス借上料の代金は、次表のとおり、調査対象とした平成13年度から15年度の3か年合計で116万3,960円となっている。</p> <p>表 視察旅行の実施状況及びその支出金額 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>旅行日</th> <th colspan="2">旅行先</th> <th>旅行者数</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成13年 11月1日から2日</td> <td>G 県</td> <td>J A 統一撰果場</td> <td rowspan="2">損害評価委員60名、事務組合職員3名</td> <td rowspan="2">336,000</td> </tr> <tr> <td>E 県</td> <td>(株)K 社S 工場</td> </tr> <tr> <td>14年 10月29日から30日</td> <td>b 県</td> <td>t 事務組合(農業共済センター)</td> <td>損害評価委員60名、事務組合職員5名</td> <td>447,860</td> </tr> <tr> <td>15年 10月30日から31日</td> <td>c 県</td> <td>n 地域農業共済組合</td> <td>損害評価委員51名、事務組合職員5名</td> <td>380,100</td> </tr> <tr> <td colspan="4">3か年度計</td> <td>1,163,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。</p> <p>2 旅行の目的は、いずれも先進地視察である。</p> | | | | | 旅行日 | 旅行先 | | 旅行者数 | 支出額 | 平成13年 11月1日から2日 | G 県 | J A 統一撰果場 | 損害評価委員60名、事務組合職員3名 | 336,000 | E 県 | (株)K 社S 工場 | 14年 10月29日から30日 | b 県 | t 事務組合(農業共済センター) | 損害評価委員60名、事務組合職員5名 | 447,860 | 15年 10月30日から31日 | c 県 | n 地域農業共済組合 | 損害評価委員51名、事務組合職員5名 | 380,100 | 3か年度計 | | | | 1,163,960 |
| 旅行日 | 旅行先 | | 旅行者数 | 支出額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成13年 11月1日から2日 | G 県 | J A 統一撰果場 | 損害評価委員60名、事務組合職員3名 | 336,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | E 県 | (株)K 社S 工場 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14年 10月29日から30日 | b 県 | t 事務組合(農業共済センター) | 損害評価委員60名、事務組合職員5名 | 447,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15年 10月30日から31日 | c 県 | n 地域農業共済組合 | 損害評価委員51名、事務組合職員5名 | 380,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3か年度計 | | | | 1,163,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R c 組合 | 旅費(職員旅費交通費) | <p>職員旅費交通費の事務費負担金の交付対象経費は、局長通知に基づき、職員が、引受事務、損害評価事務及び指導連絡を行うのに要する旅費交通費並びに県中央会議、地区会議及び国、県等が主催する研修会に出席するのに要する旅費交通費とされている。</p> <p>しかし、R c 組合は、事務費負担金の交付対象経費とされていない民間団体の行事「農業共済新聞東北総局新運動拡大大会」(平成13年6月6日及び7日、m 町で開催)への出張旅費(2人分)2万5,200円を職員旅費交通費に計上している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| S a 組合 | 人件費(職員給料手当) | <p>S a 組合は、平成15年6月3日から16年3月31日まで約9か月間病気休職し、給与が減額されている職員1人がいるにもかかわらず、給与台帳を確認しないまま、減額しない給与額に基づき職員給料手当の積算を行い、その額を実績報告書に記載している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | このため、実際の支払額（206万4,328円）と実績報告書への記載額（262万2,865円）には、55万8,537円の差が生じている。ただし、当該職員は、任意共済事業にも関与しているため、任意共済事業に係る業務量を按分し、事務費負担金交付対象額から除外した後の事務費負担金の交付対象経費の額は、46万5,450円である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|----------------------------|---|---------------------------------------|-----|----|----|---------------------|---------------|--------|---------------------------------------|-------------------|------------|-------|-----------------------------|----------|------------|--------|--------------------------|---|--|--------|--|
| S b 組合 | 旅費（職員旅費交通費） | <p>S b 組合は、次表のとおり、事務費負担金の交付対象経費とされていない用務の旅費、計9万8,700円を職員旅費交通費に計上している。</p> <p>表 事務費負担金の交付対象とならない用務での出張の内容 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>出張年月日</th> <th>出張先</th> <th>旅費</th> <th>用務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成14年 7月25日から27日</td> <td>a 県 c 市 ほか</td> <td>78,200</td> <td>ミルクランド協議会の先進地視察研修に参加。県内の先進酪農地(牧場)等を視察</td> </tr> <tr> <td>14年 11月9日から10日</td> <td>b 県 t 町</td> <td>6,000</td> <td>平成14年度日本家畜臨床学会学術集合及び年次総会に出席</td> </tr> <tr> <td>14年12月9日</td> <td>b 県 t 町</td> <td>14,500</td> <td>平成14年度家畜臨床部会乳牛部会担当者会議に出席</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>98,700</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 「出張先」欄の県及び市町名は、本表の限りの符号であり、本報告書で用いている道府県等の符号とは連動していない。</p> | 出張年月日 | 出張先 | 旅費 | 用務 | 平成14年 7月25日から27日 | a 県 c 市 ほか | 78,200 | ミルクランド協議会の先進地視察研修に参加。県内の先進酪農地(牧場)等を視察 | 14年 11月9日から10日 | b 県 t 町 | 6,000 | 平成14年度日本家畜臨床学会学術集合及び年次総会に出席 | 14年12月9日 | b 県 t 町 | 14,500 | 平成14年度家畜臨床部会乳牛部会担当者会議に出席 | 計 | | 98,700 | |
| 出張年月日 | 出張先 | 旅費 | 用務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成14年 7月25日から27日 | a 県 c 市 ほか | 78,200 | ミルクランド協議会の先進地視察研修に参加。県内の先進酪農地(牧場)等を視察 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14年 11月9日から10日 | b 県 t 町 | 6,000 | 平成14年度日本家畜臨床学会学術集合及び年次総会に出席 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14年12月9日 | b 県 t 町 | 14,500 | 平成14年度家畜臨床部会乳牛部会担当者会議に出席 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 98,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| W b 組合 | 人件費（人件費、職員給料手当）、人件費（法定福利費） | <p>任意共済事業に係る経費については、国庫補助対象外であることから、実績報告書の事務費負担金の交付対象経費からは除外することとなっている。</p> <p>しかし、W b 組合、平成14年度実績報告書で報告している事務費の執行額2億3,984万4,167円には、任意共済事業従事者1人の人件費（一般職員給料手当350万5,755円及び福利厚生費25万1,384円、計375万7,139円）が含まれている。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

表 2-(1)-⑰ 任意共済事業の業務収支の明確化に係る通達

| 通達名 | 業務収支の制度共済事業と任意共済事業の区分方法 |
|--|--|
| 任意共済事業の業務収支の明確化について (昭和39年3月23日 付け39農経B第1271号) | <p>業務収支のうち、制度共済事業と任意共済事業に区分可能なものはそれぞれの収支に区分する。制度共済事業と任意共済事業に区分できない収支は、「共通収益」又は「共通経費」とする。</p> <p>共通収益及び共通経費は、期末において制度共済事業と任意共済事業に分割処理を行う。</p> <p>なお、人件費のうち、職員の給料手当については、共済事業担当職員にあっては、制度共済事業担当と任意共済事業担当に区分し、それぞれの経費とするが、参事等の特別職員及び庶務係、経理係等共通の業務に従事する職員にあっては共通経費で処理する。</p> |

(注) 1 通達に基づき当省が作成した。

2 昭和39年の「任意共済事業の業務収支の明確化について」は、とりあえず任意共済の経営実績を明確にするために発出したものであって、任意共済事業を事務費負担金の交付対象経費から除外することを指示したものではない。

表 2-(1)-⑱ 「連合会検査における重点事項」及び常例検査用チェックリストにおける事務費負担金等に係る記述内容

○ 連合会検査における重点事項（平成 16 年度）

Ⅱ 財務損益関係

5 国庫補助対象経費の整理区分は、適正に行われているか。

一般事務費負担金及び特別事務費補助金に係る国庫補助対象経費の整理区分は、補助元帳において適正に区分していない場合は、指摘するとともに、過去の行政監察で指摘を受けた事例が認められた場合は、講評の場で例示して指導する。

また、任意共済担当に係る役職員の人件費を国庫補助対象経費から除外しているか。共通経費を一定の割合で国庫補助対象経費から除外しているかなどを確認し、不適切の場合は指導する。

○ 16年度財務損益関係のチェックリスト

V 国庫補助対象経費の整理状況

検査日の前年度の補助元帳のうち、国庫補助対象として分離した、帳簿1年分を各支出科目別に確認する。特に、補助元帳の「摘要欄」に記入された事項と「支出金額」を中心に、支出の内容をさらに確認する場合は、「請求書又は請求明細書」と照合する。その結果、「補助対象外」とすべきものを「補助対象」としていた場合で、件数及び支出金額からみて、注意だけにとどめ難いものについては、検査講評する。（ただし、文書指摘は行わない。）

1 任意共済の区分方法は適正か。

(1) 人件費については、任意担当職員を国庫補助対象外としているか。また、役員や参事についても、その一部を国庫補助対象外として区分していることが望ましい。（法定福利費も同様）

(2) 共通経費についても区分を行っているか。この場合、区分基準をどのようにしているか。

2 「農業共済団体等運営事業に係る国庫補助対象経費について」（経済局長通知54農経B第1332号）に規定する以外のものを、補助対象経費としていないか。特に、会議費（すべての会議費を含む）、講習会費に注目し、夕食代、アルコール類、土産品代が補助対象に含まれている場合は講評の対象とする。

3 午後から開催する会議に、昼食代を支出し、国庫補助対象としていないか。（会議開催文書又は議事録と照合する。）

4 独立行政法人農林漁業信用基金又は（社）全国農業共済協会の主催する会議出席旅費を国庫補助対象としていないか。

○ 附 財務損益・実務のチェックリスト

12 国庫補助対象経費の整理状況（整理区分は起票時か。起案時か。入力時か。）「農業共済団体等運営事業に係る国庫補助対象経費について」（54農経B第1332号経済局長通知）の規定以外のものを補助対象経費としていないか。

補助元帳のうち、前年度分、当該年度分の各支出科目（旅費交通費、会議費、講習会費等）ごとに国庫補助対象として整理したものについて確認する。特に、補助元帳の「摘要欄の記入事項」と「支出金額」を、更に「支出内容」と「請求書、請求明細書」を照合し、「補助対象外」を「補助対象」としている場合、件数、支出金額からみて講評で注意する。

(1) 任意共済の区分の方法は適正か。

ア 人件費（法定福利費も）は、任意担当職員のほか、役員、参事の一部を補助対象外として分離することが望ましい。

イ 共通経費についても区分をしているか、区分の基準をどのようにしているか。

① 期末に対象、対象外の処理

② 人件費等の補助対象に家畜診療所の診療行為を行っている者が含まれていないか。

(2) 独立行政法人農林漁業信用基金及び（社）全国農業共済協会が独自に主催する会議に対する出席旅費を補助対象としていないか。

(3) 会議費、講習会費に夕食代、アルコール類、土産品代が補助対象に含まれている場合は講評の対象とする。

午後1時以降から開催の会議に昼食代を支出し、補助対象としていないか。（会議開催文書、議事録と照合する）

(注) 1 「連合会常例検査における重点事項」は、農林水産省が、連合会の常例検査に際して特に留意して検査する事項として毎年度作成しているものである。

2 「16年度財務損益関係のチェックリスト」及び「附 財務損益・実務のチェックリスト」は、農林水産省が連合会の常例検査を実施する際に使用しているチェックリストである。

表 2-(1)-⑱ 調査対象都道府県の常例検査チェックリストにおける職員の人件費の按分に係るチェック項目の有無

| 区分 道府県名 | 使用しているチェックリスト | 調査対象都道府県の常例検査チェックリストにおける職員の人件費の按分に係るチェック項目の有無 | 備考 |
|------------|--------------------|---|------------------------------|
| A 県 | なし | × | |
| B 県 | 農林水産省の常例検査ポイント集を使用 | × | |
| C 県 | 農林水産省の常例検査ポイント集を使用 | × | |
| D 県 | 農林水産省の常例検査ポイント集を使用 | × | |
| E 府 | 独自に作成 | × | |
| F 県 | 独自に作成 | × | |
| G 県 | 独自に作成 | × | |
| H 県 | 独自に作成 | × | |
| I 県 | 農林水産省の常例検査ポイント集を使用 | × | |
| J 県 | 農林水産省の常例検査ポイント集を使用 | × | |
| K 県 | 独自に作成 | △ | 人件費等共通経費の按分方法をチェックすることとしている。 |
| L 県 | 独自に作成 | × | |
| M 県 | 農林水産省の常例検査ポイント集を使用 | × | |
| N 県 | 独自に作成 | × | |
| O 県 | 農林水産省の常例検査ポイント集を使用 | × | |
| P 県 | 農林水産省の常例検査ポイント集を使用 | × | |
| Q 県 | 農林水産省の常例検査ポイント集を使用 | × | |
| R 県 | 農林水産省の常例検査ポイント集を使用 | × | |
| S 県 | 独自に作成 | × | |
| T 県 | 独自に作成 | × | |
| U 県 | 独自に作成 | × | |
| V 県 | 農林水産省の常例検査ポイント集を使用 | × | |
| W 県 | 農林水産省の常例検査ポイント集を使用 | × | |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「農林水産省の常例検査ポイント集」は、農林水産省が都道府県の常例検査担当職員の研修資料として作成し、一部の都道府県に配布しているものである。

なお、「使用しているチェックリスト」欄において、「農林水産省の常例検査ポイント集を使用」と記載したものには、常例検査ポイント集をそのまま使用しているもののほか、一部、道府県独自の着眼点を付加しているものを含む。

3 常例検査ポイント集は、検査のポイントとして「任意共済関係分を国庫補助対象から除外しているか」と記載されているが、人件費の按分方法をチェックすることとはされていない。

表 2-(1)-⑳ 当省の試算によれば、事務費負担金が過大に交付されているとみられるもの

(単位：千円)

| 組合等名 | 年度 | 事務費負担金の 交付対象経費 (A) | 事務費負担金額 (B) | 差 (C=A-B) | 対象外とみられ る経費 (D) | 過大交付額 (E=D-C) |
|--------|------|--------------------------|----------------|--------------|-----------------------|------------------|
| F b 組合 | 平 15 | 104,720 | 104,581 | 139 | 1,087 | 948 |
| I d 組合 | 15 | 133,145 | 130,240 | 2,905 | 3,182 | 277 |
| M a 組合 | 15 | 233,075 | 231,979 | 1,096 | 3,338 | 2,242 |
| O a 組合 | 15 | 137,438 | 136,841 | 597 | 2,556 | 1,959 |
| P e 組合 | 15 | 1,656,161 | 1,651,148 | 5,013 | 6,879 | 1,866 |
| Q b 組合 | 15 | 370,818 | 365,543 | 5,275 | 7,016 | 1,741 |
| W a 組合 | 15 | 148,575 | 142,704 | 5,871 | 6,545 | 674 |
| W b 組合 | 14 | 239,844 | 237,642 | 2,202 | 3,757 | 1,555 |
| | 15 | 235,831 | 234,495 | 1,336 | 3,450 | 2,114 |
| 計 | | 3,259,607 | 3,235,173 | 24,434 | 37,809 | 13,375 |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 連合会及び組合等が事務費負担金の交付対象経費として実績報告書に計上した経費のうち、事務費負担金の交付対象経費に計上することが適切ではないとみられる経費を事務費負担金の交付対象経費から除外した結果、事務費負担金交付額が事務費負担金の交付対象経費を上回る組合等を計上した。

3 端数整理の関係で、「計」欄と各欄の計は一致しない場合がある。

表 2-(1)-㉑ 職員給与等の改定の人事院勧告等への準拠状況

(単位：連合会、組合等)

| 区分 | 調査対象数 | うち、市町村及び一部事務組合を除く数 | 平成14年度及び15年度ともに、給与等の改定を適切に行っているもの | 給与等の改定を適切に行っていないもの | 平成14年度 | 15年度 | 14及び15の両年度 |
|-----|-------|--------------------|-----------------------------------|--------------------|--------|------|------------|
| | | | | | | | |
| 組合等 | 85 | 77 | 59 | 11 | 3 | 0 | 8 |
| 計 | 107 | 99 | 76 | 15 | 4 | 1 | 10 |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「給与等の改定を適切に行っていないもの」の詳細は、表 2-(1)-㉒参照。

表 2-(1)-㉒ 給与等の改定を適切に行っていないもの

(単位：円)

| 連合会、組合等名 | 年度 | 給与等の改定状況 | | 人事院勧告等に準拠して給与等を改定した場合の遡及額(試算) |
|----------|------|----------|---------|-------------------------------|
| | | 本俸 | 期末・勤勉手当 | |
| Z 4 連合会 | 平 14 | 年度途中 | 翌年度 | 6,476,376 |
| Z 5 連合会 | 15 | 翌年度 | 翌年度 | 6,103,047 |
| Z 10 連合会 | 14 | 年度途中 | 改定 | 1,309,411 |
| | 15 | 年度途中 | 翌年度 | 2,138,444 |
| Z 17 連合会 | 14 | 年度途中 | 改定 | 2,619,819 |
| | 15 | 年度途中 | 改定 | 1,260,077 |
| C a 組合 | 14 | 年度途中 | 改定 | 3,381,611 |
| C b 組合 | 14 | 翌年度 | 改定 | 4,421,879 |
| | 15 | 年度途中 | 翌年度 | 5,405,192 |
| C c 組合 | 14 | 翌年度 | 翌年度 | 3,088,493 |
| | 15 | 年度途中 | 翌年度 | 2,547,991 |
| C d 組合 | 14 | 翌年度 | 改定 | 1,528,969 |
| | 15 | 翌年度 | 翌年度 | 1,987,167 |
| S b 組合 | 14 | 改定 | 翌年度 | 3,683,331 |
| T c 組合 | 14 | 年度途中 | 改定 | 1,818,882 |
| U b 組合 | 14 | 年度途中 | 翌年度 | 1,077,079 |
| | 15 | 年度途中 | 翌年度 | 591,904 |
| U d 組合 | 14 | 年度途中 | 翌年度 | 1,016,870 |
| | 15 | 年度途中 | 翌年度 | 418,384 |
| U f 組合 | 14 | 翌年度 | 翌年度 | 3,299,336 |
| | 15 | 翌年度 | 翌年度 | 1,807,391 |
| U g 組合 | 14 | 翌年度 | 翌年度 | 1,963,249 |
| | 15 | 翌年度 | 翌年度 | 1,063,687 |
| V d 組合 | 14 | 年度途中 | 改定 | 3,001,860 |
| | 15 | 年度途中 | 翌年度 | 4,447,148 |
| 計 | | | | 66,457,597 |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 調査対象連合会及び組合等のうち、給与等の改定を人事院勧告等に準拠せずに、年度途中又は翌年度から行っている連合会及び組合等を計上した。なお、i)連合会及び組合等の給与等の準拠先が地方公共団体である場合であって、準拠先となる地方公共団体自体が年度途中又は翌年度から給与等改定しているもの、ii)給与等額が増額になる場合についても従来から遡及改定を行っていないものについては計上していない。

3 「改定」は、給与等の減額改定を当該年度の4月に遡って行っているもの、「翌年度」は、給与

等の減額改定を当該年度に行わず、翌年度の4月から行っているもの、「年度途中」は、給与等の減額改定を当該年度の4月に遡らず年度途中から行っているものである。

4 「人事院勧告等に準拠して給与等を改定した場合の遡及額(試算)」欄の金額は、当省が次の方法で試算した。

(1) 本俸を改定していない場合

ア 本俸と期末勤勉手当額が個別に把握可能な場合

$$\text{試算額} = \text{本俸} \times \text{改定率} + \text{期末・勤勉手当} \times \text{改定率}$$

(注) 1 「本俸」及び「期末・勤勉手当」は、実績報告書に記載された事務費負担金の交付対象経費のうち、本俸及び期末勤勉手当の額である(以下同じ。)

2 「改定率」は、原則として、人事院勧告に基づく国家公務員給与の平均改定率(平成14年度は、2.0%、15年度は、1.1%)を用いたが、給与等の準拠先が地方公共団体である場合であって、当該地方公共団体の平均改定率が把握可能な場合にはその率を用いた(以下同じ。)

イ 本俸と期末勤勉手当額が個別に把握できない場合

$$\text{試算額} = \text{給与総額} \times \text{改定率}$$

(注) 「給与総額」は、実績報告書に記載された事務費負担金の交付対象経費のうち、人件費の額又は給与及び期末・勤勉手当の合計額である(以下同じ。)

(2) 期末勤勉手当を改定していない場合

ア 本俸と期末・勤勉手当額が個別に把握可能な場合

$$\text{試算額} = \text{期末・勤勉手当} \div \text{改定前の期末・勤勉手当支給月数} \times \text{改定月数}$$

(注) 「改定月数」は、期末・勤勉手当の支給月数の減少数であり、平成14年度は0.05月、15年度は0.25月である。(以下同じ。)

イ 本俸と期末・勤勉手当額が個別に把握できない場合

$$\text{試算額} = \text{給与総額} \div (12 + \text{改定前の期末・勤勉手当支給月数}) \times \text{改定月数}$$

(3) 本俸と期末・勤勉手当の両方を改定していない場合

ア 本俸と期末勤勉手当額が個別に把握可能な場合

上記(1)のアと(2)のアの合計額

イ 本俸と期末勤勉手当額が個別に把握できない場合

上記(1)のイと(2)のイの合計額

2 特別事務費等補助金の執行の適正化

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|--|
| <p>(1) 制度の仕組み</p> <p>ア 特別事務費等の交付対象経費等</p> <p>国は、連合会及び組合等に対して、上述第3-1のとおり、農災法第14条の規定に基づき、連合会が行う保険事業及び組合等が行う共済事業に要する事務費の一部として、事務費負担金を交付しているほか、交付要綱に基づき、特別事務費等補助金を交付している。</p> <p>特別事務費等補助金の交付総額は、平成13年度が約10億8,200万円、14年度が約11億8,400万円及び15年度が約9億700万円となっている。特別事務費等補助金の交付対象経費は、交付要綱において、①連合会及び組合等が実測の方法により損害評価を行うのに要する経費等である損害評価特別事務費、②連合会及び組合等が、組合等と農家等との間の連絡を効率的に行うための組織体制の育成・強化や共済連絡員の資質の向上を図るために要する経費である農業共済地域対応強化総合対策費（平成15年度からは、農業共済地域対応推進総合対策費。以下、農業共済地域対応強化総合対策費と農業共済地域対応推進総合対策費を併せて「地域対応総合対策費」という。）とされている。また、対策費補助金の交付対象経費は、連合会及び組合等が、①事務処理を機械化するためのシステムの開発及びシステム管理者の養成等を行うのに要する経費等である農業共済高度情報化推進事業費、②家畜の疾病情報を管理分析するシステムの開発等に要する経費等である家畜群疾病情報分析管理事業費とされている。</p> <p>その具体的な経費の内容については、昭和54年局長通知により、①損害評価特別事務費は、連合会及び組合等が実測の方法により損害評価を行うのに要する実測費、旅費、会議費、賃金、賃借料及び燃料費とされ、②地域対応総合対策費は、連合会及び組合等が同事業を行うのに要する旅費交通費、通信運搬費、資料作成費、消耗品費、会議費、委員出席旅費、講習会費等とされている。</p> <p>また、①損害評価特別事務費の対象事業は「農業共済団体等損害評価特別事業実施要領の制定について」（昭和56年7月2日付け56農経B第1872号農林水産事務次官依命通知。以下「損害評価事業実施要領」という。）により、②地域対応総合対策費の対象事業は「農業共済地域対応強化総合対策事業実施要領」（平成2年6月8日付け2農経B第1247号農林水産事務次官依命通知）及び「農業共済地域対応推進総合対策事業実施要領」（平成15年3月31日付け14経営第6398号農林水産事務次官依命通知）（以下、これらを総称して「総合対策事業等実施要領」という。）並びに「農業共済地域対応強化総合対策運営要領」（平成2年6月8日付け2農経B第1259号経済局長通知）及び「農業共済地域対応推進総合対策事業の実施について」（平成15年3月31日付け14経営第6399号経済局長通知）（以下、これらを総称して「総合対策事業等運営要領」という。）により、③対策費補助金の対象事業は「農業共済事業運営基盤強化対策事業実施要領」（平成</p> | <p>表2-(2)-① 表1-(5)-⑥</p> <p>表2-(2)-②</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|--|
| <p>12年3月31日付け12農経B第976号農林水産事務次官依命通知)及び「農業共済高度情報化推進事業の実施について」(平成12年3月31日付け12農経B第1216号経済局長通知)(以下、これらを総称して「基盤強化対策事業実施要領等」という。)により、それぞれ事業の実施内容、実施方法等が定められている。</p> <p>イ 行政庁の指導監督等</p> <p>上述の第3-1-(1)-オのとおり、補助金適化法第23条において、各省各庁の長は補助事業者等又は間接補助事業者等に対して、立入検査等を行うことができる。また、上述第3-1のとおり、農災法に基づき、農林水産省は連合会に対して、都道府県は組合等に対して、それぞれ常例検査を行っている。これら検査に当たっては、検査担当職員が連合会の常例検査で使用するチェックリストを用いて補助金等の経理処理の状況等についても検査することとしている。</p> | |
| <p>(2) 調査結果</p> <p>今回、23道府県において、22連合会及び85組合等を選定し、特別事務費等補助金の執行状況等を調査した結果、次のような状況がみられた。</p> | 表2-(2)-③ |
| <p>ア 特別事務費等補助金の使途が不適切なものあり</p> <p>交付要綱に定められた補助対象経費以外の用途に支出した経費を補助対象経費として計上しているものが、次のとおり3連合会22組合等みられ、これらの不適切な事例に係る支出額の合計は約1,900万円になるとみられる。</p> | |
| <p>① 損害評価特別事務費の損害評価実測費は、損害評価事業実施要領により、連合会及び組合等が実測の方法により損害評価を行う場合、それに要する職員の旅費、臨時職員の賃金、自動車使用料などの経費を補助するものであるにもかかわらず、実測を行わずに目視による現地調査で損害評価を行った場合の旅費等を特別事務費等補助金の対象としているものが1連合会及び3組合等みられる。この1連合会及び3組合等が損害評価特別事務費の交付対象経費に含めた対象外経費の額は、約129万円になるとみられる(問題がみられた組合等のうち、不適正支出額が最も高額となっている組合等においてける当該額は約51万円となっている。)</p> | 表2-(2)-④ 事例2-(2)-① |
| <p>② 地域対応総合対策費は、総合対策事業実施要領及び総合対策事業運営要領に基づき、連合会及び組合等が農業共済地域対応強化対策協議会等の設置等を行う場合、それに要する職員の旅費、資料作成費、会議費等の経費を補助するものであるにもかかわらず、i)補助事業の目的と関連性のない講演会などの経費や、連合会及び組合等が日常業務で使用する事務用品などの経費を補助対象経費としているものが15組合等、ii)補助事業に関連する経費であっても、補助対象経費とされていない飲食代金などの経費を補助対象経費としているものが1連合会及び8組合等、iii)</p> | 表2-(2)-⑤ 事例2-(2)-② 表2-(2)-⑥ 事例2-(2)-③ 表2-(2)-⑦ |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|---|----------------------------------|
| <p>実際に支出した額以上の額を実績報告書に計上しているものが1連合会及び2組合等みられ、これら不適切な事例のみられた連合会及び組合等の実数は、2連合会(9.1%)及び21組合等(24.7%)に上っている。この2連合会及び21組合等が地域対応総合対策費の交付対象経費に含めた補助対象外経費の額は約1,771万円になるとみられる。</p> <p>これら不適切な事例のみられた連合会及び組合等について、実績報告書に計上された補助対象経費から補助対象外経費を除外して補助対象経費を再計算した結果、連合会及び組合等に交付された特別事務費等補助金額が補助対象経費を上回るものが8組合等あり、過大に交付された特別事務費等補助金の総額は約525万円になるとみられる。</p> <p>イ 不適切な事例が発生した原因</p> <p>上述のような不適切な事例が発生した原因は、都道府県が、特別事務費等補助金の執行状況について連合会及び組合等に対する常例検査や立入検査等を厳正に実施していないこと、特別事務費等補助金採択時及び実績報告時における審査が適切に行われていないこと等によると考えられる。</p> <p>なお、連合会及び組合等に対する特別事務費等補助金については、平成16年度までは都道府県を経由する間接補助であったが、17年度からは直接補助となっている。</p> <p>ウ 所見</p> <p>したがって、農林水産省は、農業共済団体等の運営に対する国の助成の適正化を図る観点から、次の措置を講ずる必要がある。</p> <p>① 特別事務費等補助金の使途が適切なものとなっているかについて、適切に点検できる仕組みを設けるとともに、連合会及び組合等に対して、点検の結果、不適切な使用がみられた場合には、適正な処理を行うよう指導すること。</p> <p>② 特別事務費等補助金に係る採択審査及び補助金監査を厳正に実施すること。</p> <p>③ 特別事務費等補助金が過大に交付されたと確認された場合には、連合会及び組合等から速やかに返還させること。</p> | <p>事例2-(2)-④</p> <p>表2-(2)-⑧</p> |

表 2-(2)-① 補助金の交付実績（平成13年度から15年度）

（単位：百万円）

| 補助金の区分 | 対象経費 | 平成13 | 14 | 15 |
|----------|-----------------|-------|-------|-----|
| 特別事務費補助金 | 損害評価特別事務費 | 120 | 103 | 139 |
| | 農業共済地域対応推進総合対策費 | 399 | 302 | 104 |
| | 計 | 519 | 405 | 243 |
| 対策費補助金 | 農業共済高度情報化推進事業費 | 307 | 298 | 664 |
| | 家畜群疾病情報分析管理事業費 | 256 | 481 | |
| | 計 | 563 | 779 | 664 |
| 合計 | | 1,082 | 1,184 | 907 |

（注） 農林水産省の資料による。

表 2-(2)-② 補助金の交付対象経費の内容

| 補助金の種類 | 経費の区分 | | 経費の内容 | | | | |
|-------------------------|-----------------|---------------|---|---|--|----|--|
| | 中分類 | 小分類 | | | | | |
| 特別事務費補助金 (損害評価特別事務費) | 損害評価実測費 | 損害評価費 | 実測費 | 実測賃金 | 農作物共済又は畑作物共済に係る損害評価をそれぞれ実測の方法により行うため臨時に雇用した者に対する賃金 | | |
| | | | | 実測旅費 | 農作物共済又は畑作物共済に係る損害評価をそれぞれ実測の方法により行うのに要する、職員、損害評価会委員、損害評価員及び賃金支弁者の旅費 | | |
| | | | | 自動車使用料 | 農作物共済又は畑作物共済に係る損害評価をそれぞれ実測の方法により行うのに要する自動車借上料及び燃料費 | | |
| | | | | | | 旅費 | 農作物共済に係る全相殺方式を実施している組合等が損害評価を行うのに要する旅費、会議費（会場借料、茶菓及び昼食代）、賃金、賃借料及び燃料費 |
| | | | | | 会議費 | | |
| | | | | | 賃金 | | |
| | | | | | 賃借料 | | |
| | | | 燃料費 | | | | |
| 特別事務費補助金 (地域対応総合対策費) | 農業共済地域対応強化対策管理費 | 旅費交通費 | 職員旅費交通費 | 事業に要する旅費交通費、通信運搬費、資料作成費、消耗品費、会議費（会場借料、茶菓及び昼食代）、委員出席旅費及び委員謝金 | | | |
| | | | 事務費 | | 通信運搬費 | | |
| | | | | | 図書印刷費 | | |
| | | 消耗品費 | | | | | |
| | | 業務費 | 会議費 | | | | |
| | | | 委員等旅費 | | | | |
| | 諸謝金 | | | | | | |
| | 農業共済事業推進体制強化費 | 農業共済事業推進体制強化費 | 人件費 | 事業に要する賃金、旅費交通費、資料作成費、資料購入費、消耗品費、会議費（会場借料及び茶菓代）及び講習会費（会場借料、講師出席旅費、講師謝金及び茶菓代） | | | |
| | | | 旅費交通費 | | | | |
| | | | 事務費 | | | | |
| | | 業務費 | 消耗品費 | | | | |
| | | | 会議費 | | | | |
| | | | 講習会費 | | | | |
| | | | 講習会費 | | | | |
| 高被害率地域対策費 | 高被害率地域対策費 | 人件費 | 事業に要する賃金、旅費交通費、資料作成費、消耗品費、会議費（会場借料及び茶菓代）及び講習会費（会場借料、講師出席旅費、講師謝金及び茶菓代）、委員等旅費及び委員謝金 | | | | |
| | | 旅費交通費 | | | | | |
| | | 事務費 | | | | | |
| | 業務費 | 消耗品費 | | | | | |
| | | 会議費 | | | | | |
| | | 講習会費 | | | | | |
| | | 講習会費 | | | | | |
| 地域集団引受推進費 | 地域集団引受推進費 | 人件費 | ※組合等が、事業を連合会に委託して行った場合の委託費 | | | | |
| | | 旅費交通費 | 事業に要する賃金、旅費交通費、通信運搬費、資料作成費、資料購入費、消耗品費、会議費（会場借料及び茶菓代）、講習会費（会場借料、講師出席旅費及び講師謝金）及び備品費 | | | | |
| | | 事務費 | 通信運搬費 | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------|-----------------------------------|---|-----------------------------------|---|
| 特別事務費補助金 (地域対応総合対策費) (続き) | | | 図書印刷費 | 改正制度の内容等について普及推進を図るための資料印刷費、会議費(会場借料及び茶菓代)及び広報費(パンフレット等作成費) | | |
| | | | 消耗品費 | | | |
| | | 業務費 | 会議費 | | | |
| | | | 講習会費 | | | |
| | 普及推進費 | | 備用品費 | | | |
| | | 事務費 | 図書印刷費 | | | |
| | | 業務費 | 会議費 | | | |
| | 水田大豆加入促進高度化対策費 | | 普及推進費 | | 広報費 | |
| | | | 人件費 | | 賃金 | 事業に要する賃金(アンケートとりまとめ賃金)、旅費交通費、通信運搬費、資料印刷費、会議費(会場借料及び茶菓代)、委員出席旅費、委員謝金、講師謝金及び広報費(パンフレット等作成費) |
| | | | 旅費交通費 | | 職員旅費交通費 | |
| 事務費 | | | 通信運搬費 | | | |
| | | | 図書印刷費 | | | |
| 業務費 | 会議費 | | | | | |
| | 委員等旅費 | | | | | |
| | | 諸謝金 | | | | |
| | | 広報費 | | | | |
| 対策費補助金 (農業共済高度情報化システム確立事業費) | 農業共済高度情報化システム確立事業費 | 農業共済高度情報化システム確立事業費 | 旅費交通費 | 職員旅費交通費 | 事業に要する旅費交通費、消耗品費 | |
| | | | 事務費 | 消耗品費 | | |
| | | | 業務費 | 委託費 | 独自システムの開発を委託して行った場合の委託費(開発費及び保守料) | |
| | | | 諸税負担金 | 関係団体負担金 | 事業のためのシステム管理者養成研修の受講費 | |
| | | | 基本財産積立金繰入(有形固定資産) | 固定設備積立金繰入(器具備品) | 事業のためパソコンを整備するのに要する経費 | |
| | 事務費 | 通信運搬費 | 事業に要する通信運搬費 | | | |
| | 業務費 | 委託費 | ホームページの開設を委託して行った場合の委託費(開発費及び保守料) | | | |
| | 水田情報高度利用体系確立事業費 | | 人件費 | 賃金 | データ入力するために臨時に雇用した者に対して支払う賃金 | |
| | | | 事務費 | 図書印刷費 | 事業に要する資料印刷費及び消耗品費 | |
| | | | | 消耗品費 | | |
| 業務費 | | | 会議費 | システム検討会を開催した場合の会議費(会場借料及び茶菓代)及び検討会委員謝金 | | |
| | | | 諸謝金 | システムの開発を委託して行った場合の委託費(開発費及び保守料)及びデータ入力に要する委託費 | | |
| | 委託費 | | | | | |
| 果樹樹園地情報調査・利用体制確立事業費 | | 人件費 | 賃金 | 樹園地栽培状況調査を行うために臨時に雇用した者に対して支払う賃金(自動車使用料を含む)及び調査結果をデータベース化するための電算入力を行うために臨時に雇用した者に対して支払う賃金 | | |
| | | 事務費 | 図書印刷費 | 事業に要する資料印刷費及び消耗品費 | | |
| | | | 消耗品費 | | | |
| | | 業務費 | 会議費 | 加入推進検討会を開催するのに要する会議費(会場借料及び茶菓代)及び検討会委員謝金 | | |
| 委託費 | 樹園地栽培状況調査の結果をデータベース化するための電算入力に要する委託費 | | | | | |
| 対策費補助金 (家畜群疾病情報分析管理事業費) | | 人件費 | 賃金 | 事業を行うため、疾病に関するデータを入力するために臨時に雇用した者に対して支払う賃金 | | |
| | | 旅費交通費 | 職員旅費交通費 | 事業に要する旅費交通費、通信運搬費、資料印刷費、消耗品費、会議費(会場借料及び茶菓代)、委員旅費及び委員謝金 | | |
| | | 事務費 | 通信運搬費 | | | |
| | | | 図書印刷費 | | | |
| | | | 消耗品費 | | | |
| | | 業務費 | 会議費 | | | |
| 委員等旅費 | | | | | | |
| 諸謝金 | | | | | | |

| | | | |
|--|-----------------------|----------------------|---|
| 対策費補助金 (家畜群疾病情報分析管 理事業費) (続き) | 業務費 (続き) | 委託費 | 疾病情報管理システムの開発及び改良を委託して行った場合の委託費(開発費及び保守料)及びデータ入力に要する委託費 |
| | 基本財産積立金繰入 (有形固定資産) | 固定設備積立金繰入 (機械器具) | 組合等が所有する家畜診療センター等の臨床検査用器具機械の整備に要する経費 |
| | 事業勘定繰入 | 家畜共済勘定繰入 | 組合の家畜診療所の獣医師が組合の行う家畜群疾病情報分析管理事業に従事した場合の報酬、指導旅費、事務費、プロファイルテストを行った場合の医療品消耗費、委託費 |
| | 事業勘定繰入 (有形固定資産) | 家畜共済勘定繰入 (医療器具機械) | 家畜診療所の臨床検査用器具機械の整備に要する経費 |

(注) 1 局長通知(平成13年度分)に基づき当省が作成した。

2 平成13年度において組合等が事業を行う場合の経費を例示したもので、14年度以降は、変更されている箇所がある。

3 本表は、組合等に対する補助事業を例示したものである。このため、連合会が補助対象とされていない経費を含む。また、連合会のみを対象とする事業については含めていない。

表2-(2)-③ 調査対象連合会及び組合等に対する補助金の交付額

(単位：千円、%)

| 区分 | 年度 | 特別事務費補助金 | | | | 対策費補助金 | | | |
|-----|------|------------|----------------------|-------------|--------------------|------------|----------------------|-------------|--------------------|
| | | 事業費 (A) | うち、国庫 負担金額 (B) | 差額 (A-B) | 国庫負 担率 (B/A) | 事業費 (A) | うち、国庫 負担金額 (B) | 差額 (A-B) | 国庫負 担率 (B/A) |
| 連合会 | 平成13 | 84,929 | 50,438 | 34,491 | 59.4 | 240,277 | 229,244 | 11,033 | 95.4 |
| | 14 | 86,578 | 38,425 | 48,153 | 44.4 | 390,819 | 346,179 | 44,640 | 88.6 |
| | 15 | 105,305 | 41,609 | 63,696 | 39.5 | 390,338 | 331,659 | 58,679 | 85.0 |
| | 小計 | 276,812 | 130,472 | 146,340 | 47.1 | 1,021,434 | 907,082 | 114,352 | 88.8 |
| 組合等 | 13 | 210,942 | 164,424 | 46,518 | 77.9 | 50,195 | 44,559 | 5,636 | 88.8 |
| | 14 | 206,008 | 141,748 | 64,260 | 68.8 | 45,025 | 40,366 | 4,659 | 89.7 |
| | 15 | 151,185 | 71,087 | 80,098 | 47.0 | 89,157 | 73,947 | 15,210 | 82.9 |
| | 小計 | 568,135 | 377,259 | 190,876 | 66.4 | 184,378 | 158,872 | 25,506 | 86.2 |
| 計 | 13 | 295,871 | 214,862 | 81,009 | 72.6 | 290,472 | 273,803 | 16,669 | 94.3 |
| | 14 | 292,586 | 180,173 | 112,413 | 61.6 | 435,844 | 386,545 | 49,299 | 88.7 |
| | 15 | 256,490 | 112,696 | 143,794 | 43.9 | 479,495 | 405,606 | 73,889 | 84.6 |
| | 小計 | 844,947 | 507,731 | 337,216 | 60.1 | 1,205,812 | 1,065,954 | 139,858 | 88.4 |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 今回調査対象とした22連合会及び85組合等について作成した。

表 2-(2)-④ 実測を行わずに目視による現地調査で損害評価を行った旅費等を特別事務費等補助金の対象としているもの (単位：円)

| 連合会、組合等名 | 年度 | 他用途使用額 | 実績報告書の支出区分 | 事例の内容 |
|----------|-----------|-----------------------------------|------------|--|
| Z 11 連合会 | 平成13 | 31,190 | 旅費 | 現地調査は行っているが、実測は行っていない |
| | 15 | 9,700 | | |
| D a 組合 | 13 | 32,000 | 旅費 | 現地調査は行っているが、実測は行っていない |
| | 14 | 5,000 | | |
| | 13 | 112,000 | 旅費 | 検見であり、実測は行っていない |
| | 14 | 512,000 | | |
| | 15 | 104,000 | | |
| | 13 | 6,000 | 自動車借上費 | 実測に用いていない自動車借上代を計上 |
| | 14 | 6,000 | | |
| | 13 | (59,983) | 燃料費 | 実測以外にも使用している自動車の燃料費を全額計上している |
| | 14 | (112,623) | | |
| 15 | (117,587) | | | |
| D b 組合 | 14 | 4,000 | 賃金 | 現地調査は行っているが、実測は行っていない |
| O c 組合 | 13~15 | 175,000 | 旅費 | 組合の旅費支払規定では、日当は1人1日当たり2,500円とされているにもかかわらず、3,000円支払 |
| 計 | | 1,287,083 996,890 (290,193) | | |

- (注) 1 当省の調査結果による。
 2 損害評価特別事務費の損害評価実測費について、その使途が不適切と認められるものを計上した。
 3 「他用途使用額」は、補助対象経費のうち損害評価の実測以外に使用されたとみられる経費の額である。ただし、損害評価の実測に用いられたものとそれ以外の用務に使用されたものの額が明確に区分できないものについては、補助対象経費全額を計上し()書きとした。
 なお、合計額は、上段が全件の合計額、中段が()書きの額を除く額の合計額、下段の()書きは()内の額の合計額である。

事例 2-(2)-① 実測を行わずに目視による現地調査で損害評価を行った旅費等を特別事務費等補助金の対象としているものの例

| 連合会、組合等名 | 事例の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|---|-------------------|-----|------------|---------|-------------------|----------|---------|-------------------|------------|---|---------|---------|-------------------|------|---------|--------|--|---------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|--|---|--------|--|
| Z11連合会 | <p>実測旅費の補助対象経費は、農作物共済事業又は畑作物共済事業に係る損害評価をそれぞれの実測の方法により行うのに要する、職員、損害評価委員、損害評価員及び賃金支弁者の旅費とされている。</p> <p>しかし、Z11連合会は、水稻の移植が不能である旨の現地確認を行っているだけで、実測の方法による損害評価は行ってないにもかかわらず、次表のとおり、実測旅費4万890円を補助対象経費に計上している。</p> <p style="text-align: center;">表 実測を行っていないにもかかわらず、その費用を補助対象経費としているもの (単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="427 622 1193 987"> <thead> <tr> <th>出張年月日</th> <th>旅費</th> <th>出張者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13年6月20日</td> <td>1,100</td> <td>損害評価員1人</td> </tr> <tr> <td>6月20日</td> <td>4,840</td> <td>職員1人</td> </tr> <tr> <td>6月25日から26日</td> <td>22,520</td> <td>職員2人</td> </tr> <tr> <td>6月25日</td> <td>2,730</td> <td>職員2人</td> </tr> <tr> <td>13年度計</td> <td>31,190</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15年7月2日</td> <td>5,400</td> <td>職員1人</td> </tr> <tr> <td>7月24日</td> <td>4,300</td> <td>職員1人</td> </tr> <tr> <td>15年度計</td> <td>9,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,890</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 すべて、移植不能調査である。</p> | 出張年月日 | 旅費 | 出張者 | 平成13年6月20日 | 1,100 | 損害評価員1人 | 6月20日 | 4,840 | 職員1人 | 6月25日から26日 | 22,520 | 職員2人 | 6月25日 | 2,730 | 職員2人 | 13年度計 | 31,190 | | 15年7月2日 | 5,400 | 職員1人 | 7月24日 | 4,300 | 職員1人 | 15年度計 | 9,700 | | 計 | 40,890 | |
| 出張年月日 | 旅費 | 出張者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成13年6月20日 | 1,100 | 損害評価員1人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6月20日 | 4,840 | 職員1人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6月25日から26日 | 22,520 | 職員2人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6月25日 | 2,730 | 職員2人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13年度計 | 31,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15年7月2日 | 5,400 | 職員1人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7月24日 | 4,300 | 職員1人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15年度計 | 9,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40,890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| D a 組合 | <p>D a 組合は、実測評価ではなく、損害評価員の検見眼の統一のために行う検見評価（損害評価員ごとで評価内容に差が生じないように、損害評価員を集めて評価基準を確認するもの）の旅費72万8,000円を補助対象経費に計上している。</p> <p style="text-align: center;">表 検見評価を実測評価とし、その費用を補助対象経費としているもの (単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="427 1305 1193 1570"> <thead> <tr> <th>出張年月日</th> <th>旅費</th> <th>出張者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13年9月6日</td> <td>112,000</td> <td>損害評価委員3人、損害評価員11人</td> </tr> <tr> <td>14年8月29日</td> <td rowspan="3">512,000</td> <td>損害評価委員4人、損害評価員21人</td> </tr> <tr> <td>14年9月5日</td> <td>損害評価委員2人、損害評価員10人 損害評価委員2人、損害評価員12人 損害評価委員1人、損害評価員11人</td> </tr> <tr> <td>15年9月4日</td> <td>104,000</td> <td>損害評価委員4人、損害評価員21人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>728,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> | 出張年月日 | 旅費 | 出張者 | 平成13年9月6日 | 112,000 | 損害評価委員3人、損害評価員11人 | 14年8月29日 | 512,000 | 損害評価委員4人、損害評価員21人 | 14年9月5日 | 損害評価委員2人、損害評価員10人 損害評価委員2人、損害評価員12人 損害評価委員1人、損害評価員11人 | 15年9月4日 | 104,000 | 損害評価委員4人、損害評価員21人 | 計 | 728,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| 出張年月日 | 旅費 | 出張者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成13年9月6日 | 112,000 | 損害評価委員3人、損害評価員11人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14年8月29日 | 512,000 | 損害評価委員4人、損害評価員21人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14年9月5日 | | 損害評価委員2人、損害評価員10人 損害評価委員2人、損害評価員12人 損害評価委員1人、損害評価員11人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15年9月4日 | | 104,000 | 損害評価委員4人、損害評価員21人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 728,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

表 2-(2)-⑤ 地域対応総合対策費の対象経費として計上された経費の内容が補助目的からみて不適切と認められるもの (単位：円)

| 組合等名 | 事業費の種類 | 年度 | 不適正な計上額 | 実績報告書の支出区分 | 事例の内容 |
|--------|----------------------|------|-----------|------------|---|
| B b 組合 | 農業共済事業推進体制強化事業 | 平成13 | 3,188,346 | | 補助事業とは無関係の広報誌の印刷費に充当しているなど、一般事務費から支出すべき費用を補助対象経費に計上 |
| B c 組合 | 農業共済地域対応強化対策管理費 | 14 | 23,000 | | |
| | 農業共済事業推進体制強化事業費 | 14 | 250,000 | | |
| B d 組合 | 地域集団引受推進事業費 | 14 | 25,000 | | |
| | 農業共済地域対応強化対策管理費 | 14 | 131,530 | | |
| | 農業共済体制強化事業費 | 14 | 329,772 | | |
| | 地域集団引受推進事業費 | 14 | 156,957 | | |
| D a 組合 | 水田大豆加入促進高度化対策事業費 | 14 | 190,192 | | |
| | 普及推進費 | 13 | 2,884,350 | 図書印刷費 | 補助事業とは無関係の広報誌の印刷費に充当 |
| D b 組合 | 地域集団引受推進事業費 | 14 | 60,000 | 講習会費 | 事業目的とは無関係の講演会の謝金に充当 |
| | 普及推進費 | 13 | 258,732 | 図書印刷費 | 補助事業とは無関係の広報誌の印刷費に充当 |
| | 農業共済基礎組織構成員資質向上対策事業費 | 15 | 223,640 | 謝金 | 事業目的とは無関係の講演会の謝金に充当 |
| D c 組合 | 農業共済事業推進体制強化事業費 | 13 | 50,000 | 講習会費 | 事業目的とは無関係の講演会の謝金に充当 |
| | 農業共済事業推進体制強化事業費 | 13 | 1,051,470 | 図書印刷費 | |
| | 普及推進費 | 13 | 380,432 | 図書印刷費 | 補助事業とは無関係の広報誌の印刷費に充当 |
| D d 組合 | 農業共済事業推進体制強化事業費 | 13 | 180,420 | 講習会費 | 事業目的とは無関係の講演会の謝金に充当 |
| | 農業共済事業推進体制強化事業費 | 13 | 1,816,497 | 図書印刷費 | 補助事業とは無関係の広報誌等の印刷費に充当 |
| | 農業共済事業推進体制強化事業費 | 14 | 727,125 | 図書印刷費 | 補助事業とは無関係の広報誌等の印刷費に充当 |
| | 普及推進費 | 13 | 157,612 | 図書印刷費 | 補助事業とは無関係の広報誌の印刷費に充当 |
| | 農業共済基礎組織構成員資質向上対策事業費 | 15 | 729,686 | 謝金 | 事業目的とは無関係の講演会の謝金に充当 |
| I a 組合 | 農業共済事業推進体制強化事業費 | 13 | 333,730 | 消耗品費及び会議費 | 補助事業とは無関係の物品の購入費用等に充当 |
| | | 14 | 216,260 | 会議費 | |
| J b 組合 | 普及推進費 | 13 | 30,000 | 印刷製本費 | 補助事業とは無関係の広報誌の印刷費に充当 |

| | | | | | |
|--------|------------------|----|------------|----------------|--|
| J c 組合 | 普及推進費 | 13 | 30,240 | 広報費 | 補助事業とは無関係の新聞代金に充当 |
| | 農業共済地域対応強化対策管理費 | 13 | 84,000 | 備用品費 | 共済連絡員用の手帳の購入に充当 |
| | 農業共済事業推進体制強化事業費 | 13 | 544,000 | 備用品費 | 補助事業とは無関係の広報資料の購入費に充当 |
| | 農業共済事業推進体制強化費 | 13 | 12,600 | 会議費 | 補助事業とは無関係の会議の昼食代に充当 |
| | 地域集団引受推進事業費 | 13 | 68,000 | 備用品費 | 補助事業とは無関係の広報資料の購入費に充当 |
| J d 組合 | 農業共済事業推進体制強化事業費 | 14 | 14,000 | 印刷製本費 | 補助事業とは無関係の広報資料の印刷費に充当 |
| S c 組合 | 地域集団引受推進事業費 | 13 | 78,000 | 賃金 | 土壌診断データの分析のために臨時職員を雇用する賃金として事業申請し、また、実績報告しているが、実際には臨時職員は雇用せず、土壌診断の委託料に充当 |
| T b 組合 | 地域集団引受推進事業費 | 15 | 275,097 | 講習会費、会議費及び消耗品費 | 補助事業の目的と異なる内容の会議を補助対象事業に位置付け |
| T c 組合 | 農業共済基礎組織組織化推進事業費 | 15 | 2,195,600 | 会議費及び委員等旅費 | |
| T d 組合 | 地域集団引受推進事業費 | 15 | 80,850 | 図書印刷費 | 地域集団とは無関係の広報資料の印刷費に充当 |
| | 地域集団引受推進事業費 | 13 | 115,710 | 図書印刷費 | |
| | 地域集団引受推進事業費 | 14 | 98,280 | 消耗品費 | |
| 計 | | | 16,991,128 | | |

- (注) 1 当省の調査結果による。
2 損害評価特別事務費の地域対応総合対策事業について、使途が不適切と認められるものを計上した。
3 「事業費の種類」欄の事業費は、交付要綱に基づく事業費の種類である。
4 「不適正な計上額」は、補助対象経費とは認められない経費に支出したもの等について、その額を計上した。

事例 2-(2)-② 地域対応総合対策費の対象経費として計上された経費の内容が補助目的からみて不適切と認められるものの例

| 組合等名 | 事例の内容 |
|--------|---|
| B b 組合 | <p>農業共済事業推進体制強化費は、農業共済事業推進体制強化事業を行うのに要する賃金、旅費交通費、資料作成費、資料購入費、消耗品費、会議費（会場借料及び茶菓代）及び講習会費（会場借料、講師出席旅費、講師謝金及び茶菓代）とされている。また、印刷費は、災害時の状態、災害対策時のQ & A、農業者の経営形態に応じた適正な付保等に関する事例を編集したセールスブックなどの作成に充てることとされている。</p> <p>しかし、B b 組合が本事業の補助対象経費として平成13年度実績報告書に計上した経費（図書印刷費）の中には、本事業の対象とされていない、組合の定期的な広報誌（6号分）の印刷費318万8,346円が含まれている。</p> |
| D a 組合 | <p>普及推進費は、農業災害補償制度の改正の内容等について普及推進を図るための資料印刷費、会議費（会場借料及び茶菓代）及び広報費（パンフレット等作成費）とされている。</p> <p>しかし、D a 組合が本事業の補助対象経費として平成13年度実績報告書に計上した経費（図書印刷費）の中には、本事業の対象とされていない、組合の定期的な広報誌（6号分）の印刷費288万4,350円が含まれている。</p> |
| D c 組合 | <p>D c 組合は、図書印刷費105万1,470円及び講習会費5万円を農業共済事業推進体制強化費の補助対象経費として平成13年度実績報告書に計上している（農業共済事業推進体制強化費の目的等は、B 県、B b 組合の事例参照。）。</p> <p>しかし、組合が図書印刷費とした印刷物は、総会資料などであって、本事業とは関係のないものとなっている。また、講習会費の対象とした講演会（平成13年11月27日開催のNOSAI部長会議における講演会）の講演内容は、落語家による「人の和」という演題であり本事業とは関係のない内容となっている。</p> |
| D d 組合 | <p>D d 組合は、図書印刷費181万6,497円及び講習会費18万420円、を農業共済事業推進体制強化費の補助対象経費として平成13年度実績報告書に計上している（農業共済事業推進体制強化費の目的等は、B 県、B d 組合の事例参照。）。</p> <p>しかし、組合が図書印刷費とした印刷物は、組合の広報誌などであって、本事業とは関係のないものとなっている。また、講習会費の対象とした講演会（平成13年8月25日開催のNOSAI部長・損害評価員合同研修会における講演会）の講演内容は、元力士による「我が相撲人生」という演題であり本事業とは関係のない内容となっている。</p> <p>また、平成14年度についても組合の広報誌の印刷経費72万7,125円を本事業の対象経費としている。</p> |
| T c 組合 | <p>農業共済基礎組織組織化推進事業費は、農業共済基礎組織組織化推進事業を行うのに要する旅費交通費、通信運搬費、資料作成費、消耗品費、会議費（会場借料及び茶菓代）及び委員出席旅費とされ、また、地域対応推進対策連絡協議会の協議結果を踏まえ、管内の市町村の区域ごとに組織化対策を検討・実施するため、複数の集落を単位とした「区域別連絡協議会」を開催するための費用とされている。</p> <p>T c 組合は、会議費7万4,600円及び委員等旅費212万1,000円、計219万5,600円を本事業の補助対象経費として平成15年度実績報告書に計上している。</p> <p>しかし、組合が「区域別連絡協議会」として補助対象経費の対象とした会議は、毎年度当初に開催している（注）「各地区共済部長会議」であり、議題は水稻の異動申告書の取りまとめ、任意共済事業推進などであって、本事業とは関係のないものとなっている。</p> <p>また、この各地区共済部長会議は、地域対応推進対策連絡協議会が開催された9月26日より前の5月12日～31日に開催されており、「地域対応推進対策連絡協議会の協議結果を踏まえる」とする補助事業の趣旨からも逸脱している。</p> <p>（注）平成14年度までは、補助対象とせず、業務費から支出</p> |

（注）1 当省の調査結果による。

2 表 2-(2)-⑤に掲載した事例の一部（不適正額100万円以上）について、その詳細を記載した。

表 2-(2)-⑥ 補助対象経費とされていない経費を地域対応総合対策費の対象経費としているもの

1 新年祝賀会に支出しているもの (単位：円)

| 組合等名 | 事業費の種類 | 年度 | 不適正使用額 | 実績報告書の支出区分 |
|--------|----------------------|-------|---------|------------|
| S b 組合 | 農業共済基礎組織構成員資質向上対策事業費 | 平成 15 | 220,000 | 会議費 |

- (注) 1 当省の調査結果による。
 2 損害評価特別事務費の地域対応総合対策事業について、事業費の用途が不適切と認められるものを計上した。
 3 「事業費の種類」欄の事業費は、交付要綱に基づく事業費の種類である。
 4 「不適正使用額」は、補助対象外とされている経費に支出したものについて、その額を計上した。
 5 表注は、以下同じ。

2 会議出席者の昼食代に支出しているもの (単位：円)

| 連合会、組合等名 | 事業費の種類 | 年度 | 不適正使用額 | 実績報告書の支出区分 |
|----------|----------------------|-------|--------|------------|
| Z 4 連合会 | 水田大豆加入促進高度化対策事業 | 平成 14 | 51,200 | 会議費 |
| Q d 組合 | 農業共済事業推進体制強化事業費 | 13 | 93,100 | 会議費 |
| T b 組合 | 農業共済基礎組織構成員資質向上対策事業費 | 15 | 29,600 | 会議費 |
| T c 組合 | 地域集団引受推進事業費 | 13 | 4,000 | 会議費 |
| | 地域集団引受推進事業費 | 14 | 3,500 | 会議費 |
| W d 組合 | 水田大豆加入促進高度化対策事業 | 13 | 31,500 | 会議費 |
| W a 組合 | 水田大豆加入促進高度化対策事業 | 13 | 40,000 | 会議費 |
| | 水田大豆加入促進高度化対策事業 | 14 | 35,000 | 会議費 |

(注) 当省の調査結果による。

3 講師の昼食代に支出しているもの (単位：円)

| 組合等名 | 事業費の種類 | 年度 | 不適正使用額 | 実績報告書の支出区分 |
|--------|-------------|-------|--------|------------|
| S c 組合 | 地域集団引受推進事業費 | 平成 13 | 500 | 講習会費 |

(注) 当省の調査結果による。

4 任意共済事業に係る会議費に支出しているもの (単位：円)

| 組合等名 | 事業費の種類 | 年度 | 不適正使用額 | 実績報告書の支出区分 |
|--------|-----------------|-------|--------|------------|
| W d 組合 | 農業共済事業推進体制強化事業費 | 平成 13 | 14,504 | 消耗品費 |
| | 農業共済事業推進体制強化事業費 | 13 | 54,540 | 委員等旅費 |

(注) 当省の調査結果による。

5 賃借料（現地視察に使用するマイクロバス借上料）に支出しているもの (単位：円)

| 組合等名 | 事業費の種類 | 年度 | 不適正使用額 | 実績報告書の支出区分 |
|--------|-------------|-------|--------|------------|
| J b 組合 | 地域集団引受推進事業費 | 平成 13 | 21,000 | 講習会費 |
| | 地域集団引受推進事業費 | 14 | 31,500 | 講習会費 |

(注) 当省の調査結果による。

以上 1 連合会、8 組合等 不適正使用額計 629,944 円

事例 2-(2)-③ 補助対象経費とされていない経費を地域対応総合対策費の対象経費としているものの例

| 連合会、 組合等名 | 事例の内容 |
|--------------|---|
| Z 4 連合会 | <p>農業共済地域対応強化総合対策費補助金の水田大豆加入促進高度化対策事業の対象経費は、局長通知に基づき、「組合が水田大豆加入促進高度化対策事業を行うのに要する賃金（アンケートとりまとめ賃金）、旅費交通費、通信運搬費、資料印刷費、図書購入費（説明会等の資料作成に必要な図書等）、会議費（会場借料及び茶菓代）、委員出席旅費、委員謝金、講師謝金及び広報費（パンフレット等作成費）とする。」とされている。</p> <p>Z 4 連合会は、水田大豆加入促進高度化対策事業として、平成14年5月20日に水田大豆加入推進協議会を開催し、会議出席者18人に対する茶菓代1万4,400円を補助対象経費（会議費（茶菓代））として、また、同年10月10日及び11日に大豆栽培講習会を開催し、講習会の出席者に対する茶菓代3万6,800円を補助対象経費（会議費（茶菓代））として14年度の実績報告書に記載している。</p> <p>しかし、同連合会は、実際には、茶菓ではなく、国庫補助対象経費とされていない昼食代に使用している。</p> |
| S b 組合 | <p>農業共済基礎組織構成員資質向上対策事業費の対象経費は、局長通知に基づき、「組合が農業共済基礎組織構成員資質向上対策事業を行うのに要する旅費交通費、通信運搬費、資料作成費、消耗品費、会議費（会場代及び茶菓代）及び講習会費（会場借料、講師出席旅費及び講師謝金）とする。」とされている。</p> <p>S b 組合は、平成15年度に、農業共済基礎組織構成員資質向上対策事業による会議を開催し、出席者に対する茶菓代22万円を補助対象経費（会議費）として14年度の実績報告書に記載している。</p> <p>しかし、同組合では、会議で茶菓の提供は行っておらず、22万円を、補助対象とはならない新年祝賀会の会費220万円（440人×5,000円）の一部として支出している。</p> |

（注）当省の調査結果による。

表 2-(2)-⑦ 補助対象経費を過大に実績報告しているもの

(単位：円)

| 連合会、 組合等名 | 事業費の種類 | 年度 | 過大報告の額 | 実績報告書の支出区分 | 事例の内容 |
|--------------|--|----------|--------|------------|---------------------------------|
| Z 2 連合会 | 地域対応推進対策 連絡協議会事業費 農業共済基礎組織 構成員資質向上対 策事業費 | 平成 15 | 36,540 | 会議費 | 同一の会議の経費を複数の事業 の事業費として重複計上 |
| R b 組合 | 地域対応推進対策 連絡協議会事業 | 15 | 45,923 | 委員出席 旅費 | 実額：236,835 円 実績報告額：282,758 円 |
| R d 組合 | 水田大豆加入促進 高度化対策事業 | 14 | 6,000 | 委員謝金 | 実額：0 円 実績報告額：6,000 円 |
| 計 | | | 88,463 | | |

- (注) 1 当省の調査結果による。
 2 損害評価特別事務費の地域対応総合対策事業について、実際の支出額と実績報告書に記載された額が異なっているおり、補助対象額が過大に積算されていると認められるものを計上した。
 3 「事業費の種類」欄の事業費は、交付要綱に基づく事業費の種類である。
 4 「過大報告の額」は、補助対象外とされている経費に支出したものについて、その額を計上した。

事例 2-(2)-④ 補助対象経費を過大に実績報告しているものの例

| 組合等名 | 事例の内容 |
|--------|---|
| R b 組合 | R b 組合は、地域対応推進対策連絡協議会の出席者に対する委員等旅費が23万6,835円であるにもかかわらず、年度当初の計画額である28万2,758円（4万5,923円過大）をそのまま平成15年度実績報告書に記載している。 |

(注) 当省の調査結果による。

表 2-(2)-⑧ 補助金交付額が補助金の交付対象経費を上回り、交付額が過大になっているもの
(単位：千円、%)

| 組合等名 | 年度 | 補助対象 事業費 (A) | 国庫負担 金額 (B) | 補助率 (B/A) | 不適正使 用額 (C) | 補助対象 事業費(修 正後) (D=A-C) | 過大補助 額 (B-D) |
|--------|-------|--------------------|-------------------|--------------|-------------------|---------------------------------|--------------------|
| B b 組合 | 平成 13 | 3,956 | 1,276 | 32.3 | 3,188 | 768 | 508 |
| B c 組合 | 14 | 2,520 | 2,348 | 93.2 | 298 | 2,222 | 126 |
| B d 組合 | 14 | 2,203 | 2,085 | 94.6 | 808 | 1,395 | 690 |
| D c 組合 | 13 | 6,306 | 5,613 | 89.0 | 1,482 | 4,824 | 789 |
| D d 組合 | 13 | 4,128 | 2,874 | 69.6 | 2,155 | 1,973 | 901 |
| | 14 | 2,473 | 2,011 | 81.3 | 727 | 1,746 | 265 |
| J b 組合 | 14 | 669 | 641 | 95.8 | 32 | 638 | 4 |
| J c 組合 | 13 | 833 | 818 | 98.2 | 739 | 94 | 724 |
| T c 組合 | 15 | 3,770 | 2,736 | 72.6 | 2,276 | 1,494 | 1,242 |
| 計 | | 26,858 | 20,402 | | 11,705 | 15,152 | 5,249 |

(注) 1 表 2-(2)-④、⑤、⑥及び⑦に計上した事例に係る不適正額を集計し、実績報告書に記載された補助対象経費から除外した結果、国庫負担金額の方が補助対象経費を上回ると認められるものを計上した。

2 端数整理の関係で、「計」欄と各欄の計は一致しない場合がある。

3 共済業務運営の適正化

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|---------------------------------|
| <p>(1) 制度の仕組み</p> <p>農業災害補償制度に基づく共済事業は、農災法第83条により、農作物共済事業、家畜共済事業、果樹共済事業、畑作物共済事業及び園芸施設共済事業の5種類の制度共済事業並びに任意共済事業の計6種類の事業とされている。</p> <p>また、各共済事業の対象物（以下「共済目的」という。）及び補償対象事故（以下「共済事故」という。）は、農災法第84条の規定に基づき、共済事業の種類ごとに定められており、例えば、農作物共済事業の場合、①共済目的は、水稻、陸稲及び麦の3種類の作物であり、②共済事故は、風水害、干害、冷害、雪害その他気象上の原因（地震及び噴火を含む。）による災害、火災、病虫害及び鳥獣害とされている。</p> <p>制度共済事業における共済の引受け、共済掛金の徴収、共済事故発生時における損害の評価及び被災農家等に対する共済金等の支払に係る制度の主な仕組みは、以下のとおりである。</p> | <p>表1-(3)-①</p> |
| <p>ア 共済の引受け</p> <p>(7) 共済関係の成立手続等</p> <p>a 共済関係の成立手続等の概要</p> <p>組合等と農家等との共済関係の成立及び共済責任の開始時期は、農災法により、共済事業の種類ごとに次のように定められている。</p> <p>① 農作物共済事業においては、共済関係は、i)当然加入農家等（注1）は、農家等の耕作等の事実をもって成立し、ii)任意加入農家等（注2）は、農家等からの共済関係成立の申出に対し、組合等がその申出を受理した日から20日以内に正当な理由を付し、これを拒否しない限り成立するとされている（注3）。</p> <p>また、共済責任期間は、i)水稻については、本田移植期(直播する場合は発芽期)（注4）から収穫をするに至るまでの期間とされており、ii)麦又は陸稲については、発芽期(移植をする場合には移植期)から収穫をするに至るまでの期間とされている。</p> <p>（注）1 水稻、陸稲及び麦の耕作面積が、一定規模以上の農家等をいう。一定規模以上の「一定規模」とは、i)水稻にあつては耕作面積が20a以上40a以下（北海道においては30a以上1ha以下）又はii)陸稲及び麦にあつては10a以上30a以下（北海道においては、陸稲にあつては30a以上1ha以下又は麦にあつては40a以上1ha以下）の範囲内の面積で都道府県知事が定める面積である。</p> <p>2 水稻、陸稲及び麦の耕作面積の規模が当然加入農家等の規模未満の農家等であつて、かつ、都道府県知事が定める規模以上のものをいう。</p> <p>3 一旦この申出により成立した共済関係は、農災法第104条の3等により「共済関係が存しない」等の場合を除き、将来に向かって存することとなるため、共済関係が消滅した場合を除き、共済関係成立の申出は不要である。</p> <p>4 本田移植とは、苗床で栽培した稲の苗を田に移植すること。いわゆ</p> | <p>表2-(3)-①</p> <p>表2-(3)-②</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|---|---|
| <p>る田植えのことである。一方、直播とは、籾を田に直接播く栽培方法である。</p> <p>② 家畜共済事業、果樹共済事業、畑作物共済事業及び園芸施設共済事業においては、共済関係は、農家等が組合等に対して加入申込みを行い、組合等がこれを承諾することによって成立するとされている。</p> <p>また、共済責任期間は、i) 果樹共済事業について、収穫共済（果実の減収と品質の低下による損害を対象とする共済事業）は、花芽の形成期からその花芽に係る果実の収穫をするに至るまでの期間（農林水産大臣が特定の収穫共済の共済目的の種類等に係る果樹又は特定の収穫共済の共済関係に係る果樹につきこれと異なる期間を定めたときは、その果樹については、その農林水産大臣の定めた期間）、樹体共済（樹体の損害を対象とする共済事業）は、組合等が定める日から1年間とされており、ii) 畑作物共済事業について、農作物は、発芽期（移植をする場合にあつては、移植期）から収穫するに至るまでの期間（農林水産大臣が特定の畑作物共済の共済目的の種類等に係る農作物につきこれと異なる期間を定めたときは、その農作物については、その農林水産大臣の定めた期間）、iii) 家畜共済事業及び園芸施設共済事業について、農家等が共済掛金を納付した日の翌日から開始するとされている。</p> <p>③ 共済掛金の納付期限については、原則として（注1）、i) 農作物共済事業は、毎年、共済責任期間の開始するときまでに、ii) 果樹共済事業及び畑作物共済事業は、組合等が共済責任期間の開始する時として定款等（注2）で定めた期日までに組合等に払い込むこととされている。</p> <p>このように、農業災害補償制度において、共済責任期間は、組合等と農家等との共済関係又は共済責任の成立に密接にかかわっていることから、組合等は、作目等ごとに共済責任期間の開始時期を踏まえ、定款等に、共済加入申込期限、共済掛金の納入期限等を適切に設定する必要があると考えられる。</p> <p>（注）1 共済掛金の納付期限については、農林水産省令の定めるところにより、定款等で特別の定めをした場合など、上記の原則と異なる場合がある。例えば、農作物共済の場合は、当該納付期限を、上記の原則の期限から二月（当該二月を経過する時までに当該共済掛金の額を確定することが著しく困難である場合には、当該額を確定することができる時期として定款等で定める時期までの期間）を超えない範囲内で延長することができる。</p> <p>2 定款等とは、農業共済組合にあつては定款及び共済規程、市町村又は一部事務組合にあつては条例及び規則をいう（以下同じ。）。</p> | <p>表2-(3)-③</p> <p>表2-(3)-④</p> <p>表2-(3)-⑤</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|---|-----------------|
| <p>b 共済関係の成立手続に関する農林水産省の指導等</p> <p>総務省（当時総務庁）は、平成3年7月から9月にかけて実施した農業災害補償制度に関する行政監察（以下「農業災害補償制度行政監察」という。）において、水稻の品種が変わり本田移植期が早まっているにもかかわらず定款等の見直しが行われていないため、定款等に規定されている共済加入申込期限等の期日が本来の共済責任期間開始後に規定されているもの、加入申込みや加入承諾が共済責任期間開始後となっているものなどの事例がみられたことから、農林水産省に対し、4年12月、定款等に規定することとされている農作物共済事業等の共済加入申込期限等を生産の実態に即して共済責任期間開始前とすること及び加入申込・加入承諾等の期限の遵守について組合等を指導することを勧告している。</p> <p>この勧告を受けて、農林水産省は都道府県に対し、平成5年11月に「農業災害補償制度の適切な運営について」（平成5年11月2日付け5農経B第3029号農林水産省経済局長通達。以下「平成5年経済局長通達」という。）を発出し、組合等に対し、①共済細目書の提出期日及び共済加入申込期間を適切に設定する、②加入承諾等の期限の遵守に努める、③定款等で適正な払込期限を定めるよう指導することを指導している。</p> <p>また、農林水産省は都道府県に対し、平成15年9月に「大豆に係る畑作物共済の共済責任期間の始期と共済掛金払込期限等について」（平成15年9月8日付け農林水産省経営局保険課畑作物・園芸施設再保険班事務連絡。以下「平成15年9月保険班事務連絡」という。）を発出し、農業災害補償法の一部を改正する法律（平成15年法律第91号。以下「農災法の一部改正法」という。）による共済規程等の新設（注）に併せ、組合等に対して、組合等ごとの発芽期（麦の後作として大豆を栽培する組合等にあつては当該発芽期）に基づき、組合等の規定する共済規程等の加入申込書の提出期限及び共済掛金の払込期限を定めるよう指導することを指導している。</p> <p>（注）農災法の一部改正法（平成16年4月1日施行）前は、農業共済団体の自治法規としては、定款のみが法定され、団体の目的、名称、区域といった根本的な事項のほか、事業の細目に関する事項についても、定款で定めることとされていた。しかし、農災法においては、定款を変更する場合には、総（代）会の通常議決（出席者の議決権の過半数）ではなく、特別議決（総組合員の半数以上が出席し、その議決権の3分の2以上の多数による議決）が必要とされている。</p> <p>このため、農業共済団体が、多様化している組合員の共済ニーズに応え、機動的な運営を行うことが可能となるよう、平成15年の農災法の改正により、従来は定款で規定することとされていた事項のうち、事業の細目に関する事項については、組合又は連合会の総（代）会の通常議決において変更できるよう、組合については共済規程が、連合会については保険規程が新たに導入された。これにより、事業の細目に関する事項については、定款に規定すべき事項から共済規程又は保険規程に規定すべき事項とされた。</p> | <p>表2-(3)-⑥</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|---------------------------------|
| <p>(イ) 加入資格基準等</p> <p>a 加入資格基準</p> <p>農業災害補償制度は、農業経営の安定と農業生産力の発展に資することを目的とし、国が共済掛金の一部（約2分の1）を負担する制度であることから、極めて零細な生産規模の農家等については農業共済事業の対象としないこととされている。農業共済事業の対象としない者（加入資格から除外する者）の基準については、農業災害補償法施行規則（昭和22年農林省令第95号。以下「農災法施行規則」という。）において共済事業の種類ごとに、次のように定められている。</p> <p>① 農作物共済事業については、水稻、陸稲及び麦の耕作面積の合計が10a（北海道は、30a）以上で、かつ、都道府県知事が水稻、陸稲又は麦ごとに定める当然加入基準面積のうち最も小さい面積を超えない範囲内で組合等が定款等で定める面積未満の規模で水稻、陸稲及び麦を耕作している者とされている。</p> <p>② 果樹共済事業については、共済目的の種類等ごとの栽培面積（ハウス栽培のうんしゅうみかん及びぶどうについては2倍に換算）がいずれも5a以上30a以下の範囲内で組合等が定款等で定める面積未満の規模で果樹を栽培している者とされている。</p> <p>③ 畑作物共済事業については、農作物にあつては、共済目的の種類等ごとの栽培面積がいずれも5a以上30a以下（北海道は、30a以上1ha以下）の範囲内で、蚕繭にあつては、畑作物共済の共済目的の種類等ごとの蚕種の掃立量がいずれも0.25箱以上2箱以下の範囲内で、組合等が定款で定める面積又は箱数未満の規模で農作物の栽培又は養蚕の業務を行っている者とされている。</p> <p>④ 園芸施設共済事業については、特定園芸施設（注）の設置面積（ガラス室の場合は、2倍換算）が2a以上5a以下の範囲内で組合等が定款等で定める面積未満の者とされている。</p> <p>（注） 施設園芸の用に供する施設のうち、温室等その内部で農作物を栽培するための施設及び気象上の原因により農作物の生育が阻害されることを防止するための施設（これらに附属する設備を含むものとし、農林水産省令で定める簡易なものを除く。）</p> <p>⑤ 家畜共済については、牛、馬又は豚について養畜の業務を営む者が加入資格者とされており、飼養頭数等で除外すべき農家等の基準は設けられていない。</p> <p>b 加入資格基準等の審査に関する農林水産省の指導等</p> <p>組合等は、共済の引受けに当たっては、引受要綱等により、農家等が加入資格基準を満たしているか否かを審査するとともに、共済加入申込書等の内容について、耕地の地名地番の誤記、作付耕地の申告漏れ、架空申告の有無等を過去の引受実績、水田農業実施計画（確認野</p> | <p>表2-(3)-⑦</p> <p>表2-(3)-⑧</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|--------|
| <p>帳)等により検討するなど、的確に審査を行うこととされている。</p> <p>共済の引受けに当たっての組合等の審査について、農林水産省は、次のような指導を行っている。</p> <p>① 農作物共済の引受けに当たっては、「農作物共済引受要綱について」(昭和47年1月31日付け47農経B第209号農林省農林経済局長通知)により、組合等は、組合員等から共済細目書が提出されたときは、市町村等関係機関の協力を得て、次の方法などにより、共済細目書の内容の検討を行うこととされている。</p> <p>i) 耕地の地名地番の誤記、作付耕地の申告漏れ、架空申告の有無等について、過去の引受実績、水田農業経営確立対策実施計画(生産調整実施計画)の確認野帳(農家別の生産調整面積が記載されている帳簿。以下「確認野帳」という。)等により検討する。</p> <p>ii) 申告面積が過大又は過少となっていないかについて、申告面積と前年産引受面積等を比較することにより検討する。</p> <p>また、農作物共済のうち、水稲の引受けに当たっては、「米生産調整に関連する農作物共済における水稲の引受けの適正化について」(昭和45年8月31日付け45農経B第2431号農林水産省経済局長通達。以下「経済局長通達」という。)により、組合等は、調整水田(米生産調整奨励補助金の交付の対象となった耕地)を引受けの対象としないよう特に留意する。</p> <p>② 畑作物共済の引受けに当たっては、「畑作物共済引受要綱について」(昭和54年4月3日付け54農経B第933号農林水産省経済局長通知)により、組合等は、加入申込書が提出されたときは、畑作台帳、作付基準、前年の引受実績又は出荷実績等により、加入申込書の記載内容について、次の事項等の確認を行うこととされている。</p> <p>i) 誤記、記入漏れ、架空申告の有無等</p> <p>ii) 栽培面積が適正に記入されているか。</p> <p>iii) うね落とし栽培又は他の農作物との間作若しくは混作等の行われている耕地については、その事実の正確な記載があるか。また、その実利用面積の把握が適正に行われているか。</p> <p>このほか、引受けに当たっては、i) 畑作物は、連作による病虫害の多発、地力の減退を生じやすいことから、ばれいしょ、大豆、小豆、いんげん及びてん菜については連作をしてはならない(緑肥作物の作付け、有機質肥料の施肥等により連作による弊害が認められない場合を除く。)こと、豆類の栽培割合が50%以下でなければならないこと(この要件は北海道のみ)などを定めた作付基準を定款等で定めることとされ、組合等は、定款等において当該作付基準に適合しない畑作地の引受けを行わないこととされている。</p> <p>③ 家畜共済にあっては、共済引受け時点で既に疾病・傷害が発生している家畜を明確にし、その疾病・傷害の状況を確認するため、「家</p> | |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|----------|
| <p>畜共済の事務取扱要領及び事務処理要領について」(昭和61年3月31日付け農経B第804号農林水産省経済局長通知)において、組合等は、家畜に対する健康診断を実施した上で引受けを行うことなどが定められている。</p> <p>また、共済の引受けについては、上述(1)-ア-(ア)-bの農業災害補償制度行政監察において、①基準収穫量の設定が適切に行われていない、②耕地面積等の加入資格基準を満たさない農家等を加入させている等の事例がみられたことから、農林水産省に対し、①基準収穫量の生産の実態に即した適切な設定、②加入資格、加入申込耕地等の状況の十分な審査・確認が図られるよう、組合等を指導することについて勧告している。</p> <p>この勧告を受けて、農林水産省は都道府県に対し、平成5年経済局長通達を発出し、組合等に対して基準収穫量の適切な設定、引受時の審査、事務処理の的確な実施を行うよう指導することを指導している。</p> | 表2-(3)-⑨ |
| <p>イ 共済掛金の徴収</p> <p>(7) 共済掛金の徴収業務の概要</p> <p>共済に加入する農家等は、農災法第86条において、定款等で定めるところにより、共済掛金を組合等に納付しなければならないとされている。</p> <p>共済掛金の納付期限は、農災法において、原則として、農作物共済事業については共済責任期間の開始する時までとされ、果樹共済事業及び畑作物共済事業については組合等が共済責任期間の開始する時として定款等で定めた期日までとされている。なお、共済掛金の納入が共済責任の開始の条件となっている家畜共済事業及び園芸施設共済事業については、農災法においては納入期限が定められていない。</p> <p>共済掛金を滞納する農家等に対する措置については、農災法第87条の2において、組合は、当然加入制を採る農作物共済事業にあつては農家等に共済掛金を確実に納付させるため、①督促状により、期限を指定して督促しなければならないこと、②督促してもなお完納しないときは、市町村に対し、その徴収を請求することができること、③滞納に係る共済掛金の額につき、年10.75%の割合を超えない範囲内において共済規程で定める割合で計算した延滞金を徴収することができることとされている。</p> <p>果樹共済事業及び畑作物共済事業にあつては、農作物共済事業とは異なり、組合等は共済掛金の督促を行うことは義務付けられておらず、共済掛金の納付期限までに共済掛金の払込みがない場合には、組合等は、民法第541条の規定に基づき共済関係を解除することができることとされ、また、農林水産省が定める組合等の定款等の例文(注)においても、組合員等から正当な理由がないにもかかわらず共済掛金の納付期限までに共済掛金の払込みがない場合には、共済関係を解除する旨の規定が設けら</p> | 表2-(3)-⑩ |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|---|-----------------|
| <p>れている。ただし、農作物共済事業以外の共済事業であっても、共済掛金の分納制度（共済掛金を2回以上に分割して納付するもの）を利用している農家等が2回目以降の共済掛金の支払を滞納した場合には、組合等は、定款等の定めるところにより農作物共済事業に準じて督促を行うとともに、延滞金を徴収することとされている。</p> <p>(注) 農林水産省は、「農業共済組合模範定款例の基準」（昭和38年12月27日付け38農経B第4054号）、「農業共済組合模範共済規程例の基準」（平成16年1月9日付け415経営第5367号）、「共済事業を行う市町村の模範条例の基準」（昭和38年12月27日付け38農経B第4054号）、「農業共済組合連合会模範定款例」（昭和39年1月23日付け39農経B第183号）及び「農業共済組合連合会模範保険規程例」（平成16年1月9日付け15経営第5367号）により、定款等並びに連合会の定款及び保険規程の例文を示している。</p> <p>(イ) 共済掛金の徴収に係る農林水産省の指導等</p> <p>共済掛金の徴収については、上述(1)-ア-(ア)-bの農業災害補償制度行政監察において、①組合等の定款等で規定されている共済掛金納入期限が遵守されていない、②共済掛金の未納者に対する督促及び延滞金の徴収が行われていない、③分納に際して必要とされる保証等を確保していないなどの事例がみられたことから、農林水産省に対し、①共済掛金の期限内徴収の徹底、②正当な理由なく共済掛金の納付を遅滞している農家等に対する督促及び延滞金徴収の徹底、③延納、分納制度における運用の適正化等が図られるよう、組合等を指導することについて勧告している。</p> <p>この勧告を受けて、農林水産省は都道府県に対し、平成5年経済局長通達を発出し、組合等に対し、①払込みが遅延している農家等に対しては、定款等の定めに従い、督促、延滞金の徴収、契約の解除等適正な措置を採る、②共済掛金の分納・延納を承認する際には確実な担保又は保証を徴するよう組合等を指導することを指導している。</p> <p>また、農林水産省は都道府県に対し、平成6年10月に「農作物共済（水稲）事業の適切な運営について」（平成6年10月31日付け6農経B第3286号農林水産省経済局長通達）を発出し、組合等に対し、①共済掛金の期限内徴収に努める、②共済掛金の未納組合員等に対しては期限を指定して督促を行うとともに定款等の定めにしたがって延滞金を徴収するよう指導することを指導するとともに、「農作物共済（水稲）の適切な運営に関する指導上の留意事項について」（平成6年10月31日付け6-62農林水産省経済局保険業務課長通知）を発出し、組合等に対し、督促状は原則として定款等で定める納入期限から20日以内に発するよう指導することを指導している。</p> | <p>表2-(3)-⑩</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|--|
| <p>ウ 損害評価</p> <p>(7) 損害評価の概要</p> <p>損害評価は、農家等が共済事故によって損害を受けた場合に、連合会及び組合等がその損害の量又は損害の額を把握・査定することであり、農林水産省は農災法第98条の2の規定に基づき、損害評価のための準則（以下「損害認定準則」という。）を定めているほか、損害評価のための要綱等（以下「損害評価要綱等」という。）を共済事業の種類ごとに策定し、損害評価の具体的な実施方法を示している。</p> <p>組合等は、損害認定準則及び損害評価要綱等に基づき、共済事故が発生し、共済金の支払を受けるべき損害があると認めるときは、農家等に対し、遅滞なくその旨を組合等に通知させ、また、組合等が通知を受けたときは、通知に係る耕地のすべてに対し、組合等が指定する損害評価員に損害を調査させるとともに、損害評価員による調査の結果を検定するため、損害評価員による調査の終了後に損害評価会委員及び組合等の職員が抜取調査等（注1）を行うとされている。</p> <p>また、連合会は、組合等の調査結果を検定するため、組合等から損害の通知を受けたときは、連合会の抜取調査（注2）を損害評価会委員及び連合会職員が実測の方法等により行うとされている。</p> <p>（注）1 組合等の抜取調査は、損害認定準則及び損害評価要綱等に基づき、組合の損害評価会の委員及び組合等の職員が、損害評価員が損害評価を行った耕地の中から、一部の耕地を抽出して実地に収穫量調査を行うもの。損害評価は、複数の損害評価員が地区を分担して行っているため、地区ごとで評価結果に不均衡が生じないように評価結果の均衡を図ること及び損害評価員の評価結果を確認すること（検定）を目的とする。</p> <p>2 連合会の抜取調査は、損害認定準則及び損害評価要綱等に基づき、連合会の損害評価会の委員又は連合会の職員が、組合等が現地調査を行った耕地の中から、一部の耕地を抽出して実地に収穫量調査を行うもの。組合等ごとの評価結果に不均衡が生じないように評価結果の均衡を図ること及び組合等の評価結果を確認すること（検定）を目的とする。</p> <p>なお、組合等は、損害評価要綱等に基づき、肥培管理（肥料等を施したり、水の管理を行うこと）の粗放若しくは不行き届き又は病虫害防除の不適切その他共済事故以外の原因によると認められる減収量があると認められた場合には、共済事故以外の原因による減収量と共済事故による減収量とを分割して評価を行い、共済事故以外の減収量は、減収として取り扱わないものとする（以下、この評価方法を「分割評価」という。）。</p> <p>(イ) 損害評価に関する農林水産省の指導等</p> <p>損害評価の実施については、上述(1)-ア-(7)-bの農業災害補償制度行政監察において、①損害評価は3人の損害評価員で編成する評価班が行うこととされているにもかかわらず1ないし2人で班を編成している、</p> | <p>表2-(3)-⑫ 表2-(3)-⑬</p> <p>図2-(3)-①</p> <p>表2-(3)-⑭</p> <p>表2-(3)-⑮</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|---|---------------------------------|
| <p>②損害評価員が自分の所属する集落や自己の耕地の評価を担当している、③抜取調査の対象筆数が規程で定められた数量に満たないなどの事例がみられたことから、農林水産省に対し、組合等が損害評価の要綱等に従った損害評価の適正な実施を図るよう、組合等を指導することについて勧告している。</p> <p>この勧告を受けて、農林水産省は都道府県に対し、平成5年経済局長通達を発出し、組合等に対して損害評価を損害評価要綱等に従い厳正に行うよう指導することを指導している。</p> <p>エ 共済金等の支払</p> <p>共済責任期間中において共済事故が発生した場合には、組合等は、農災法に基づき、農家等に対し、共済目的の種類等別に支払共済金の額を算定して共済金を支払うこととされている。また、「農業共済組合模範共済規程例の基準」や「共済事業を行う市町村の模範条例の基準」において、組合等は、連合会から保険金の支払を受けた日から5日以内に、農家等が登録した金融機関の個人別預金口座に共済金を振り込むこととされている。</p> <p>また、家畜共済事業については、農災法第118条の規定に基づき、組合員等は、共済責任の開始した日から2週間以内の期間（以下、この期間を「待期間」という。）に共済事故が発生したときは、その共済事故の原因が共済責任の開始後に生じたことを証明しなければ共済金を請求することはできないとされている。</p> <p>なお、組合等は、共済事故が発生せずに共済責任期間が終了した場合には、共済掛金を返還する義務を負わないが、i) 組合員等が自己の責めに帰すべき事由がなく、一定期間組合等から共済金の支払を受けないとき、ii) 支払を受けた共済金が一定の額に満たないときには、農災法第102条の規定に基づき、組合員等に対して共済掛金の一部に相当する金額を払い戻すことができる（以下、払い戻される共済掛金を「無事戻金」という。）とされている。無事戻金の算出方法等は、農災法施行規則第24条の規定に基づき、共済事業の種類ごとに定められている。</p> | <p>表2-(3)-⑩</p> |
| <p>(2) 調査結果</p> <p>今回、47都道府県の294組合等のうち、23道府県の85組合等において、平成13年度、14年度及び15年度について、農作物共済事業、家畜共済事業、果樹共済事業、畑作物共済事業及び園芸施設共済事業の計5共済事業ごと、かつ、共済目的の種類別に、共済加入農家等の中から共済金の支払額が多い順に等間隔抽出法により原則として3ないし4農家等、延べ4,123農家等を選定し、共済の引受け、共済掛金徴収、損害評価、共済金及び無事戻金の支払の実施状況について調査した。その結果、83組合及び延べ1,104農家等について、次のような問題がみられ、これに係る過大支払額は約95万6,000円、過少支払額は約4万2,000円、未徴収額は約3万円となっている。</p> | <p>表2-(3)-⑰</p> <p>表2-(3)-⑱</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|------------------|
| <p>ア 共済の引受け</p> | |
| <p>(7) 共済関係の成立手続等が不適切なものあり</p> | |
| <p>調査対象85組合等について、組合等が、作目等の生産の実態に即して共済責任期間の開始前に共済関係が成立するよう定款等に加入申込期限（農作物共済事業については、共済細目書の提出期限。以下同じ。）及び共済掛金の納入期限を適切に規定しているか調査するとともに、調査対象4,123農家等について、農家等の加入申込及び組合等の加入承諾等の手続きが共済責任期間の開始前に完了し、共済関係の成立が適切に行われているか調査した結果、次のとおり、定款等における共済の加入申込期限等の設定状況等が不適切なものが83組合等延べ479農家等みられた。</p> | <p>表 2-(3)-⑱</p> |
| <p>① 共済の加入申込期限等が共済責任期間の開始前となるように定款等に規定していないものが、</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 農作物共済事業の水稻においては調査対象85組合等中81組合等、麦においては調査対象42組合等中41組合等、 ii) 果樹共済事業のうんしゅうみかんにおいては調査対象18組合等中2組合等、 iii) 畑作物共済事業のばれいしょにおいては調査対象6組合等中4組合等、大豆においては調査対象38組合等中27組合等 <p>についてみられる。</p> | <p>表 2-(3)-⑳</p> |
| <p>また、共済掛金の納入期限を共済責任期間開始前となるように定款等に規定していないものが、</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 果樹共済事業のうんしゅうみかんにおいては調査対象18組合等中2組合等、ぶどうにおいては調査対象2組合等中1組合等、ももにおいては調査対象3組合等中1組合等、 ii) 畑作物共済事業のばれいしょ、大豆及び小豆においてはそれぞれ調査対象6組合等、38組合等及び7組合等すべて <p>についてみられる。</p> | <p>表 2-(3)-㉑</p> |
| <p>② 抽出対象4,123農家等を対象として、農作物共済事業においては共済責任期間の開始前までに共済細目書が提出されているか、また、果樹共済事業及び畑作物共済事業においては共済責任期間の開始前までに共済関係の成立手続きが完了しているかについて、農家等の加入申込みの時期、組合等の加入承諾の時期を調査した結果、共済責任期間の開始前までに組合等に共済細目書又は加入申込書（以下「加入申込書等」という。）を提出していない農家等が、</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 農作物共済事業においては、水稻は調査対象85組合等834農家等中22組合等150農家等、麦は調査対象42組合等395農家等中17組合等103農家等、 ii) 果樹共済事業においては、うんしゅうみかんは調査対象18組合等171農家等中2組合等15農家等、 iii) 畑作物共済事業においては、ばれいしょは調査対象6組合等54 | <p>表 2-(3)-㉒</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|---|---|
| <p>農家等中1組合等3農家等、大豆は調査対象38組合等351農家等中17組合等121農家等、小豆は調査対象7組合等63農家等中2組合等10農家等みられる。</p> <p>また、農家等が共済責任期間の開始前までに組合等に加入申込書等を提出しているにもかかわらず、組合等が共済責任期間の開始前までに加入承諾を行っていないものが、</p> <p>i) 果樹共済事業においては、うんしゅうみかんが1組合等1農家等及びなしが1組合等2農家等、</p> <p>ii) 畑作物共済事業においては、ばれいしょが2組合等10農家等、大豆が10組合等64農家等、計延べ14組合等77農家等でみられる。</p> <p>③ 畑作物共済の大豆を調査対象とした38組合等のうち、平成15年9月保険班事務連絡に基づき、畑作物共済事業の大豆について定款等に規定している共済加入申込時期等の見直しを実施しているものはみられない。</p> <p>これらの原因は、組合等が、定款等に規定している加入申込期限及び共済掛金の納入期限が共済責任期間の開始時期と乖離していることに問題意識を持たず、定款等の見直しを行っていないこと、また、組合等に対し常例検査を行っている都道府県においても、組合等が定款等で規定している加入申込期限等が共済責任期間の開始時期と乖離していることについて問題意識が薄く、常例検査において定款等の規定内容を検査していないこと等が挙げられる。</p> | <p>表2-(3)-㉓</p> <p>表2-(3)-㉔</p> |
| <p>(4) 加入資格基準等を遵守せず、共済引受が不適切なものあり</p> <p>調査対象85組合等4,123農家等について、組合等が共済引受け時に農家等や耕地等についての加入資格等を遵守し、引き受けを適正に行っているか調査した結果、次のとおり不適切なものが、53組合等延べ430農家等みられ、これに係る過大支払額は約93万6,000円、過少支払額は約4万2,000円となっている。</p> <p>① 組合等が定款等で定めている加入資格基準面積に満たない耕地しか保有せず、共済の加入資格がない農家等が加入しているものが6組合等8農家等みられる。このうち、3組合等3農家等については、災害等の発生に伴い共済金計約8万5,000円が支払われている。</p> <p>② 組合等が定款等で引き受けないとしている同一作物の連作耕地等を引き受けているものが6組合等56農家等みられる。このうち、1組合1農家等については、連作が原因とみられる病害に対し共済金約9万4,000円が支払われている。</p> <p>③ 共済金の支払には到っていないものの、同一の耕地を二重に引き受けているものが3組合等3農家等みられる。</p> <p>④ 耕地面積を実際の面積より過大又は過少に引き受けているものが10組合等12農家等みられる。このうち、4組合等5農家等については、</p> | <p>表2-(3)-㉕</p> <p>事例2-(3)-①</p> <p>表2-(3)-㉖</p> <p>事例2-(3)-②</p> <p>表2-(3)-㉗</p> <p>事例2-(3)-③</p> <p>表2-(3)-㉘</p> <p>事例2-(3)-④</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|--|
| <p>過大又は過少に共済金が支払われ、その額は過大支払分約1万7,000円、過少支払分約9,000円となっている。</p> <p>⑤ 園芸施設共済事業及び家畜共済事業において、施設及び家畜の共済価額を過大又は過少に設定して引き受けているものなどが5組合等13農家等みられる。このうち、3組合等5農家等については共済金約73万8,000円が過大に、約3万2,000円が過少に支払われている。</p> <p>⑥ 共済金の過大又は過少な支払には至っていないものの、</p> <p>i) 家畜共済事業において、共済の引受時に行うこととされている家畜の健康診断を共済の引受後に行っているもの等が11組合等78農家等、</p> <p>ii) 農作物共済事業において、組合等が引受時に作付状況等の耕作の実態を正確に把握しないまま引受けを行っているものが1組合等9農家等、</p> <p>iii) 農家等に対する加入承諾書の発送を決裁手続き前に行っているものなど引受けの事務手続きが適切に行われていないものが34組合等251農家等みられる。</p> <p>これらの原因は、①組合等が、加入資格を精査しないまま共済の引受けを行っていること、②引受けに際して、対象となる耕地等の面積、地番、耕地の種類などを十分に確認しないまま誤って引受けを行っていること等が挙げられる。</p> <p>なお、中には、共済事故が発生した場合の農家等に対する補償を不当に手厚くするために組合等が不当な共済価額を意図的に設定したとしているものもある。</p> | <p>表2-(3)-㉔</p> <p>事例2-(3)-⑤</p> <p>事例2-(3)-⑥</p> <p>表2-(3)-㉔</p> |
| <p>イ 共済掛金の徴収</p> <p>調査対象85組合等4,123農家等について、共済掛金が定款等で規定された期限までに納入されているか調査するとともに、また、共済掛金を滞納するものに対する督促等の措置が的確に行われているか調査した結果、次のとおり不適切なものが、19組合等延べ40農家等みられ、未徴収となっている延滞金の額は約3万円となっている。</p> <p>① 定款等で定められた共済掛金の納入期限までに共済掛金を納入しない農家等に対し、</p> <p>i) 滞納に伴い、延滞金の納入義務が発生しているにもかかわらず、組合等が農家等から延滞金を徴収していないものが5組合等8農家等みられ、8農家等の延滞金未徴収額は約2万6,000円となっている、</p> <p>ii) 督促状の発出対象となる20日以上共済掛金を滞納しているにもかかわらず、組合等が督促を行っていないものが6組合等10農家等みられる、</p> <p>iii) 延滞期間が20日以上であり、かつ、延滞金の納入義務が発生しているにもかかわらず、組合等が農家等に対する督促を行わず、延滞金も</p> | <p>表2-(3)-㉕</p> <p>事例2-(3)-⑦</p> <p>事例2-(3)-⑧</p> <p>事例2-(3)-⑨</p> |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|--------------------------|
| <p>徴収していないものが2組合等2農家等みられ、未徴収の延滞金額は約4,000円となっている。</p> <p>② 担保又は保証人のないまま分納を認めているものなど共済掛金の徴収手続きが適切に行われていないものが8組合等20農家等みられる。これらの原因は、組合等が共済掛金の徴収状況を適切に把握していないことによるほか、農家等の感情悪化を恐れていること等が挙げられる。</p> | 事例 2-(3)-⑩ |
| <p>ウ 損害評価</p> | |
| <p>調査対象85組合等4,123農家等について、組合等における損害評価の実施状況を調査した結果、次のとおり不適切なものが、24組合等延べ116農家等みられ、これに係る過大支払額は約7,000円となっている。</p> | 表 2-(3)-⑳ |
| <p>① 損害評価要綱等に定められた方法と異なる評価方法により損害評価を行っているものが2組合等2農家等みられ、適正に損害評価を行った場合に比べ過大に支払われた共済金は約7,000円となっている。</p> | 事例 2-(3)-⑪ 事例 2-(3)-⑫ |
| <p>② 損害評価員は、自分の所属する集落や自己の耕地の評価を担当することは好ましくないとされているにもかかわらず、自集落の評価を行っているものが1組合等8農家等みられる。</p> | 事例 2-(3)-⑬ |
| <p>③ 損害通知等に記載漏れがあるなど、損害評価の事務処理が適切に行われていないものが21組合等106農家等みられる。これらの原因は、組合等が損害評価要綱等を十分に承知していないこと等が挙げられる。</p> | 事例 2-(3)-⑭ 事例 2-(3)-⑮ |
| <p>エ 共済金等の支払</p> | |
| <p>調査対象85組合等4,123農家等について、農家等に対する共済金又は無事戻金の支払状況について調査した結果、次のとおり不適切なものが、19組合等延べ39農家等みられ、これに係る過大支払額は約1万2,000円となっている。</p> | 表 2-(3)-㉓ |
| <p>① 無事戻金の支払対象とならない農家等に対し無事戻金が支払われていたり、待期間中の疾病に対し共済金が支払われているものがあり、共済金の支払対象とならない農家等に対し共済金が支払われているものが2組合等3農家等みられ、不適正支払額は約1万1,000円となっている。</p> | 事例 2-(3)-⑯ 事例 2-(3)-⑰ |
| <p>② 無事戻金が過大に支払われているものが2組合等2農家等みられ、過大支払額は約1,000円となっている。</p> | 事例 2-(3)-⑱ |
| <p>③ 組合等が連合会から保険金の支払を受けた日から5日以内に農家等に対し共済金が支払われていないなど支払が遅延しているものが4組合等13農家等みられる。</p> | 事例 2-(3)-⑲ |
| <p>④ 共済金が地区の代表者に一括して支払われており、本来の支払対象者以外の者に共済金が支払われているものが1組合等4農家等みられる。</p> | 事例 2-(3)-㉑ |
| <p>⑤ 理事会や総代会に諮らずに無事戻金の不払を決定しているもの、農家等が家畜共済の病傷事故共済金の代理受領を指定獣医師に委任する場合の当該委任状の記載内容に不備があるものなど、支払に係る事務手続き</p> | 事例 2-(3)-㉒ |

| 勸 告 | 説明図表番号 |
|--|---------------------------------|
| <p>等が適切に行われていないものが11組合等17農家等みられる。</p> <p>これらの原因は、組合等が共済金の支払に係る規定を十分承知していないこと、組合等の内部審査が厳正に行われていないこと等が挙げられる。</p> <p>オ 都道府県による指導監督の実施状況</p> <p>調査対象とした23道府県が行っている常例検査において、上記アからエに挙げた不適切な業務処理について改善が指摘されているかを調査した結果、大半が常例検査において指摘されていない。</p> <p>これらの原因は、</p> <p>① 常例検査において使用しているチェックリストが、組合等の定款等で定められた加入申込期限や共済掛金の払込期限が共済責任期間の開始前となっているかについて検査することとなっていないなど、不適切事例を的確に把握できるものとなっていないこと、</p> <p>② チェックリストにおいて検査することとされているながら常例検査の担当者が不適切事例を見逃していること、</p> <p>のほか、常例検査で改善を指摘しながら改善状況をフォローアップしていないことなどによる。</p> <p>(3) 所見</p> <p>したがって、農林水産省は都道府県に対し、適正な共済事業運営を図る観点から、次の措置を講ずる必要がある。</p> <p>① すべての組合等について、法令等への定款等の適合状況、共済金の支払、延滞金の徴収等の業務の実施状況、適正な事務処理を図るための組合等における内部検査機能の運用状況等を総点検することについて助言を行うこと。</p> <p>② 常例検査で検査すべき事項を記載したチェックリストを示し、これに基づき組合等の常例検査を的確に行うことについて助言を行うこと。</p> <p>③ 共済金の過大又は過少な支払を行っている組合等に、速やかに共済金の返還又は追給を行わせることについて助言を行うこと。</p> | <p>表2-(1)-⑱</p> <p>表2-(3)-⑳</p> |

表 2-(3)-① 共済関係の成立要件

| 共済事業の種類 | 共済関係の成立要件 |
|----------|---|
| 農作物共済事業 | <p>○ 当然加入農家等の場合 耕作等の事実をもって成立（農災法第104条）</p> <p>○ 任意加入農家等の場合 組合員等が行う加入申込みに対し、組合等が、その申出を受理した日から起算して20日以内に正当な理由により拒んだときを除き成立（農災法第104条の2）</p> <p>※ 特定の耕地の特定の年産の共済目的につき共済事故の発生することが相当の確実さをもって見通されること等の場合で、組合等が当該事由の存する旨を都道府県知事の認定を受けて指定したときは、組合等と組合員等との間に具体的な権利義務関係は生じない。（農災法第104条の3）</p> |
| 家畜共済事業 | 申込者が組合等に対して申込みをし、組合等がこれを承諾することによって成立（農災法第111条） |
| 果樹共済事業 | 申込者が組合等に対して共済責任期間の開始前の定款等で定める期間内に申込みをし、組合等がこれを承諾することによって成立。ただし、組合等は、共済責任期間の開始前でなければ、この承諾をしてはならない。（農災法120条の2） |
| 畑作物共済事業 | 同上（農災法120条の12） |
| 園芸施設共済事業 | 申込者が組合等に対して申込みをし、組合等がこれを承諾することによって成立。ただし、組合等は、申込者が所有する特定園芸施設のすべてについて申込みをしている場合でなければ承諾をしてはならない。（農災法120条の19） |

(注) 1 農災法に基づき当省が作成した。

2 任意共済事業については、今回調査対象としていないため、記載を省略した（以下同じ）。

3 農作物共済事業の「当然加入農家等」とは、水稻、陸稲及び麦の耕作面積が、一定規模以上の農家等をいう。一定規模以上の「一定規模」とは、水稻にあつては耕作面積が20 a 以上40a以下（北海道においては30 a 以上1ha以下）、陸稲及び麦にあつては10 a 以上30 a 以下（北海道においては、陸稲にあつては30 a 以上1ha以下、麦にあつては40 a 以上1ha以下）の範囲内の面積で都道府県知事が定める面積である。

また、「任意加入農家等」とは、水稻、陸稲及び麦の耕作面積の規模が当然加入の規模未満であつて、かつ、都道府県知事が定める規模以上の農家等をいう。

表 2-(3)-② 共済事業の種類別、対象作目等別の共済責任期間

| 共済事業の種類 | 対象作目等 | 共済責任期間 |
|--------------------|--|--|
| 農作物共済事業 | 水稲 | 本田移植期（直播の場合は発芽期）（おおむね5月）から収穫をする（おおむね10月）に至るまでの期間（農災法第110条） |
| | 陸稲、麦 | 発芽期（移植の場合は移植期）から収穫をするに至るまでの期間 春播小麦の場合、おおむね4月下旬からおおむね8月まで（農災法第110条） |
| 家畜共済事業 | 牛及び牛の胎児、馬、種豚、肉豚 | 家畜共済事業では、共済責任期間は規定されていない。 組合等が、共済掛金の支払を受けた日の翌日から1年間が「共済掛金期間」（組合等が組合員等に対し共済金を支払う責任が発生することとなる期間）とされている。 |
| 果樹共済事業 （収穫共済の例） | うんしゅうみかん、なつみかん、いよかん、指定かんきつ、りんご、ぶどう、なし、もも、おうとう、びわ、かき、くり、うめ、すもも、キウイフルーツ及びパインアップル | 花芽の形成期からその花芽に係る果実の収穫をするに至るまでの期間（農林水産大臣が特定の収穫共済の共済目的の種類等に係る果樹又は特定の収穫共済の共済関係に係る果樹につきこれと異なる期間を定めたときは、その果樹については、その農林水産大臣の定めた期間（注））（農災法第120条の9） （注）農林水産大臣の定めた期間（農林水産省告示第137号） ①うんしゅうみかん、なつみかん、いよかん、指定かんきつ及びびわについては、春枝の伸長停止期からその春枝の伸長停止期の属する年の翌年（なつみかん及び指定かんきつにあっては、翌々年）の年産の果実の収穫をするに至るまでの期間 うんしゅうみかんの場合、おおむね8月上旬から翌年の11月上旬から12月中旬の間まで ②パインアップルは、夏実の収穫期からその夏実の収穫期の属する年の翌年の年産の果実の収穫をするに至るまでの期間（7月中旬から9月中旬の間から翌々年の7月上旬から9月中旬の間）まで ③特定の事故のみを補償の対象とした特定危険方式及び共済責任期間を短縮した短縮方式に係る果樹については、発芽期（うんしゅうみかん、なつみかん、いよかん、指定かんきつ及びびわについては、開花期）からその発芽期の属する年（うんしゅうみかん及びいよかんにあっては、その開花期の属する年、なつみかん、指定かんきつ及びびわにあっては、その開花期の属する年の翌年）の年産の果実の収穫をするに至るまでの期間 |
| 畑作物共済事業 | 茶及び蚕繭以外の作物 | 発芽期（移植の場合は移植期）から収穫をするに至るまでの期間（農災法第120条の17） 大豆の場合、おおむね5月中旬から10月中旬まで |
| | 茶 | 冬芽の生長停止期（おおむね12月上旬）から一番茶の収穫をする（おおむね翌年の5月中旬）に至るまでの期間 |
| | 蚕繭 | 桑の発芽期から（春蚕繭については、農林水産大臣が特定に地域における桑の発芽期前の日を定めたときは、その日）をするに至るまでの期間 初秋蚕繭の場合、おおむね4月中旬から8月下旬まで |
| 園芸施設共済事業 | 特定園芸施設、附帯施設、施設内農作物 | 原則として、組合等が共済掛金の支払を受けた日の翌日から1年間（農災法第120条の21） |

（注）1 農災法に基づき当省が作成した。

2 期日等については、栽培暦等を参考に平均的な期日を記載した。

3 果樹共済事業の樹体共済については、共済目的の種類ごとに組合等が定款等で定める日から1年間とされている。

表 2-(3)-③ 加入申込書等の提出時期等に係る規定

| 共済事業の種類 | 加入申込書等の提出時期等に係る規定 |
|----------|--|
| 農作物共済事業 | 組合員等は、組合等に対し共済責任期間の開始する時まで共済細目書を提出しなければならない。(農災法第105条) |
| 家畜共済事業 | 提出時期は、法令上規定されていない。 |
| 果樹共済事業 | 加入申込書の提出時期に係る規定はないが、加入申込みに対する組合等の加入承諾は、共済責任期間の開始前でなければ、することができない。(農災法第120条の2) |
| 畑作物共済事業 | 加入申込書の提出時期に係る規定はないが、加入申込みに対する組合等の加入承諾は、共済責任期間の開始前でなければ、することができない。(農災法第120条の12) |
| 園芸施設共済事業 | 提出時期は、法令上規定されていない。 |

(注) 農災法に基づき当省が作成した。

表 2-(3)-④ 共済事業の種類別の共済掛金の納付期限

| 共済事業の種類 | 共済掛金の納付期限 | 備 考 |
|--------------------------|--|--|
| 農作物共済事業 (農災法第105条) | 原則として、毎年、共済責任期間の開始する時まで | 納付期限は、規則第27条の4で、定款等の定めるところにより、「2か月を超えない範囲内」、さらに、当該2か月を経過する時まで当該共済掛金の額を確定することが著しく困難である場合には、「当該額を確定することができる時期として定款等で定める時期までの期間を超えない範囲内」で延長することができる。とされている。 |
| 果樹共済事業 (農災法第120条の4) | 原則として、組合等が定款等で定めた共済責任期間の開始時まで | 納付期限は、果樹共済(収穫共済)にあつては、規則第33条の5の4で、定款等の定めるところにより、「当該共済関係に係る年産の果実の前年産のもの収穫時期の終了する時まで」、畑作物共済(蚕繭に係るものに限る。)にあつては、規則第33条の19の2で、当該共済掛金の額を確定することが著しく困難である場合には、定款等の定めるところにより、「当該額を確定することができる時期として定款等で定める時期までの期間を超えない範囲内で」延長することができる。とされている。 また、定款等の定めるところに従い、共済掛金の分割支払がされる場合には、第1回の支払に係る共済掛金をその納付期限までに支払わなければならない。 |
| 畑作物共済事業 (農災法第120条の18) | | |
| 家畜共済事業 園芸施設共済事業 | 法令上、期日は設定されていない(共済責任は、農家等から共済掛金の納付を受けた日の翌日から開始する。) | |

(注) 法令に基づき当省が作成した。

表 2-(3)-⑤ 共済責任期間と共済加入等手続の関係

| 共済事業の種類 | 共済責任期間と共済加入手続の関係 |
|---------|---|
| 農作物共済事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 共済細目書の提出（農災法第105条） 組合員等は、組合等に対し共済責任期間の開始する時までに共済細目書を提出 ○ 共済掛金の納入（農災法第105条） 原則として、毎年、共済責任期間の開始する時までに共済掛金を納入。ただし、共済責任期間の開始後となるような期限の延長が可能。 |
| 果樹共済事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 加入の申込み（果樹：農災法第120条の2、畑作物：農災法第120条の12） 組合等が共済責任期間開始前の定款等で定める期間内に申込み ○ 組合等の加入承諾（果樹：農災法第120条の2、畑作物：農災法第120条の12） 加入申込みに対する組合等の加入承諾は、共済責任期間の開始前でなければ、 |
| 畑作物共済事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 共済掛金の納入（果樹：農災法第120条の4、畑作物：農災法第120条の18） 共済責任期間の開始する時までに共済掛金を納入。（分納、延納は除く） |

(注) 1 農災法に基づき当省が作成した。

2 共済責任期間の開始時期と共済加入手続に係るものを整理したものである。

表 2-(3)-⑥ 農業災害補償制度行政監察における共済責任開始時期に係る問題点、勧告事項及び勧告に対する農林水産省の措置

| 区 分 | 内 容 |
|----------------|---|
| 調査結果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 水稻の共済責任開始期は本田移植期とされているが、水稻の栽培実態が晩生品種から早生品種に変わり本田移植期が早まっているにもかかわらず定款等の見直しを行っていない等生産の実態に即した定款等の見直しが行われていないため、定款等に規定されている共済加入申込期限等の期日が本来の共済責任期間開始後に規定されている。 ○ 定款等における共済加入申込期限等の期日の設定に問題はないが、組合等の農家等への加入申込書等の配付が遅延したこと等により、加入申込書等の提出や加入承諾が共済責任期間開始後となっている。 |
| 勧告事項 | <p>農林水産省は、組合等における引受業務の適正化を図るため、次の措置を講ずる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定款等に規定することとされている農作物共済等の共済加入申込期限等を生産の実態に即して共済責任期間開始前とすること及び加入申込・加入承諾等の期限の遵守について組合等を指導すること。 |
| 勧告に対する農林水産省の措置 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 5 年 4 月に開催した「都道府県農業災害補償制度関係主管課長会議(以下「主管課長会議」という。)」及び農業共済組合連合会参事会議(以下「参事会議」という。)」において、定款等に規定することとされている農作物共済等の共済加入申込期限等を生産の実態に即して共済責任期間開始前とすること及び加入申込・加入承諾等の期限を遵守することについて指導した。 ○ 平成 5 年経済局長通達を発出し、都道府県に対し、以下の事項について組合等を指導するよう求めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済細目書の提出期日及び共済加入申込期間の適切な設定並びに加入承諾等の期限の遵守に努めること ○ 平成 6 年 4 月に開催した主管課長会議及び参事会議等において再度制度の周知を図った。 ○ 平成 15 年 9 月保険班事務連絡を発出し、都道府県に対し、16 年 4 月の農災法改正に伴う共済規程等の新設に併せ、組合等の規定する共済規程等の加入申込書提出期限及び共済掛金払込期限を組合等ごとの発芽期(麦の後作として大豆を栽培する組合等にあっては当該発芽期)に基づき定めるよう組合等を指導するよう指導した。 |

(注) 1 農業災害補償制度行政監察結果報告書及び勧告に対する農林水産省の回答に基づき、共済責任開始時期に係る事項について記載した。

2 農業災害補償制度行政監察の実地調査時期は、平成 3 年 7 月から 9 月、勧告は平成 4 年 12 月 7 日、回答は平成 5 年 11 月 5 日である(以下同じ)。

表 2-(3)-⑦ 組合等の加入資格から除外する者の基準

| 共済事業の種類 | 組合等の加入資格から除外する者の基準 |
|----------|---|
| 農作物共済事業 | <p>水稻、陸稲及び麦の耕作面積の合計が、組合等が定款等で定める面積（注）に満たない者（農業災害補償法施行規則（昭和 22 年省令第 95 号）（以下「農災法施行規則」という）第 1 条の 2 の 2）</p> <p>（注）10 a（北海道にあつては 30 a）以上であつて、農災法第 16 条に基づき、都道府県が定める任意加入資格面積を超えない面積）</p> |
| 家畜共済事業 | 除外する者の基準は設けられていない。 |
| 果樹共済事業 | 収穫共済又は樹体共済の共済目的の種類とされている果樹の収穫（樹体）共済の共済目的の種類等ごとの栽培面積（ハウス栽培のうんしゅうみかん及びぶどうについては 2 倍に換算）がいずれも、組合等が 5 a 以上 30 a 以下の範囲内で定款等で定める面積に満たない者 |
| 畑作物共済事業 | <p>（農作物の場合）</p> <p>畑作物共済の共済目的の種類等ごとの栽培面積のいずれもが、組合等が 5 a 以上 30 a 以下（北海道にあつては、30 a 以上 1 ha 以下）の範囲内で定款等で定める面積に満たない者</p> <p>（蚕繭の場合）</p> <p>畑作物共済の共済目的の種類等ごとの蚕種の掃立量がいずれも、組合等が 0.25 箱以上 2 箱以下の範囲内で定款等で定める箱数に満たない者</p> |
| 園芸施設共済事業 | その者が所有し又は管理する特定園芸施設の設置面積（ガラス室の場合は、2 倍に換算）が、組合等が 2 a 以上 5 a 以下の範囲内で定款等で定める面積に満たない者 |

（注） 農災法施行規則第 1 条の 2 の 2 に基づき当省が作成した。

表 2-(3)-⑧ 引受要綱等に基づき組合等が審査すべき事項

| 共済事業の種類 | 引受要綱等において、組合等が審査することとされている事項 |
|---------|--|
| 農作物共済事業 | <p>1 組合等は、市町村等関係機関の協力を得て、次によりその内容の検討を行う。</p> <p>(1) 耕地の地名地番の誤記、作付耕地の申告もれ、架空申告の有無等を過去の引受実績、水稻生産実施計画書（確認野帳）等により検討する。</p> <p>(2) 新規開田地等（例外引受指定を受けたものを除く。）に該当する耕地が含まれていないかどうかを不動産登記簿、過去の共済細目書、水稻生産実施計画書（確認野帳）、土地台帳等により検討する。</p> <p>(3) うね落とし栽培、間作、混作等の行われている耕地については、その事実の正確な記載があるかどうかを検討するとともに、その実利用面積の把握については、その地方における通常の栽培方法によるものと比較検討する。</p> <p>(4) 申告された単位当たり収穫量については、「地力等級」、耕種条件及び肥培管理等によりその適否を検討する。</p> <p>(5) 申告面積を前年産引受面積等と比較検討する。</p> <p>(6) 共済関係の除外指定又は新規開田地等の例外引受指定の申出のあった耕地については、引受要綱の第 2 又は第 3 によりその内容を検討する。</p> <p>(7) 共済規程等の定めるところにより全相殺方式、品質方式及び災害収入共済方式を申し出た組合員等が、農災法施行規則第 47 条の 9 に規定されている者であるかそれ以外の者であるかの判断を、当該地域の農業協同組合等の協力を得て行い、共済細目書の様式が適合していない者については、再提出させるものとする。</p> <p>2 組合等は、1 による検討の結果、申告面積が前年度引受面積等にくらべ著しく増減があった場合その他不備があるとおもわれる場合には、損害評価会の委員、損害評価員、共済連絡員等の協力を得て、現地調査又は聞き取り調</p> |

| | |
|-------------------------|---|
| <p>農作物共済事業 (続き)</p> | <p>査等の方法により、耕作の実態を正確に把握し不備があるものについては、その共済細目書を提出した者に対し、事実を明示して共済細目書の訂正を行わせるものとする。</p> <p>3 組合等との間に農作物共済の共済関係が既に成立している者及び本年の作付予定の状況からみて当然に成立するであろうと見込まれる者が共済細目書の提出をしないときは、組合等は、2に準じて現地調査を行い、当該共済目的に係る耕作の実態を正確に把握したのち、共済細目書を作成してその者の承諾を求めるものとする。</p> |
| <p>家畜共済事業</p> | <p>包括共済関係に係る引受けにあつては、個体ごとに健康診断を行うが引受けの諾否は組合員等ごとに行うこととし、個別共済関係に係るものにあつては個体ごとに諾否を決定する。</p> <p>1 組合員等の告知事項 家畜の健康診断に際しては次の項目を基準として聞き取り、必要事項を記録する。</p> <p>ア 所有者及び管理者 イ 購入時期、購入先及び価格 ウ 年齢及び悪癖 エ 同一人の飼養する他の家畜の健否 オ 付近における病畜発生の状況 カ 使役又は利用の程度及び飼養管理の方法 キ 既往症及び現症並びにその程度 ク 最近における伝染病検査の結果及び予防注射の種類 ケ 発情、授精等、分娩年月日及び分娩予定日並びに乳量 コ 種畜の場合は繁殖成績</p> <p>2 家畜個体の検査 健康診断は、家畜が病傷、老齢、発育不全、衰弱等の状態にあるか否かを判断することを目途として次の項目を基準として行い、必要事項を記録する。</p> <p>ア 望診 イ 触診 ウ 検脈 エ 呼吸検査 オ 検温 カ 打診 キ 聴診 ク 歩様検査 ケ 乳質検査 コ 年齢鑑定 サ 知覚反応検査</p> |
| <p>果樹共済事業</p> | <p>組合等は、加入申込書が提出されたときは、次の事項について園地台帳、出荷実績等によりその内容の検討を行う。</p> <p>1 誤記、記入もれ、架空申告の有無等 2 栽培面積、栽培本数及び見込収穫量が適正に記入されているか。 3 共済目的の種類ごとに、当該申込みに係る果樹が、その者の現に栽培している果樹で当該申込みができるものすべてであるか。また、樹園地単位方式の共済目的の種類が農災法第150条の5の13第1項の政令で定める共済目的の種類であるか。 4 当該申込みに係る果樹のうち収穫共済の共済目的の種類等（災害収入共済方式にあつては、収穫共済の共済目的の種類）又は樹体共済の共済目的の種類ごとの栽培面積が農災法第120条の2第1項の共済規程等で定める基準に達しない果樹がないか、また、農災法第120条の3の2第3項の規定に基づく特定危険方式の申出を行った者の果樹の栽培に関する条件が同条第1項の政</p> |

| | |
|------------------------|--|
| <p>果樹共済事業 (続き)</p> | <p>令で定める基準に該当しているか。</p> <p>5 防災施設の申告がある場合、防災施設を用いて栽培される果樹は正確に記載されているか、また、申告された防災施設は割引きの対象となる施設であるか。</p> <p>6 申込者が当該申込みに係る果樹を全相殺方式又は災害収入共済方式に付することを申し込んだ場合にあっては、当該申込者が農災法施行規則第33条の6の2に規定する者に該当しているか否か。なお、全相殺方式(減収総合方式)に申し込んだ場合にあっては、品質を加味しない方式で実施する旨申し出ているか。</p> <p>7 当該申込みに係る果樹のうちに次に掲げる事由に該当する果樹がないか。</p> <p>① 収穫共済又は樹体共済に付されるとすれば共済事故の発生することが相当の确实さをもって見通されること。例えば、肥培管理の著しく粗放である果樹、散在樹、農災法第84条第1項第5号の事故が発生している果樹又はその事故の原因が生じている果樹。</p> <p>② 標準収穫量、基準生産金額又は共済価額の算定の基礎となる当該果樹に係る果実の収穫量、生産金額又は当該果樹の価額の適正な決定が困難であること。例えば、栽培方法等が通常のものとは著しく異なっている果樹、新品種の果樹。</p> <p>③ 減収量又は損害の額の適正円滑な認定が困難であること。例えば、観光農園に植栽されている果樹、著しく遠隔地にある果樹で円滑な損害評価が困難なもの。</p> <p>④ 果実の収穫を目的としないことその他通常の肥培管理が行われず又は行われないおそれがあること。例えば、観賞用の果樹、試験研究用の果樹。</p> |
| <p>畑作物共済事業</p> | <p>組合等は、加入申込書が提出されたときは、農作物に係る畑作物共済にあっては次の1から8までの事項について畑作台帳、作付基準、前年の引受実績又は出荷実績等によりその内容の検討を行い、蚕繭に係る畑作物共済にあっては次の1、6、7、9及び10の事項について桑園能力、飼育能力又は引受実績等によりその内容の検討を行う。</p> <p>1 誤記、記入もれ、架空申告の有無等</p> <p>2 栽培面積が適正に記入されているか。</p> <p>3 うね落とし栽培又は他の農作物との間作若しくは混作等の行われている耕地については、その事実の正確な記載があるか。また、その実利用面積の把握が適正に行われているか。</p> <p>4 単位当たり収穫量が適正に記入されているか。</p> <p>5 農作物の作付けが第2により定める作付基準に適合しているか。</p> <p>6 共済目的の種類ごとに当該申込みに係る農作物及び蚕繭がその者が栽培又は養蚕を行う農作物及び蚕繭で当該申込みができるもののすべてであるか。また、申込みができるすべての種類の共済目的(共済規程等で対象農作物等につき共済目的の種類に応じて区分を定めたときは、当該区分に係る対象農作物等のすべて)について申込みがなされているか。</p> <p>7 当該申込みに係る農作物又は蚕繭のうちに畑作物共済の共済目的の種類等ごとの栽培面積又は蚕種の掃立量が農災法第120条の12第1項第1号の共済規程等で定める基準に達しない農作物又は蚕繭がないか。</p> <p>8 申込者が、大豆を全相殺大豆に付することを申し込んだ場合にあっては、当該申込者が規則第33条の14の2第2項に規定する者に該当しているか否か。</p> <p>9 当該申込みに係る農作物又は蚕繭のうちに次に掲げる事由に該当する農作物又は蚕繭がないか。</p> <p>a 畑作物共済に付されるとすれば共済事故の発生することが相当の确实さをもって見通されること。例えば、肥培管理が著しく粗放である農作物、蚕繭にあっては、飼育管理が著しく粗放であると認められる場合や、桑園を</p> |

| | |
|-----------------|--|
| 畑作物共済事業 (続き) | <p>耕作せず、かつ、買桑契約の成立していない場合</p> <p>b 基準収穫量及び基準収繭量の適正な決定が困難であること。例えば栽培方法等が通常のものとは著しく異なっている農作物や、蚕繭にあつては蚕品種、飼育方法等が通常のと著しく異なっている場合</p> <p>c 損害の額の適正円滑な認定が困難であること。例えば、著しく遠隔地にあるため円滑な損害評価が困難な農作物又は蚕繭</p> <p>d 当該農作物に係る収穫物が未成熟のまま収穫されること。例えば、えだまめ、さやいんげん</p> <p>e 通常の肥培管理や飼育管理が行われず又は行われぬおそれがあること。例えば、畦畔に栽培される大豆、試験研究用の農作物又は蚕繭</p> <p>10 蚕種の掃立量又は見込収繭量の過少申告、過大申告の有無等</p> |
| 園芸施設共済事業 | <p>組合等は、加入申込書が提出されたときは、次に掲げる事項について審査を行うものとする。</p> <p>1 加入申込書の記載事項について適正に記入されているか。</p> <p>2 当該申込みに係る特定園芸施設が、次に掲げる事由に該当しないか。</p> <p>(1) 園芸施設共済に付されるとすれば、共済事故の発生することが相当の確実さをもって見通されること。</p> <p>(2) 損害の額の適正円滑な認定が困難であること。</p> <p>(3) 通常の管理が行われず又は行われぬ恐れがあること。</p> <p>(4) 既に園芸施設共済に付されていること。</p> <p>3 加入申込者が特定園芸施設の所有者であるときは、その者が所有する特定園芸施設のすべてについて加入申込みをしているか。</p> <p>4 加入申込者が附帯施設又は施設内農作物を共済目的としようとしているときは、その者が所有し若しくは管理する附帯施設のすべて又はその者が栽培し若しくは栽培しようとしている施設内農作物のすべてについて加入申込みをしているか。</p> <p>5 加入申込者が事故除外の申出をしているときは、その者の施設園芸の業務の規模及び経験年数が次の(1)の基準に適合しているか又はその者が病虫害による損害の防止を行うため土壌消毒、薬剤散布等に使用される防除機具を適期に使用できること等必要な防除施設が整備され、かつ、防除体制等からみて損害の防止を適正に行う見込みがあり、次の(2)の基準に適合しているか。</p> <p>(1) 事故除外の申出をした者が所有し又は管理する特定園芸施設の設置面積の合計が5aを下らない範囲内において共済規程等で定める面積以上であり、かつ、当該申出に係る共済責任期間の開始前3年間にわたり引き続き特定園芸施設を用いて施設園芸(農災法第84条第1項第7号の施設園芸をいう。以下同じ。)の業務を営んだ経験を有すること。</p> <p>(2) 当該申出に係る共済事故による損害の防止を行うため必要な施設が整備され、かつ、その防止を適正に行う見込みがあること。</p> <p>6 加入申込者が事故除外の申出をしているときは、その者が栽培し若しくは栽培しようとしている施設内農作物のすべてについて事故除外の申出をしているか。</p> <p>7 当該申込みに係る特定園芸施設が、当該加入申込者が管理する特定園芸施設であるときは、当該加入申込者が当該特定園芸施設について現状回復義務を負っているか。</p> <p>8 共済規程等において特定園芸施設撤去費用に係る損害の額を定め、かつ、加入申込者が当該特定園芸施設撤去費用の申出をした場合にあつては、その者が当該加入申込みに係る特定園芸施設のうち特定園芸施設撤去費用に係る単位当たり撤去費用が定められたもののすべてについて申出をしているか。</p> |

(注) 引受要綱等に基づき当省が作成した。

表 2-(3)-⑨ 農業災害補償制度行政監察における共済の引受けに係る問題点、勧告事項及び勧告に対する農林水産省の措置

| 区 分 | 内 容 |
|----------------|---|
| 調査結果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 基準収穫量の決定については、共済事業ごとに基準収穫量の設定準則において、収量等級、前年産の収量実績、農家等が申告した単収等を基礎として耕地等ごとの生産実態に即した基準収穫量を決定することとされているにもかかわらず、基準収穫量の設定が生産の実態に即していない。 ○ 家畜共済、果樹共済及び園芸施設共済については、それぞれ農家等が共済に付することができる割合（以下「付保割合」という。）の上限及び下限が定められており、農家等はこの定められた範囲内で自己の付保割合を選択できるとされているにもかかわらず、農家等の意向にかかわらず、統一的に一律の付保割合で運用している。中には、農家等が申込書に記載した割合を組合等職員が修正している例がある。 ○ 極めて零細な経営規模の農家等については共済事業の対象としないこととして、加入資格基準が設けられており、引受けに際しては、この加入資格基準を満たしているか否かの審査を行うこととされているにもかかわらず、引受実績が低調であることから、書類上栽培面積を水増しする等により、加入資格基準を下回っているものの引受けを行っている。あるいは、加入資格審査が不十分であることから、加入資格基準を下回っているものの引受けを行っている。 ○ 共済明細書と水田農業確立対策実施計画との照合が不十分であることなどから、水稻の作付けがされていない転作田を引き受けている。 |
| 勧告事項 | <p>農林水産省は、組合等における引受業務の適正化を図るため、次の措置を講ずる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 基準収穫量を生産の実態に即して適切に設定するよう組合等を指導すること。また、出作地に係る基準収穫量及び共済掛金率が、収穫量や被害の実態を適切に反映したものとなるよう、その設定方法等について組合等を指導すること。 ○ 果樹共済等における付保割合の決定について、定款等の定めに従って農家等の選択にゆだねるよう組合等を指導すること。 ○ 引受要綱等に基づき、加入資格、一括加入、転作の状況等について、十分に審査・確認するよう組合等を指導すること。 |
| 勧告に対する農林水産省の措置 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 5 年 4 月に開催した主管課長会議及び連合会参事等会議において、基準収穫量の適切な設定等引受業務の適切な実施について指導した。 ○ 平成 5 年経済局長通達を発出し、都道府県に対し、以下の事項について組合等を指導するよう求めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準収穫（繭）量は、収穫（繭）量の実態に即して適切に設定するとともに、出作地に係る基準収穫量及び共済掛金率の設定については、出作地の収穫量及び被害の実態を適切に反映したものとなるようにすること。 ・ 果樹共済等における付保割合の決定について、定款等の定めに従って農家等の選択にゆだねること ・ 加入資格基準を満たさないものを引き受けている事例及び一括加入が励行されていない事例等が指摘されているが、この多くは、農業共済団体等組織内における審査体制の不十分さ、事務処理のミス等に起因するものであるため、審査体制を整備するとともに厳密に審査・確認を行うこと。特に、農作物共済における水稻の引受けに当たっては、転作田を引き受けることのないようにするため、水稻共済細目書異動申告票と転作等実施計画との照合等を必ず行うこと。 ○ 平成 6 年 4 月に開催した主管課長会議及び参事会議等において再度制度の周知を図った。 |

(注) 農業災害補償制度行政監察結果報告書及び勧告に対する農林水産省の回答に基づき、共済の引受けに係る事項について記載した。

表 2-(3)-⑩ 共済掛金の未納者等に対する措置方法

| 共済事業の種類 | 共済掛金の未納者等に対する督促等 |
|----------|---|
| 農作物共済事業 | <p>当然加入制を採る農作物共済の場合、確実な納付を確保するため、組合は次のとおり対応するよう定められている(農災法第87条の2)。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 組合は、督促状により、期限を指定して、これを督促しなければならない。 2 1により完納しないときは、市町村に対し、その徴収を請求することができる。 3 組合は、共済規程の定めるところにより、滞納に係る共済掛金の額につき、年10.75%の割合を超えない範囲内において共済規程で定める割合で計算した延滞金を徴収することができる。 <p>(注) 共済事業を行う市町村については、地方自治法第231条の3を準用する。</p> |
| 果樹共済事業 | <p>組合等は農作物共済のように共済掛金の督促を行うことは義務付けられていない。</p> <p>共済掛金の納付期限までに共済掛金の払込みがない場合には、組合等は、民法第541条に基づき共済関係を解除することができる。とされている。</p> |
| 畑作物共済事業 | <p>ただし、共済掛金を分納している場合、農家等が2回目以降の共済掛金の支払を滞納した場合には、定款等の定めるところにより農作物共済に準じて督促を行うとともに、原則として、延滞金を徴収するとされている(模範共済規程例の基準第88条(果樹)、第117条(畑作物))。</p> |
| 家畜共済事業 | <p>共済責任は、農家等から共済掛金の納付を受けた日の翌日から開始するため、原則として、共済掛金の滞納は発生しない。</p> |
| 園芸施設共済事業 | <p>ただし、共済掛金を分納している場合、農家等が2回目以降の共済掛金の支払を滞納した場合(家畜共済にあっては、猶予期間が経過しても支払われない場合)には、定款等の定めるところにより農作物共済に準じて督促を行うとともに、原則として、延滞金を徴収するとされている(模範共済規程例の基準第75条(家畜)、第141条(園芸施設))。</p> |

(注) 1 法令等に基づき当省が作成した。

2 「共済規程」で定められている事項は、平成15年の農災法の改正(16年4月1日施行)前は「定款」で定められていた。今回の調査対象期間は、平成13年度から15年度であったため、まだ共済規程は定められていなかった。このため、以下の事例では共済規程ではなく、定款を用いている。

表 2-(3)-⑪ 農業災害補償制度行政監察における共済掛金の徴収に係る問題点、勧告事項及び勧告に対する農林水産省の措置

| 区 分 | 内 容 |
|----------------|--|
| 調査結果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 定款等で定められた納付期限が遵守されていない。 ○ 定款等において、期限内に納付しなかった者に対しては、納付すべき金額とその納付期限を明記した督促状により督促する旨定めているにもかかわらず、滞納者に対する督促を行っていない。 ○ また、定款等において、期限内に納付しなかった者については、延滞金を徴収することができる旨定めているにもかかわらず、延滞金を徴収していない。徴収している場合でも、その取り扱いが不公平となっている。 ○ 正当な理由がないにもかかわらず納付期限を過ぎた者に対しては、共済契約の解除、共済金支払の免責等の措置を講ずることとされているにもかかわらず、契約解除、免責等の措置を講じていない。共済金支払後、あるいは共済金の額が具体的に確定した段階で農家等に共済金の納付させている例もある。 ○ 分納・延納を承認する際には、後日確実に納付されるよう、農災法施行規則及び組合等の定款等に基づき、確実な担保又は保証を徴するとされているにもかかわらず、分納の承認に当たって、必要とされる保証等を徴していない。 |
| 勧告事項 | <p>農林水産省は、次の措置を講ずる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定款等で定める共済掛金の納付期限の設定の適正化を図るとともに、納付期限内徴収の徹底について組合等を指導すること。 ○ 正当な理由がないにもかかわらず共済掛金の納付を遅滞している組合員に対しては、督促状による督促、延滞金の徴収等所要の措置を講ずるとともに、定款等の定めにしたがった共済契約の解除等厳正な措置をとるよう組合等を指導すること。 ○ 果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済の分納制度及び延納制度についても、組合等が分納・延納を承認する場合の具体的な基準を定款等において定めるよう模範定款例等を改正する等の措置を講ずるとともに、その運用の適正化を図るよう組合等を指導すること。 |
| 勧告に対する農林水産省の措置 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 5 年 4 月に開催した主管課長会議及び参事会議において、次のとおり指導した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済掛金の確実な徴収を行うため、定款等で適切な払込期限を定めるとともに、払込通知書に記載された払込期限内の払込みを徹底させること。 ・ 果樹共済において共済掛金の分納・延納を承認するに当たっては、確実な担保又は保証を徴すること。また、共済掛金の分納は、定款等の定める回数をもって行うこと。 ○ 平成 5 年経済局長通達を発出し、都道府県に対し、以下の事項について組合等を指導するよう求めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済掛金の確実な徴収を行うため、定款等で適正な払込期限を定めるとともに、払込通知書に記載された払込期限内の払込を徹底させること。 ・ また、払込が遅延している組合員等に対しては、定款等の定めに従い督促、延滞金の徴収、契約の解除等適正な措置をとるとともに、共済掛金の未納組合員等には当該未納共済掛金に係る共済金支払の免責及び無事戻対象者からの除外措置を講じること。 ・ 果樹共済において共済掛金の分納・延納を承認するに当たっては、確実な担保又は保証を徴すること。また、共済掛金の分納は、定款等の定める回数をもって行うこと。 ○ 「農作物共済（水稻）事業の適切な運営について」（平成 6 年 10 月 31 日付け 6 農経 B 第 3286 号農林水産省経済局長通達）を発出し、都道府県に対し、以下の事項について組合等を指導するよう求めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済掛金の期限内徴収に努めること。 ・ 共済掛金の未納組合員等に対しては期限を指定して督促を行うこと。 ○ 上記の通達に併せて、「農作物共済（水稻）の適切な運営に関する指導上の留意事項について」（平成 6 年 10 月 31 日付け 6-62 農林水産省経済局保険業務課長通 |

| | |
|----------------------------|--|
| 勧告に対する農 林水産省の措置 (続き) | 知) を発出し、都道府県に対し、以下の事項についても組合等を指導するよう求めた。 ・ 督促状は原則として定款等で定める納入期限から 20 日以内に発すること。 |
|----------------------------|--|

(注) 農業災害補償制度行政監察結果報告書及び勧告に対する農林水産省の回答に基づき、共済掛金の徴収に係る事項について記載した。

表 2-(3)-⑫ 農災法第98条の2に基づき農林水産省が作成している損害認定準則等

| 共済事業の種類 | 損害認定準則名 |
|----------|---|
| 農作物共済事業 | 農作物共済損害認定準則(昭和33年4月30日農林省告示第307号) 損防給付方式による農作物共済損害認定準則(昭和52年2月1日農林省告示第57号) |
| 家畜共済事業 | 家畜共済損害認定準則(昭和32年12月25日農林省告示第1067号) |
| 果樹共済事業 | 果樹共済損害認定準則(昭和48年11月17日農林省告示第2173号) |
| 畑作物共済事業 | 畑作物共済損害認定準則(昭和54年3月30日農林水産省告示第547号) |
| 園芸施設共済事業 | 園芸施設共済損害認定準則(昭和54年3月30日農林水産省告示第548号) |

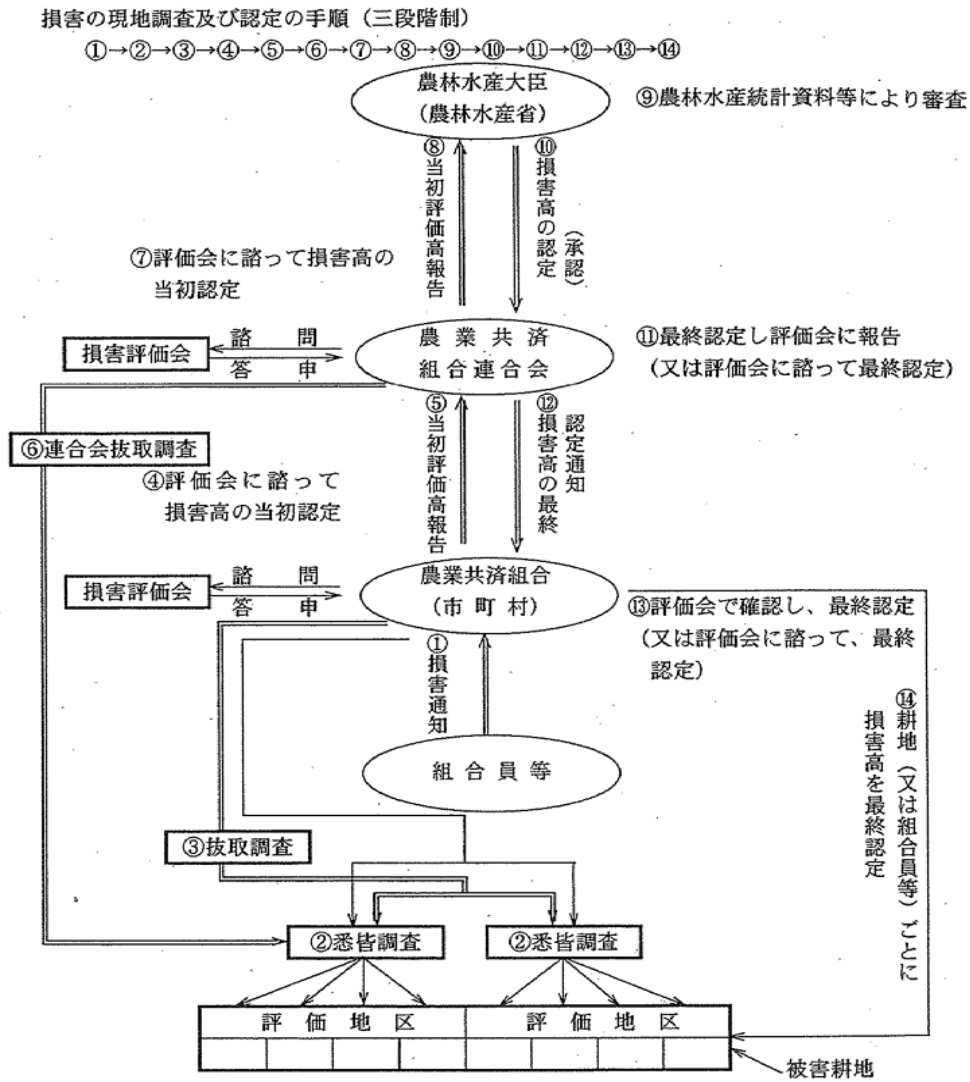
(注) 損防給付方式による農作物共済損害認定準則(昭和52年2月1日農林省告示第57号)は、平成15年12月に廃止された。

表 2-(3)-⑬ 損害評価要綱等

| 共済事業の種類 | 要綱等名 |
|----------|---|
| 農作物共済事業 | 農作物共済損害評価要綱について(昭和47年3月27日47農経B第466号) |
| 家畜共済事業 | 家畜共済の事務取扱要領及び事務処理要領について(昭和61年3月31日61農経B第804号) |
| 果樹共済事業 | 果樹共済損害評価要綱について(昭和61年2月17日61農経B第384号) |
| 畑作物共済事業 | 畑作物共済損害評価要綱について(昭和54年4月23日54農経B第1018号) |
| 園芸施設共済事業 | 園芸施設共済事務取扱要領について(昭和54年3月30日54農経B第871号) |

(注) 1 農作物共済損害評価要綱について(昭和47年3月27日47農経B第466号)を以下「農作物共済損害評価要綱」という。
2 家畜共済の事務取扱要領及び事務処理要領について(昭和61年3月31日61農経B第804号)を以下「家畜共済事務取扱要領」という。
3 畑作物共済損害評価要綱について(昭和54年4月23日54農経B第1018号)を以下「畑作物共済損害評価要綱」という。
4 園芸施設共済事務取扱要領について(昭和54年3月30日54農経B第871号)を以下「園芸施設共済事務取扱要領」という。

図 2-(3)-① 損害評価の実施手順（農作物共済事業の例）



（注）農林水産省作成資料「農業災害補償法に基づく農作物共済の概要（平成17年1月）」から抜粋した。

表 2-(3)-⑭ 分割評価に係る損害評価要綱等の記載内容（農作物共済事業及び畑作物共済事業の例）

| 共済事業の種類 | 損害評価要綱名 | 左の記載内容 |
|---------|-------------|--|
| 農作物共済事業 | 農作物共済損害評価要綱 | <p>肥培管理の粗放又は不行き届き、病虫害防除の不適切その他共済事故以外の原因によると認められる減収量がある場合には、分割評価を行い、この共済事故以外の原因による減収量（以下「分割減収量」という。）は、減収として取り扱わないこととする。</p> <p>なお、病虫害が単独に発生した耕地においてその防除が適切でないとして認められる場合には、附表に掲げる病虫害の種類別最高被害限度等を参考として分割減収量を見積るものとする。</p> |
| 畑作物共済事業 | 畑作物共済損害評価要綱 | <p>肥培管理（蚕繭に係る畑作物共済にあつては、蚕児の飼育及び桑葉の肥培管理）の粗放若しくは不行き届き又は病虫害防除の不適切その他共済事故以外の原因によると認められる減収量（例えば、農作物に係る畑作物共済にあつては、栽培方法の変更、農薬の使用不相当又は農薬の剤質不相当、土壌管理の不相当、連作障害等による減収量。蚕繭に係る畑作物共済にあつては、蚕室等の消毒薬の使用不相当、湿温度管理の不相当、桑園の農薬の使用不相当又は土壌管理の不相当）がある場合には、分割評価を行い、共済事故以外の原因による分割減収量は、減収として取り扱わないものとする。</p> |

(注) 1 損害評価要綱に基づき当省で作成した。

2 果樹共済事業及び園芸施設共済事業においても、損害評価要綱等において同様の規定が設けられているが、家畜共済事業においては分割評価の規定は設けられていない。

表 2-(3)-⑮ 農業災害補償制度行政監察における損害評価に係る問題点、勧告事項及び勧告に対する農林水産省の措置

| 区 分 | 内 容 |
|----------------|--|
| 調査結果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 損害評価は、その適正を期するため、評価地区ごとに損害評価員 3 名で 1 班の評価班を編成して実施することとされているにもかかわらず、1 から 2 名で班を編成して損害評価を行っている。 ○ 損害評価員に、その所属集落や自己所有地の損害評価を担当させることは好ましくないとされているにもかかわらず、損害評価員が自己の所属集落や自己所有地の損害評価を担当している。 ○ 組合等は、悉皆調査に先立ち損害評価員を実際に被害を受けた現地に参集させ、評価上の諸注意を与えて、評価方法の統一を図ることとされ、評価方法の統一に当たっては、災害の種類、被害の程度、品種等を考慮して標準地を選定し、これについて実測を行う等により評価眼の統一を図るとされているにもかかわらず、同一の耕地でありながら、組合等と連合会の抜取り調査結果に大きな差がある。 ○ 農作物共済の一筆方式及び半相殺農家単位方式における抜取調査は、悉皆調査終了後、悉皆調査を行うに当たり、設定した 1 評価地区当たり 10 筆以上を任意に抽出して実施することとされているにもかかわらず、抜取筆数が基準の 10 筆未満の組合等がある。 ○ 果樹共済の半相殺減収総合方式及び半相殺特定危険方式における抜き取り調査は、悉皆調査を評価地区を設けて行った組合等においては、悉皆調査終了後、悉皆調査に当たっては設定した 1 評価地区当たり 9 樹園地を標準として任意に抽出して実施することとされているにもかかわらず、調査対象樹園地が 9 未満となっている。また、一部の品目について、抜取り検査を行っていない。 |
| 勧告事項 | <p>農林水産省は、次の措置を講ずる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 組合等に対し、損害評価のための要綱等に従った損害評価の適正な実施を図るよう指導すること。 |
| 勧告に対する農林水産省の措置 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 5 年 4 月に開催した主管課長会議及び参事会議において、次のとおり指導した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 損害評価は、損害評価要綱等に従い厳正に行うこと ・ 特に農作物共済においては、悉皆調査に当たって、評価地区の設定、評価員の選任及び配置並びに検見による評価の精度向上のための評価眼の統一を適切に実施するとともに、組合等の抜取調査に当たって、その適切な実施及び精度の向上を図ること ○ 平成 5 年経済局長通達を発出し、都道府県に対し、以下の事項について組合等を指導するよう求めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 損害の額の認定をいかに適正に行うかは本制度の成否を左右する基本的要件であることにかんがみ、損害評価は損害評価要綱等に従い厳正に行うこと。特に農作物共済については、悉皆調査に当たって、損害評価地区の設定、損害評価員の選任及び配置、検見による評価の精度向上のための評価眼の統一等を適切に実施するとともに、組合等の抜取調査に当たってその適正な実施及び精度の向上を図ること。 ○ 平成 6 年 4 月に開催した主管課長会議及び連合会参事等会議において再度制度の周知を図った。 |

(注) 農業災害補償制度行政監察結果報告書及び勧告に対する農林水産省の回答に基づき、損害評価に係る事項について記載した。

表 2-(3)-⑯ 無事戻しの根拠算出方法等

| 共済事業の種類 | 無事戻金の算出方法に係る農災法施行規則の記述内容 |
|---------------|---|
| 家畜共済事業以外の共済事業 | <p>組合等は、共済事業の種類ごとに、毎事業年度、組合員等が自己の責めに帰すべき事由がなく、次のいずれかに該当する場合は、総会の議決を経て、当該事業年度の前3事業年度間に共済責任期間が満了した共済目的又は共済関係に係る共済掛金のうち、当該組合員等の負担に係る部分の金額の二分の一に相当する金額（当該前3事業年度間に共済金の支払を受け、又は当該事業年度の前2事業年度間に無事戻金の支払を受けたときは、当該二分の一に相当する額から当該共済金又は当該無事戻金の合計金額を差し引いた額。）を限度として、無事戻しを行うことができる。</p> <p>① 当該事業年度の前3事業年度にわたり共済金の支払を受けないとき。 ② 当該事業年度の前3事業年度間に支払を受けた共済金の金額が共済掛金組合員等負担分の二分の一に相当する金額（当該事業年度の前2事業年度間に無事戻金の支払を受けたときは、当該二分の一に相当する額から当該無事戻金の金額を差し引いて得た金額）に満たないとき。</p> <p>図 無事戻金支払額の算出方法</p> $\text{無事戻限度額} = \frac{\text{前3事業年度間の共済掛金組合員等負担分}}{\times 1/2} - \left(\text{前3事業年度間に支払われた共済金} + \text{前2事業年度間に支払われた無事戻金} \right)$ |
| 家畜共済事業 | <p>組合等は、毎事業年度、組合員等が自己の責めに帰すべき事由がなく、次のいずれかに該当する場合は、総会の議決を経て、当該組合員等の負担に係る共済掛金額の六分の一に相当する金額（共済期間中に共済金の支払を受けたときは、当該六分の一に相当する額から、当該共済金の金額を差し引いた額。）を限度として、無事戻しを行うことができる。</p> <p>① 定款等で定める期間にわたり共済金の支払を受けないとき。 ② 定款等で定める期間に当該組合員等が支払を受けた共済金の金額が当該期間中の共済掛金のうちの当該組合員等の負担に係る部分の金額の六分の一に相当する金額に満たない場合。</p> <p>図 無事戻金支払額の算出方法</p> $\text{無事戻限度額} = \frac{\text{定款等で定める期間の共済掛金組合員等負担分}}{\times 1/6} - \text{定款等で定める期間に支払われた共済金}$ |

(注) 農災法施行規則に基づき当省が作成した。

表 2-(3)-⑰ 道府県別の調査対象組合等数及び共済事業の種類別の抽出調査農家等数
(単位：組合等、農家等)

| 道府県名 | 道府県内の組合等の総数 | 左のう ち、調査 対象組合 等数 | 調査対象組合等における抽出調査農家等数 | | | | | 計 |
|------|-------------|---------------------------|---------------------|------------|------------|-----------------|------------------|-------|
| | | | 農作物 共済事 業 | 家畜共 済事業 | 果樹共 済事業 | 畑作物 共済事 業 | 園芸施 設共済 事業 | |
| A県 | 3 | 3 | 72 | 36 | 12 | 24 | 36 | 180 |
| B県 | 9 | 4 | 72 | 54 | | 18 | 36 | 180 |
| C県 | 7 | 4 | 36 | 81 | 27 | | 36 | 180 |
| D県 | 6 | 4 | 36 | 45 | 27 | 36 | 36 | 180 |
| E県 | 4 | 1 | 12 | 11 | 24 | | 12 | 59 |
| F県 | 7 | 2 | 44 | 36 | | 24 | 12 | 116 |
| G県 | 3 | 3 | 36 | 12 | 108 | | 24 | 180 |
| H県 | 12 | 4 | 45 | 32 | 9 | 9 | 81 | 176 |
| I県 | 4 | 4 | 63 | 63 | 18 | 27 | 9 | 180 |
| J県 | 7 | 4 | 72 | 72 | | 18 | 18 | 180 |
| K県 | 4 | 4 | 36 | 36 | 36 | 36 | 36 | 180 |
| L県 | 3 | 3 | 36 | 72 | 48 | | 24 | 180 |
| M県 | 9 | 4 | 54 | 54 | 9 | 27 | 36 | 180 |
| N県 | 6 | 4 | 66 | 36 | 16 | 27 | 27 | 172 |
| O県 | 7 | 4 | 72 | 27 | 18 | 36 | 27 | 180 |
| P県 | 1 | 1 | 45 | 72 | 27 | 9 | 27 | 180 |
| Q県 | 10 | 4 | 36 | 81 | 18 | 27 | 18 | 180 |
| R県 | 8 | 4 | 45 | 108 | | 9 | 18 | 180 |
| S県 | 7 | 4 | 54 | 63 | 18 | 27 | 18 | 180 |
| T県 | 9 | 4 | 36 | 63 | 45 | | 36 | 180 |
| U県 | 21 | 8 | 144 | 81 | | 126 | 9 | 360 |
| V県 | 6 | 4 | 72 | 36 | 36 | | 36 | 180 |
| W県 | 6 | 4 | 45 | 45 | 63 | | 27 | 180 |
| 計 | 159 | 85 | 1,229 | 1,216 | 559 | 480 | 639 | 4,123 |

- (注) 1 道府県別の組合等数は、平成16年4月1日現在の数である。
- 2 調査対象共済事業・共済目的は、1組合等について、原則として5共済事業・共済目的を調査担当局所が適宜選定した。ただし、農作物共済の水稲については、85組合等すべてにおいて調査対象とした（共済事業の種類及び共済目的別の調査対象組合等数及び抽出調査対象農家等数は、表2-(3)-⑱参照）。
- 3 抽出調査対象農家等は、1組合等について、年度別（平成13年度、14年度及び15年度）、共済目的別に、原則として、当該年度の共済金支払額の多いものから順に3ないし4農家等を等間隔抽出法により選定した。このため、例えば、平成13年度の抽出対象農家等が、14年度又は15年度にも抽出対象となっている場合があるので、農家等数は延べ数となる。
- 4 熊本県は、特定組合であるため、4支所を選定し、各支所において上記3の方法により、対象対象農家等45農家等、計180農家等を選定した。

表 2-(3)-⑱ 共済事業の種類及び共済目的別の調査対象組合等数及び抽出調査農家等数

(単位：種類、組合等、農家等)

| 共済事業の種類 | 共済目的 | 調査対象組合等数 | 抽出調査対象農家等数 |
|----------|----------|----------|------------|
| 農作物共済事業 | 水稲 | 85 | 834 |
| | 麦 | 42 | 395 |
| | 小計 | 127 (85) | 1,229 |
| 家畜共済事業 | 乳用牛 | 68 | 661 |
| | 肉用牛等 | 37 | 366 |
| | 特定肉用牛等 | 16 | 144 |
| | 種豚 | 3 | 27 |
| | 肉豚 | 2 | 18 |
| | 小計 | 126 (81) | 1,216 |
| 果樹共済事業 | うんしゅうみかん | 18 | 171 |
| | いよかん | 3 | 27 |
| | 指定かんきつ | 4 | 42 |
| | りんご | 4 | 36 |
| | ぶどう | 2 | 21 |
| | なし | 15 | 147 |
| | もも | 3 | 30 |
| | かき | 6 | 61 |
| | くり | 1 | 12 |
| | うめ | 1 | 12 |
| 小計 | 57 (42) | 559 | |
| 畑作物共済事業 | ばれいしょ | 6 | 54 |
| | 大豆 | 38 | 351 |
| | 小豆 | 7 | 63 |
| | 茶 | 1 | 12 |
| | 小計 | 52 (45) | 480 |
| 園芸施設共済事業 | 特定園芸施設等 | 66 (61) | 639 |
| 計 (22種類) | | 428 (85) | 4,123 |

(注) 1 調査対象85組合等について、調査対象とした共済目的別の調査対象組合等数及び調査対象農家等数を計上した。

家畜共済事業の農災法上の共済目的の区分は「牛及び牛の胎児、馬、種豚、肉豚」であるが、今回の調査は上記区分により調査を実施したため、上記のとおり記載した。

2 「小計」及び「計」欄の組合等数のうち、()内の数は、実数である。

表 2-(3)-⑱ 調査対象組合等において、共済の引受けに係る業務が不適切なもの

(単位：組合等、農家等、円)

| 不適切事例の内容 | | 組合等数 | | 農家等数 | | 不適正支払額 | |
|---------------------------|--|------|----|------|----|---------|--------|
| | | | 支払 | | 支払 | 過大 | 過少 |
| 引受けの成立手続きが不適切なもの | 共済の加入申込期限等が共済責任期間の開始前となるように定款等に規定していないもの | 155 | | | | | |
| | 共済掛金納入期限を共済責任期間開始前となるように定款等に規定していないもの | 55 | | | | | |
| | 共済責任期間の開始前までに組合等に加入申込書等を提出していない農家等 | 61 | | 402 | | | |
| | 農家等が共済責任期間の開始前までに組合等に加入申込書等を提出しているにもかかわらず、組合等が共済責任期間の開始前までに加入承諾を行っていないもの | 14 | | 77 | | | |
| 加入資格基準等を遵守せず、共済引受けが不適切なもの | 加入資格基準面積に満たない耕地しか保有せず、共済の加入資格がない農家等が加入しているもの | 6 | 3 | 8 | 3 | 85,979 | 0 |
| | 定款等で引き受けないとしている同一作物の連作耕地等を引き受けているもの | 6 | 1 | 56 | 1 | 94,149 | 0 |
| | 同一の耕地を二重に引き受けているもの | 3 | 0 | 3 | 0 | | |
| | 耕地を実際の面積より過大又は過少に引き受けているもの | 10 | 4 | 12 | 5 | 17,625 | 9,581 |
| | 共済価額を過大又は過少に設定して引き受けているもの | 5 | 3 | 13 | 5 | 738,720 | 32,757 |
| | 共済金の過大又は過少な支払には至っていないものの、引受けに係る内容及び事務手続き等が適切に行われていないもの | 11 | | 78 | | | |
| | | | | | | | |
| | 共済の引受時に行うこととされている家畜の健康診断を共済の引受後に行っているもの等 | 11 | | 78 | | | |
| | 耕作の実態を正確に把握しないまま引受けを行っているもの | 1 | | 9 | | | |
| | 加入承諾書の発送を決裁手続き前に行っているものなど引受の事務手続きが適切に行われていないもの | 34 | | 251 | | | |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「組合等数」欄及び「農家等数」欄の「支払」欄の数は、不適切事例がみられた組合等及び農家等のうち、不適切事例に係る共済金の支払実績のあるものの数である。なお、「引受けの成立手続きが不適切なもの」及び「加入資格を遵守せず、共済引受けが不適切なもの」のうち「共済金の過大又は過少な支払には至っていないもの」の引受けに係る内容及び事務手続き等が適切に行われていないものについては、事例に該当したとしても共済金の支払が不適切であることには直ちに結びつかないため、「支払」欄は斜線とした。

3 「引受けの成立手続きが不適切なもの」欄の組合等数は延べ数、「加入資格基準等を遵守せず、共済引受けが不適切なもの」の組合等数は実数である。

4 農家等数は、延べ数である。

表 2-(3)-⑳ 引受けの成立手続きが不適切なもの（その 1：共済の加入申込期限等が共済責任期間の開始前となるように定款等に規定していないもの）（単位：組合等）

| 共済事業の種類 | 作目等 | 調査対象組合等数 | 定款等に規定された加入申込期限が、共済責任期間の開始時期の後になっているもの | 組合等名 |
|---------|----------|----------|--|--|
| | | | | |
| 農作物共済事業 | 水稻 | 85 | 81 | Aa、Ab、Ac、Ba、Bb、Bc、Bd、Ca、Cb、Cc、Cd、Da、Db、Dc、Dd、Ea、Fb、Fc、Gc、Hb、Hc、Hd、Ia、Ib、Ic、Id、Ja、Jb、Jc、Jd、Ka、Kb、Kd、La、Lb、Lc、Ma、Mb、Mc、Md、Na、Nb、Nc、Nd、Oa、Ob、Oc、Od、Pe、Qa、Qb、Qc、Qd、Ra、Rb、Rc、Rd、Sa、Sb、Sc、Sd、Ta、Tb、Tc、Td、Ua、Ub、Uc、Ud、Ue、Uf、Ug、Uh、Va、Vb、Vc、Vd、Wa、Wb、Wc、Wd |
| | 麦 | 42 | 41 | Aa、Ab、Ac、Ba、Bb、Bc、Bd、Fb、Fc、Hb、Ia、Ib、Ic、Ja、Jb、Jc、Jd、Ma、Mb、Na、Nd、Oa、Ob、Oc、Od、Pe、Sa、Sb、Ua、Ub、Uc、Ud、Ue、Uf、Ug、Uh、Va、Vb、Vc、Vd、Wa |
| | 小計 | 127(85) | 122(81) | |
| 果樹共済事業 | うんしゅうみかん | 18 | 2 | 0b、Od |
| | いよかん | 3 | 0 | |
| | 指定かんきつ | 4 | 0 | |
| | りんご | 4 | 0 | |
| | ぶどう | 2 | 0 | |
| | なし | 15 | 0 | |
| | もも | 3 | 0 | |
| | かき | 6 | 0 | |
| | くり | 1 | 0 | |
| | うめ | 1 | 0 | |
| 小計 | 57(42) | 2(2) | | |
| 畑作物共済事業 | ばれいしよ | 6 | 4 | Ma、Pe、Qb、Qd |
| | 大豆 | 38 | 27 | Ab、Bb、Bd、Da、Db、Dc、Dd、Fc、Ia、Ib、Ic、Ka、Kb、Kd、Mb、Md、Na、Nb、Oa、Ob、Oc、Od、Qc、Rd、Sb、Sc、Sd |
| | 小豆 | 7 | 0 | |
| | 茶 | 1 | 0 | |
| | 小計 | 52(45) | 31(31) | |
| 計 | | 236(85) | 155(81) | |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 各作目等の共済責任開始時期は、調査対象組合等の事業区域の農業協同組合等が作成している栽培暦等による。

3 「小計」及び「計」欄の組合等数のうち、()内の数は、実数である。

表 2-(3)-㊦ 引受けの成立手続きが不適切なもの（その 2：共済掛金納入期限を共済責任期間開始前となるように定款等に規定していないもの）（単位：組合等）

| 共済事業の種類 | 作目等 | 調査対象組合等数 | 定款等に規定された共済掛金納入期限が、共済責任期間の開始時期の後になっているもの | |
|---------|----------|----------|--|---|
| | | | | 組合等名 |
| 果樹共済事業 | うんしゅうみかん | 18 | 2 | Ob、Od、 |
| | いよかん | 3 | 0 | |
| | 指定かんきつ | 4 | 0 | |
| | りんご | 4 | 0 | |
| | ぶどう | 2 | 1 | Mc |
| | なし | 15 | 0 | |
| | もも | 3 | 1 | Ta |
| | かき | 6 | 0 | |
| | くり | 1 | 0 | |
| | うめ | 1 | 0 | |
| | 小計 | 57(42) | 4(4) | |
| 畑作物共済事業 | ばれいしょ | 6 | 6 | Ma、Pe、Qb、Qd、Uf、Uh |
| | 大豆 | 38 | 38 | Ab、Bb、Bd、Da、Db、Dc、Dd、Fb、Fc、Hb、Ia、Ib、Ic、Jb、Jd、Ka、Kb、Kc、Kd、Mb、Md、Na、Nb、Nc、Oa、Ob、Oc、Od、Qc、Rd、Sb、Sc、Sd、Ua、Ub、Uc、Ue、Ug |
| | 小豆 | 7 | 7 | Ua、Ub、Uc、Ue、Uf、Ug、Uh |
| | 茶 | 1 | 0 | |
| | 小計 | 52(45) | 51(44) | |
| 計 | 109(95) | 55(44) | | |

- (注) 1 当省の調査結果による。
 2 農作物共済事業の場合、共済責任期間の開始後となるような期日を定款等に規定しても差し支えないとされていることから除外した。
 3 「小計」及び「計」欄の組合等数のうち、() の数は、実数である。

表 2-(3)-㉔ 引受けの成立手続きが不適切なもの（その 3：共済責任期間の開始前までに組合等に加入申込書等を提出していない農家等）
（単位：組合等）

| 共済事業の種類 | 作目等 | 組合等数及び農家等の区分 | 調査対象組合等数及び農家等数 | 農家等が、共済責任期間の開始時期までに加入申込書を提出していないもの | |
|---------|----------|--------------|----------------|------------------------------------|---|
| | | | | 組合等名 | |
| 農作物共済事業 | 水稻 | 組合等数 | 85 | 22 | Ca(9)、Cb(9)、Cc(9)、Cd(9)、Ha(3)、Hb(9)、Hd(9)、Ja(4)、Jb(4)、Rb(1)、Rd(1)、Ta(9)、Tb(9)、Tc(6)、Td(3)、Ua(9)、Ub(9)、Uc(8)、Ud(9)、Ug(7)、Uh(7)、Wb(7) |
| | | 農家等数 | 834 | 150 | |
| | 麦 | 組合等数 | 42 | 17 | Fb(12)、Fc(2)、Ja(6)、Jb(9)、Jc(2)、Jd(8)、Ob(1)、Oc(1)、Od(1)、Ua(9)、Ub(9)、Uc(9)、Ud(9)、Ue(1)、Uf(6)、Ug(9)、Uh(9) |
| | | 農家等数 | 395 | 103 | |
| 果樹共済事業 | うんしゅうみかん | 組合等数 | 18 | 2 | Ob(6)、Od(9) |
| | | 農家等数 | 171 | 15 | |
| 畑作物共済事業 | ばれいしょ | 組合等数 | 6 | 1 | Qd(3) |
| | | 農家等数 | 54 | 3 | |
| | 大豆 | 組合等数 | 38 | 17 | Bb(9)、Dd(5)、Ia(9)、Ib(9)、Ic(9)、Kd(9)、Mb(6)、Md(6)、Na(2)、Oa(3)、Oc(9)、Od(6)、Qc(9)、Rd(9)、Sb(9)、Sc(9)、Sd(3) |
| | | 農家等数 | 351 | 121 | |
| | 小豆 | 組合等数 | 7 | 2 | Ua(9)、Ub(1) |
| | | 農家等数 | 63 | 10 | |
| 計 | 組合等数 | 196 | 61 | | |
| | 農家等数 | 1,868 | 402 | | |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「農家等が、共済責任期間の開始時期までに加入申込書を提出していないもの」欄の「組合等名」欄の（ ）内の数字は、農家等数である。

表 2-(3)-㉕ 引受けの成立手続きが不適切なもの（その 4：農家等が共済責任期間の開始前までに組合等に加入申込書等を提出しているにもかかわらず、組合等が共済責任期間の開始前までに加入承諾を行っていないもの（総数））

（単位：農家等）

| 道府県名 | 組合等名 | 該当農家数 |
|------|--------|-------|
| A 県 | A b 組合 | 8 |
| B 県 | B d 組合 | 7 |
| D 県 | D a 組合 | 2 |
| | D b 組合 | 5 |
| | D c 組合 | 9 |
| | D d 組合 | 4 |
| F 県 | F b 組合 | 12 |
| | F c 組合 | 12 |
| K 県 | K b 組合 | 3 |
| | K c 組合 | 1 |
| Q 県 | Q b 組合 | 6 |
| | Q d 組合 | 4 |
| S 県 | S d 組合 | 4 |
| 計 | 14(13) | 77 |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「計」欄のうち、（ ）の数は、実数である。

表 2-(3)-㊦ 引受けの成立手続きが不適切なもの（その 4：農家等が共済責任期間の開始前までに組合等に参加申込書等を提出しているにもかかわらず、組合等が共済責任期間の開始前までに加入承諾を行っていないもの（個別農家等））

| 共済事業の種類 | 作目等 | 道府県 | 組合等名 | 農家等名 | 共済責任期間開始時期 | 加入申込時期 | 加入承諾時期 |
|---------|----------|----------|--------|--------------|----------------------|---------------------|----------|
| 果樹共済事業 | うんしゅうみかん | K 県 | K c 組合 | Kc19 | 8 月 1 日頃 | 6 月 24 日 | 12 月 7 日 |
| | なし | D 県 | D b 組合 | Db20 Db21 | 6 月中下旬 | 3 月 21 日から 4 月 30 日 | 9 月 14 日 |
| | 小計 | 2 | 2 | 3 | | | |
| 畑作物共済事業 | ばれいしょ | Q 県 | Q b 組合 | Qb28 | 1 月上旬から下旬 | 12 月 27 日 | 1 月（日不明） |
| | | | | Qb30 | | 12 月 25 日 | |
| | | | | Qb31 | | 12 月 19 日 | 1 月 24 日 |
| | | | | Qb32 | | 12 月 19 日 | |
| | | | | Qb33 | | 12 月 19 日 | |
| | | | | Qb36 | | 12 月 19 日 | 1 月 23 日 |
| | | | Q d 組合 | Qd30 | 12 月 20 日から 1 月 31 日 | 11 月 21 日 | 1 月（日不明） |
| | | | | Qd33 | | 12 月 17 日 | 1 月 23 日 |
| | | | | Qd35 | | 12 月 11 日 | 1 月 22 日 |
| | | | | Qd36 | | 11 月 15 日 | 1 月 22 日 |
| | 大豆 | A 県 | A b 組合 | Ab38 | 7 月上旬から下旬 | 7 月 15 日 | 8 月 2 日 |
| | | | | Ab39 | | 7 月 6 日 | 8 月 2 日 |
| | | | | Ab40 | | 7 月 6 日 | 8 月 2 日 |
| | | | | Ab41 | | 7 月 5 日 | 8 月 6 日 |
| | | | | Ab42 | | 7 月 9 日 | 8 月 6 日 |
| | | | | Ab43 | | 7 月 10 日 | 8 月 6 日 |
| | | | | Ab44 | | 7 月 15 日 | 8 月 6 日 |
| | | | | Ab46 | | 7 月 22 日 | 8 月 1 日 |
| | | B 県 | B d 組合 | Bd28 | 7 月上旬から中旬 | 7 月 9 日 | 8 月 3 日 |
| | | | | Bd30 | | 7 月 6 日 | 8 月 3 日 |
| | | | | Bd31 | | 7 月 9 日 | 8 月 2 日 |
| | | | | Bd32 | | 6 月 25 日 | 8 月 2 日 |
| | | | | Bd34 | | 7 月 8 日 | 7 月 29 日 |
| | | | | Bd35 | | 7 月 8 日 | 7 月 29 日 |
| | | D 県 | D a 組合 | Da33 | 5 月下旬から 7 月上旬 | 6 月 10 日 | 7 月 1 日 |
| | | | | Da34 | | 6 月 21 日 | 7 月 1 日 |
| | | | D b 組合 | Db29 | 6 月上旬から下旬 | 6 月 10 日 | 6 月 29 日 |
| Db34 | 5 月 30 日 | 6 月 24 日 | | | | | |
| Db35 | 5 月 30 日 | 6 月 24 日 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------|-------------|---------------------------|----------|--------------------|---------------------------|----------|---------------------------|
| 畑作物共 済事業 (続き) | 大豆 (続 き) | D 県 (続き) | D c 組合 | Dc28 | 6 月 上 旬 か ら 7 月 上 旬 | 6 月 20 日 | 7 月 1 日 から 7 月 4 日 |
| | | | | Dc29 | | 6 月 21 日 | 7 月 1 日 から 7 月 4 日 |
| | | | | Dc30 | | 6 月 20 日 | 7 月 1 日 から 7 月 4 日 |
| | | | | Dc31 | | 6 月 11 日 | 7 月 1 日 から 7 月 4 日 |
| | | | | Dc32 | | 6 月 11 日 | 7 月 1 日 から 7 月 4 日 |
| | | | | Dc33 | | 6 月 17 日 | 7 月 1 日 から 7 月 4 日 |
| | | | | Dc34 | | 6 月 10 日 | 7 月 1 日 から 7 月 4 日 |
| | | | | Dc35 | | 6 月 17 日 | 7 月 1 日 から 7 月 4 日 |
| | | | | Dc36 | | 6 月 15 日 | 7 月 1 日 から 7 月 4 日 |
| | | | | D d 組合 | | Dd28 | 6 月 上 旬 か ら 7 月 上 旬 |
| | | Dd29 | 6 月 8 日 | | 6 月 30 日 から 7 月 5 日 | | |
| | | Dd30 | 6 月 8 日 | | 6 月 30 日 から 7 月 5 日 | | |
| | | Dd31 | 5 月 29 日 | | 6 月 30 日 から 7 月 5 日 | | |
| | | F 県 | F b 組合 | 7 月 中 旬 か ら 下 旬 | Fb37 | 6 月 29 日 | 8 月 7 日 |
| | Fb38 | | | | 6 月 10 日 | | |
| | Fb39 | | | | 6 月 29 日 | | |
| | Fb40 | | | | 6 月 23 日 | | |
| | Fb41 | | | | 7 月 10 日 | 8 月 1 日 | |
| | Fb42 | | | | 6 月 24 日 | | |
| | Fb43 | | | | 6 月 21 日 | | |
| | Fb44 | | | | 7 月 10 日 | | |
| | Fb45 | | | | 6 月 30 日 | 8 月 1 日 | |
| | Fb46 | | | | 6 月 13 日 | | |
| | Fb47 | | | | 6 月 30 日 | | |
| | Fb48 | | | | 7 月 11 日 | | |
| | F c 組合 | | 6 月 下 旬 | Fc45 | 6 月 27 日 | 8 月 2 日 | |
| | | | | Fc46 | 7 月 10 日 | | |
| | | | | Fc47 | 6 月 24 日 | | |
| | | | | Fc48 | 6 月 30 日 | | |
| | | | | Fc49 | 7 月 2 日 | 8 月 1 日 | |
| | | | | Fc50 | 7 月 10 日 | | |
| | | | | Fc51 | 6 月 30 日 | | |
| | | | | Fc52 | 6 月 27 日 | | |
| Fc53 | | 6 月 26 日 | | 8 月 4 日 | | | |
| Fc54 | | 7 月 8 日 | | | | | |
| Fc55 | 6 月 27 日 | | | | | | |
| Fc56 | 7 月 8 日 | | | | | | |
| K 県 | K b 組合 | 6 月 上 旬 か ら 7 月 上 旬 | Kb31 | 6 月 11 日 | 7 月 15 日 | | |
| | | | Kb33 | 6 月 17 日 | 7 月 15 日 | | |
| | | | Kb34 | 6 月 10 日 | 7 月 15 日 | | |
| S 県 | S d 組合 | 6 月 上 旬 | Sd38 | 5 月 29 日 | 6 月 15 日 | | |
| | | | Sd39 | 5 月 29 日 | 6 月 15 日 | | |
| | | | Sd41 | 5 月 10 日 | 6 月 14 日 | | |
| | | | Sd42 | 5 月 28 日 | 6 月 14 日 | | |
| 小計 | 7 | 12 | 74 | | | | |
| 計 | 9 (7) | 14 (13) | 77 | | | | |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「小計」及び「計」欄の () 内の数は、実数である。

表 2-(3)-㉔ 加入資格基準面積に満たない耕地しか保有せず、共済の加入資格がない農家等が加入しているもの (単位：a、円)

| 道府県名 | 組合等名 | 共済事業の種類 | 年度 | 農家等名 | 加入資格面積 | 引受面積 | 共済掛金 | 共済金支払額 |
|------|--------|---------|--------|-------|--------|--------------|--------|--------|
| A 県 | A b 組合 | 農作物 | 平成15 | Ab11 | 10 | 8.00 | 704 | 21,462 |
| H 県 | H c 組合 | 農作物 | 15 | Hc8 | 10 | 8.47 | 339 | 12,204 |
| R 県 | R a 組合 | 園芸施設 | 15 | ※Ra46 | 5 | 4.94 | 17,640 | 52,313 |
| | | | 12~15 | ※Ra47 | 5 | 3.7 | 不明 | 0 |
| | | | 15 | ※Ra48 | 5 | 3.4 | 不明 | 0 |
| | R b 組合 | 園芸施設 | 14, 15 | ※Rb46 | 5 | 2.1 | 不明 | 0 |
| V 県 | V a 組合 | 果樹 | 14 | Va32 | 10 | 10 (8.20) | 2,744 | 0 |
| | V d 組合 | 果樹 | 15 | Vd35 | 10 | 10 (7.11) | 6,664 | 0 |
| 計 | 6 | | | 8 | | | 28,091 | 85,979 |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「※」印を付したR県の事例は、今回の調査対象として抽出した4,123農家等以外の農家等である。

3 「共済掛金」欄の額は、H県の事例のみ共済掛金及び賦課金の合計額である。

4 V県の事例は、加入申込書には加入資格面積の基準以上である10aと記載されている。

しかし、当該耕地について、地籍調査簿等に基づき面積を確認した結果、加入資格面積の10aに満たないことが判明したものである（()内の数値が地籍調査簿等に基づく正確な面積である。）。

事例 2-(3)-① 加入資格基準面積に満たない耕地しか保有せず、共済の加入資格がない農家等が加入しているものの例

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | |
|------|------------------------|--|-------|--------|------|-------|--------|------|------|------|-----|--------|
| A 県 | A b 組合 (農作物共済事業、水稲) | <p>A b 組合は、定款等で、農作物共済の加入資格基準について、水稲、陸稲及び麦の耕地面積の合計が10 a 以上である者に限ると定めている。</p> <p>しかし、同組合で抽出調査対象とした農作物共済事業(水稲)の延べ12農家等について、耕地面積の規模が加入資格基準に達しているか調査したところ、次表のとおり、耕地面積が10 a 未満で加入資格基準に達していないものが1農家等みられ、また、この1農家等に対し、共済金計2万1,462円が支払われている。</p> <p>表 耕地面積が10 a 未満の農家等の引受状況等 (単位: a、円)</p> <table border="1" data-bbox="470 728 1228 817"> <thead> <tr> <th>農家等名</th> <th>年度</th> <th>耕地面積</th> <th>共済掛金</th> <th>共済金支払額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Ab11</td> <td>平成15</td> <td>8.00</td> <td>704</td> <td>21,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> <p>なお、この調査結果を踏まえて、A b 組合において、平成15年度の農作物共済事業(水稲及び麦)の加入農家等1万4,807農家等について、耕地面積の規模が加入資格基準に達しているか改めて調査したところ、加入資格基準面積を満たしていないものが、388農家等(2.6%)みられる。</p> | 農家等名 | 年度 | 耕地面積 | 共済掛金 | 共済金支払額 | Ab11 | 平成15 | 8.00 | 704 | 21,462 |
| 農家等名 | 年度 | 耕地面積 | 共済掛金 | 共済金支払額 | | | | | | | | |
| Ab11 | 平成15 | 8.00 | 704 | 21,462 | | | | | | | | |
| H 県 | H c 組合(農作物、水稲) | <p>H c 組合は、定款等で、農作物共済の加入資格基準について、水稲、陸稲及び麦の耕地面積の合計が10 a 以上である者に限ると定めている。</p> <p>しかし、同組合で抽出調査対象とした農作物共済事業(水稲)の延べ9農家等について、耕地面積の規模が加入資格基準に達しているか調査したところ、次表のとおり、耕地面積が10 a 未満で加入資格基準に達していないものが1農家等みられ、また、この農家等に対し、共済金計1万2,204円が支払われている。</p> <p>表 耕地面積が10 a 未満の農家等の引受状況等 (単位: a、円)</p> <table border="1" data-bbox="470 1456 1276 1534"> <thead> <tr> <th>農家等名</th> <th>年度</th> <th>耕地面積</th> <th>共済掛金等</th> <th>共済金支払額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hc8</td> <td>平成15</td> <td>8.47</td> <td>339</td> <td>12,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 「共済掛金等」の金額は、共済掛金及び賦課金の合計金額である。</p> | 農家等名 | 年度 | 耕地面積 | 共済掛金等 | 共済金支払額 | Hc8 | 平成15 | 8.47 | 339 | 12,204 |
| 農家等名 | 年度 | 耕地面積 | 共済掛金等 | 共済金支払額 | | | | | | | | |
| Hc8 | 平成15 | 8.47 | 339 | 12,204 | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

表 2-(3)-㉔ 定款等で引き受けないとしている同一作物の連作耕地等を引き受けているもの

(単位：農家等、円)

| 道府県名 | 組合等名 | 農家等数 | 連作を行っているもの | | 左のうち共済金が支払われている農家等数 | 共済金支払額 |
|------|--------|------|------------|-------------|---------------------|---------|
| | | | 連作を行っているもの | 作付割合が不適切なもの | | |
| U 県 | U a 組合 | 17 | 12 | 5 | 0 | |
| | U b 組合 | 12 | 7 | 5 | 0 | |
| | U c 組合 | 10 | 6 | 4 | 0 | |
| | U e 組合 | 10 | 7 | 3 | 0 | |
| | U f 組合 | 4 | 3 | 1 | 1 | 94, 149 |
| | U g 組合 | 3 | 1 | 2 | 0 | |
| 計 | 6 | 56 | 36 | 20 | 1 | 94, 149 |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-㉔ 定款等で引き受けないとしている同一作物の連作耕地等を引き受けているものの例

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 |
|------|------------------------------|---|
| U 県 | U f 組合 (畑作物共済事業、ばれいしょ・小豆) | <p>畑作物共済の対象とされている大豆等の農作物は、連作による病虫害の多発、地力の減退等を生じやすい。</p> <p>このため、農林水産省は、畑作物引受要綱を発出し、組合等に対し、共済目的の種類とする農作物について、地域の実態に適合する作付基準を定款等で定めるよう指導している。</p> <p>また、畑作物引受要綱においては、組合等が定款等で作付基準を定める場合、ばれいしょ、大豆、小豆、いんげん及びてん菜にあつては、i) 連作をしてはならない(緑肥作物の作付け、有機質肥料の施肥等により連作による弊害が認められない場合を除く。) こととしていること、ii) 組合等の区域内における畑作物の望ましい作付体系及び作付割合におおむね適合していなければならないこととしていること、iii) 農家等ごとに、畑作物の栽培面積のうち豆類の栽培面積が 50%以下でなければならないこととしていることとする要件を満たすことと定められている。</p> <p>U f 組合は、定款等で、作付基準に適合していない農家等については、次のとおり、申込みの承諾を拒むと定めている。</p> <p style="text-align: center;">U f 組合の定款等(抜粋)</p> <p>(申込みの承諾を拒む場合)</p> <p>157 条(2) その者の第 154 条 1 項の規定による申込みに係る農作物(スイートコーン、たまねぎ及びかぼちゃを除く。)の作付けが、次に掲げる作付基準に適合しないこと。</p> <p>イ 連作をしていないこと。ただし、緑肥作物の作付け、有機質肥料の施肥等により連作による弊害が認められない場合には、この限りではない。</p> <p>ロ その者に係る畑作物の栽培面積(果樹等の木本性作物、専ら牧草の作付けに係る耕地及び水田農業経営確立対策実施要領(平成 12 年 4 月 1 日付 12 農産第 1932 号農林水産事務次官依命通知)に係る作物作付け耕地を除く。)のうち豆類の栽培面積が 50%以下であること。ただし、耕地ごとに、その年次順序が組合の区域内における望ましい作付体系に準拠して作付けされている場合はこの限りでない。</p> <p>ハ 当該者に係る畑作物の栽培耕地の属する地域として、この組合が別に定める地域内における畑作物の望ましい作付体系としていること。</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>また、畑作物引受要綱で、農家等の作付状況を把握するために、組合等は、最近3年間の作付状況を記載する畑作台帳を作成すること定められている。</p> <p>しかし、U f 組合で抽出調査対象とした畑作物共済（ばれいしょ及び小豆の各9農家等）の延べ18農家等について、作付基準が遵守されているか調査したところ、畑作台帳を作成しておらず、引受けに当たり経年的な作付状況を把握しないまま引受けを行い、定款等で引受けしないこととしている連作地の引受けを行っているものが4農家等みられる。</p> <p>この4農家等のうち、豆類を2年連続作付けしている1農家等（Uf45）において、連作障害の可能性が高い病害（茎疫病）が発生し、これに対し共済金9万4,149円が支払われている。ちなみに、当該共済金の支払に際しては、分割評価も行っていない。</p> <p>このほか、同組合においては、組合の作付基準に反し、豆類の栽培面積が50%を超えているもの（畑作物共済栽培面積245.9aのうち大豆の栽培面積が139.8a(56.9%)）が上記18農家等のうち1農家等（Uf32）みられる。</p> |
|--|---|

(注) 当省の調査結果による。

表2-(3)-② 同一の耕地を二重に引き受けているもの

| 道府県名 | 組合等名 | 共済事業の種類 | 年度 | 農家等名 |
|------|--------|------------|------|------|
| I 県 | I a 組合 | 畑作物 農作物 | 平成14 | Ia42 |
| J 県 | J b 組合 | 農作物 | 15 | Jb16 |
| W 県 | W d 組合 | 畑作物 農作物 | 14 | Wd4 |
| 計 | 3 | | | 3 |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 I 県及びW 県の事例については、水田転作地を誤って農作物共済（水稻）としても引受けを行った事例である。

事例2-(3)-③ 同一の耕地を二重に引き受けているものの例

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | |
|------|------------------------|--|------|-------|------|------|------|------|------|-------|----|-------|----|-------|
| J 県 | J b 組合 (農作物共済事業、麦) | <p>J b 組合で抽出調査対象とした農作物共済事業(麦)の延べ9農家等について、その引受内容を調査したところ、次表のとおり、事務処理の誤りにより、同一の耕地を異なる面積で重複して引受けしているものが1農家等みられる。</p> <p>表 同一耕地を異なる面積で重複して引受けしているもの (単位：a)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>農家等名</th> <th>年度</th> <th>耕作面積</th> <th>耕地番号</th> <th>引受面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">Jb16</td> <td rowspan="2">平成15</td> <td rowspan="2">27.80</td> <td>59</td> <td>27.80</td> </tr> <tr> <td>68</td> <td>28.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> | 農家等名 | 年度 | 耕作面積 | 耕地番号 | 引受面積 | Jb16 | 平成15 | 27.80 | 59 | 27.80 | 68 | 28.00 |
| 農家等名 | 年度 | 耕作面積 | 耕地番号 | 引受面積 | | | | | | | | | | |
| Jb16 | 平成15 | 27.80 | 59 | 27.80 | | | | | | | | | | |
| | | | 68 | 28.00 | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

表 2-(3)-㉔ 耕地面積を実際の面積より過大又は過少に引き受けているもの

(単位：a、円)

| 道府県名 | 組合等名 | 共済事業の種類 | 年度 | 農家等名 | 細目書に記載されている引受面積 (A) | 確認野帳に記載されている引受面積 (B) | 過大・過少面積 (A-B) | 実際に支払われた共済金の額 (C) | 引受面積が正確に記載された場合の共済金の額 (当省試算) (D) | 過大・過少共済金支払額 (C-D) |
|------|--------|---------|------|------|------------------------|-------------------------|------------------|----------------------|--|----------------------|
| A 県 | A c 組合 | 農作物 | 平成13 | Ac2 | 60.37 | 55.57 | 4.80 | 0 | | |
| D 県 | D c 組合 | 農作物 | 13 | Db1 | 22.1 | 15.7 | 6.40 | 0 | | |
| J 県 | J c 組合 | 農作物 | 13 | Jc13 | 0.34 | 3.43 | ▲ 3.09 | 604 | 6,795 | ▲6,191 |
| N 県 | N a 組合 | 農作物 | 13 | Na1 | 36.8 | 30.2 | 6.60 | 0 | | |
| O 県 | O b 組合 | 畑作物 | 15 | Ob45 | 100.5 | 97.4 | 3.10 | 136,640 | 122,976 | 13,664 |
| | O c 組合 | 畑作物 | 13 | Oc29 | 96.3 | 92.4 | 3.90 | 0 | | |
| P 県 | P a 組合 | 農作物 | 14 | Pa26 | 64.2 | 73.6 | ▲ 9.4 | 0 | | |
| | | | 15 | Pa27 | 10.7 | 11.0 | ▲ 0.3 | 25,764 | 26,668 | ▲ 904 |
| | | | | Pa28 | 6.7 | 9.7 | ▲ 3.0 | 5,650 | 8,136 | ▲ 2,486 |
| S 県 | S b 組合 | 畑作物 | 15 | Sb34 | 85.4 | 81.2 | 4.2 | 77,589 | 73,628 | 3,961 |
| V 県 | V a 組合 | 果樹 | 14 | Va31 | 24.00 | 23.04 | 0.96 | 0 | | |
| W 県 | W d 組合 | 農作物 | 13 | Wd3 | 276.4 | 297.51 | ▲ 21.11 | 0 | | |
| 過大分計 | 10 | | | 12 | | | 29.96 | 214,229 | 196,604 | 17,625 |
| 過少分計 | | | | | | | ▲ 36.9 | 32,018 | 41,599 | ▲9,581 |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「引受面積が正確に記載された場合の共済金の額(当省試算)」欄の額は、引受面積と実際の面積の差に基づき、当省が試算した額である(試算内容の詳細については、事例表参照。)

事例 2-(3)-④ 耕地面積を実際の面積より過大又は過少に引き受けているものの例

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|------------------------|---|-------------------------|----------------|------------------------|------------------------------------|--------------------|----------------------|------------------------------------|--------------------|------|------|------|------|-----|--------|--------|-------|----|--|-----------------------|--|--|-----------------|--|--|-----|-----|---|-----|-----|---|------|---|------|------|------|------|------|------|------|---|-----|--|--|-----|--|--|-------|----------|-----|-----|-------|-----|-----|-------|------|---|----|----|--|----|----|--|------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----------|---------|-----|-----|--|-----|-----|--|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------|---|----|----|--|----|----|--|-------|----------|-----|----|-----|-----|----|-----|----------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|---|-----|--|--|-----|--|--|------|-------|--------|--|--|--------|--|--|
| S 県 | S b 組合 (畑作物共済事業、大豆) | <p>S b 組合で抽出調査対象とした畑作物共済事業(大豆)の延べ9農家等について、共済加入申込書の記載内容と市町村が保有する確認野帳の記載内容を突合して、双方の耕地面積が一致しているか調査したところ、表1のとおり、確認野帳に記載されている正しい耕地面積に比べ、共済細目書に記載されている耕地面積が過大となっているものが1農家等みられる。</p> <p>この農家等に支払われた共済金について、確認野帳の耕作面積に基づき再計算(試算)すると、3,961円が過大となっている。</p> <p>表1 実際より過大な面積の引受け及び共済金の支払状況 (単位：a、円)</p> <table border="1" data-bbox="470 696 1417 952"> <thead> <tr> <th>農家等名</th> <th>年度</th> <th>細目書に記載されている引受面積 (A)</th> <th>確認野帳に記載されている引受面積 (B)</th> <th>過大な面積 (A-B)</th> <th>実際に支払われた共済金の額 (C)</th> <th>引受面積が正確に記載された場合の共済金の額(当省試算) (D)</th> <th>過大な共済金支払額 (C-D)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sb34</td> <td>平成15</td> <td>85.4</td> <td>81.2</td> <td>4.2</td> <td>77,589</td> <td>73,628</td> <td>3,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> <p>なお、「引受面積が正確に記載された場合の共済金の額」の算出方法は、表2とおりである。</p> <p>表2 細目書に記載された面積に基づく共済金額と正しい面積に基づく共済金額の算出方法の対比表 (単位：a、kg、円)</p> <table border="1" data-bbox="470 1200 1374 1749"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">細目書に記載された面積に基づく共済金支払額</th> <th colspan="3">正しい面積に基づく共済金支払額</th> </tr> <tr> <th>耕地1</th> <th>耕地2</th> <th>計</th> <th>耕地1</th> <th>耕地2</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>引受面積</td> <td>A</td> <td>42.0</td> <td>43.4</td> <td>85.4</td> <td>39.9</td> <td>41.3</td> <td>81.2</td> </tr> <tr> <td>基準単収</td> <td>B</td> <td colspan="3">180</td> <td colspan="3">180</td> </tr> <tr> <td>基準収穫量</td> <td>C=A×B/10</td> <td>756</td> <td>781</td> <td>1,537</td> <td>718</td> <td>743</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>実収単収</td> <td>D</td> <td>68</td> <td>88</td> <td></td> <td>68</td> <td>88</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実収穫量</td> <td>E=A×D/10</td> <td>286</td> <td>382</td> <td>668</td> <td>271</td> <td>363</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>基準収穫量×0.2</td> <td>F=C×0.2</td> <td>151</td> <td>156</td> <td></td> <td>144</td> <td>149</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共済減収量</td> <td>G=C-E-F</td> <td>319</td> <td>243</td> <td>562</td> <td>303</td> <td>231</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>分割単当減収量</td> <td>H</td> <td>36</td> <td>18</td> <td></td> <td>36</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割減収量</td> <td>I=A×H/10</td> <td>151</td> <td>78</td> <td>229</td> <td>144</td> <td>74</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>分割後共済減収量</td> <td>J=G-I</td> <td>168</td> <td>165</td> <td>333</td> <td>159</td> <td>157</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>K</td> <td colspan="3">233</td> <td colspan="3">233</td> </tr> <tr> <td>共済金額</td> <td>L=J×K</td> <td colspan="3">77,589</td> <td colspan="3">73,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 「細目書に記載された面積に基づく共済金支払額」欄の数字は、S b 組合作成の「平成15年度畑作物共済組合員等別計算表(大豆)」による。 2 「正しい面積に基づく共済金支払額」欄の「引受面積」欄の数字は、「平成15年度水田農業実施計画(生産調整実施計画)(確認野帳)」による。また、同欄の「引受面積」以外の数字は、「細目書に記載された面積に基づく共済金額」欄の数字と同じ数字又は同じ計算式による。 3 共済金額の計算方法は、以下のとおりである。 ○ 共済金額(L) = (共済減収量(G) - 分割減収量(I)) × 作目の単価(K) ・ 共済減収量(G) = 基準収穫量(C) - 実収穫量(E) - 基準収穫量(C) × 0.2 ・ 分割減収量(I) = 引受面積(A) × 分割単当減収量(H) / 10</p> | 農家等名 | 年度 | 細目書に記載されている引受面積 (A) | 確認野帳に記載されている引受面積 (B) | 過大な面積 (A-B) | 実際に支払われた共済金の額 (C) | 引受面積が正確に記載された場合の共済金の額(当省試算) (D) | 過大な共済金支払額 (C-D) | Sb34 | 平成15 | 85.4 | 81.2 | 4.2 | 77,589 | 73,628 | 3,961 | 区分 | | 細目書に記載された面積に基づく共済金支払額 | | | 正しい面積に基づく共済金支払額 | | | 耕地1 | 耕地2 | 計 | 耕地1 | 耕地2 | 計 | 引受面積 | A | 42.0 | 43.4 | 85.4 | 39.9 | 41.3 | 81.2 | 基準単収 | B | 180 | | | 180 | | | 基準収穫量 | C=A×B/10 | 756 | 781 | 1,537 | 718 | 743 | 1,461 | 実収単収 | D | 68 | 88 | | 68 | 88 | | 実収穫量 | E=A×D/10 | 286 | 382 | 668 | 271 | 363 | 635 | 基準収穫量×0.2 | F=C×0.2 | 151 | 156 | | 144 | 149 | | 共済減収量 | G=C-E-F | 319 | 243 | 562 | 303 | 231 | 534 | 分割単当減収量 | H | 36 | 18 | | 36 | 18 | | 分割減収量 | I=A×H/10 | 151 | 78 | 229 | 144 | 74 | 218 | 分割後共済減収量 | J=G-I | 168 | 165 | 333 | 159 | 157 | 316 | 単価 | K | 233 | | | 233 | | | 共済金額 | L=J×K | 77,589 | | | 73,628 | | |
| 農家等名 | 年度 | 細目書に記載されている引受面積 (A) | 確認野帳に記載されている引受面積 (B) | 過大な面積 (A-B) | 実際に支払われた共済金の額 (C) | 引受面積が正確に記載された場合の共済金の額(当省試算) (D) | 過大な共済金支払額 (C-D) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sb34 | 平成15 | 85.4 | 81.2 | 4.2 | 77,589 | 73,628 | 3,961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | 細目書に記載された面積に基づく共済金支払額 | | | 正しい面積に基づく共済金支払額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 耕地1 | 耕地2 | 計 | 耕地1 | 耕地2 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引受面積 | A | 42.0 | 43.4 | 85.4 | 39.9 | 41.3 | 81.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準単収 | B | 180 | | | 180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準収穫量 | C=A×B/10 | 756 | 781 | 1,537 | 718 | 743 | 1,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実収単収 | D | 68 | 88 | | 68 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実収穫量 | E=A×D/10 | 286 | 382 | 668 | 271 | 363 | 635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準収穫量×0.2 | F=C×0.2 | 151 | 156 | | 144 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共済減収量 | G=C-E-F | 319 | 243 | 562 | 303 | 231 | 534 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分割単当減収量 | H | 36 | 18 | | 36 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分割減収量 | I=A×H/10 | 151 | 78 | 229 | 144 | 74 | 218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分割後共済減収量 | J=G-I | 168 | 165 | 333 | 159 | 157 | 316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 単価 | K | 233 | | | 233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共済金額 | L=J×K | 77,589 | | | 73,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| P 県 | P a 組合 (農作物共済事業、水稲) | <p>P a 組合で抽出調査対象とした農作物共済事業(水稲)の延べ9 農家等について、共済加入申込書の記載内容と市町村が保有する確認野帳の記載内容を突合して、双方の耕地面積が一致しているか調査したところ、次表のとおり、確認野帳に記載されている正しい耕地面積に比べ、共済細目書に記載されている耕地面積が過少となっているものが3 農家等みられる。</p> <p>このうち、2 農家等に共済金が支払われているが、この2 農家等に支払われた共済金について、確認野帳の耕作面積に基づき再計算(試算)すると、それぞれ904 円、2,486 円の計3,390 円が過少となっている。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|------------------------|---|-------------------------|-----------------|----------------------|--|---------------------|----|------|------------------------|-------------------------|-----------------|----------------------|--|---------------------|------|------|------|------|-----|---|--|--|----|------|------|------|-----|--------|--------|-----|----|------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|---|---|--|--|------|--------|
| | | <p>表 実際より過少な面積の引受け及び共済金の支払状況 (単位：a、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>農家等名</th> <th>細目書に記載されている引受面積 (A)</th> <th>確認野帳に記載されている引受面積 (B)</th> <th>過少面積 (B - A)</th> <th>実際に支払われた共済金の額 (C)</th> <th>引受面積が正確に記載された場合の共済金の額 (当省試算) (D)</th> <th>過少共済金支払額 (C - D)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成14</td> <td>Pa26</td> <td>64.2</td> <td>73.6</td> <td>9.4</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>Pa27</td> <td>10.7</td> <td>11.0</td> <td>0.3</td> <td>25,764</td> <td>26,668</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>Pa28</td> <td>6.7</td> <td>9.7</td> <td>3.0</td> <td>5,650</td> <td>8,136</td> <td>2,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>12.7</td> <td>31,414</td> <td>34,807</td> <td>3,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 「引受面積が正確に記載された場合の共済金の額」は、上記S b 組合と同様の方法で算出した。</p> | | | | | | 年度 | 農家等名 | 細目書に記載されている引受面積 (A) | 確認野帳に記載されている引受面積 (B) | 過少面積 (B - A) | 実際に支払われた共済金の額 (C) | 引受面積が正確に記載された場合の共済金の額 (当省試算) (D) | 過少共済金支払額 (C - D) | 平成14 | Pa26 | 64.2 | 73.6 | 9.4 | 0 | | | 15 | Pa27 | 10.7 | 11.0 | 0.3 | 25,764 | 26,668 | 904 | 15 | Pa28 | 6.7 | 9.7 | 3.0 | 5,650 | 8,136 | 2,486 | 計 | 3 | | | 12.7 | 31,414 |
| 年度 | 農家等名 | 細目書に記載されている引受面積 (A) | 確認野帳に記載されている引受面積 (B) | 過少面積 (B - A) | 実際に支払われた共済金の額 (C) | 引受面積が正確に記載された場合の共済金の額 (当省試算) (D) | 過少共済金支払額 (C - D) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成14 | Pa26 | 64.2 | 73.6 | 9.4 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | Pa27 | 10.7 | 11.0 | 0.3 | 25,764 | 26,668 | 904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | Pa28 | 6.7 | 9.7 | 3.0 | 5,650 | 8,136 | 2,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3 | | | 12.7 | 31,414 | 34,807 | 3,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

表 2-(3)-㉔ 共済価額を過大又は過少に設定して引き受けているもの

(単位：農家等、円)

| 道府県名 | 組合等名 | 農家等数 | 左のう ち、共済 金が支払 われている 農家数 | 共済金支払額 | |
|------|--------|------|-------------------------------------|---------|--------|
| | | | | 過大支払額 | 過少支払額 |
| A 県 | A b 組合 | 7 | 3 | 446,720 | 0 |
| | A c 組合 | 3 | 1 | 292,000 | 0 |
| L 県 | L a 組合 | 1 | 1 | 0 | 32,757 |
| W 県 | W b 組合 | 1 | 0 | | |
| | W d 組合 | 1 | 0 | | |
| 計 | 5 | 13 | 5 | 738,720 | 32,757 |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-㉕ 共済価額を過大又は過少に設定して引き受けているものの例（その 1：共済価額を過大又は過少に設定して引き受け、発生した共済事故について共済金を支払っているもの）

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業 の種類及び 作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------------------------|--|----------|-------|-------|-----|-------------|----|-------------|----|-------------|----|
| A 県 | A b 組合、 A c 組合 (園芸施設 共済事業) | <p>A b 組合及び A c 組合は、定款等で、附帯施設（注 1）を共済の対象とすることができる（注 2）。</p> <p>園芸施設共済（附帯施設を含む）の共済価額は、「園芸施設共済共済価額設定準則」（昭和 54 年 3 月 30 日 農林水産省告示第 551 号）に基づき、当該施設を取得した価額に、設置後の経過年数に応じた「時価現有率」を乗じて算定することとされている（図 1 及び表 1 参照。）。</p> <p>(注) 1 園芸施設の本体施設である「ガラス室」等に附帯的に設置する温湿度調整装置、かん水施設等の施設をいう。 2 園芸施設共済の対象は、原則として「特定園芸施設」とされているが、組合等が定款等で定めた場合には附帯施設も対象とすることができる。</p> <p>図 1 附帯施設の共済価額の算定方法</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\boxed{\text{附帯施設の共済価額}} = \boxed{\text{附帯施設の共済責任の開始時における再取得価額}} \times \boxed{\text{時価現有率(注 2)}}$ </div> <p>(注) 1 当該附帯施設と同一の構造、材質、用途、規模、及び能力を有するものを再取得するのに要する費用に相当する金額である。 2 当該附帯施設の設置後の経過年数に応じて減ずる割合であり、その割合は、時価現有率通知に基づき、表 1 のとおり定められている。</p> <p>表 1 附帯施設の時価現有率表 (単位：%)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>設置後の経過年数</th> <th>時価現有率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年未満</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>1 年以上 2 年未満</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>2 年以上 3 年未満</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>3 年以上 4 年未満</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> | 設置後の経過年数 | 時価現有率 | 1 年未満 | 100 | 1 年以上 2 年未満 | 84 | 2 年以上 3 年未満 | 68 | 3 年以上 4 年未満 | 52 |
| 設置後の経過年数 | 時価現有率 | | | | | | | | | | | |
| 1 年未満 | 100 | | | | | | | | | | | |
| 1 年以上 2 年未満 | 84 | | | | | | | | | | | |
| 2 年以上 3 年未満 | 68 | | | | | | | | | | | |
| 3 年以上 4 年未満 | 52 | | | | | | | | | | | |

| | |
|----------|----|
| 4年以上5年未満 | 36 |
| 5年以上 | 20 |

しかし、両組合で抽出調査対象とした園芸施設共済事業の延べ24農家等のうち、特定園芸施設に併せて附帯施設を共済の対象としている延べ14農家等について、その引受内容を調査した結果、附帯施設の設置後1年以上経過しているにもかかわらず時価現有率を100%のままとし、共済価額を過大に算定しているものが、A b組合で7農家等、A c組合で3農家等の計10農家等みられる。

表2 本来は毎年逓減する時価現有率を、100%のまま引き受けている例 (単位：%、千円)

| 区分 | | 附帯施設の種類 | 暖房機 | カーテン装置 | 開閉装置 | 制御装置 | 計 |
|--------------------|--------|---------|-------|--------|------|------|-------|
| 設置時期 | | 平成12年7月 | | | | | |
| 再取得価額 | | | 1,200 | 200 | 300 | 600 | 2,300 |
| 組合が設定した時価現有率及び共済価額 | 平成12年度 | 時価現有率 | 100 | | | | |
| | | 共済価額 | 1,200 | 200 | 300 | 600 | 2,300 |
| | 13 | 時価現有率 | 100 | | | | |
| | | 共済価額 | 1,200 | 200 | 300 | 600 | 2,300 |
| | 14 | 時価現有率 | 100 | | | | |
| | | 共済価額 | 1,200 | 200 | 300 | 600 | 2,300 |
| 本来の時価現有率及び共済価額 | 12 | 時価現有率 | 100 | | | | |
| | | 共済価額 | 1,200 | 200 | 300 | 600 | 2,300 |
| | 13 | 時価現有率 | 84 | | | | |
| | | 共済価額 | 1,008 | 168 | 252 | 504 | 1,932 |
| | 14 | 時価現有率 | 68 | | | | |
| | | 共済価額 | 816 | 136 | 204 | 408 | 1,564 |

(注) 1 A b組合の資料による。
2 時価現有率が過大に設定された10農家のうち、A b54農家の共済価額の設定の例を記載した。

また、この10農家等のうち4農家等において、5件の附帯施設に係る共済事故が発生し、共済金が支払われているが、表3のとおり、その額は、時価現有率が正しく適用されたものとして算定(試算)した額に比べ、総額73万8,720円過大となっている。

表3 附帯施設に対し共済金が過大に支払われているもの (単位：円)

| 組合等名 | 農家等名 | 申込年月 | 実際に支払われた共済金の額 (a) | 本来適用すべき時価現有率に基づき算定した共済金の額 (試算) (b) | 過大支払額 (a-b) |
|------|------|---------|----------------------|---------------------------------------|----------------|
| Ab組合 | Ab50 | 平成13年7月 | 180,000 | 151,200 | 28,800 |
| | | 14年7月 | 180,000 | 122,400 | 57,600 |
| | Ab54 | 13年7月 | 180,000 | 151,000 | 28,800 |
| | Ab57 | 15年2月 | 1,740,480 | 1,408,960 | 331,520 |
| | 小計 | | | 2,280,480 | 1,833,760 |
| Ac組合 | Ac53 | 14年6月 | 765,000 | 473,000 | 292,000 |
| 計 | | | 3,045,480 | 2,306,760 | 738,720 |

(注) 当省の調査結果による

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-⑥ 共済価額を過大又は過少に設定して引き受けているものの例（その 2：誤った時価
 現有率で共済価額の算定を行っているもの）

| 道府県名 | 組合等名 （共済事業 の種類及び 作物等） | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|--------------------------------|--|----------------|--------------------------------------|----------------|---------|------|----|-------|--|--------------------------------------|--|-----|--------------|----------------|--------------|----------------|------|-------|----|---------|----|---------|---------|
| W 県 | W d 組合 （園芸施設 共済事業） | <p>W d 組合で抽出調査対象とした園芸施設共済事業の延べ 9 農家等について、附帯施設の共済価額の算定に当たって適用する時価現有率が適切に算定されているか調査したところ、次表のとおり、時価現有率が自動計算されないものについて、手入力による更新を怠ったため、誤った時価現有率が適用したされ、共済価額が過大に算定されているものが 1 農家等みられる。</p> <p>表 誤った時価現有率を適用しているもの (単位：%、円)</p> <table border="1" data-bbox="469 678 1417 904"> <thead> <tr> <th rowspan="2">農家等名</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">組合の算定</th> <th colspan="2">当省の試算による本来 適用すべき時価現有率 に基づく共済価額</th> <th rowspan="2">A-B</th> </tr> <tr> <th>時 価 現 有 率</th> <th>共 済 価 額 (A)</th> <th>時 価 現 有 率</th> <th>共 済 価 額 (B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Wd37</td> <td>平成 13</td> <td>70</td> <td>813,000</td> <td>55</td> <td>638,000</td> <td>175,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> | | | | | 農家等名 | 年度 | 組合の算定 | | 当省の試算による本来 適用すべき時価現有率 に基づく共済価額 | | A-B | 時 価 現 有 率 | 共 済 価 額 (A) | 時 価 現 有 率 | 共 済 価 額 (B) | Wd37 | 平成 13 | 70 | 813,000 | 55 | 638,000 | 175,000 |
| 農家等名 | 年度 | 組合の算定 | | 当省の試算による本来 適用すべき時価現有率 に基づく共済価額 | | A-B | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 時 価 現 有 率 | 共 済 価 額 (A) | 時 価 現 有 率 | 共 済 価 額 (B) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Wd37 | 平成 13 | 70 | 813,000 | 55 | 638,000 | 175,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

表 2-(3)-㊦ 共済金の過大又は過少な支払には至っていないものの、引受けに係る内容及び事務手続き等が適切に行われていないもの (単位：農家等)

| 不適切事例の内容 | | 道府県名 | 組合等名 | 農家等数 | |
|--|---|--------|--------|------|----|
| 共済の引受時に行うこととされている家畜の健康診断を共済の引受後に行っているもの等 | A 県 | A a 組合 | 3 | | |
| | | A c 組合 | 3 | | |
| | B 県 | B a 組合 | 1 | | |
| | T 県 | T a 組合 | 9 | | |
| | | T b 組合 | 8 | | |
| | | T c 組合 | 9 | | |
| | | T d 組合 | 9 | | |
| | W 県 | W a 組合 | 9 | | |
| | | W b 組合 | 9 | | |
| | | W c 組合 | 9 | | |
| | | W d 組合 | 9 | | |
| | 計 | | | 11 | 78 |
| 耕作の実態を正確に把握しないまま引受けを行っているもの | S 県 | S b 組合 | 9 | | |
| 計 | | | 1 | 9 | |
| 加入承諾書の発送を決裁手続き前に行っているものなど引受の事務手続きが適切に行われていないもの | 加入承諾書の発送を決裁手続き前に行っているもの等 | K 県 | K a 組合 | 13 | |
| | | | K b 組合 | 18 | |
| | | | K d 組合 | 21 | |
| | | S 県 | S a 組合 | 16 | |
| | | | S b 組合 | 5 | |
| | | | S c 組合 | 1 | |
| | W 県 | W a 組合 | 6 | | |
| | 小計 | | | 7 | 80 |
| | 園地台帳の整備が不十分であり、園地面積等が正確に把握できない状態でありながら引き受けているもの | K 県 | K a 組合 | 9 | |
| | | | K b 組合 | 9 | |
| | | | K c 組合 | 9 | |
| | 小計 | | | 3 | 27 |
| | 加入申込書に誤りがある等引受けに係る書類等の記載が不適切なもの | C 県 | C a 組合 | 8 | |
| | | | C b 組合 | 13 | |
| | | | C c 組合 | 1 | |
| C d 組合 | | | 2 | | |
| G 県 | | G c 組合 | 1 | | |
| K 県 | | K a 組合 | 2 | | |
| | | K b 組合 | 4 | | |
| | | K c 組合 | 2 | | |
| | | K d 組合 | 9 | | |
| N 県 | | N c 組合 | 9 | | |
| O 県 | | O a 組合 | 3 | | |
| | | O c 組合 | 9 | | |
| | O d 組合 | 6 | | | |
| P 県 | P b 組合 | 10 | | | |
| | P c 組合 | 7 | | | |
| | P d 組合 | 5 | | | |

| | | | | | | |
|--|-------------------------------------|----------------|--------|--------|----|-----|
| 加入承諾書の発送を決裁手続き前に行っているものなど引受の事務手続きが適切に行われていないもの（続き） | 加入申込書に誤りがある等引受けに係る書類等の記載が不適切なもの（続き） | S 県 | S a 組合 | 2 | | |
| | | | S b 組合 | 3 | | |
| | | | S c 組合 | 2 | | |
| | | | S d 組合 | 4 | | |
| | | U 県 | U a 組合 | 4 | | |
| | | | U b 組合 | 4 | | |
| | | | U c 組合 | 5 | | |
| | | W 県 | W c 組合 | 5 | | |
| | | 小計 | | | 24 | 120 |
| | | その他事務処理が不適切なもの | H 県 | H a 組合 | 1 | |
| | H c 組合 | | | 8 | | |
| | I 県 | | I c 組合 | 6 | | |
| | Q 県 | | Q a 組合 | 2 | | |
| | T 県 | | T a 組合 | 6 | | |
| | | | T c 組合 | 1 | | |
| 小計 | | | 5 | 24 | | |
| 計 | | | 34 | 251 | | |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 農家等数については、延べ数である。

表 2-(3)-① 調査対象組合等において、共済掛金の徴収に係る業務が不適切なもの

(単位：農家等、円)

| 不適切事例 | | 道府県名 | 組合等名 | 農家等数 | 延滞金未徴収額 |
|-------------------------------------|---|--------|--------|-------|---------|
| 定款等で定められた共済掛金の納入期限までに共済掛金を納入していないもの | 滞納に伴い、延滞金の納入義務が発生しているにもかかわらず、組合等が農家等から延滞金を徴収していないもの | J 県 | J b 組合 | 1 | 42 |
| | | O 県 | O a 組合 | 4 | 7,100 |
| | | | O b 組合 | 1 | 16,100 |
| | | P 県 | P d 組合 | 1 | 1,200 |
| | | S 県 | S a 組合 | 1 | 1,780 |
| | 小計 | | 5 | 8 | 26,222 |
| | 督促状の発出対象となる 20 日以上共済掛金を滞納しているにもかかわらず、組合等が督促を行っていないもの | B 県 | B c 組合 | 2 | |
| | | C 県 | C d 組合 | 1 | |
| | | F 県 | F b 組合 | 3 | |
| | | | F c 組合 | 1 | |
| | | Q 県 | Q c 組合 | 2 | |
| | S 県 | S d 組合 | 1 | | |
| | 小計 | | 6 | 10 | |
| | 延滞期間が 20 日以上であり、かつ、延滞金の納入義務が発生しているにもかかわらず、組合等が農家等に対する督促を行わず、延滞金も徴収していないもの | B 県 | B c 組合 | 1 | 1,100 |
| | | | B d 組合 | 1 | 3,300 |
| 小計 | | 2 | 2 | 4,400 | |
| 計 | | | 12 | 20 | 30,622 |
| 共済掛金の徴収手続きが適切に行われていないもの | 担保又は保証人のないまま分納を認めているもの | U 県 | U a 組合 | 1 | |
| | | | U c 組合 | 1 | |
| | | | U d 組合 | 2 | |
| | | | U e 組合 | 2 | |
| | その他、共済掛金の徴収手続きが適切に行われていないもの | O 県 | O a 組合 | 6 | |
| | | | O c 組合 | 6 | |
| | | W 県 | W a 組合 | 1 | |
| | W c 組合 | 1 | | | |
| 計 | | | 8 | 20 | |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 農家等数は、延べ数である。

事例 2-(3)-⑦ 定款等で定められた共済掛金の納入期限までに共済掛金を納入していないものの例
 (その 1 : 滞納に伴い、延滞金の納入義務が発生しているにもかかわらず、組合等
 が農家等から延滞金を徴収していないもの)

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の 種類及び作物 等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|--|--|----------|-------|--------|------|-----------|--------|-----|------|-----|------|------|-----|----|----------|-------|--------|----|---------|-------|-----|----|----|-------|--------|----|--------|-------|------|---|----|-------|-------|----|---------|-------|------|---|----|-------|-------|----|---------|-------|------|------|---|----|-------|-------|-----|---------|--------|---|---|--|--|--|--|--|-----------|--------|
| ○県 | ○ a 組合 ○ b 組合 (農作物共済 事業、水稻・ 麦) | <p>○ a 組合及び○ b 組合は、定款等で、共済掛金を滞納したものについて、延滞金を徴収することと定めている(定款等の内容は、事例 2-(3)-⑦の B c 組合及び B d 組合と同じ)。</p> <p>しかし、両組合で抽出調査対象とした農作物共済事業(水稻及び麦)の延べ 36 農家等(1 組合ごとに水稻 9 農家等及び麦 9 農家等の計 18 農家等。)について、共済掛金等の徴収状況を調査したところ、組合は、共済掛金の徴収が 20 日以上遅延した農家等に対する督促等は励行しているものの、次表のとおり、延滞金の徴収対象となるにもかかわらず延滞金を徴収していないものが 5 農家等みられる。</p> <p>表 滞納に伴い、延滞金の納入義務が発生しているにもかかわらず、組合等が農家等から延滞金を徴収していないもの (単位：日、円)</p> <table border="1" data-bbox="496 842 1447 1225"> <thead> <tr> <th>組合等名</th> <th>農家等名</th> <th>作目等</th> <th>年度</th> <th>納入期限</th> <th>納入日</th> <th>延滞日数</th> <th>滞納額</th> <th>延滞金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">Oa組合</td> <td>Oa1</td> <td>水稻</td> <td>平成 13</td> <td>8月31日</td> <td>11月12日</td> <td>72</td> <td>153,853</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>Oa7</td> <td>水稻</td> <td>15</td> <td>8月31日</td> <td>10月24日</td> <td>53</td> <td>70,790</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>Oa10</td> <td>麦</td> <td>13</td> <td>8月28日</td> <td>3月29日</td> <td>28</td> <td>217,797</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>Oa16</td> <td>麦</td> <td>15</td> <td>2月28日</td> <td>3月28日</td> <td>27</td> <td>151,392</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>Ob組合</td> <td>Ob16</td> <td>麦</td> <td>15</td> <td>2月28日</td> <td>6月11日</td> <td>102</td> <td>515,394</td> <td>16,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,109,226</td> <td>23,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 「延滞金額」欄の額は当省が定款等に基づき試算した。計算方法は、事例 2-(3)-⑦の B c 組合及び B d 組合の場合と同じである。</p> | | 組合等名 | 農家等名 | 作目等 | 年度 | 納入期限 | 納入日 | 延滞日数 | 滞納額 | 延滞金額 | Oa組合 | Oa1 | 水稻 | 平成 13 | 8月31日 | 11月12日 | 72 | 153,853 | 3,200 | Oa7 | 水稻 | 15 | 8月31日 | 10月24日 | 53 | 70,790 | 1,000 | Oa10 | 麦 | 13 | 8月28日 | 3月29日 | 28 | 217,797 | 1,700 | Oa16 | 麦 | 15 | 2月28日 | 3月28日 | 27 | 151,392 | 1,200 | Ob組合 | Ob16 | 麦 | 15 | 2月28日 | 6月11日 | 102 | 515,394 | 16,100 | 計 | 5 | | | | | | 1,109,226 | 23,200 |
| 組合等名 | 農家等名 | 作目等 | 年度 | 納入期限 | 納入日 | 延滞日数 | 滞納額 | 延滞金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Oa組合 | Oa1 | 水稻 | 平成 13 | 8月31日 | 11月12日 | 72 | 153,853 | 3,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Oa7 | 水稻 | 15 | 8月31日 | 10月24日 | 53 | 70,790 | 1,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Oa10 | 麦 | 13 | 8月28日 | 3月29日 | 28 | 217,797 | 1,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Oa16 | 麦 | 15 | 2月28日 | 3月28日 | 27 | 151,392 | 1,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Ob組合 | Ob16 | 麦 | 15 | 2月28日 | 6月11日 | 102 | 515,394 | 16,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5 | | | | | | 1,109,226 | 23,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-⑧ 定款等で定められた共済掛金の納入期限までに共済掛金を納入していないものの例
 (その 2 : 督促状の発出対象となる20日以上共済掛金を滞納しているにもかかわらず、組合等が督促を行っていないもの)

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の 種類及び作物 等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | |
|------|--------------------------------|--|-------|-------|------|------|-----|------|-----|----|------|-------|-------|----|
| C 県 | C d 組合 (農作物共済 事業、水稲) | <p>C d 組合は、定款等で、農作物共済に係る共済掛金等を滞納する者がある場合について、督促状により、期限を指定してこれを督促するものとするとしており、また、督促状の発出時期については、連合会が定めた「農作物共済未収共済掛金等解消の手引き」に基づき、定款等で定める期限から20日以内に行うこととしている。</p> <p>しかし、同組合において抽出調査対象とした農作物共済事業(水稲)の延べ9農家等について、共済掛金等の徴収業務を調査したところ、次表のとおり、共済掛金の納入期限から20日以上経過しているにもかかわらず督促状を発出していないものが1農家等みられる。</p> <p>表 組合等が督促を行っていないもの (単位：日)</p> <table border="1" data-bbox="493 804 1310 916"> <thead> <tr> <th>農家等名</th> <th>作目等</th> <th>年度</th> <th>納入期限</th> <th>納入日</th> <th>延滞日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Cd8</td> <td>水稲</td> <td>平成15</td> <td>7月31日</td> <td>10月1日</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> | 農家等名 | 作目等 | 年度 | 納入期限 | 納入日 | 延滞日数 | Cd8 | 水稲 | 平成15 | 7月31日 | 10月1日 | 61 |
| 農家等名 | 作目等 | 年度 | 納入期限 | 納入日 | 延滞日数 | | | | | | | | | |
| Cd8 | 水稲 | 平成15 | 7月31日 | 10月1日 | 61 | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-⑨ 定款等で定められた共済掛金の納入期限までに共済掛金を納入していないものの例
 (その3: 延滞期間が20日以上であり、かつ、延滞金の納入義務が発生しているにもかかわらず、組合等が農家等に対する督促を行わず、延滞金も徴収していないもの)

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|---------------------------------|---|------|-------|-------|------|---------|-------|------|-----|-------|------|------|---|------|-------|-------|----|---------|-------|------|------|---|----|-------|-------|----|---------|-------|---|---|--|--|--|--|--|---------|-------|
| B 県 | B c 組合 B d 組合 (農作物共済事業、麦) | <p>B c 組合及び B d 組合は、定款等で、共済掛金等を滞納する者がある場合について、督促状により、期限を指定してこれを督促すると定めている。また、督促状の発出時期については、県及び連合会が作成した「農作物共済掛金等適正徴収の手引き」に基づき、納入期限後20日を経過した者に対し督促状発送日から2週間以内の納入期限を付して送付することとしている。</p> <p>さらに、両組合は、共済掛金等を滞納したのものについて、定款等で、次のとおり延滞金を徴収すると定めている。</p> <p>i) 組合等は、共済掛金等を滞納する者から、滞納に係る共済掛金等の額につき年10.75%の割合で、払込期限(水稻の場合は、8月31日)の翌日からその完納又は財産差押えの日の前日までの日数により計算した延滞金を徴収する。</p> <p>ii) 共済掛金等の額が2,000円未満の時は延滞金を徴収せず、共済掛金等の額に1,000円未満の端数がある場合はその端数を切り捨てる。</p> <p>iii) 共済掛金等の額に上記 i) の延滞料率を乗じて計算した延滞金の額が1,000円未満であるときは延滞金を徴収せず、延滞金の額に100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。</p> <p>しかし、両組合で抽出調査対象とした農作物共済事業(麦)の延べ18農家等について、共済掛金等の徴収業務を調査したところ、共済掛金の納入期限から20日以上遅れて共済掛金を徴収したものが4農家等みられ、組合はこれらの農家等に対する督促を行っておらず、かつ、この4農家等のうち、延滞金の徴収対象となるにもかかわらず延滞金を徴収していないものが次表のとおり、2農家等みられる。</p> <p>表 延滞期間が20日以上であり、かつ延滞金の納入義務が発生しているもの (単位: 日、円)</p> <table border="1" data-bbox="491 1384 1417 1608"> <thead> <tr> <th>組合等名</th> <th>農家等名</th> <th>作物等</th> <th>年度</th> <th>納入期限</th> <th>納入日</th> <th>延滞日数</th> <th>滞納額</th> <th>延滞金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Bc組合</td> <td>Bc13</td> <td>麦</td> <td>平成14</td> <td>1月31日</td> <td>2月22日</td> <td>21</td> <td>187,298</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>Bd組合</td> <td>Bd10</td> <td>麦</td> <td>13</td> <td>1月31日</td> <td>2月21日</td> <td>20</td> <td>570,315</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>757,613</td> <td>4,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 「延滞金額」欄の額は、定款等の規定に基づき当省が次の計算式により試算した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> $\text{延滞金額} = \text{共済掛金等} \times 0.1075 \times \text{延滞日数} \div 365$ <p>(100円未満は切り捨て)</p> </div> <p>3 「滞納額」欄は、共済掛金及び賦課金等の合計金額である。 4 「延滞金額」欄が斜線となっている農家等は、当省が試算した延滞金額が1,000円未満であり、定款等の定める延滞金の徴収対象(延滞金額1,000円以上)にならないものである。</p> | 組合等名 | 農家等名 | 作物等 | 年度 | 納入期限 | 納入日 | 延滞日数 | 滞納額 | 延滞金の額 | Bc組合 | Bc13 | 麦 | 平成14 | 1月31日 | 2月22日 | 21 | 187,298 | 1,100 | Bd組合 | Bd10 | 麦 | 13 | 1月31日 | 2月21日 | 20 | 570,315 | 3,300 | 計 | 2 | | | | | | 757,613 | 4,400 |
| 組合等名 | 農家等名 | 作物等 | 年度 | 納入期限 | 納入日 | 延滞日数 | 滞納額 | 延滞金の額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Bc組合 | Bc13 | 麦 | 平成14 | 1月31日 | 2月22日 | 21 | 187,298 | 1,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Bd組合 | Bd10 | 麦 | 13 | 1月31日 | 2月21日 | 20 | 570,315 | 3,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2 | | | | | | 757,613 | 4,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-⑩ 共済掛金の徴収手続きが適切に行われていないものの例（担保又は保証人のないまま共済掛金の分納を認めているもの）

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|--|---|------|--------------|-----|----|-----------|--------|------|-----|------|--------------|--------|------|-----|----|--------------|--------|------|-----|----|--------|------|-----|----|--------|------|------|-----|----|------|------|-----|----|------|
| U 県 | U a 組合 U c 組合 U d 組合 U e 組合 (家畜共済事業、乳用牛・肉用牛) | <p>U a 組合、U c 組合、U d 組合及びU e 組合は、定款等で、家畜共済の共済掛金を分納することについて、分納する場合は担保を供し、又は保証人を立てることと定めている。</p> <p>ただし、U 県では、農家等が農協の組合員勘定等を利用し、農協から営農資金等の融資を受けることが定着していることから、各農業共済組合では、業務の省力化のため、組合員が組合員勘定等（注）を利用して共済掛金等を分納する場合は保証人又は担保を徴しない旨の申合せ（以下「申合せ」という。）を行っている。</p> <p>しかし、U a 組合、U c 組合、U e 組合及びU d 組合において抽出調査対象とした家畜共済事業の延べ45農家等（U a 組合、U c 組合及びU e 組合は各 9 農家等、U d 組合は18農家等）について、共済掛金等の徴収業務を調査したところ、組合が申合せの内容を拡大解釈し、次表のとおり、申合せの対象とならない口座を利用しているにもかかわらず、保証人又は担保を徴しないまま分納を認めているものが 6 農家等みられる。</p> <p>(注) 「組合員勘定」とは、組合員の口座の預金残高が不足した場合、組合員ごとに設定した貸越限度額の範囲内で農協が自動的に融資を行う口座である。</p> <p>表 申合せの対象とならない口座利用者でありながら保証人又は担保を徴しないで分納を認めているもの</p> <table border="1" data-bbox="518 1120 1340 1400"> <thead> <tr> <th>組合等名</th> <th>農家等名</th> <th>作目等</th> <th>年度</th> <th>掛金徴収口座の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>U a 組合</td> <td>Ua42</td> <td>乳用牛</td> <td>平成14</td> <td>乳代口座(乳代控除あり)</td> </tr> <tr> <td>U c 組合</td> <td>Uc38</td> <td>乳用牛</td> <td>13</td> <td>乳代口座(乳代控除なし)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">U d 組合</td> <td>Ud19</td> <td>乳用牛</td> <td>13</td> <td>JA普通口座</td> </tr> <tr> <td>Ud28</td> <td>肉用牛</td> <td>13</td> <td>JA普通口座</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Ue組合</td> <td>Ue19</td> <td>乳用牛</td> <td>13</td> <td>普通口座</td> </tr> <tr> <td>Ue25</td> <td>乳用牛</td> <td>15</td> <td>普通口座</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 「掛金徴収口座の種類」欄の「乳代口座」とは、酪農家の乳代を入金する口座であるが、組合員勘定等と異なり、口座の残高が不足しても営農計画に基づき農協から自動的に融資を受けられる仕組みはない。 「乳代控除」とは、組合が組合員に対して支払う乳代を組合員の口座に入金する前に共済掛金等を控除することであり、「乳代控除なし」とは、乳代からの控除ではなく、口座から共済掛金を振り込むことをいう。</p> | 組合等名 | 農家等名 | 作目等 | 年度 | 掛金徴収口座の種類 | U a 組合 | Ua42 | 乳用牛 | 平成14 | 乳代口座(乳代控除あり) | U c 組合 | Uc38 | 乳用牛 | 13 | 乳代口座(乳代控除なし) | U d 組合 | Ud19 | 乳用牛 | 13 | JA普通口座 | Ud28 | 肉用牛 | 13 | JA普通口座 | Ue組合 | Ue19 | 乳用牛 | 13 | 普通口座 | Ue25 | 乳用牛 | 15 | 普通口座 |
| 組合等名 | 農家等名 | 作目等 | 年度 | 掛金徴収口座の種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| U a 組合 | Ua42 | 乳用牛 | 平成14 | 乳代口座(乳代控除あり) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| U c 組合 | Uc38 | 乳用牛 | 13 | 乳代口座(乳代控除なし) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| U d 組合 | Ud19 | 乳用牛 | 13 | JA普通口座 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Ud28 | 肉用牛 | 13 | JA普通口座 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Ue組合 | Ue19 | 乳用牛 | 13 | 普通口座 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Ue25 | 乳用牛 | 15 | 普通口座 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

表 2-(3)-⑫ 調査対象組合等において、損害評価に係る業務が不適切なもの

(単位：農家等、円)

| 不適切事例 | | 道府県名 | 組合等名 | 農家等数 | 左のうち共済金が過大に支払われている農家等数 | 共済金過大支払額 |
|--|---|--------|--------|------|------------------------|----------|
| 損害評価要綱等に定められた方法と異なる評価方法により損害評価を行っているもの | 引受時に誤って設定した基準単収を損害評価時に調整したものの、なお共済金を過大に支払っているもの | T 県 | T d 組合 | 1 | 1 | 717 |
| | 組合等が、損害評価員が行った現地調査結果に反した損害評価を行い、共済金を過大に支払っているもの | J 県 | J c 組合 | 1 | 1 | 6,342 |
| 計 | | | 2 | 2 | 2 | 7,059 |
| 損害評価員が自集落の損害評価を行っているもの | | W 県 | W d 組合 | 8 | | |
| 計 | | | 1 | 8 | | |
| 損害評価の事務処理が適切に行われていないもの | 損害通知等に記載漏れがあるもの | A 県 | A b 組合 | 3 | | |
| | | K 県 | K b 組合 | 1 | | |
| | | | K d 組合 | 4 | | |
| | | L 県 | L a 組合 | 1 | | |
| | | | L b 組合 | 4 | | |
| | | N 県 | N a 組合 | 2 | | |
| | | | N b 組合 | 1 | | |
| | | S 県 | S a 組合 | 3 | | |
| | | | S b 組合 | 1 | | |
| | | | S c 組合 | 2 | | |
| | | | S d 組合 | 9 | | |
| | | U 県 | U a 組合 | 18 | | |
| | | | U b 組合 | 14 | | |
| | | | U c 組合 | 18 | | |
| | | | U d 組合 | 8 | | |
| 小計 | | | 15 | 89 | | |
| その他、損害評価の事務処理が適切に行われていないもの | K 県 | K c 組合 | 1 | | | |
| | P 県 | P c 組合 | 7 | | | |
| | | P d 組合 | 6 | | | |
| | Q 県 | Q b 組合 | 1 | | | |
| | T 県 | T b 組合 | 1 | | | |
| T d 組合 | | 1 | | | | |
| 小計 | | | 6 | 17 | | |
| 計 | | | 21 | 106 | | |

- (注) 1 当省の調査結果による。
2 農家等数は、延べ数である。

事例 2-(3)-⑪ 損害評価要綱等に定められた方法と異なる評価方法により損害評価を行っているものの例（その 1：引受時に誤って設定した基準単収を損害評価時に調整したものの、なお共済金を過大に支払っているもの）

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|------------------------|--|---|-----|-----|--|------------------------------------|---|-----|---------|---------------|------|---|---|-----|-----|-----|-----|------------|-----|-----|---|-------|-----|---|-----|--------|--|--------|--------|-----|
| T 県 | T d 組合 (農作物共済事業、水稻) | <p>T d 組合において抽出調査対象とした農作物共済事業（水稻）の延べ 9 農家等について、損害評価の実施状況について調査したところ、移植栽培に比べて基準収穫量を 15% 引き下げて引受単収を設定しなければならない直播栽培について、誤って移植栽培に適用する基準収穫量で引き受けているのがみられる（1 農家（Td4））。</p> <p>誤って引受けを行った場合には、誤りを発見した時点で、引受時に遡って修正手続を行わなければならないにもかかわらず、T d 組合は、損害評価で共済金の支払額を調整しようとし、分割評価により減収量を調整している。</p> <p>このような誤った調整方法を講じた結果、次表のとおり、引受単収を適切に設定した場合に比べ、共済金の支払額は 717 円過大となっている。</p> <p>表 分割評価をして減収量を調整したものと引受単収を適切に設定した場合の比較 (単位：%、kg、円)</p> <table border="1" data-bbox="472 880 1406 1357"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="472 880 754 1099">区 分</th> <th data-bbox="754 880 995 1099">組合等の損害評価結果及びその損害評価に基づく共済金の額 (A)</th> <th data-bbox="995 880 1286 1099">当省が試算した引受単収を適切に設定した場合の損害評価の結果及びその損害評価に基づく共済金の額 (B)</th> <th data-bbox="1286 880 1406 1099">A-B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="472 1099 536 1357" rowspan="4">損害評価の結果</td> <td data-bbox="536 1099 754 1171">分割評価の有無及びその割合</td> <td data-bbox="754 1099 995 1171">有 10</td> <td data-bbox="995 1099 1286 1171">無</td> <td data-bbox="1286 1099 1406 1171" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td data-bbox="536 1171 754 1211">減収量</td> <td data-bbox="754 1171 995 1211">461</td> <td data-bbox="995 1171 1286 1211">339</td> <td data-bbox="1286 1171 1406 1211">122</td> </tr> <tr> <td data-bbox="536 1211 754 1283">共済事故による減収量</td> <td data-bbox="754 1211 995 1283">342</td> <td data-bbox="995 1211 1286 1283">339</td> <td data-bbox="1286 1211 1406 1283">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="536 1283 754 1357">分割減収量</td> <td data-bbox="754 1283 995 1357">119</td> <td data-bbox="995 1283 1286 1357">0</td> <td data-bbox="1286 1283 1406 1357">119</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="472 1357 754 1397">共済金支払額</td> <td data-bbox="754 1357 995 1397">81,738</td> <td data-bbox="995 1357 1286 1397">81,021</td> <td data-bbox="1286 1357 1406 1397">717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 「分割減収量」欄の分割減収量の算定方法は以下のとおりである。 分割減収量 (119kg) = 当該耕地の基準単収 (641kg) × 分割評価の割合 (0.1) × 面積 (18.6 a) / 10</p> | | | 区 分 | | 組合等の損害評価結果及びその損害評価に基づく共済金の額 (A) | 当省が試算した引受単収を適切に設定した場合の損害評価の結果及びその損害評価に基づく共済金の額 (B) | A-B | 損害評価の結果 | 分割評価の有無及びその割合 | 有 10 | 無 | / | 減収量 | 461 | 339 | 122 | 共済事故による減収量 | 342 | 339 | 3 | 分割減収量 | 119 | 0 | 119 | 共済金支払額 | | 81,738 | 81,021 | 717 |
| 区 分 | | 組合等の損害評価結果及びその損害評価に基づく共済金の額 (A) | 当省が試算した引受単収を適切に設定した場合の損害評価の結果及びその損害評価に基づく共済金の額 (B) | A-B | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損害評価の結果 | 分割評価の有無及びその割合 | 有 10 | 無 | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 減収量 | 461 | 339 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 共済事故による減収量 | 342 | 339 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 分割減収量 | 119 | 0 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共済金支払額 | | 81,738 | 81,021 | 717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-⑫ 損害評価要綱等に定められた方法と異なる評価方法により損害評価を行っているものの例（その 2：組合等が、損害評価員が行った現地調査結果に反した損害評価を行い、共済金を過大に支払っているもの）

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|------------------------|--|---|-------|--|-----|--|------------------------------------|---|-----|---------|---------------|---|------|-----|-----|-----|-----|---|------------|-----|----|----|-------|---|----|-----|--------|--|--------|--------|-------|
| J 県 | J c 組合 (農作物共済事業、麦) | <p>J c 組合において抽出調査対象とした農作物共済事業（麦）の延べ 9 農家等について、損害評価の実施状況について調査したところ、損害評価員による現地調査では肥培環境の不良として分割評価に該当するとされているにもかかわらず、損害評価員の調査結果を十分確認しないまま、分割評価を行わないとする損害評価を行ったものがみられる（1 農家等(Jc14)）。</p> <p>このような損害評価員が行った現地調査結果に反した損害評価を行った結果、次表のとおり、分割評価を適切に行った場合に比べて共済金の支払額は 6,342 円過大となっている。</p> <p>表 組合等による評価結果と分割評価を行った場合の評価結果の比較 (単位：%、kg、円)</p> <table border="1" data-bbox="472 801 1412 1317"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="472 801 774 1025">区 分</th> <th data-bbox="774 801 1018 1025">組合等の損害評価結果及びその損害評価に基づく共済金の額 (A)</th> <th data-bbox="1018 801 1294 1025">当省が試算した損害評価員の損害評価結果に基づく結果及びその損害評価に基づく共済金の額 (B)</th> <th data-bbox="1294 801 1412 1025">A-B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="472 1025 555 1317" rowspan="4">損害評価の結果</td> <td data-bbox="555 1025 774 1137">分割評価の有無及びその割合</td> <td data-bbox="774 1025 1018 1137">無</td> <td data-bbox="1018 1025 1294 1137">有 20</td> <td data-bbox="1294 1025 1412 1137">▲20</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 1137 774 1171">減収量</td> <td data-bbox="774 1137 1018 1171">122</td> <td data-bbox="1018 1137 1294 1171">122</td> <td data-bbox="1294 1137 1412 1171">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 1171 774 1249">共済事故による減収量</td> <td data-bbox="774 1171 1018 1249">122</td> <td data-bbox="1018 1171 1294 1249">80</td> <td data-bbox="1294 1171 1412 1249">42</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 1249 774 1317">分割減収量</td> <td data-bbox="774 1249 1018 1317">0</td> <td data-bbox="1018 1249 1294 1317">42</td> <td data-bbox="1294 1249 1412 1317">▲42</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="472 1317 774 1328">共済金支払額</td> <td data-bbox="774 1317 1018 1328">18,422</td> <td data-bbox="1018 1317 1294 1328">12,080</td> <td data-bbox="1294 1317 1412 1328">6,342</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="472 1328 1412 1480">(注) 1 当省の調査結果による。 2 「分割減収量」欄の分割減収量の算定方法は以下のとおりである。 分割減収量 (42kg) = 当該耕地面積 (0.87 a) × 当該耕地の基準単収 (241kg) × 分割評価の割合 (0.2)</p> | | | | 区 分 | | 組合等の損害評価結果及びその損害評価に基づく共済金の額 (A) | 当省が試算した損害評価員の損害評価結果に基づく結果及びその損害評価に基づく共済金の額 (B) | A-B | 損害評価の結果 | 分割評価の有無及びその割合 | 無 | 有 20 | ▲20 | 減収量 | 122 | 122 | 0 | 共済事故による減収量 | 122 | 80 | 42 | 分割減収量 | 0 | 42 | ▲42 | 共済金支払額 | | 18,422 | 12,080 | 6,342 |
| 区 分 | | 組合等の損害評価結果及びその損害評価に基づく共済金の額 (A) | 当省が試算した損害評価員の損害評価結果に基づく結果及びその損害評価に基づく共済金の額 (B) | A-B | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損害評価の結果 | 分割評価の有無及びその割合 | 無 | 有 20 | ▲20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 減収量 | 122 | 122 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 共済事故による減収量 | 122 | 80 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 分割減収量 | 0 | 42 | ▲42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共済金支払額 | | 18,422 | 12,080 | 6,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

事例2-(3)-⑬ 損害評価員が自集落の損害評価を行っているもの

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|---------------------------|--|---------|-----------------------------|--|--|------|------|-----------|---------|-----------------------------|------|------|-----------|----|-----|---------|----|-----|------|------------|----|-----|-----------|----|-----|------|---------------|----|-----|------|---------------|----|-----|---------------|----|-----|------|----------------|----|-----|----------------|----|-----|------|-----------|----|-----|-----------|----|-----|------|------------|----|-----|------------|----|-----|------|------------|----|-----|
| W県 | Wd組合 (果樹共済事業、うんしゅうみかん) | <p>損害評価は、その適正を期する必要がある、損害評価員にその所属集落や自己所有地についての損害評価を担当させることは好ましくないとされている。</p> <p>しかし、Wd組合において抽出調査対象とした果樹共済事業(うんしゅうみかん)の延べ9農家等について、損害評価の際の損害評価員の構成状況を調査したところ、次表のとおり、損害評価員の半数以上が自集落の出身者で構成されているものが8農家等(14件)みられる。</p> <p>表 損害評価員が自集落の損害評価を行っているもの (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="469 696 1404 1384"> <thead> <tr> <th>組合等名</th> <th>農家等名</th> <th>共済事故発生年月日</th> <th>共済事故の種類</th> <th>損害評価員の編成状況 (自集落の評価員/評価員)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="14">Wd組合</td> <td rowspan="2">Wd19</td> <td>平成13年7、8月</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td>13年7、8月</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Wd20</td> <td>13年7、9、10月</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td>13年7月から9月</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td>Wa21</td> <td>13年7月15日から8月末</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Wd22</td> <td>13年7月15日から9月末</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td>13年7月15日から9月末</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Wd23</td> <td>14年7月上旬から10月中旬</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td>14年7月上旬から10月中旬</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Wd24</td> <td>14年7月から9月</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td>14年7月から9月</td> <td>干害</td> <td>3/4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Wd25</td> <td>14年7月から10月</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td>14年7月から10月</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> <tr> <td>Wd26</td> <td>14年7月から10月</td> <td>干害</td> <td>3/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> | | | | | 組合等名 | 農家等名 | 共済事故発生年月日 | 共済事故の種類 | 損害評価員の編成状況 (自集落の評価員/評価員) | Wd組合 | Wd19 | 平成13年7、8月 | 干害 | 3/3 | 13年7、8月 | 干害 | 3/3 | Wd20 | 13年7、9、10月 | 干害 | 3/3 | 13年7月から9月 | 干害 | 3/3 | Wa21 | 13年7月15日から8月末 | 干害 | 3/3 | Wd22 | 13年7月15日から9月末 | 干害 | 3/3 | 13年7月15日から9月末 | 干害 | 3/3 | Wd23 | 14年7月上旬から10月中旬 | 干害 | 3/3 | 14年7月上旬から10月中旬 | 干害 | 3/3 | Wd24 | 14年7月から9月 | 干害 | 3/3 | 14年7月から9月 | 干害 | 3/4 | Wd25 | 14年7月から10月 | 干害 | 3/3 | 14年7月から10月 | 干害 | 3/3 | Wd26 | 14年7月から10月 | 干害 | 3/3 |
| 組合等名 | 農家等名 | 共済事故発生年月日 | 共済事故の種類 | 損害評価員の編成状況 (自集落の評価員/評価員) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Wd組合 | Wd19 | 平成13年7、8月 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 13年7、8月 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Wd20 | 13年7、9、10月 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 13年7月から9月 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Wa21 | 13年7月15日から8月末 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Wd22 | 13年7月15日から9月末 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 13年7月15日から9月末 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Wd23 | 14年7月上旬から10月中旬 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 14年7月上旬から10月中旬 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Wd24 | 14年7月から9月 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 14年7月から9月 | 干害 | 3/4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Wd25 | 14年7月から10月 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 14年7月から10月 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Wd26 | 14年7月から10月 | 干害 | 3/3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-⑭ 損害評価の事務処理が適切に行われていないものの例（その 1：損害通知等に記載漏れがあるもの）

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | |
|------|--|---|------|-----|---------------------|--|
| S 県 | S a 組合 S b 組合 S c 組合 S d 組合 (農作物共済事業、水稲・麦) | <p>組合等が行う損害評価のうち、悉皆調査については、農作物共済損害評価要綱において、組合員が提出した損害通知書に基づき損害評価員が現地調査を行って損害評価野帳を作成し、その損害評価野帳に基づき組合等が評価を行うこととされている。</p> <p>しかし、S a 組合、S b 組合、S c 組合及び S d 組合において抽出調査した農作物共済事業（水稲及び麦）の延べ54農家等について、これら損害評価に必要な書類が適切に作成されているか調査したところ、次表のとおり、災害年月日等が記載されていないものなどが15農家等みられる。</p> | | | | |
| | | <p>表 損害評価に係る書類の記載が適切でないもの</p> | | | | |
| | | 組合等名 | 年度 | 作目等 | 農家等名 | 不適切事項 |
| | | Sa組合 | 平成13 | 麦 | Sa11 | 組合員名義変更届を受理しているにもかかわらず、農作物(麦)の引受台帳の組合員名を変更していない。 |
| | | | 15 | 麦 | Sa16 | 組合員名義変更届を受理しているにもかかわらず、農作物(麦)の引受台帳の組合員名を変更していない。 |
| | | | 15 | 麦 | Sa17 | 組合員名義変更届を受理しているにもかかわらず、農作物(麦)の引受台帳の組合員名を変更していない。 |
| | | Sb組合 | 15 | 麦 | Sb16 | 損害評価野帳の一部が未記載(引受面積) |
| | | Sc組合 | 13 | 水稲 | Sc3 | 損害評価野帳の一部が未記載(災害年月日、訂正印) |
| | | | 14 | 水稲 | Sc4 | 損害評価野帳の一部が未記載(肥培管理) |
| | | Sd組合 | 13 | 水稲 | Sd1 | 損害評価書野帳の一部が未記載(災害年月日、修正印) |
| | | | 13 | 水稲 | Sd2 | 損害評価書野帳の一部が未記載(災害年月日) |
| | | | 13 | 水稲 | Sd3 | 損害評価書野帳の一部が未記載(災害年月日、修正印) |
| | | | 14 | 水稲 | Sd4 | 損害評価書野帳の一部が未記載(災害名) |
| | | | 14 | 水稲 | Sd5 | 損害評価書野帳の一部が未記載(災害名) |
| | | | 14 | 水稲 | Sd6 | 損害評価書野帳の一部が未記載(災害年月日) |
| | | | 15 | 水稲 | Sd7 | 損害評価書野帳の一部が未記載(災害名) |
| | | 15 | 水稲 | Sd8 | 損害評価書野帳の一部が未記載(修正印) | |
| | | 15 | 水稲 | Sd9 | 損害評価書野帳の一部が未記載(災害名) | |
| | | (注) 当省の調査結果による。 | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-⑮ 損害評価の事務処理が適切に行われていないものの例（その 2：その他、損害評価の事務処理が適切に行われていないもの）

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び 作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|---|---|----------|----|-----|------|------|------|--------|------|----|-----|------|----|-----|----------|----|-----|------|----|-----|----------|----|--------|------|----|--------|------|------|----|-----|------|----|-----|------|----|-----|----------|----|-----|------|----|-----|------|----|-----|------|
| P 県 | P c 組合 P d 組合 (家畜共済事業、乳用牛・特定肉用牛等) | <p>家畜の死廃事故のうち、廃用事故については、家畜共済事務取扱要領において、組合員等は、肉皮等残存物を購入した食肉業者等から肉皮等残存物の価額を明らかにする書類を受け取り、組合等へ提出することと定められている。</p> <p>しかし、P c 組合及び P d 組合の抽出調査対象とした家畜共済事業（乳用牛及び特定肉用牛等）の延べ36農家について、家畜の死廃事故に係る肉皮残存物価額の算定状況を調査したところ、次表のとおり、組合員等にそれらの書類を提出させておらず、獣医師が測定した体重等に基づき算定した基準額をそのまま肉皮等残存物価額としているものが13農家（16件）みられる。</p> <p>表 獣医師の基準額をそのまま肉皮等残存物価額にしているもの</p> <table border="1" data-bbox="470 768 1308 1299"> <thead> <tr> <th>組合等名</th> <th>年度</th> <th>作目等</th> <th>農家等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">Pc組合</td> <td>平成13</td> <td>特定肉用牛等</td> <td>Pc28</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>乳用牛</td> <td>Pc22</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>乳用牛</td> <td>Pc24(2件)</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>乳用牛</td> <td>Pc25</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>乳用牛</td> <td>Pc26(2件)</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>特定肉用牛等</td> <td>Pc34</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>特定肉用牛等</td> <td>Pc35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Pd組合</td> <td>13</td> <td>乳用牛</td> <td>Pd12</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>乳用牛</td> <td>Pd14</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>乳用牛</td> <td>Pd15(2件)</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>乳用牛</td> <td>Pd16</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>乳用牛</td> <td>Pd17</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>乳用牛</td> <td>Pd18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 農家等名のあとの()書の件数は同一農家で2件以上当該事例があったものの件数である。</p> | 組合等名 | 年度 | 作目等 | 農家等名 | Pc組合 | 平成13 | 特定肉用牛等 | Pc28 | 14 | 乳用牛 | Pc22 | 14 | 乳用牛 | Pc24(2件) | 15 | 乳用牛 | Pc25 | 15 | 乳用牛 | Pc26(2件) | 15 | 特定肉用牛等 | Pc34 | 15 | 特定肉用牛等 | Pc35 | Pd組合 | 13 | 乳用牛 | Pd12 | 14 | 乳用牛 | Pd14 | 14 | 乳用牛 | Pd15(2件) | 15 | 乳用牛 | Pd16 | 15 | 乳用牛 | Pd17 | 15 | 乳用牛 | Pd18 |
| 組合等名 | 年度 | 作目等 | 農家等名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Pc組合 | 平成13 | 特定肉用牛等 | Pc28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 14 | 乳用牛 | Pc22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 14 | 乳用牛 | Pc24(2件) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 15 | 乳用牛 | Pc25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 15 | 乳用牛 | Pc26(2件) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 15 | 特定肉用牛等 | Pc34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 15 | 特定肉用牛等 | Pc35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Pd組合 | 13 | 乳用牛 | Pd12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 14 | 乳用牛 | Pd14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 14 | 乳用牛 | Pd15(2件) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 15 | 乳用牛 | Pd16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 15 | 乳用牛 | Pd17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 15 | 乳用牛 | Pd18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

表 2-(3)-㉓ 調査対象組合等において、共済金等の支払に係る業務が不適切なもの

(単位：農家等、円)

| 不適切事例の区分 | | 道府県名 | 組合等名 | 農家等数 | 左のうち 共済金が 過大に支 払われて いる農家 等数 | 過大共 済金支 払額 |
|---|------------------------------------|--------|--------|------|--|------------------|
| 支払対象とならない農家等に対し共済金等が支払われているもの | 無事戻金の支払対象とならない農家等に対し無事戻金が支払われているもの | F 県 | F b 組合 | 2 | 2 | 8,479 |
| | 待期間中の疾病に対し共済金が支払われているもの | R 県 | R b 組合 | 1 | 1 | 2,670 |
| 計 | | | 2 | 3 | 3 | 11,149 |
| 無事戻金が過大に支払われているもの | F 県 | F b 組合 | 1 | 1 | 254 | |
| | G 県 | G c 組合 | 1 | 1 | 1,134 | |
| 計 | | | 2 | 2 | 2 | 1,388 |
| 保険金の支払を受けた日から5日以内に農家等に対し共済金が支払われていないなど支払が遅延しているもの | T 県 | T a 組合 | 3 | | | |
| | | T b 組合 | 3 | | | |
| | | T c 組合 | 5 | | | |
| | | T d 組合 | 2 | | | |
| 計 | | | 4 | 13 | | |
| 共済金が地区の代表者に一括して支払われており、本来の支払対象者以外の者に共済金が支払われているもの | A 県 | A b 組合 | 4 | | | |
| 計 | | | 1 | 4 | | |
| 支払に係る事務手続き等が適切に行われていないもの | K 県 | K a 組合 | 不明 | | | |
| | | K b 組合 | 不明 | | | |
| | | K c 組合 | 不明 | | | |
| | | K d 組合 | 不明 | | | |
| | R 県 | R c 組合 | 1 | | | |
| | | R d 組合 | 1 | | | |
| | U 県 | U a 組合 | 3 | | | |
| | | U b 組合 | 5 | | | |
| | | U c 組合 | 2 | | | |
| | | U d 組合 | 4 | | | |
| W 県 | W d 組合 | 1 | | | | |
| 計 | | | 11 | 17 | | |

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「左のうち共済金が支払われている農家等数」欄は、実際の共済金支払額より過大であった農家等数を記載した。

3 「その他支払に係る事務処理が適切に行われていないもの」欄の「K 県」の事例は、今回抽出調査対象とした農家等が該当するか否か不明であるため、「不適切事例のみられる農家等数」欄は不明とした。

4 農家等数は、延べ数である。

事例 2-(3)-⑯ 支払対象とならない農家等に対し共済金等が支払われているものの例（その 1：無事戻金の支払対象とならない農家等に対し無事戻金が支払われているもの）

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|------------------------|--|-------------------|-------|---------------------|-------------------|-----|--------|------|-------|---|-------|------|-------|---|-------|---|---|-------|---|-------|
| F 県 | F b 組合 (農作物共済事業、水稲) | <p>F b 組合は、無事戻金の支払限度額の算定について、定款等で次の図のとおり定めている。</p> <p>図 無事戻金の支払限度の算定状況</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\text{無事限度額} = \text{前 3 事業年度間の共済掛金組合員等負担分} \times 1/2 - \left(\text{前 3 事業年度間に支払われた共済金} + \text{前 2 事業年度間に支払われた無事戻金} \right)$ </div> <p>しかし、同組合で抽出調査対象とした農作物共済事業（水稲）の延べ12農家等とは別に無事戻金支払実績のある 3 農家等を抽出して、無事戻金の支払が適切に行われているか調査したところ、次表のとおり、平成14年度に支払った無事戻金を差し引かずに15年度の無事戻金の支払額が算定されたため、本来は、無事戻金の支払対象とならないものに対し無事戻金が支払われているものが 2 農家等みられる。</p> <p>表 無事戻金の支払対象とならない農家等に対して無事戻金が支払われているもの</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>組合等名</th> <th>農家等名</th> <th>実際に払い戻された無事戻金の額 (A)</th> <th>当省が試算した無事戻金の額 (B)</th> <th>A-B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">F b 組合</td> <td>Fb61</td> <td style="text-align: center;">6,087</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">6,087</td> </tr> <tr> <td>Fb63</td> <td style="text-align: center;">2,392</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2,392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td style="text-align: center;">8,479</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">8,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 これらの農家等は抽出対象4, 123農家とは別に無事戻金支払実績のある 3 農家等を別途抽出して調査を行ったものである。</p> | 組合等名 | 農家等名 | 実際に払い戻された無事戻金の額 (A) | 当省が試算した無事戻金の額 (B) | A-B | F b 組合 | Fb61 | 6,087 | 0 | 6,087 | Fb63 | 2,392 | 0 | 2,392 | 計 | 2 | 8,479 | 0 | 8,479 |
| 組合等名 | 農家等名 | 実際に払い戻された無事戻金の額 (A) | 当省が試算した無事戻金の額 (B) | A-B | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| F b 組合 | Fb61 | 6,087 | 0 | 6,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | Fb63 | 2,392 | 0 | 2,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2 | 8,479 | 0 | 8,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-⑰ 支払対象とならない農家等に対し共済金等が支払われているものの例（その 2：待期間中の疾病に対し共済金が支払われているもの）

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | |
|------|-------------------------|---|---------------------|---------|-----|----------------|--------|------|-------------|---------------------|---------------------|-------|
| R 県 | R b 組合 (家畜共済事業、肉用牛等) | <p>R b 組合は、家畜共済の共済金の請求について、定款等で、組合員等は、待期間中に共済事故が発生したときは、その共済事故の原因が共済責任の開始後に生じたことを証明しなければ共済金を請求することができないと定めている。</p> <p>しかし、同組合の抽出調査対象とした家畜共済事業（肉用牛）の延べ 9 農家等について、待期間中の共済事故に対して共済金が支払われていないか調査したところ、次表のとおり、共済事故の発生原因が共済責任期間開始後に生じたことが明らかでないにもかかわらず、待期間中の共済事故に対して共済金が支払われているものが 1 農家等みられる。</p> <p>表 待期間中の共済事故に共済金が支払われているもの (単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="464 801 1350 954"> <thead> <tr> <th data-bbox="464 801 571 875">農家等名</th> <th data-bbox="571 801 719 875">共済責任開始日</th> <th data-bbox="719 801 962 875">待期間</th> <th data-bbox="962 801 1220 875">共済事故発生日及び事故の内容</th> <th data-bbox="1220 801 1350 875">共済金支払額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="464 875 571 954">Rb31</td> <td data-bbox="571 875 719 954">平成14年12月12日</td> <td data-bbox="719 875 962 954">平成14年12月12日から12月26日</td> <td data-bbox="962 875 1220 954">平成14年12月25日 気管支炎</td> <td data-bbox="1220 875 1350 954">2,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> | 農家等名 | 共済責任開始日 | 待期間 | 共済事故発生日及び事故の内容 | 共済金支払額 | Rb31 | 平成14年12月12日 | 平成14年12月12日から12月26日 | 平成14年12月25日 気管支炎 | 2,670 |
| 農家等名 | 共済責任開始日 | 待期間 | 共済事故発生日及び事故の内容 | 共済金支払額 | | | | | | | | |
| Rb31 | 平成14年12月12日 | 平成14年12月12日から12月26日 | 平成14年12月25日 気管支炎 | 2,670 | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-⑱ 無事戻金が過大に支払われているものの例

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | |
|------|----------------------------|---|-------|----------------------------|--------------------------|-------|------|-------|-------|-------|
| G 県 | G c 組合 (農作物共済事業、水稲) | <p>G c 組合は、無事戻金の支払限度額の算定について、定款等で次の図のとおり定めている。</p> <p>図 無事戻金の支払限度の算定状況</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\text{無事戻限度額} = \left(\begin{array}{l} \text{前 3 事業年} \\ \text{度間の共済} \\ \text{掛金組合員} \\ \text{等負担分} \end{array} \right) \times 1/2 - \left(\begin{array}{l} \text{前 3 事業年度} \\ \text{間に支払われ} \\ \text{た共済金} \end{array} + \begin{array}{l} \text{前 2 事業年} \\ \text{度間に支払} \\ \text{われた無事} \\ \text{戻金} \end{array} \right)$ </div> <p>しかし、G c 組合で抽出調査対象とした農作物共済事業（水稲）の延べ 12 農家等とは別に無事戻金の支払実績のある 4 農家等を抽出して、無事戻金の計算等についての誤りの有無を調査したところ、次表のとおり、平成 14 年度無事戻金として支払うことができる金額を算定する際に、13 年度に支払われた無事戻金額が差し引かれずに、無事戻金額が算定されているため、無事戻金が過大に支払われているものが 1 農家等みられる。</p> <p>表 事務処理のミス等から、無事戻金が過大に支払われているもの (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">農家等名</th> <th style="width: 20%;">実際に払い戻された 無事戻金の額 (A)</th> <th style="width: 20%;">当省が試算した無事 戻金の額 (B)</th> <th style="width: 20%;">A - B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Gc61</td> <td style="text-align: center;">4,004</td> <td style="text-align: center;">2,870</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 これらの農家等は抽出対象 4, 123 農家とは別に無事戻金支払実績のある農家等を別途抽出して調査を行ったものである。</p> <p>なお、この結果を踏まえて、当該事例の原因等を調査したところ、平成 14 年度に本所と支所間で無事戻金等のデータの一部（G c 組合管内 4 町村内の組合員等に関する無事戻金支払データ）についての移行作業を実施した際に、データ入力の作業手順を間違ったため、該当 4 町村内の組合員等に係る平成 13 年度の無事戻金支払データが、すべて計算システムから落ちてしまったために発生した事例の一部であることが判明した。よって、平成 14 年度に無事戻金が支払われた 4 町村内の組合員 633 人の計 1, 394, 642 円が過払いとなっている。</p> | 農家等名 | 実際に払い戻された 無事戻金の額 (A) | 当省が試算した無事 戻金の額 (B) | A - B | Gc61 | 4,004 | 2,870 | 1,134 |
| 農家等名 | 実際に払い戻された 無事戻金の額 (A) | 当省が試算した無事 戻金の額 (B) | A - B | | | | | | | |
| Gc61 | 4,004 | 2,870 | 1,134 | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-⑱ 保険金の支払を受けた日から5日以内に農家等に対し共済金が支払われていないなど支払が遅延しているものの例

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | |
|---------|------------------------|--|---------------------|------------------|----------------|---------------------|------------------|---------------|------|------|----------------|---------------|---------------|---|
| T 県 | T a 組合 (園芸施設共済事業) | <p>T a 組合は、定款等で、共済金は、連合会から保険金の支払を受けた日から5日以内に組合員等に振り込むことと定めている。</p> <p>しかし、T a 組合で抽出調査対象とした園芸施設共済事業の調査対象の延べ9農家等について、共済金の支払業務について調査したところ、次表のとおり、組合が連合会から保険金を受けた日から5日以内に農家等に対し共済金が支払われていないものが1農家等みられる。</p> <p>表 事務処理のミス等から、共済金の支払が遅延しているもの (単位：日)</p> <table border="1" data-bbox="491 696 1390 916"> <thead> <tr> <th>共済事業の種類</th> <th>農家等名</th> <th>保険金支払期日 (A)</th> <th>共済金の支払期日 (B=A+5)</th> <th>実際の共済金支払日 (C)</th> <th>遅延日数 (C-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>園芸施設</td> <td>Ta37</td> <td>平成14年 4月26日</td> <td>平成14年 5月1日</td> <td>平成14年 5月2日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> | 共済事業の種類 | 農家等名 | 保険金支払期日 (A) | 共済金の支払期日 (B=A+5) | 実際の共済金支払日 (C) | 遅延日数 (C-B) | 園芸施設 | Ta37 | 平成14年 4月26日 | 平成14年 5月1日 | 平成14年 5月2日 | 1 |
| 共済事業の種類 | 農家等名 | 保険金支払期日 (A) | 共済金の支払期日 (B=A+5) | 実際の共済金支払日 (C) | 遅延日数 (C-B) | | | | | | | | | |
| 園芸施設 | Ta37 | 平成14年 4月26日 | 平成14年 5月1日 | 平成14年 5月2日 | 1 | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-⑳ 共済金が地区の代表者に一括して支払われており、本来の支払対象者以外の者に共済金が支払われているものの例

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業の種類及び作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|------------------------|---|------------------------------|--|--|------|---------|--------|------------------------|------|-------------|--------|-----------------------|------|----------|-----|-----------------------|------|----------|---------|------------------------------|------|----------|--------|-----------------------|---|--|---------|--|
| A県 | A b 組合 (畑作物共済事業、大豆) | <p>A b 組合は、定款等で、共済金及び無事戻金は加入者本人に支払うこととしているが、一定の要件を満たした場合は、一括地域支払集団として、構成員である組員等の共済金を代表者の金融機関の口座に振り込むことができると定めている。</p> <p>しかし、A b 組合で抽出調査対象とした畑作物共済事業（大豆）の延べ12農家等について、共済金の支払先を調査したところ、次表のとおり、共済金の一括支払地域集団の要件を満たしていないにもかかわらず、共済金の加入者本人ではなく、加入者が所属する団体名義の金融機関に振り込まれているものが、4農家等みられる。</p> <p>表 加入者本人ではなく、一括地域支払集団の要件を備えていない団体の口座に、共済金が振り込まれているもの (単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="464 801 1425 1249"> <thead> <tr> <th data-bbox="464 801 560 913">農家等名</th> <th data-bbox="560 801 815 913">共済金の支払日</th> <th data-bbox="815 801 959 913">共済金支払額</th> <th data-bbox="959 801 1425 913">共済金の振込先金融機関及び振込先の口座名義人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="464 913 560 987">Ab38</td> <td data-bbox="560 913 815 987">平成13年12月17日</td> <td data-bbox="815 913 959 987">34,720</td> <td data-bbox="959 913 1425 987">K農業協同組合 N支店 K転作技術会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 987 560 1061">Ab44</td> <td data-bbox="560 987 815 1061">15年1月27日</td> <td data-bbox="815 987 959 1061">888</td> <td data-bbox="959 987 1425 1061">K農業協同組合 N支店 K転作技術会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1061 560 1135">Ab45</td> <td data-bbox="560 1061 815 1135">16年1月26日</td> <td data-bbox="815 1061 959 1135">118,859</td> <td data-bbox="959 1061 1425 1135">K農業協同組合 N支店 N大豆組合 代表 N. T</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1135 560 1209">Ab46</td> <td data-bbox="560 1135 815 1209">16年1月26日</td> <td data-bbox="815 1135 959 1209">43,708</td> <td data-bbox="959 1135 1425 1209">K農業協同組合 N支店 K転作技術会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1209 560 1249">計</td> <td data-bbox="560 1209 815 1249"></td> <td data-bbox="815 1209 959 1249">198,175</td> <td data-bbox="959 1209 1425 1249"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当省の調査結果による。 2 「共済金の振込先金融機関及び振込先の口座名義人」欄のアルファベットは、本表限りのものであり、本報告書で使用している道府県名及び組合等名の符号と連動していない。</p> | | | | 農家等名 | 共済金の支払日 | 共済金支払額 | 共済金の振込先金融機関及び振込先の口座名義人 | Ab38 | 平成13年12月17日 | 34,720 | K農業協同組合 N支店 K転作技術会 | Ab44 | 15年1月27日 | 888 | K農業協同組合 N支店 K転作技術会 | Ab45 | 16年1月26日 | 118,859 | K農業協同組合 N支店 N大豆組合 代表 N. T | Ab46 | 16年1月26日 | 43,708 | K農業協同組合 N支店 K転作技術会 | 計 | | 198,175 | |
| 農家等名 | 共済金の支払日 | 共済金支払額 | 共済金の振込先金融機関及び振込先の口座名義人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Ab38 | 平成13年12月17日 | 34,720 | K農業協同組合 N支店 K転作技術会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Ab44 | 15年1月27日 | 888 | K農業協同組合 N支店 K転作技術会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Ab45 | 16年1月26日 | 118,859 | K農業協同組合 N支店 N大豆組合 代表 N. T | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Ab46 | 16年1月26日 | 43,708 | K農業協同組合 N支店 K転作技術会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 198,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

事例 2-(3)-㊦ 支払に係る事務手続き等が適切に行われていないものの例

| 道府県名 | 組合等名 (共済事業 の種類及び 作物等) | 事例の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|---|--|---------------------|------|-----------|-------|------|------|------------|---------------------|------|------|----------|-------------------|----------|------|------|-------|------|---|---|
| K 県 | K a 組合 K b 組合 K c 組合 K d 組合 (果樹共済 事業、 園芸施設共 済事業) | <p>K a 組合、K b 組合、K c 組合及びK d 組合は、定款等で、農作物、果樹、畑作物及び園芸施設共済事業について、無事戻し制度を設けており、平成15年度までは、「無事戻しをすることとする」と定めていた。</p> <p>しかし、同 4 組合の平成13年度から15年度における農作物、果樹、畑作物及び園芸施設共済事業について、無事戻金の支払状況を調査したところ、無事戻金の不払いを理事会での協議や総代会への提案を行っていないにもかかわらず、無事戻金の支払を行っていないものが、果樹共済事業でK d 組合を除く 3 組合及び園芸施設共済事業で 4 組合みられる。</p> <p>なお、4 組合とも、平成16年度の総会で、無事戻金に関する規定を「無事戻しをすることができる」との条文に変更しており、今後は、組合等の判断で無事戻しの支払の決定がなされることとなる。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R 県 | R c 組合 R d 組合 (家畜共済 事業、乳用 牛・肉用牛 等) | <p>R c 組合及びR d 組合は、定款等で、指定獣医師（組合と指定獣医師契約を締結している獣医師）の診療を受けた場合で、組合員が当該診療に係る共済金の受領を当該指定獣医師に委任したときは、当該指定獣医師の登録した金融機関の個人別預貯金口座に共済金を振り込むことと定めている。</p> <p>しかし、両組合の抽出調査対象とした家畜共済事業（R c 組合の乳用牛及びR d 組合の肉用牛等）の延べ18農家等について、代理受領委任状が適切に記載されているかを調査したところ、表 1 のとおり、代理受領委任状の記載が不適切にもかかわらず、共済金が支払われているものが、2 農家等（3 件）みられる。</p> <p>表 1 代理受領委任状の記載が不適切なもの</p> <table border="1" data-bbox="464 1173 1362 1397"> <thead> <tr> <th>組合等名</th> <th>農家等名</th> <th>代理委任状の発行日</th> <th>不適切内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rd組合</td> <td>Rd34</td> <td>平成15年8月31日</td> <td>診療費総額を獣医師の訂正印のみで訂正。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Rc組合</td> <td rowspan="2">Rc23</td> <td>15年4月26日</td> <td rowspan="2">個体番号又は耳標及び各号が記載漏れ</td> </tr> <tr> <td>15年7月12日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> <p>両組合は、表 2 のとおり、R 県の常例検査において、本事例と同様の指摘を受けていたが、その後の改善効果が十分みられない。</p> <p>表 2 常例検査における指摘事項及び組合等の回答</p> <table border="1" data-bbox="464 1615 1390 1906"> <thead> <tr> <th>組合等名</th> <th>指摘事項</th> <th>組合等回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Rd組合</td> <td>平成13年度検査(検査対象:12年度)。 不正防止の観点から、訂正箇所 の組合員本人の押印についての周知、書類受理時の点検等の徹底を図ること。</td> <td>共済加入者及び指定獣医師に文書で周知徹底し、組合においても指摘事項の解消に努める。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> | 組合等名 | 農家等名 | 代理委任状の発行日 | 不適切内容 | Rd組合 | Rd34 | 平成15年8月31日 | 診療費総額を獣医師の訂正印のみで訂正。 | Rc組合 | Rc23 | 15年4月26日 | 個体番号又は耳標及び各号が記載漏れ | 15年7月12日 | 組合等名 | 指摘事項 | 組合等回答 | Rd組合 | 平成13年度検査(検査対象:12年度)。 不正防止の観点から、訂正箇所 の組合員本人の押印についての周知、書類受理時の点検等の徹底を図ること。 | 共済加入者及び指定獣医師に文書で周知徹底し、組合においても指摘事項の解消に努める。 |
| 組合等名 | 農家等名 | 代理委任状の発行日 | 不適切内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Rd組合 | Rd34 | 平成15年8月31日 | 診療費総額を獣医師の訂正印のみで訂正。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Rc組合 | Rc23 | 15年4月26日 | 個体番号又は耳標及び各号が記載漏れ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 15年7月12日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 組合等名 | 指摘事項 | 組合等回答 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Rd組合 | 平成13年度検査(検査対象:12年度)。 不正防止の観点から、訂正箇所 の組合員本人の押印についての周知、書類受理時の点検等の徹底を図ること。 | 共済加入者及び指定獣医師に文書で周知徹底し、組合においても指摘事項の解消に努める。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-----------------|--|---|------|--|--|
| | | <table border="1"> <tr> <td data-bbox="466 188 604 589">Rc組合</td> <td data-bbox="604 188 995 589"> <p>平成12年度検査(検査対象:平成11年度)及び平成13年度検査(検査対象:平成12年度)。 両年度とも、不正防止の観点から、訂正印を組合員等本人にも求めるなど適切な委任状作成に関して組合員等及び獣医師に周知徹底を図ること。</p> </td> <td data-bbox="995 188 1383 589"> <p>(平成12年度) 今後このようなことのないよう十分注意し、指定獣医師に趣旨徹底を図り、適正な事務処理に努める。 (平成14年度) 委任状の訂正箇所には、委任者が押印することを加入者、指定獣医師に周知徹底されるよう指導する。</p> </td> </tr> </table> | Rc組合 | <p>平成12年度検査(検査対象:平成11年度)及び平成13年度検査(検査対象:平成12年度)。 両年度とも、不正防止の観点から、訂正印を組合員等本人にも求めるなど適切な委任状作成に関して組合員等及び獣医師に周知徹底を図ること。</p> | <p>(平成12年度) 今後このようなことのないよう十分注意し、指定獣医師に趣旨徹底を図り、適正な事務処理に努める。 (平成14年度) 委任状の訂正箇所には、委任者が押印することを加入者、指定獣医師に周知徹底されるよう指導する。</p> |
| Rc組合 | <p>平成12年度検査(検査対象:平成11年度)及び平成13年度検査(検査対象:平成12年度)。 両年度とも、不正防止の観点から、訂正印を組合員等本人にも求めるなど適切な委任状作成に関して組合員等及び獣医師に周知徹底を図ること。</p> | <p>(平成12年度) 今後このようなことのないよう十分注意し、指定獣医師に趣旨徹底を図り、適正な事務処理に努める。 (平成14年度) 委任状の訂正箇所には、委任者が押印することを加入者、指定獣医師に周知徹底されるよう指導する。</p> | | | |
| (注) 当省の調査結果による。 | | | | | |

(注) 当省の調査結果による。

表 2-(3)-㉔ 今回の調査結果における主な指摘事項に係る道府県の常例検査の実施状況

| 事例の種類 | | 事例が みられた道府 県数 | 事例を察知可能なチェック リストの有無 | | 常例検査における指摘の有無 | | |
|----------------|---|---------------------|------------------------|----------------------------------|-------------------------|--------------------------------------|----------|
| | | | 有 | 無 | 指摘して いない | 指摘した が改善を フォロー アップし ていない | その他 |
| 引受 関係 | 共済の加入申込期限等が共済責任期間の開始前となるように定款等に規定していない | 23 | 1 (K) | 22 | 22 | 0 | 1 (K) |
| | 共済掛金納入期限を共済責任期間開始前となるように定款等に規定していない | 17 | 1 (K) | 16 | 16 | 0 | 1 (K) |
| | 共済責任期間の開始前までに加入承諾を行っていない(畑作物共済) | 7 | 5 (B, D, K, Q, S) | 2 (A, F) | 7 | 0 | 0 |
| | 定款等で引き受けしないこととしている同一作物の連作耕地等を引き受けている | 1 | 0 | 1 (U) | 1 | 0 | 0 |
| | 同一の耕地を二重に引き受けている | 3 | 0 | 3 (I, J, W) | 3 | 0 | 0 |
| | 共済価額を過大又は過少に設定して引き受けている | 2 | 0 | 2 (A, L) | 2 | 0 | 0 |
| | 誤った時価現有率で共済価額の算定を行っている | 1 | 0 | 1 (W) | 1 | 0 | 0 |
| | 引受耕地面積と市町村確認野帳等の面積を整合性が取れていない | 9 | 0 | 9 (A, D, J, N, O, P, S, V, W) | 6 (J, O, N, P, S, W) | 2 (A, D) | 1 (V) |
| | 引受前に行くこととされている家畜の健康診断を共済の引受後に行っている | 3 | 1 (T) | 2 (A, B) | 2 (A, B) | 1 (T) | 0 |
| 徴収 関係 | 延滞金を徴収していない | 5 | 5 (B, J, O, P, S) | 0 | 2 (B, J) | 2 (O, S) | 1 (P) |
| 損害 評価 関係 | 損害評価員が自集落の損害評価を行っている | 1 | 0 | 1 (W) | 1 (W) | 0 | 0 |
| 支払 関係 | 共済金が地区の代表者に一括して支払われており、本来の支払対象者以外の者に共済金が支払われている | 1 | 0 | 1 (A) | 1 (A) | 0 | 0 |

- (注) 1 当省の調査結果による。
 2 共済業務の運営に係る不適切事例のうち、主なものについて作成した。
 3 「事例を察知可能なチェックリストの有無」及び「常例検査における指摘の有無」欄の()内のアルファベットは、道府県名を示す。
 4 「常例検査における指摘の有無」欄の「その他」は、常例検査における指摘の有無が不明であるもの、常例検査では把握が困難なもの、常例検査の検査対象農家を抽出で選定しているために指摘対象となっていないもの、改善指導中のものである。